平成２９年度

施　策　の　詳　細

（事業実績書）

１．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します　６４ページ

２．ニセコの地域資源を活かし快適な生活基盤を整備します　９１ページ

３．資源やエネルギーを地域内で上手に使います１０８ページ

４．ニセコならではの環境と調和した農業をつくります１０６ページ

５．商工業と農業、観光業との連携を進め、地域産業の活性化を目指します１１９ページ

６．環境や地域文化を生かした観光を進めます１２５ページ

７．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます１２８ページ

８．健康寿命を延ばして人生を楽しみます１７０ページ

９．顔が見える相互扶助の地域社会をつくります１８８ページ

１０.災害に強く、安心して暮らせる地域をつくります２０１ページ

１１.住民みんながまちを考え、活動します２１２ページ

1.　ニセコ町の自然環境と景観を守り、生活環境を向上させます

【政策分類】

1. 土地利用

2. 自然環境

3. 生活環境

6. 農林業

7. 商工業

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成　27　年度～平成　　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（1．土地利用）

事業コード	125710-01
事業名	中山間地域等直接支払事業
細事業名	
予算科目	06 款 農林水産業費 / 01 項 農業費 / 03 目 農業振興費
経費区分	経常的経費 / 補助事業
評価 継小拡新	継続

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	194	192	2
(1) 消耗品費	175	174	1
(2) 燃料費	19	18	1
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	9,949	7,459	2,490
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	10,143	7,651	2,492

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

　中山間地域の農地は急傾斜地が多いことから農業生産活動において不利であり、耕作放棄地の増加が懸念されている。このような生産条件不利地域に対して国の直接支払制度により集落及び対象農地所有者のうち急傾斜農地を対象として交付金を交付し農地保全を行う。このことにより、農業生産活動以外の洪水や土砂崩壊の防止、良好な景観維持など農地が持っている多面的機能の維持によって更なる集落活動の活性化を図る。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）

○交付金交付額　473,761㎡×21円/㎡＝　9,948,981円
　ニセコ集落　104,543㎡×21円/㎡＝　2,195,403円
　　（町交付金　548,850円）
　昆布集落　319,714㎡×21円/㎡＝　6,713,994円
　　（町交付金　1,678,498円）
　瑞穂集落　49,504㎡×21円/㎡＝　1,039,584円
　　（町交付金　259,896円）

○推進事務費　194千円を補助対象経費（事務費）として計上。
　財政共通消耗品　175,000円（△2千円）
　公用車燃料代　19,000円（　2千円）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

○日本型直接支払制度の対象へと変更になるため、事業実施にあたり留意が必要である。
○国営緊急農地再編整備事業の実施により基盤整備が行われ圃場条件が改善されると交付対象農用地ではなくなる可能性もあるため、集落協定の締結にあたっては留意が必要である。
○事務費については現行（116千円）より増額となる見込みであると北海道から情報があるが、額に関しては未定である。予算計上においては+82千円を財政共通消耗品で見込み、補助金の交付決定において財源が確定した分のみを執行する。

（事業実績・成果・評価）

○交付金交付額　473,761㎡×21円/㎡＝　9,948,981円
　ニセコ集落　104,543㎡×21円/㎡＝　2,195,403円（町交付金　548,850円）
　昆布集落　319,714㎡×21円/㎡＝　6,713,994円（町交付金　1,678,498円）
　瑞穂集落　49,504㎡×21円/㎡＝　1,039,584円（町交付金　259,896円）
○推進事務費　146,980円→うち143千円を補助対象経費（事務費）として計上。
　財政共通消耗品　127,980円
　公用車燃料代　19,000円

（来年度への課題・改善点等）

　集落協定により、集落の合意形成が事業の根幹となっており事業運営に当り円滑な遂行を継続支援していく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	7,655	7,605
地方債		
一般財源	2,488	2,491
合計	10,143	10,096

財源算出基礎（補助率、基本額等）
道支出金　３／４補助　中山間地域等直接支払事業交付金
道支出金　１／１補助　中山間地域等直接支払推進事業交付金（事務費）

[地方債]名称：

備考

課等係名	農政課農政係
計画作成者	中川博視
実績作成者	吉田智也

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成　20　年度～平成　　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（1．土地利用）

事業コード	129000-00
事業名	水田農業事業
細事業名	水田農業推進事業
予算科目	06 款 農林水産業費 / 01 項 農業費 / 07 目 水田農業振興費
経費区分	経常的経費 / 単独事業
評価 継小拡新	継続

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	3,000		3,000
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	3,000	0	3,000

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

　近年、米価下落と天候激変に伴う収量低下により、基幹作物の一つである米が大きな影響を受けている。このままでは、経営悪化と配分面積の減少が余儀なくされてしまうことから、地産地消と町外への販路拡大活動の両面について支援し、生産面積の減少を抑制しながら消費者に選ばれる産地となるよう水田農業の振興を図る。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）

○イエスクリーン認証米生産対策支援事業補助　3,000,000円（2千円）
　取組面積助成の単価を@400円/10aに、低タンパク米出荷加算、酒米生産の単価加算は
　@200円/俵とした。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

　イエスクリーン米生産対策支援事業
・H25年度から取組面積払＋低タンパク米出荷払として助成している。今後、ニセコ米の一層の品質確保のため低タンパク米出荷の誘引となる内容の検討を要する。
・予定数量を上回った場合には、予算の範囲内で調整（面積払い単価は確保して出荷払い単価の減により対応）する。予定数量を下回った場合には再配分は行わない見込み。
・H28以降の取り扱いについて、H27年度から引き続き逓減・縮小を基本としつつ生産者等と協議しながら検討していく。
・水稲生産組合の会合や農業振興会議等の機会を利用して、生産者への周知に努める。

（水稲種子温湯消毒機械については、H23に5台、H24に5台を導入し、各地区で連携し有効活用している。）

（事業実績・成果・評価）

○イエスクリーン認証米生産対策支援事業補助　3,500,290円
【実績】
　イエスクリーン米実施面積　279.705a×400円/10a　＝　1,111,876円
　低ﾀﾝﾊﾟｸ米　10,799俵×200円/俵　≒　2,155,800円
　酒米助成　1,163表×200円/俵　≒　232,614円

H17年	212.622ha	57.84%	H18年	233.422ha	64.45%	H19年	255.358ha	73.13%
H20年	263.865ha	76.17%	H21年	290.814ha	80.31%	H22年	302.568ha	82.31%
H23年	290.372ha	81.34%	H24年	293.170ha	86.33%	H25年	297.313ha	88.46%
H26年	293.493ha	91.29%	H27年	258.555ha	84.06%	H28年	279.706ha	91.29%
H29年	279.705ha	89.96%						

（来年度への課題・改善点等）

・普及推進事業は取組推進を生産組合独自で実施していただき、イエスクリーン米推進事業の新たな取組を追加することとした。
・イエスクリーン米推進にあわせ酒米の普及を取り進めるため事業拡大をおこなう。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		3,500
一般財源	3,000	0
合計	3,000	3,500

財源算出基礎（補助率、基本額等）
[地方債]名称：　過疎対策事業債（過疎地域自立促進特別事業分）
イエスクリーン生産対策支援事業補助金　3,500,000円

備考

課等係名	農政課農政係
計画作成者	中川博視
実績作成者	吉田智也

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成　7　年度～平成　44　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（1．土地利用）

事業コード	129600-01
事業名	農業経営基盤強化事業
細事業名	農業経営基盤強化事業
経費区分	経常的経費 / 単独事業
評価	継小拡新：継続
予算科目	06 款 農林水産業費 / 01 項 農業費 / 10 目 農業経営基盤強化促進対策費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	8	0	8
(1) 消耗品費	8		8
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	164	81	83
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	172	81	91

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

農業経営改善計画の認定を受けた生産者（通称「認定農業者」）の育成を図ると共に、認定農業者への支援として農業経営基盤強化資金（通称「Ｌ資金」の借受者に対し、負担軽減のため利子の一部に対し助成を行い足腰の強い農業経営の実現を図る。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）

平成　７年度融資額：　68,140千円
平成　８年度融資額：　49,250千円
平成　９年度融資額：　19,160千円
平成１０年度融資額：　31,000千円
平成１１年度融資額：　31,500千円
平成１２年度融資額：　59,500千円
平成１３年度融資額：　16,400千円
平成１４年度融資額：　20,880千円
平成１６年度融資額：　39,000千円
平成２０年度融資額：　16,500千円
平成２１年度融資額：　 9,400千円
平成２２年度融資額：　27,000千円
平成２３年度融資額：　32,600千円

農業経営改善計画認定書の作成にかかる消耗品費　　8,000円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

利子助成の承認を受けた借入金の毎年１２月１日から翌年１１月３０日までの期間における融資平均残高に「農業経営基盤強化資金及び農業経営改善促進資金の金利水準等について」に定める利子補給率を基に算出する。

金融機関と連携を密にしながら、道への承認申請・補助金交付申請の事務について円滑な実施に努める。
Ｈ２４以降融資分については、「人・農地プラン」に「地域の中心となる経営体」として位置づけられた認定農業者が資金を借り入れる場合には、国費により貸付当初５年間の無利子化措置が講じられることから、新年度分は予算計上をしていない。

（事業実績・成果・評価）

Ｈ２４以降融資分については、「人・農地プラン」に「地域の中心となる経営体」として位置づけられた認定農業者が資金を借り入れる場合には、国費により貸付当初５年間の無利子化措置が講じられることから、新年度分は予算計上をしていない。

（来年度への課題・改善点等）

基盤強化資金の無利子期間が完了し始めることから利子補給事業において十分に留意して事務を進める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	62	60
地方債		
一般財源	110	61
合計	172	121

財源算出基礎（補助率、基本額等）：道支出金　1/2補助　農業経営基盤強化資金利子補給費補助金
利子助成額　120,053円（うち60,024円（1/2）道補助金）

備考：

[地方債]名称：

課等係名	農政課農政係
計画作成者	中川博視
実績作成者	吉田智也

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成　8　年度～平成　　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（1．土地利用）

事業コード	129600-02
事業名	農業経営基盤協事業
細事業名	担い手育成事業
経費区分	経常的経費 / 単独事業
評価	継小拡新：継続
予算科目	06 款 農林水産業費 / 01 項 農業費 / 10 目 農業経営基盤強化促進対策費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	4,600		4,600
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	4,600	0	4,600

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

次代を担う新規就農者及び農業青年に対し、就農資金及び研修資金等の支援を行う。
資金利用者は農業後継者が多いが、跡継ぎとなる決断をする良い機会となっており、資金利用者は離農することなく前向きに営農している。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）

農業者の担い手となる就農後継予定者、新規就農者に対し、農業学校および親元研修概ね2ヵ年経験者において育英貸付金および就農貸付金を融資する。

※農業者育英資金貸付金（2名）
遠藤、千田（2名）×300,000円＝600,000円

※新規就農資金貸付金
高橋、大田、倉地、芳賀　1000,000円＝4,000,000円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

・各資金は随時受付をしているため、申込者との面談等を含めた検討を行い、資金利用にふさわしいと判断される場合は補正対応が必要となる。

・新規就農者資金貸付金（100万円）に係る新規就農計画の認定基準は所得480万円以上だが、国制度の青年就農給付金に係る青年等就農計画の認定基準（基本構想における所得基準）は240万円以上となっており、また、当町の認定農業者の認定基準も480万円以上となっているため、制度及び資金の効率的な運用を図るために見直し検討が必要と思われる。（農家子弟等に係る経営継承対象者と新規就農者の区分け、国制度と町制度のすり合わせ等。）

（事業実績・成果・評価）

〇新規就農者資金貸付金　1,000,000円×4名＝4,000,000円
・対象者：高橋達也、大田翔也、倉地知直、芳賀裕太
〇農業育英資金貸付　　300,000円×2名＝600,000円
・対象者：遠藤匠、千田悠太

（来年度への課題・改善点等）

今年度については補助事業等で日程が取れず担い手育成に関する会議を開くことができず、書面での協議になってしまった。次年度に向けては対象者の申請書の提出を促したり、給付についても余裕をもてるようにしたい。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他	920	920
地方債		
一般財源	3,680	3,680
合計	4,600	4,600

財源算出基礎（補助率、基本額等）：ようてい農協協同組合負担金
（600,000+4,000,000円）×20%＝920,000円

備考：

[地方債]名称：

課等係名	農政課農政係
計画作成者	中川博視
実績作成者	吉田智也

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 16 年度～平成 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（1．土地利用）

事業コード	129800-00	事業名	土づくり対策費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
		細事業名			単独事業		

予算科目	06	款	農林水産業費	01	項	農業費	12	目	土づくり対策費

（単位：千円）

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	150		150
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	5,695		5,695
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	5,845	0	5,845

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　堆肥センターを中心とする資源循環型クリーン農業の推進を図るために、各種土づくり対策事業を行う。
　良質堆肥の流通促進・定着を図るため、堆肥購入補助を行う完熟堆肥流通促進事業や、適切な堆肥のための土壌診断への補助金を計上。また有機質資材としての緑肥の種子を助成し、病害虫密度の低減等適正な土づくりを実施する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
　緑肥種代の29年度実績単価（平均）に変更。
　種代の上昇、密植播種による播種金額の増加。

（事業の概要・算出基礎等）
完熟堆肥流通促進事業
　補助金1,300円×2,700ｔ＝3,510,000円（堆肥単価4,500円/ｔ）（△1,040千円）

緑肥作物奨励事業補助金　1,986,000円　（＋　542千円）
　※景観緑肥　予定面積10ha×単価39,000円×1/1＝　390,000円
　※一般緑肥　予定面積80ha×単価39,900円×1/2＝1,596,000円

土壌診断事業　ＪＡ組合員＋一般農業者　＝　199,000円　（△　28千円）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　地力ある健全な農地を育成・継続するためにも土づくりは今後も欠かすことのできない事業である。そのためにも堆肥の流通促進及び土壌診断事業等を含めた土づくり対策事業の継続を行う。（ＪＡからはＨ26～Ｈ30の実施期間に対する助成継続要請。）

　堆肥・緑肥・土壌診断ともに、普及センターからも効果の高い事業であるとの評価を得ている。今年度は国営緊急農地再編整備事業の工事実施初年度となり、各事業への取組みは高まるものと思われる。今年度の事業実施状況を鑑みながら、今後の効率的かつ有効な制度運営に努める。（緑肥については、町の観光面や景観面でも効果が高い事業である。）

　完熟堆肥流通促進事業については、町の補助要綱が存在しないため、制定を検討する。

　取組みが予定を超えた場合には、予算の範囲内で調整する。（緑肥については景観緑肥優先配分のルール化の検討。）

（事業実績・成果・評価）
○作物栽培試験展示圃　３箇所　39,332円
　普及センターが実施する営農技術研究・推進のための試験展示圃委託料。
○完熟堆肥流通促進事業　3,060,330円
　予算内で堆肥トン当り1,300円の助成。1,300円×2,354.10ｔ＝3,060,330円。
○緑肥種子に対する補助　1,953,727円
　緑肥作物種子へ1/2（景観緑肥は全額）助成。
　輪作体系の確立。取組面積82ha（内景観作物7ha）。
○土壌診断事業補助　209,250円
　健全な土づくりに資するため、診断における費用の一部を助成。

（来年度への課題・改善点等）
国営事業完了後の土壌診断や緑肥及び堆肥に対応できるような制度の見直しが必要。
後志管内でダイズシスト対策が急務となっていることから緑肥対策を見直す必要がある。
試験圃委託実施に関しては昨年度米のタンパク低減に向けた試験しか団体より要望の聞取りを実施できなかったことから、畑作等の生産団体においても聞取り調査を進めていく必要がある。

財源内訳	区分	当初予算額	決算額
	国庫支出金		
	道支出金		
	地方債	3,700	4,900
	一般財源	2,145	363
	合計	5,845	5,263

財源算出基礎（補助率、基本額等）
[地方債]名称：　過疎対策事業債（過疎地域自立促進特別事業分）
完熟堆肥流通促進事業　3,000,000円
緑肥作物奨励事業　1,900,000円

備考

課等係名	農政課農政係
計画作成者	中川博視
実績作成者	吉田智也

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（1．土地利用）

事業コード	136520-00	事業名	土地利用対策事業	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
		細事業名			単独事業		

予算科目	08	款	土木費	05	項	都市計画費	01	目	都市計画総務費

（単位：千円）

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	106		106
10 交際費	0		
11 需用費	28	0	28
(1) 消耗品費	28		28
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	26	0	26
(1) 通信運搬費	26		26
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	50		50
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	210	0	210

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（個別計画　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
国土利用計画法に基づき、市町村が行う事務事業。
ニセコ町景観条例に基づく、良好な景観づくり。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
これまでの事業に加えて、より一層空き家等対策（現地調査・アンケート調査・別荘管理など）に力を入れるため、地域おこし協力隊の募集を検討したい。

（事業の概要・算出基礎等）
土地取引の届け出、相談業務
→交付金額については前年同額の66千円とした。

良好な景観を阻害する廃屋の撤去
→廃屋について、ニセコ町景観条例に基づき建物所有者に撤去を要請する。（所有者の居所不明の際は、文書の公示送達を行う。※撤去しない場合は、最終的に代執行による撤去を検討する）【→P2】。
→平成28年度よりしりべし空き家ＢＡＮＫにより空き家・別荘相談会を開催。案内文書送付料として、消耗品費及び通信運搬費を追加計上する。

旅費については、空き家等対策計画策定のための先進地視察（本別町）、景観行政団体等連絡会議及び空き家等対策会議に出席するため増額とした。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
空き家等対策の推進に関する特別措置法の施行により、より確信的に廃屋の処理を行う。
廃屋の処理で最終的に代執行に至る場合には、代執行に至る事務手続き等について前例やノウハウが無いため、北海道後志総合振興局による羊蹄山麓広域景観づくり推進協議会の廃屋・空き家検討部会による協議等を参考とする。

平成29年度は空き家等対策計画を策定し、今後増加するであろう空家の管理・活用や廃屋撤去など諸問題について取り組みの体制を整えていく。
なお、この計画策定により、空き家・廃屋対策事業などについて補助金の交付を受けることができる。

景観条例及び開発行為に関して、相談件数が増加傾向にあり窓口や電話対応に費やす時間が増加しているが、引き続き適切な指導を徹底したい。
風力発電や太陽光発電について申請があった場合は、関係機関と協議し適切に対応する。

（事業実績・成果・評価）
これまで行ってきた景観条例に基づく指導に加え、空家等対策計画の策定、別荘・空家等の管理業務の運用など、空家等対策の推進を図ることができた。
景観条例及び開発行為の協議に関しては、件数は増えているものの、問題なく対応することができた。

（来年度への課題・改善点等）
空家等対策については、民生委員や行政推進員から聞き取りにより空き家・廃屋を把握するための調査を実施、また、空家等所有者からの意向調査を実施し、次年度以降の空き家の利活用について検討をする。空き家台帳についてもシステム化を検討する。地域おこし協力隊の活用やしりべし空き家バンクと協力しながら、引き続き空家等対策を推進していく。
景観条例及び開発行為については、引き続き適切な対応をしていく。

財源内訳	区分	当初予算額	決算額
	国庫支出金		
	道支出金	66	66
	地方債		
	一般財源	144	89
	合計	210	155

財源算出基礎（補助率、基本額等）
土地利用規制等対策事業市町村交付金　66千円

備考
消耗品費、通信運搬費、使用料（ゼロックス）については、共通経費とする。

[地方債]名称：

課等係名	建設課都市計画係
計画作成者	浅井理登
実績作成者	浅井理登

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（1．土地利用）

事業コード	148400-00	事業名	準都市計画事務経費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
		細事業名			単独事業		
予算科目	08 款	土木費	05 項	都市計画費	01 目	都市計画総務費	

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	42		42
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	54		54
10 交際費	0		
11 需用費	9	0	9
(1) 消耗品費	6		6
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	3		3
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	105	0	105

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・~~その他~~（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
近年、ニセコアンヌプリ山麓では、好調な国外景気を背景とした土地取引が活発に行われ、潤沢な海外資本による大規模な開発が予定されている。ニセコ町準都市計画の指定された当該区域におけるルール等の周知、認定業務等をし、まちの財産である自然景観を確保しつつ、より良いリゾート開発へ誘導することを目的とする。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
ニセコ町準都市計画区域内に景観地区及び特定用途制限地域の都市計画決定、条例及び条例施行規則の施行に伴い、建築物等の認定業務を行う。また準都市計画等の指定は、個人の権利を一定程度制限することになることから、昨年度に引き続き、規制内容を広く町民や関係権利者、開発事業者等に十分周知する。以上のことから報酬、旅費及び需用費を計上する。
消耗品については、「都市計画法令要覧平成29年度版」を購入することによる2千円増。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
平成２８年度は、景観地区における建築物の申請件数が例年の倍以上に伸びており、認定に係る事務量も増加している状況である。引き続きルールに基づいた指導を徹底し適正な事務を行いたい。

景観地区における申請件数
・平成26年度　18件
・平成27年度　14件
・平成28年度　35件（見込み）

（事業実績・成果・評価）
準都市計画区域内での景観についてルールどおりに維持することができている。

（来年度への課題・改善点等）
準都市計画区域内で開発が活発となっているので、引き続き、準都市計画のルールに基づき適切な環境整備を図るよう指導する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	20	25
地図等売払代金	5	5
地方債		
一般財源	80	32
合計	105	62

財源算出基礎（補助率、基本額等）：都市計画法開発行為事務委託金　20千円
地図等売払代金　5千円

[地方債]名称：

備考：

課等係名	建設課都市計画係
計画作成者	浅井理登
実績作成者	浅井理登

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（2．自然環境）

事業コード	106550-00	事業名	再生可能エネルギー推進事業	経費区分	臨時的経費	評価 継小拡新	拡充
		細事業名			単独事業		
予算科目	04 款	衛生費	01 項	保健衛生費	07 目	環境対策費	

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	420		420
10 交際費	0		
11 需用費	76	0	76
(1) 消耗品費	56		56
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	10		10
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	10		10
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	50		50
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	546	0	546

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
再生可能エネルギーの地産地消、エネルギーの地域内循環を図るとともに温室効果ガスの削減を行う。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
マイクロ水力発電機貸出及び雪氷倉庫補助金については、制度要綱に基づき要望があった場合に補正予算等で対応する。

（事業の概要・算出基礎等）
ニセコ町で導入する再生可能エネルギーについては、専門知識を有する者が稀薄なため、専門家を招聘する環境戦略アドバイザーを設置し費用弁償予算を計上する。（北大長野教授・地中熱ヒートポンプ関係）
エネルギーの地域内循環の観点から、尻別川王子製紙水力発電所の電力を地域内で消費できる仕組みについて検討を行う。そのため、今年度は㈱とっとり市民電力及びみやまスマートエネルギー㈱など市民電力の事例視察や、王子伊藤忠エネクス㈱および経済産業省で市民電力に関する情報収集を行う予定。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
民間によるニセコエリアでの地熱発電に向けた調査が進められており、平成30年度には試験掘削が想定されている。これに伴い自治体や温泉事業者、学識経験者などによる協議会を設置し合意形成を図っていく必要がある。平成29年度はニセコ町と蘭越町が中心となり、地熱理解促進補助事業を活用し協議会を設立する。事業費は事務局（民間コンサル会社など）で一括管理を想定し会議や事例視察などを行う予定。
綺羅乃湯の給湯及び暖房ボイラーについて、ＲＤＦ混焼ボイラーへの転換の検討を行ってきた。ダイオキシン抑制等環境面及び投資回収について、実現可能性が確認できた段階で補助金と合せ補正予算により事業実施の対応を進める。

（事業実績・成果・評価）
・新電力の事例視察は、経産省のエネルギー構造高度化・転換理解促進事業を活用して行った。
・各地区のコミセンの電力を尻別川の水力発電由来の電力を販売する新電力会社に切り替え、コミセンに支払う広告料と合わせて既存電気料金の約50%となった。
・マイクロ水力発電機について、発電された電力が公共の目的（街路灯）に使用されているものについて、修繕を行い、街路灯として使用可能となった。

（来年度への課題・改善点等）
・平成28年度から新電力会社に切り替えた高圧契約以外の施設についても可能なものは尻別川の水力発電由来の電力を購入することが可能となったため、新電力に切り替えを行う。
・民間企業による地熱資源開発に向けた調査において国定公園等の樹木伐採事案が発生したため、今後の調査継続は不透明な状況。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	546	140
合計	546	140

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

[地方債]名称：

備考：

課等係名	企画環境課環境モデル都市推進係
計画作成者	係長　桜井幸則
実績作成者	係長　大野百恵

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します （2．自然環境）

事業コード	事業名	環境政策推進事業	経費区分	経常的経費	評価	
121200-00	細事業名			単独事業	継小 拡新	拡充
予算科目	04 款	衛生費	01 項	保健衛生費	07 目	環境対策費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	423		423
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	500		500
9 旅費	707		707
10 交際費	0		
11 需用費	127	0	127
(1) 消耗品費	57		57
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	70		70
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	50	0	50
(1) 通信運搬費	50		50
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	100		100
14 使用料及び賃借料	65		65
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	654		654
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	2,626	0	2,626

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　ニセコ町環境基本計画及び環境モデル都市アクションプランに基づき、環境保全とＣＯ２排出量削減に向けた事業を推進する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
　水生昆虫観察会事業は5年を経過し、参加者は少人数だが小学生に定着した事業となっている。平成29年度は後志総合振興局と連携し、実験や講話などを新たに取入れレベルアップした内容で実施予定。

（事業の概要・算出基礎等）
　平成27年度に省エネポテンシャル調査を行ったホテル等を中心に、省エネ設備導入に係る支援を引き続き行う。経済産業省北海道経済産業局と連携し省エネ勉強会等の開催を検討する。
　各種会議等参加予定は次のとおり。
　・環境自治体会議しほろ会議　士幌町　3名
　・環境モデル都市ヒアリング　東京都　2名
　・環境未来都市構想推進国際フォーラム　千葉県　1名
　・持続可能な発展を目指す自治体会議　東京都　1名（2回）
　・環境首都創造フォーラム　奈良県　1名
　・持続可能な発展を目指す自治体会議先進地視察　岩手県　1名
　循環予算で提案のあった事業は次のとおり。
　・コミセン冷蔵庫更新投資回収実証事業（冷蔵庫予算は町民生活課計上）
　・エコポイント事業（町民のエコな活動に対して地域商品券を交付する）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　第1次環境モデル都市アクションプランに基づく取組みについては、必要に応じ補正予算を含め検討する。
　・エデュバケーション実施の検討（ニセコリゾート観光協会との連携）
　・環境クオリティー制度のスキーム検討
　・環境税のスキーム検討、検討委員会等の立ち上げ
　・一般家庭向け楽しい「省エネ講座」については、北海道環境財団と連携し、シリーズもので年数回の開催に向け協議していく。

（事業実績・成果・評価）
・持続可能な発展を目指す自治体会議など環境に関する各種会議等に参加することで、最先端の情報収集を行うことができた。
・循環予算でコミセン冷蔵庫更新及びワットモニター設置による電力計測を行ったが、明確な電力量の削減効果を示すことができなかった。各コミセンで冷蔵庫の使用状況等も異なり、ワットモニターのみで効果を測ることは困難だと考えられる。
・循環予算によるエコポイント事業の参加は2世帯にとどまり、今後の方策の検討が必要。

（来年度への課題・改善点等）
・循環予算で購入したコミセン冷蔵庫の電力を測定するワットモニターは設置を継続しているが、他の電力も測定可能であるため、有効な活用方法を検討する。
・循環予算によるエコポイント事業はポイント獲得メニューを増やすなどの工夫をして継続する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	2,626	1,869
合計	2,626	1,869

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	企画環境課環境モデル都市推進係
計画作成者	係長　桜井幸則
実績作成者	係長　大野百恵

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します （2．自然環境）

事業コード	事業名	エネルギー構造高度化・転換理解促進事業	経費区分	臨時的経費	評価	
121210-00	細事業名			補助事業	継小 拡新	新規
予算科目	04 款	衛生費	01 項	保健衛生費	07 目	環境対策費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	109	109	
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	200	200	
9 旅費	560	560	
10 交際費	0		
11 需用費	125	125	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	5	5	
(4) 印刷製本費	120	120	
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	6	6	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	6	6	
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	19,000	19,000	
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	20,000	20,000	0

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　2050年度までのC02削減の目標に向かって、再エネ等を最大限に活用し、低炭素化と持続的発展を両立する地域モデルの実現を先導するため、当該補助事業において、環境審議会の設置・運営、新庁舎のエネルギーの考え方、観光事業者向け勉強会や省エネ診断、新電力会社設立に向けた調査研究、家庭での草の根的な取組を行う。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
報酬：環境審議会委員報酬（10人・3回分）
報償費：成果報告会講師謝金
旅費：地域新電力の先進事例視察（職員5名、鳥取県鳥取市、福岡県みやま市ほか）、環境審議委員費用弁償
食糧費：環境審議会審議委員お茶
印刷製本費：環境モデル都市パンフレット3000部、成果報告会チラシ2000部
委託料：環境審議会資料作成・説明、公共施設への再エネ導入検討、観光分野での再エネ等推進、エネルギー地産地消に向けた調査研究、草の根的な取組を指名型プロポーザルで一括委託

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
「観光業」の産業振興と「環境政策」への推進を一体となった取組とし、再エネ導入や省エネ推進等によって得られる「環境」に強みを持つ「国際環境リゾート都市」へのさらなる発展を目標に第2次アクションプランを策定する。

（事業実績・成果・評価）
第2次アクションプランに向けた情報収集や新庁舎をはじめとした公共施設へのZEB（年間の一次エネルギー消費量が正味ゼロまたはマイナスの建物）推進に向けた考え方の整理、観光事業者のC02削減の取組に対する理解を深めることができた。また、幅広い町民を対象とするイベントの開催により、町民の環境意識の向上が図られた。

（来年度への課題・改善点等）
第1次アクションプランの最終年度を向かえ、仕上げを行うとともに、第2次アクションプラン策定にむけた作業につなげるため、当該補助事業において、中央地区のエネルギー面的利用調査及び第2次アクションプランの策定を行う。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	20,000	19,977
道支出金		
地方債		
一般財源	0	
合計	20,000	19,977

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
エネルギー構造高度化・転換理解促進事業（補助率10/10、下限100万円）
・ビジョン策定事業（上限１億円）
・勉強会、研究会、見学会、イベント等の実施事業（上限５０００万円）
・再エネなど設備等の設置を活用した地域振興事業（上限２億円）

備考：

[地方債]名称：

課等係名	企画環境課環境モデル都市推進係
計画作成者	係長　大野百恵
実績作成者	係長　大野百恵

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します （2．自然環境）

事業コード	事業名	環境計画進行管理事業	経費区分	経常的経費	評価	
121500-00	細事業名			単独事業	継小 拡新	継続
予算科目	04 款	衛生費	01 項	保健衛生費	07 目	環境対策費

（単位：千円）

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	146		146
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	41		41
10 交際費	0		
11 需用費	83	0	83
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	7		7
(4) 印刷製本費	76		76
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	270	0	270

事業の根拠等：法令・~~条例~~・総合計画・~~町長施策~~・町民要望・職員提案・~~その他（　　）~~

（事業の目的・目標・効果・影響）
　環境基本条例に定める環境基本計画を基本に、プロジェクトを推進する。合わせて環境モデル都市アクションプランの進捗管理を行う。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
　第2次ニセコ町環境基本計画については、平成28年度見直し作業及び環境白書の作成を行っており、これに基づきプロジェクトの推進を図る。

（事業の概要・算出基礎等）
　年4回開催する環境審議会において、環境モデル都市アクションプランの進捗管理も併せて行う。なお、審議会委員の任期が平成29年5月末までとなっており、新たな委員の委嘱を行う。
　平成28年度に作成した環境白書について、住民等へ広く周知を行うため概要版の印刷製本費を新規予算計上し、全戸配布を行う。また環境審議会のなかでも周知について検討を行っていく。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく第3次地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の期間が平成29年度までとなっている。平成29年度中に第4次の計画を策定する必要がある。作成にあたっては環境省の策定マニュアルを参考とする。

（事業実績・成果・評価）
・環境審議会を4回開催。環境全般及び環境モデル都市アクションプランに係る取組みなどの審議を行った。

（来年度への課題・改善点等）
・第2次アクションプラン作成にあたり、環境審議委員との連携、情報共有を図る必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	270	217
合計	270	217

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称:

課等係名	企画環境課環境モデル都市推進係
計画作成者	係長　桜井幸則
実績作成者	係長　大野百恵

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します （2．自然環境）

事業コード	事業名	水資源保全審議会経費	経費区分	経常的経費	評価	
149400-00	細事業名			単独事業	継小 拡新	継続
予算科目	04 款	衛生費	01 項	保健衛生費	07 目	環境対策費

（単位：千円）

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	42		42
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	12		12
9 旅費	108		108
10 交際費	0		
11 需用費	1	0	1
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	1		1
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	20		20
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	183	0	183

事業の根拠等：法令・~~条例~~・総合計画・~~町長施策~~・町民要望・職員提案・~~その他（　　）~~

（事業の目的・目標・効果・影響）
　地下水保全条例、水道水源保護条例の運用にあたって、許可案件や懸案事項の協議のため水道水源保全審議会の円滑な運営を図る。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
　過去の審議会開催経過を踏まえ、会議開催経費を減額し、また必要に応じ補正予算で協議等の対応をする。

（事業の概要・算出基礎等）
　水資源保全審議会の開催経費として報酬及び費用弁償、打ち合わせ旅費を予算計上。井戸設置の許可申請がなされた場合には、専門家を含めた審議を行う必要があるため、審議会アドバイザーを招聘する謝礼及び費用弁償を計上している。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　平成27年から地下水保全条例第13条による届出が数件あるが、制度を知らないために事後提出となっている案件がある。周知方法などを含め啓発を進める必要がある。

（事業実績・成果・評価）
・地下水保全条例に基づく、吐出口8cm2以上のポンプ設置予定の案件について民間企業から相談があったが、オーナー会社との協議により延期となり、審議会は開催しなかった。
・地下水保全条例に基づく新規井戸掘削の案件はなかった。

（来年度への課題・改善点等）
・平成30年10月に水資源保全全国自治体連絡会の全国会議をニセコ町で開催するため、事務局の佐久市と準備・運営を進める。
・地下水保全条例に基づく、吐出口8cm2以上のポンプ設置予定の案件が予定されているため、審議会を開催し、町長への諮問を行う。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	183	87
合計	183	87

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称:

課等係名	企画環境課環境モデル都市推進係
計画作成者	係長　桜井幸則
実績作成者	係長　大野百恵

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計	事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度	原課方針	計画	B	実績	B
予算区分	現年予算		A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了				評価	

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します （3．生活環境）

事業コード	事業名	環境衛生推進事業経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
120200-00	細事業名			単独事業		

予算科目	04	款	衛生費	01	項	保健衛生費	03	目	環境衛生費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	262		262
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	113	0	113
(1) 消耗品費	20		20
(2) 燃料費	61		61
(3) 食糧費	22		22
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	10		10
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	68	0	68
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	46		46
(6) 保険料	22		22
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	60		60
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	57		57
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	560	0	560

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・**町長施策**・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　生活環境衛生事務の効率的な実行により、住民の生活環境及び公衆衛生並びに食品衛生の向上を図る。町民等の協力を得ながら年２回のクリーン作戦実施と日常的な清掃活動の実施を促し、環境保持意識の向上に努める。
　食品衛生対策については、倶知安地方食品衛生協会との連携により、食中毒警報発令周知等随時取り組む。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
環境美化パトロール車車検整備費用の減（△113,270円）※H30予算計上する
・車検整備　△67,230円
・車検代行手数料　△10,800円
・車検登録手数料　△1,400円
・自賠責保険料　△27,240円
・自動車重量税　△6,600円

クリーン作戦開催経費（年２回　19,800円）
・飲み物代　120円×60本×2回＝14,400円
・障害保険料　60名×45円×2回＝5,400円

ごみ処理施設見学会
・バス借上料　60,000円

時間外勤務手当＝262千円

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
・クリーン作戦について、春は開催したが秋は雨天中止となった。
・環境美化巡視を１０回実施した。
・休止状態であった衛生組合連合会を建直し、臨時総会を開催した。２６名参加。
・廃棄物処理施設見学会を１０月２４日開催。６名参加。

（来年度への課題・改善点等）
・衛生組合連合会を継続して開催。
・廃棄物処理施設見学会を継続して開催。

財源内訳	区分	当初予算額	決算額
	国庫支出金		
	道支出金		
	手数料	4	32
	地方債		
	一般財源	556	395
	合計	560	427

財源算出基礎（補助率、基本額等）：狂犬病予防注射済票交付手数料137千円のうち4千円

[地方債]名称：

課等係名	町民生活課生活環境係
計画作成者	中村正人
実績作成者	佐藤英征

備　考：

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計	事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度	原課方針	計画	B	実績	B
予算区分	現年予算		A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了				評価	

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します （3．生活環境）

事業コード	事業名	中央墓地等維持管理経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
120300-00	細事業名			単独事業		

予算科目	04	款	衛生費	01	項	保健衛生費	03	目	環境衛生費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	10		10
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	122	0	122
(1) 消耗品費	30		30
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	82		82
(6) 修繕料	10		10
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	7	0	7
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	6		6
(6) 保険料	1		1
その他	0		
13 委託料	405		405
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	544	0	544

事業の根拠等：**法令**・**条例**・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　町が所管する中央墓地、小花井墓地、板谷墓地、大曲墓地、昆布墓地、ニセコ墓地の適切な維持管理を行う。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
・平成２８年８月下旬に全ての墓地を確認した際、全ての墓地でお参りの形跡が見受けられた。墓地の管理は継続が必要である。

（事業の概要・算出基礎等）
・中央墓地他５地区の墓地の維持管理に係る経費について前年度同様に計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・中央墓地（旧）の入口の側溝が壊れており車両が破損する可能性が高いため、建設課でH29予算計上し補修する予定。

（事業実績・成果・評価）
・中央墓地ほか５地区の墓地について、適正に管理を行った。
・中央墓地の新規の使用申請者は１件。

（来年度への課題・改善点等）
・共同墓地建設の検討及び中央墓地拡充の検討。

財源内訳	区分	当初予算額	決算額
	国庫支出金		
	道支出金		
	使用料	275	110
	地方債		
	一般財源	269	437
	合計	544	547

財源算出基礎（補助率、基本額等）：墓地使用料275千円（55千円×1区画＋220千円×1区画）

[地方債]名称：

課等係名	町民生活課生活環境係
計画作成者	中村正人
実績作成者	佐藤英征

備　考：

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計	事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度	原課方針	計画	B	実績	B
予算区分	現年予算						評価	

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（3．生活環境）

事業コード	事業名	合併処理浄化槽整備事業	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
121400-00	細事業名			補助事業		

予算科目	04	款	衛生費	01	項	保健衛生費	03	目	環境衛生費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	4		4
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	6,763	1,927	4,836
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	6,767	1,927	4,840

事業の根拠等：法令・条例・(総合計画)・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　公共下水道及び農業集落排水処理施設の処理区域を除く全域を対象に、家庭からのトイレ排水と生活排水を一緒に処理する「浄化槽」の設置を推進して、農業用水や公共水域への水質汚濁を防止し、ニセコ町の自然豊かな生活環境の保全と公衆衛生の向上を図ることを目的とする。
　また、本事業の実施により、トイレの水洗化と併せて生活雑排水を処理することにより、生活環境の改善が図られる。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
・H29～H33までの循環型社会形成推進交付金を継続して申請中であり、次期（H34以降）からの継続については、継続するかも含めて内容を検討していくものとする。

（事業の概要・算出基礎等）
5人槽　新築：10基　4,000千円　改造：1基　490千円
7人槽　新築：2基　980千円　改造：1基　600千円
10人槽　新築：1基　680千円　改造：0基　0千円
合　計　6,750千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　設置整備事業について、平成17年度及び18年度に2年続けて見直しを行っており、必要最小限の補助と考えられる。
　補助単価については、国の交付金単価に変更がないため、前年度同額とし、本年度は15基分を計上している。

（事業実績・成果・評価）
・循環型社会形成推進交付金１３基分１，９０７千円の交付を受け、適正に実施した。

（来年度への課題・改善点等）
・浄化槽の補助については、平成１２年度より長期にわたり実施しており、一定の効果があったこと、また、現在は新築住宅の場合、浄化槽の設置は一般的となっていること、さらに、浄化槽設置補助への要望が大きく増加していることなどから、町財政への影響を最小限にしつつ環境保全に最大限取り組む必要があると考える。このことから、新築住宅への支援を見送り、浄化槽への切替について補助を行うなど見直し検討が必要と考える。

財源内訳	区分	当初予算額	決算額
	国庫支出金	1,927	1,907
	道支出金		
	地方債		800
	一般財源	4,840	2,886
	合計	6,767	5,593

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
循環型社会形成推進交付金
　基本額　（352千円×10基＋441千円×3基＋588千円×1基）×1/3≒1,927千円

[地方債]名称：　過疎対策事業債

備考：

課等係名	町民生活課生活環境係
計画作成者	中村正人
実績作成者	佐藤英征

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計	事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度	原課方針	計画	B	実績	B
予算区分	現年予算						評価	

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（3．生活環境）

事業コード	事業名	畜犬対策事業経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
121600-00	細事業名			単独事業		

予算科目	04	款	衛生費	01	項	保健衛生費	03	目	環境衛生費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	95	0	95
(1) 消耗品費	72		72
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	23		23
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	40	0	40
(1) 通信運搬費	22		22
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	18		18
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	72		72
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	207	0	207

事業の根拠等：(法令)・(条例)・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　狂犬病予防法に基づく狂犬病発生予防と蔓延防止及び撲滅することを通じ公衆衛生向上と公共福祉の増進を図る。畜犬取締及び野犬掃とう条例に基づく畜犬及び野犬による人又は家畜への貴芸を防止すると共に公共の安全を保持する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
・「予防注射済票」は毎年、「犬鑑札、お知らせ印刷、封筒印刷」は在庫を見ながら２～３年に1度購入する必要がある。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
・狂犬病予防接種
　集団接種　107頭
　個別接種　105頭
　接種合計　212頭

（来年度への課題・改善点等）
・狂犬病予防接種の実施場所の数が多いため、各地域のセンターで行うなど集約が必要。

財源内訳	区分	当初予算額	決算額
	国庫支出金		
	道支出金		
	手数料	178	157
	地方債		
	一般財源	29	
	合計	207	157

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
犬の登録手数料45千円（3,000円×15頭）
狂犬病予防注射済票交付手数料137千円のうち133千円

[地方債]名称：

備考：

課等係名	町民生活課生活環境係
計画作成者	中村正人
実績作成者	佐藤英征

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計	事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度	原課方針	計画	B	実績	B
予算区分	現年予算		A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了				評価	

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します （3．生活環境）

事業コード	事業名	ニセコ斎場維持管理経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
121700-00	細事業名			単独事業		

予算科目	04	款	衛生費	01	項	保健衛生費	04	目	火葬場費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	220	0	220
(1) 消耗品費	10		10
(2) 燃料費	150		150
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	60		60
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	121	0	121
(1) 通信運搬費	20		20
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	91		91
(6) 保険料	10		10
その他	0		
13 委託料	908		908
14 使用料及び賃借料	15		15
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	1,200		1,200
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	2,464	0	2,464

事業の根拠等：法令・(条例)・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　墓地、埋葬等に関する法律に基づき、公衆衛生の向上に資するため、火葬場の運営について、効率的且つ適切な維持管理に努める。

（事業実施時の問題点・検討課題）
・火葬場を使用できない期間、他町村へ依頼することになるが、火葬が重なる事も考えられるため、倶知安町、蘭越町等と連絡を密に行う必要がある。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
・H29は火葬場の本体工事を実施するため、６月頃から１２月末まで火葬場の使用ができないため、近隣町村（倶知安町等）へ火葬依頼することになる。他町村で火葬すると料金が高いため、差額を支給する。
・40,000円×30件＝1,200,000円

（事業実績・成果・評価）
・斎場使用実績１６件。
・町外火葬利用扶助実績２８件、１，０１５千円。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（来年度への課題・改善点等）
・給水設備については、原水及び深井戸管からの鉄や錆が検出されていることから、適正な飲料水を提供しつつ効率的な運用方法を探し出す必要がある。

（査定の経過・理由等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
使用料	300	200
私用電話料	1	1
地方債		
一般財源	2,163	2,235
合　計	2,464	2,436

財源算出基礎（補助率、基本額等）：火葬場使用料300千円（10,000円×30件）
私用電話料1千円

[地方債]名称：

課等係名	町民生活課生活環境係
計画作成者	中村正人
実績作成者	佐藤英征

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計	事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度	原課方針	計画	A	実績	D
予算区分	現年予算		A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了				評価	

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します （3．生活環境）

事業コード	事業名	ニセコ斎場改修事業	経費区分	投資的経費	継小拡新	継続
121800-00	細事業名			単独事業		

予算科目	04	款	衛生費	01	項	保健衛生費	04	目	火葬場費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	50	0	50
(1) 消耗品費	50		50
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	168	0	168
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	168		168
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	3,672	3,672	
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	90,040	89,968	72
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	1,611	260	1,351
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	95,541	93,900	1,641

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・(町長施策)・(町民要望)・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　建設から３０年が経過し老朽化が進んでいる火葬場について、地下水を活用したトイレ、水道等の給排水設備の設置及び炉前ホール（骨上げ場所）や休憩室を拡張することにより、火葬場の機能向上を図ることを目的とする。
　改修工事は２ヵ年に分けて、平成２８年度は給水に係る井戸建屋を整備済み。平成２９年度は本体工事を行う。工事期間は６月頃から１２月末の予定。

（事業実施時の問題点・検討課題）
・火葬場を使用できない期間、他町村へ依頼することになるが、火葬が重なる事も考えられるため、倶知安町、蘭越町等と連絡を密に行う必要がある。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
・機能向上改修工事（第2期工事）　70,038,000円
・工事施工監理委託業務　3,672,000円
・火葬場火葬炉改修工事　18,219,600円
・備品購入　1,611,000円

（事業実績・成果・評価）
・機能向上改修工事を完了し、１２月２２日見学会を開催、１２月２５日から運用を開始することができた。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（来年度への課題・改善点等）

（査定の経過・理由等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債	93,900	91,100
一般財源	1,641	1,691
合　計	95,541	92,791

[地方債]名称：　過疎対策事業債
対象事業費93,900千円×100%

課等係名	町民生活課生活環境係
計画作成者	中村正人
実績作成者	佐藤英征

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計	事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度	原課方針	計画	B	実績	B
予算区分	現年予算		A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了				評価	

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（3．生活環境）	事業コード	事業名	廃棄物対策推進事業経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
			122300-00	細事業名			単独事業		

予算科目　04 款 衛生費　02 項 清掃費　01 目 清掃総務費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	90		90
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	27		27
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	1,998		1,998
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	2,115	0	2,115

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　廃棄物対策の一環として、ごみ減量化とリサイクルを推進し、資源循環型社会の形成を目指し、廃棄物の適正処理と生活環境衛生の向上、健全な生活環境の保持に努める。
　最終処分場の残余量が少なく、今後の処分場のあり方を考えるため、循環型社会形成推進地域計画策定業務委託料を計上する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
・循環型社会形成推進地域計画策定業務委託料　1,998,000円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　廃棄物対策検討委員会委員の任期が切れていることから早期に委員の任命と委員会を開催する。
　別荘の住民に対して、ごみの排出方法の周知文を各戸配布を継続していく必要がある。

（事業実績・成果・評価）
・休止状態であった廃棄物対策検討委員会を建直し、２月２２日開催した。７名出席。
・様々な検討の中から、一般廃棄物の最終処分について、民間委託とする方向性を導き出した。

（来年度への課題・改善点等）
・廃棄物対策検討委員会を継続して開催。
・一般廃棄物の今後については、広域処理の可能性について他町村と継続した協議が必要。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
助成金		
地方債		
一般財源	2,115	1,996
合計	2,115	1,996

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民生活課生活環境係
計画作成者	中村正人
実績作成者	佐藤英征

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計	事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度	原課方針	計画	B	実績	B
予算区分	現年予算		A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了				評価	

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（3．生活環境）	事業コード	事業名	含水銀廃棄物処理経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
			120500-00	細事業名			単独事業		

予算科目　04 款 衛生費　02 項 清掃費　02 目 塵芥処理費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	419		419
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	419	0	419

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　廃乾電池及び廃蛍光管の適正処理について、焼却や埋立処理をなくすると共に、環境負荷の少ない地域社会実現と資源の有効利用を推進する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
・処分見込み量について、廃乾電池1,200kg、廃蛍光管1,200kgと推計し、運搬は２回として処理費419千円を計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
・処理実績
　廃乾電池：６４０ｋｇ
　廃蛍光管：５５０ｋｇ
・収集運搬回数
　年１回（８月）

（来年度への課題・改善点等）
・排出量を注視し、保管場所の適正な管理に配慮が必要。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	419	208
合計	419	208

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民生活課生活環境係
計画作成者	中村正人
実績作成者	佐藤英征

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計	事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度	原課方針	計画	B	実績	B
予算区分	現年予算						評価	

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（3．生活環境）

事業コード	事業名	資源物処理事業経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
120700-01	細事業名	処理事業経費		単独事業		

予算科目	04	款	衛生費	02	項	清掃費	02	目	塵芥処理費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	152	0	152
(1) 消耗品費	152		152
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	16,794		16,794
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	5,350		5,350
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	22,296	0	22,296

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　容器包装リサイクル法に基づき、再生資源の活用を推進するため、資源物の分別収集と再商品化及び生ごみの分別収集と堆肥化を促進し、焼却や埋立処理量を減少させ、環境負荷の少ない地域社会の実現と廃棄物の資源化を図る。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
・資源ごみ分別保管業務委託料　16,146,000円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・平成２８年に使用済小型家電回収を始めたが、問題点もあったため、回収物や方法について内容を検討しながら実施していく必要がある。

（事業実績・成果・評価）
・分別の内容物に、適正に処理されていないものが見受けられる。

（来年度への課題・改善点等）
・分別方法の徹底を図る必要があることから一層の広報が必要である。
・リサイクル率向上への意識を高めるよう広報が必要である。
・小型家電の回収について、回数を増やすなど検討が必要。

財源内訳	区　分	当初予算額	決算額
	国庫支出金		
	道支出金		
	雑入	1,759	1,605
	地方債		
	一般財源	20,537	20,109
	合　計	22,296	21,714

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
下水道汚泥処理負担金　1,656千円（7,020円×236ｔ）
資源ごみ売払収入　103千円（紙パック18千円＋使用済小型家電10千円＋古着5千円＋リサイクル協会拠出金70千円）

[地方債]名称：

備　考：

課等係名	町民生活課生活環境係
計画作成者	中村正人
実績作成者	佐藤英征

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計	事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度	原課方針	計画	B	実績	B
予算区分	現年予算						評価	

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（3．生活環境）

事業コード	事業名	廃棄物広域処理事業経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
122310-02	細事業名	処理事業経費		単独事業		

予算科目	04	款	衛生費	02	項	清掃費	02	目	塵芥処理費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	33,768		33,768
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	2,846		2,846
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	36,614	0	36,614

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　廃棄物処理の広域化により、効率的にダイオキシン類の排出抑制及びごみの減量化と資源化を徹底し、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図り、循環型社会の構築を目指す。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
委託業務
・破砕不燃物運搬業務委託料　1,348千円
・可燃ごみ処理業務委託料　32,258千円
・可燃ごみ質展開検査分析業務委託料　162千円

負担金
・羊蹄山麓地域廃棄物広域処理連絡協議会　15千円
・蘭越町粗大ごみ処理施設維持管理業務　2,831千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　可燃ごみ減量に向け、資源リサイクルの周知徹底を図る。

（事業実績・成果・評価）
・燃やすごみの固形燃料化処理方式が平成２７年３月より開始された。
（平成２９年度固形燃料化処理量：844,090ｋｇ）

（来年度への課題・改善点等）
・衛生ゴミの排出方法について、継続して広く周知する必要がある。

財源内訳	区　分	当初予算額	決算額
	国庫支出金		
	道支出金		
	地方債		
	一般財源	36,614	38,640
	合　計	36,614	38,640

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

[地方債]名称：

備　考：

課等係名	町民生活課生活環境係
計画作成者	中村正人
実績作成者	佐藤英征

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計	事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度	原課方針	計画	B	実績	B
予算区分	現年予算		A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了				評価	

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（3．生活環境）

事業コード	事業名	じん芥収集事業経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
122600-00	細事業名			単独事業		

予算科目	04	款	衛生費	02	項	清掃費	02	目	塵芥処理費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	9,552	0	9,552
(1) 消耗品費	9,076		9,076
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	476		476
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	27	0	27
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	27		27
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	65,803		65,803
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	428		428
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	75,810	0	75,810

事業の根拠等：(法令)・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　一般廃棄物処理に係る円滑な収集運搬業務及び収集拠点の計画的な設置と維持補修を進め、生活環境美化と公衆衛生の向上を図る。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
○指定ごみ袋は、使用増と在庫不足により増額計上。
　・指定ごみ袋作成購入　8,056千円
○ダストボックスの塗装修理、修繕8基と塗装10基分を計上。
　・ダストボックス修繕（8基）　324千円
　・ダストボックス塗装（10基）　152千円
○ダストボックスの製作については、2台分を計上。
　・ダストボックス製作（2台）　428千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
・収集運搬業務の効率化を目指し、請負事業者と連絡調整を密にしながら進めた。
・ダストボックスの塗装修理・補強修理を実施した。

（来年度への課題・改善点等）
・ダストボックスの適正な修繕を行う。
・ゴミ処理手数料について、ごみ袋作成単価の増加及びごみ処理経費が増加していることに伴い、使用料の見直しを検討する。なお、料金増に対して反対の意見が多いことから、見直しの際は時間をかけた十分な周知が必要となる。
・収集運搬委託業務について、ここ数年、事業所の増加及び人口増加に伴うダストボックスの増加に伴い収集箇所が増加していること、また、人件費が高騰していることなどから、経費の見直しが必要である。

財源内訳	区分	当初予算額	決算額
	国庫支出金		
	道支出金		
	手数料	19,480	21,497
	地方債		
	一般財源	56,330	54,046
	合計	75,810	75,543

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
一般廃棄物処理許可申請手数料20千円（5,000円×4件）
ごみ処理手数料19,460千円

[地方債]名称：

備考：

課等係名	町民生活課生活環境係
計画作成者	中村正人
実績作成者	佐藤英征

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計	事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度	原課方針	計画	B	実績	B
予算区分	現年予算		A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了				評価	

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（3．生活環境）

事業コード	事業名	不法投棄廃棄物処理対策経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
122610-00	細事業名			単独事業		

予算科目	04	款	衛生費	02	項	清掃費	02	目	塵芥処理費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	53	0	53
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	53		53
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	53	0	53

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・(町長施策)・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　不法投棄については、放置すると便乗投棄する場合が多いため、定期的な巡回による現場確認と通報時の迅速な対応により確認･回収を実施し、生活環境保全と公衆衛生の向上を図る。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
・不法投棄廃棄物再商品化及び処理手数料について、前年度実績を基本に計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
・通報や巡回、各地域の清掃活動の際に発見した廃棄物について、家電（テレビ等）の再商品化可能なものについては電気店へ引取を依頼し、それ以外の廃棄物については、粗大ごみや燃やせないごみとして排出した。

（来年度への課題・改善点等）
・ごみの不法投棄防止のため、看板を作成し一部設置した。

財源内訳	区分	当初予算額	決算額
	国庫支出金		
	道支出金		
	地方債		
	一般財源	53	24
	合計	53	24

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

[地方債]名称：

備考：

課等係名	町民生活課生活環境係
計画作成者	中村正人
実績作成者	佐藤英征

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計	事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度	原課方針	計画	B	実績	B
予算区分	現年予算						評価	

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（3．生活環境）

事業コード	事業名	廃棄物最終処分場維持管理経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
122900-00	細事業名			単独事業		

予算科目	04	款	衛生費	02	項	清掃費	02	目	塵芥処理費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	1,667	0	1,667
(1) 消耗品費	694		694
(2) 燃料費	125		125
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	828		828
(6) 修繕料	20		20
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	431	0	431
(1) 通信運搬費	32		32
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	293		293
(6) 保険料	106		106
その他	0		
13 委託料	5,733		5,733
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	7,831	0	7,831

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　一般廃棄物最終処分場に係る埋立及び水処理について、適正に管理し、生活環境保全と公衆衛生の向上を図る。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
・ユンボの借上げをしていたが、現在の破砕不燃物の処理に現在のユンボだけでは対応できないため、平成２９年度からは機械借上げをやめて埋立作業委託業者に作業にあった機械を自前で用意してもらい作業してもらうこととする。

（事業の概要・算出基礎等）
・浸出水処理業務については、維持管理計画に則った保守点検実施のための経費を計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・最終処分場の整備について検討の結果、平成３１年度末（４年後）まで埋立可能との見込みにより、更新整備に係る検討が必要となる。
・散水用井戸が平成26～27年の2年連続で渇水しており、散水量を減らすなどの対策を検討する。

（事業実績・成果・評価）
・受託事業者による場内管理及び浸出水管理が適正に行われた。
・様々な検討の中から、一般廃棄物の最終処分について、民間委託とする方向性を導き出した。

（来年度への課題・改善点等）
・水処理施設に係る計装や設備について、老朽化が著しいことから、更新の検討が必要。
・一般廃棄物の今後については、広域処理の可能性について他町村と継続した協議が必要。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	7,831	7,327
合　計	7,831	7,327

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備　考：

[地方債]名称：

課等係名	町民生活課生活環境係
計画作成者	中村正人
実績作成者	佐藤英征

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計	事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度	原課方針	計画	B	実績	B
予算区分	現年予算						評価	

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（3．生活環境）

事業コード	事業名	羊蹄山麓環境衛生組合補助金	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
123100-00	細事業名			単独事業		

予算科目	04	款	衛生費	02	項	清掃費	03	目	し尿処理費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	35,342		35,342
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	35,342	0	35,342

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　適正な「し尿処理」による公衆衛生の向上に資するため、羊蹄山麓６町村による広域処理における「し尿処理」体制の充実により、確実な処理が行うことができ、住民生活の安定が図られる。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
　羊蹄山麓環境衛生組合負担金について、構成町村の人口割と投入量（見込）割による算定により35,342千円を計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
・広域事業により、適正な「し尿」処理が行われた。

（来年度への課題・改善点等）
・羊蹄山麓環境衛生組合の処理施設が老朽化していることから、今後について、広域、単独、施設更新など処理方法も含めて引き続き検討することとなる。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	35,342	35,342
合　計	35,342	35,342

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備　考：

[地方債]名称：

課等係名	町民生活課生活環境係
計画作成者	中村正人
実績作成者	佐藤英征

平成 29 年度　事業実績書

会計	簡易水道事業特別会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します （3．生活環境）

事業コード	401000-00
事業名	町債償還元金費
細事業名	
予算科目	03 款 公債費 / 01 項 公債費 / 01 目 元金
経費区分	経常的経費 / 単独事業
評価	継小拡新：継続

（単位：千円）

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	44,317		44,317
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	44,317	0	44,317

事業の根拠等：法令・条例・[総合計画]・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
水道事業の経営安定化のため。水道事業の建設に係る借金の元金支払。

（事業実施時の問題点・検討課題）
財政係と連絡調整を行い、支出が怠らないよう注意する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）

財政融資資金償還元金
公庫資金償還元金
北海信用金庫資金償還元金

（事業実績・成果・評価）
当初予定通り執行。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（来年度への課題・改善点等）

（査定の経過・理由等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	44,317	44,316
合計	44,317	44,316

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	上下水道課管理係
計画作成者	石山康行
実績作成者	石山康行

平成 29 年度　事業実績書

会計	簡易水道事業特別会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します （3．生活環境）

事業コード	401100-00
事業名	町債償還利子費
細事業名	
予算科目	03 款 公債費 / 01 項 公債費 / 02 目 利子
経費区分	経常的経費 / 単独事業
評価	継小拡新：継続

（単位：千円）

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	14,569		14,569
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	14,569	0	14,569

事業の根拠等：法令・条例・[総合計画]・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
水道事業の経営安定化のため。水道事業の建設に係る借金の利子支払。

（事業実施時の問題点・検討課題）
財政係と連絡調整を行い、支出が怠らないよう注意する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）

財政融資資金償還利子
公庫資金償還利子
北海信用金庫資金償還利子

（事業実績・成果・評価）
町債償還利子については、予算時想定利率より貸付利率が下がったことにより減額。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（来年度への課題・改善点等）

（査定の経過・理由等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	14,569	13,783
合計	14,569	13,783

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	上下水道課管理係
計画作成者	石山康行
実績作成者	石山康行

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（3．生活環境）

事業コード	119000-00
事業名	簡易水道事業特別会計繰出金
細事業名	
経費区分	経常的経費 / 単独事業
評価	継小 / 拡新：継続
予算科目	04 款 衛生費 / 01 項 保健衛生費 / 01 目 保健衛生総務費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	36,941		36,941
29 予備費	0		
合計	36,941	0	36,941

事業の根拠等：法令・条例・[総合計画]・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
「安全・安心・おいしい水」の安定供給のため、簡易水道会計の収支均衡を図る。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
維持管理費用の減少および道支出金の当初計上に伴い、繰出金は対前年度比24,365千円の減。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
本町では幸いにして使用料収入の増加傾向が続いている。ただし、これは簡水会計の経営状況（繰入金、特に基準外繰入金に大きく依存する傾向）を改善に導く規模の増額ではない。
反面、今後は老朽化した施設更新や官民連携に伴う委託料の増加など、費用面が大きく増額となる要素を数多く抱えており、今後はこのままの経営状況が続くと更に繰出金が増加する見込みが高い。

そのため、今後は抜本的な料金体系の改定を含めた大掛かりな経営改革を推し進める必要がある。
あわせて、財政係においても特別会計に対する繰出金の基準づくりの検討が必要となる（単純に歳出不足を補てんするのではなく、どのような経費に対し、どのような割合で支出するのかルール化）。

（事業実績・成果・評価）
繰入金は施設の維持管理経費及び公債費への償還費が大部分を占めている。支出の抑制など日常の業務努力でも赤字傾向は強くなっている状況である。

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	36,941	36,000
合計	36,941	36,000

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

[地方債]名称：

備考：

課等係名	上下水道課維持係
計画作成者	係長　重森　省宏
実績作成者	係長　重森　省宏

平成 29 年度　事業実績書

会計	簡易水道事業特別会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（3．生活環境）

事業コード	401300-00
事業名	予備費
細事業名	
経費区分	経常的経費 / 単独事業
評価	継小 / 拡新：継続
予算科目	04 款 予備費 / 01 項 予備費 / 01 目 予備費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	500		500
合計	500	0	500

事業の根拠等：法令・条例・[総合計画]・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
会計年度の途中において軽微な予定外の支出や予算額を超過した支出が必要となったときに執行するため。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
・漏水修理工事が多発したことから施設維持管理事業の水道施設維持補修工事費及び総務管理経費の時間外勤務手当等へ予備費から500千円流用し支出した。

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	500	0
合計	500	0

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

[地方債]名称：

備考：

課等係名	上下水道課管理係
計画作成者	石山康行
実績作成者	石山康行

平成 29 年度　事業実績書

会計	公共下水道事業特別会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（3．生活環境）

事業コード	500100-00
事業名	総務管理経費
細事業名	
予算科目	01 款 総務費 / 01 項 総務管理費 / 01 目 一般管理費
経費区分	経常的経費 / 単独事業
評価 継小拡新	継続

（単位：千円）

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	7,285		7,285
3 職員手当等	6,336		6,336
4 共済費	2,427		2,427
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	6		6
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	16,054	0	16,054

事業の根拠等：法令・条例・**総合計画**・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　下水道は私達の生活に不可欠な施設で、汚水の排除、トイレの水洗化といった生活環境の改善のみならず河川等の公共用水域の水質を保全するためにも重要な施設であります。本事業の整備促進により、町民のかけがえのない共通の財産である自然環境を守り、次代に継承し、町民生活に潤いとやすらぎを与え、本町の衛星環境整備に寄与するものであります。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
予算計上分：
　月額給料・管理職手当・寒冷地手当・期末勤勉手当・退職手当組合負担金・月額給料共済費・期末勤勉手当共済費

その他の手当等については全額総務係で予算計上

　算出については職員２名分を計上しています。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
　時間外については前年度実績を考慮して計上

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　特別会計の管理については、適正な経費の算出と適正な料金を設定し使用者等に負担いただき、長期的視点での計画的な運営を行わなければならない。中でも経費については、人件費の含める割合が高く、人事異動により人件費が極端に変動し長期計画が見通せない状況にある。

（事業実績・成果・評価）
・職員の退職手当組合負担金において負担金率の改正に伴う執行残による減額。共済組合納付金において共済掛金率の確定に伴う執行残による減額。

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	16,054	15,936
合計	16,054	15,936

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	上下水道課管理係
計画作成者	石山康行
実績作成者	石山康行

平成 29 年度　事業実績書

会計	公共下水道事業特別会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（3．生活環境）

事業コード	500200-00
事業名	総務一般事務経費
細事業名	
予算科目	01 款 総務費 / 01 項 総務管理費 / 01 目 一般管理費
経費区分	経常的経費 / 単独事業
評価 継小拡新	継続

（単位：千円）

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	24		24
10 交際費	0		
11 需用費	122	0	122
(1) 消耗品費	122		122
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	1,650		1,650
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	912		912
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	2,708	0	2,708

事業の根拠等：法令・条例・**総合計画**・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　下水道は私達の生活に不可欠な施設で、汚水の排除、トイレの水洗化といった生活環境の改善のみならず河川等の公共用水域の水質を保全するためにも重要な施設であります。本事業の整備促進により、町民のかけがえのない共通の財産である自然環境を守り、次代に継承し、町民生活に潤いとやすらぎを与え、本町の衛生環境整備に寄与するものであります。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
　下水道事業の管理運営上必要な経費（旅費・需用費・負担金・公課費）を計上しております。
　料金収納事務負担金では、料金収納等に係るハンディターミナル購入のため負担金が増額となっている。
　消費税納付金（Ｈ２８年度分）については減額となっている。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　旅費や消耗品等については必要最小限で執行する。

（事業実績・成果・評価）
・消費税納付額の確定及び中間申告額が当初予定より低かったことによる減額。

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
諸手数料	16	51
地方債		
一般財源	2,692	2,583
合計	2,708	2,634

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	上下水道課管理係
計画作成者	石山康行
実績作成者	石山康行

平成 29 年度　事業実績書

会計	公共下水道事業特別会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します （3．生活環境）

事業コード	500500-00
事業名	施設維持管理費
細事業名	
予算科目	02 款 管理費 / 01 項 維持管理費 / 01 目 維持管理費
経費区分	経常的経費 / 単独事業
評価	継小拡新：継続

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	4		4
10 交際費	0		
11 需用費	8,054	0	8,054
(1) 消耗品費	2,346		2,346
(2) 燃料費	347		347
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	5,001		5,001
(6) 修繕料	360		360
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	661	0	661
(1) 通信運搬費	204		204
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	29		29
(6) 保険料	428		428
その他	0		
13 委託料	27,352		27,352
14 使用料及び賃借料	159		159
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	1,657		1,657
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	37,887	0	37,887

事業の根拠等：法令・条例・[総合計画]・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　下水道施設（管渠・処理場）の延命と町の公衆衛生・自然環境の保全と向上のため、適正かつ効率的な施設管理を行います。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
　下水道管理センター及び管路施設維持のため、最低限必要な経費を計上しております。需用費については、実績及び在庫確認を徹底して実施し、予算作成時において見直しを行っております。また、センターの維持管理委託料に係る経費については供用開始から１７年を経過することから、機械類の点検・整備がピークの時期となってきていますが、機械整備の対象機種を先送りできるものについては、後年に伸ばしております。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　委託業務職員による適正な管理体制、迅速なトラブル処理により処理施設も全施設稼働し安定した水処理運転形態を保っております。平成２７年度末での水洗化率は９５％となっておりますが、今後も急速な水洗化の伸びは見込まれない。
　平成２１年度より常駐方式から巡回方式への管理体制で行っており、平成２９年度から新たに３年間の長期継続契約の維持管理を予定している。
　下水道管渠及び処理場の維持管理においては、常にコストに対する意識を持ち、経費削減に努める。

（事業実績・成果・評価）
・委託費の下水道管理センター機械設備分解整備委託料での入札執行残による減額。下水道汚泥発生量が当初予定より少なかったことによる下水道汚泥処理負担金の減額。

（来年度への課題・改善点等）
　下水道管理センターは維持管理上突発的な故障など発生することが考えられるため、注視し運転を行っていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	37,887	37,132
合計	37,887	37,132

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	上下水道課管理係
計画作成者	石山康行
実績作成者	石山康行

平成 29 年度　事業実績書

会計	公共下水道事業特別会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 25 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します （3．生活環境）

事業コード	500700-01
事業名	公共下水道整備事業
細事業名	公共下水道整備事業
予算科目	03 款 建設改良費 / 01 項 建設改良費 / 01 目 建設改良費
経費区分	投資的経費 / 補助事業
評価	継小拡新：継続

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	30		30
10 交際費	0		
11 需用費	25	0	25
(1) 消耗品費	25		25
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	273		273
15 工事請負費	75,530	72,000	3,530
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	75,858	72,000	3,858

事業の根拠等：法令・条例・[総合計画]・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　下水道の整備促進により、町民のかけがえのない共通の財産である自然環境を守り、次代に継承し、町民生活に潤いと安らぎを与え、本町の衛生環境整備に寄与するものであります。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
　平成２９年度の下水道建設事業を実施するため、事業に係る旅費、需用費、委託料、使用料、工事費を予算計上している。
　下水道事業全体計画で第５次総合計画に基づき下水道施設の長寿命化に伴う電機計装設備更新工事を発注。なお、工事期間についてはH28～H29年の２ヵ年工事となり、繰越により実施する。
　ニセコ町下水道管理センター電機計装設備更新工事（社会資本整備交付金）
　　工事費　Ｃ＝72,000千円（2ヵ年事業　H28実施額　C=36,000千円）

　下水道管理センター電機計装設備更新工事に伴う付帯工事（単独費）
　　工事費　Ｃ＝3,530千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　下水道事業は全体計画認可に基づいて進められている。下水道施設の長寿命化計画はＨ２５・２６年度２年間で調査及び策定を実施し、Ｈ２７年度はこの結果を受け電機計装設備の更新実施設計委託業務を実施。Ｈ２８年度に電機計装設備更新工事を日本下水道事業団に発注しているが、電気計装設備を製造するのに期間を要するためＨ２９年度の２ヵ年の工事期間となっている。

（事業実績・成果・評価）
・下水道管理センター電気設備更新工事の執行残及びマンホールポンプ所警報装置更新工事の入札残による減額。

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	39,600	37,163
道支出金		
地方債	35,900	33,500
一般財源	358	388
合計	75,858	71,051

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
社会資本整備交付金　72,000千円×5.5/10＝39,600千円（電機計装設備更新）
公共下水道事業債（電気計装更新工事分　32,400千円）
（ﾏﾝﾎｰﾙﾎﾟﾝﾌﾟ所警報装置工事分　3,500千円）

備考：

[地方債]名称：　公共下水道事業債・過疎対策事業債

課等係名	上下水道課管理係
計画作成者	石山康行
実績作成者	石山康行

平成 29 年度　事業実績書

会計	公共下水道事業特別会計
予算区分	繰越明許費

事業期間	平成 25 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（3．生活環境）

事業コード	事業名	公共下水道整備事業	経費区分	投資的経費	評価	
500700-01	細事業名	公共下水道整備事業		補助事業	継小拡新	継続
予算科目	03 款	建設改良費	01 項	建設改良費	01 目	建設改良費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	5,100		5,100
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	5,100	0	5,100

事業の根拠等：法令・条例・[総合計画]・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
道道ニセコ停車場線の改良工事に伴う下水道管渠施設等移設事業。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
北海道発注の道道ニセコ停車場線改良工事施工区間の下水道管渠等の移設工事で、北海道より補償費（減耗あり）により実施する。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
北海道発注の道道ニセコ停車場線改良工事が繰越事業で行うため、下水道管渠施設等移設工事も繰越事業により実施しなければならなくなった。

（事業実績・成果・評価）
・下水道管渠施設等移設工事においては道路工事の進捗に合わせて工事を行わなければならなかったが、予定とおり工事を完了した。

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
諸収入	2,000	4,258
地方債	3,000	800
一般財源	100	40
合計	5,100	5,098

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：　公共下水道事業債

課等係名	上下水道課管理係
計画作成者	石山康行
実績作成者	石山康行

平成 29 年度　事業実績書

会計	公共下水道事業特別会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（3．生活環境）

事業コード	事業名	町債償還元金費	経費区分	経常的経費	評価	
500800-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	04 款	公債費	01 項	公債費	01 目	元金

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	87,903		87,903
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	87,903	0	87,903

事業の根拠等：法令・条例・[総合計画]・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
下水道事業の経営安定化のため。下水道事業の建設に係る借金の元金支払。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
財政融資資金償還元金
公庫資金償還元金
備荒資金組合資金償還元金

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
財政係と連絡調整を行い、支出が怠らないよう注意する。

（事業実績・成果・評価）
当初予定通り執行。

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
分担金	51	500
地方債		
一般財源	87,852	87,367
合計	87,903	87,867

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	上下水道課管理係
計画作成者	石山康行
実績作成者	石山康行

平成 29 年度　事業実績書

会計	公共下水道事業特別会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します （3．生活環境）

事業コード	500900-00
事業名	町債償還利子費
細事業名	
予算科目	04 款 公債費 / 01 項 公債費 / 01 目 利子
経費区分	経常的経費 / 単独事業
評価	継小拡新：継続

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	15,190		15,190
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	15,190	0	15,190

事業の根拠等：法令・条例・**総合計画**・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
下水道事業の経営安定化のため。下水道事業の建設に係る借金の利子支払。

（事業実施時の問題点・検討課題）
財政係と連絡調整を行い、支出が怠らないよう注意する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）

財政融資資金償還利子
公庫資金償還利子
備荒資金組合資金償還利子
北海信用金庫資金償還利子
北洋銀行資金償還利子

（事業実績・成果・評価）
町債償還利子については、予算時想定利率より貸付利率が下がったことにより減額。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（来年度への課題・改善点等）

（査定の経過・理由等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	15,190	14,847
合計	15,190	14,847

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

[地方債]名称：

課等係名	上下水道課管理係
計画作成者	石山康行
実績作成者	石山康行

平成 29 年度　事業実績書

会計	公共下水道事業特別会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します （3．生活環境）

事業コード	501100-00
事業名	予備費
細事業名	
予算科目	05 款 予備費 / 01 項 予備費 / 01 目 予備費
経費区分	経常的経費 / 単独事業
評価	継小拡新：継続

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	500		500
合計	500	0	500

事業の根拠等：法令・条例・**総合計画**・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
会計年度の途中において軽微な予定外の支出や予算額を超過した支出が必要となったときに執行するため。

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）

（事業実績・成果・評価）
予備費による執行がなかった。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（来年度への課題・改善点等）

（査定の経過・理由等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	500	0
合計	500	0

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

[地方債]名称：

課等係名	上下水道課管理係
計画作成者	石山康行
実績作成者	石山康行

平成 29 年度　事業実績書

会計	農業集落排水事業特別会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します （3．生活環境）

事業コード	事業名	総務一般管理事務経費	経費区分	経常的経費	評価	
900100-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続

予算科目	01	款	総務費	01	項	総務管理費	03	目	一般管理費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	2		2
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	19		19
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	21	0	21

事業の根拠等：法令・条例・[総合計画]・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　本事業は、農業用用水の水質保全、農業用排水路施設の機能維持又は農村の生活環境の改善を図り、併せて、公共用水域の水質保全に寄与するため、農業集落におけるし尿、生活雑排水などの汚水を処理する施設の整備を行い、もって、生産性の高い農業の実現と活力ある農村社会の形成に資することを目的としています。本事業実施により、町民のかけがえのない共通の財産である自然環境を守り、町民生活に潤いと安らぎを与え、衛生環境整備に寄与するものであります。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
旅　費：　　２千円（普通旅費）
負担金：　　１９千円（料金収納事務負担金）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　本事業主体の蘭越町と連携を図りながら、円滑な事業運営を目指す。

（事業実績・成果・評価）
　事務経費の支出を適正に行った。

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
諸手数料	2	
地方債		
一般財源	19	21
合計	21	21

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	上下水道課管理係
計画作成者	石山康行
実績作成者	石山康行

平成 29 年度　事業実績書

会計	農業集落排水事業特別会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します （3．生活環境）

事業コード	事業名	施設維持管理経費	経費区分	経常的経費	評価	
900210-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続

予算科目	02	款	管理費	01	項	維持管理費	01	目	維持管理費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	144	0	144
(1) 消耗品費	30		30
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	114		114
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	84	0	84
(1) 通信運搬費	68		68
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	16		16
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	1,922		1,922
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	2,150	0	2,150

事業の根拠等：法令・条例・[総合計画]・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　本事業は、農業用用水の水質保全、農業用排水路施設の機能維持又は農村の生活環境の改善を図り、併せて、公共用水域の水質保全に寄与するため、農業集落におけるし尿、生活雑排水などの汚水を処理する施設の整備を行い、もって、生産性の高い農業の実現と活力ある農村社会の形成に資することを目的としています。また、施設の延命と適正な運営管理を行うことにより、事故・トラブル防止とニセコの自然環境を守ります。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
　ニセコ町が管理する下水道施設及び蘭越町と共有する施設の適正な管理の為、最低限必要な経費を計上しております。両町で共有する施設と汚水処理施設の経費(負担金)については、人口及び汚水流量にて事業費を按分して計上しております。
（需用費：消耗品費）
（光熱水費：電気料）
（役務費：電話料・警報利用料）
（保険料：火災保険料）
（負担金：事業負担金）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　蘭越町への事業負担金については、管渠清掃・ポンプ場清掃・処理場活性炭交換工事・汚水処理機械設備修繕工事が増えたために、負担金がかなり増額となっている。
　今後も汚水処理施設での機械設備及び電気設備の修繕工事は発生するため、負担金は今までより増えると考えられる。

（事業実績・成果・評価）
蘭越町へ支出している負担金で、当初予定の管渠清掃費の未実施、処理場修繕料の減額実施、処理場維持管理費の減額による負担金の減額。

（来年度への課題・改善点等）
　負担金については、今後処理場の機械設備等の修繕費用が大幅に増減が発生する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	2,150	1,246
合計	2,150	1,246

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	上下水道課管理係
計画作成者	石山康行
実績作成者	石山康行

平成 29 年度　事業実績書

会計	農業集落排水事業特別会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します （3．生活環境）

事業コード	900300-00	事業名	町債償還元金費	経費区分	経常的経費	評価	
		細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	03 款	公債費	01 項	公債費	01 目	元金	

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	2,795		2,795
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	2,795	0	2,795

事業の根拠等：法令・条例・[総合計画]・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　農業集落排水事業の経営安定化のため。農業集落排水事業の建設に係る借金の元金支払。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）

財政融資資金償還元金
公庫資金償還元金

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　財政係と連絡調整を行い、支出が怠らないよう注意する。

（事業実績・成果・評価）
　償還について計画どおり実施。

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
分担金	1	
地方債		
一般財源	2,794	2,794
合計	2,795	2,794

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	上下水道課管理係
計画作成者	石山康行
実績作成者	石山康行

平成 29 年度　事業実績書

会計	農業集落排水事業特別会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します （3．生活環境）

事業コード	900400-00	事業名	町債償還利子費	経費区分	経常的経費	評価	
		細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	03 款	公債費	01 項	公債費	02 目	利子	

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	684		684
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	684	0	684

事業の根拠等：法令・条例・[総合計画]・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　農業集落排水事業の経営安定化のため。農業集落排水事業の建設に係る借金の利子支払。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）

財政融資資金償還利子
公庫資金償還利子

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　財政係と連絡調整を行い、支出が怠らないよう注意する。

（事業実績・成果・評価）
　町債償還利子については、予算時想定利率より貸付利率が低かったことにより減額となった。

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	684	672
合計	684	672

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	上下水道課管理係
計画作成者	石山康行
実績作成者	石山康行

平成 29 年度　事業実績書

会計	農業集落排水事業特別会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します （3．生活環境）

事業コード	900600-00	事業名	予備費	経費区分	経常的経費	評価	
		細事業名			単独事業	継小拡新	継続

予算科目	04	款	予備費	01	項	予備費	01	目	予備費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	50		50
合計	50	0	50

事業の根拠等：法令・条例・[総合計画]・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　会計年度の途中において軽微な予定外の支出や予算額を超過した支出が必要となったときに執行するため。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
　予備費による執行がなかった。

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	50	0
合計	50	0

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	上下水道課管理係
計画作成者	石山康行
実績作成者	石山康行

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します （3．生活環境）

事業コード	134700-00	事業名	公共下水道事業特別会計繰出金	経費区分	経常的経費	評価	
		細事業名			単独事業	継小拡新	継続

予算科目	08	款	土木費	05	項	下水道費	01	目	下水道整備費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	122,295		122,295
29 予備費	0		
合計	122,295	0	122,295

事業の根拠等：法令・条例・[総合計画]・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　下水道は私達の日常生活に不可欠な施設で、汚水の排除、トイレの水洗化といった生活環境の改善のみならず河川等の公共用水域の水質を保全するためにも重要な施設であります。本事業の整備促進により、町民のかけがえのない共通の財産である自然環境を守り、次代に継承し、町民生活に潤いとやすらぎを与え、本町の衛生環境整備に寄与するものであります。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
　公共下水道事業特別会計の健全で安定した経営基盤を確立するため、土木費より繰出金として計上し、収支の均衡を図ります。

　対前年度比 498千円の減。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
　当初予算額122,295千円に対して実績額119,000千円となり、1,896千円の減額となった。繰出金が大幅な減額となった理由は、公共下水道会計歳入での分担金収入及び下水道使用料収入の増、歳出での公債費の町債償還利子費の減、予備費等の減による一般財源の繰出金が減額となった。

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	122,295	119,000
合計	122,295	119,000

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	上下水道課管理係
計画作成者	石山康行
実績作成者	石山康行

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します （3．生活環境）

事業コード	122800-00	事業名	農業集落排水事業特別会計繰出金	経費区分	経常的経費	評価	
		細事業名			単独事業	継小拡新	継続
		予算科目	06 款 農林水産費	01 項 農業費	01 目 農地費		

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	5,246		5,246
29 予備費	0		
合計	5,246	0	5,246

事業の根拠等：法令・条例・(総合計画)・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　本事業は農業用用水の水質保全、農業用排水路施設の機能維持又は農村の生活環境の改善を図り、農業集落におけるし尿、生活雑排水などの汚水を処理する施設の整備を行い、生産性の高い農業の実現と活力ある農村社会の形成に資することを目的としています。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
　農業集落排水事業特別会計の健全で安定した経営基盤を確立するため、農地費より繰出金として計上し、収支の均衡を図ります。
　対前年度比 304千円の減。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
　当初予算額5,264千円に対して実績額4,300円となり、歳出での蘭越町への負担金が減となったことによる一般財源の繰出金が減額となった。

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	5,246	4,300
合計	5,246	4,300

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称:

課等係名	上下水道課管理係
計画作成者	石山康行
実績作成者	石山康行

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します （6．農林業）

事業コード	125800-00	事業名	畜産振興事業経費	経費区分	経常的経費	評価	
		細事業名			単独事業	継小拡新	継続
		予算科目	06 款 農林水産業費	01 項 農業費	04 目 畜産業費		

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	176		176
9 旅費	22		22
10 交際費	0		
11 需用費	126	0	126
(1) 消耗品費	22		22
(2) 燃料費	19		19
(3) 食糧費	85		85
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	7	0	7
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	2		2
(6) 保険料	5		5
その他	0		
13 委託料	214		214
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	800		800
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	1,345	0	1,345

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　農業情勢の変化が著しく、酪農畜産業においても、消費低落や景気低迷等により現状は厳しく、対策として低コストによる生産性を高め、更に安全・安心な原料供給と安定した畜産経営の確立が重要となり、適宜奨励策を展開するため経常経費の継続計上が不可欠です。また、共進会開催など飼養技術の向上と乳製品のＰＲ、特に次代を担う子供たちと動物のふれあいの場を提供する経費も計上し、畜産振興を推進します。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）

【家畜共進会】	２３１千円	【その他】	１９７千円
報償費	149千円	報償費	10千円
消耗品費	22千円	旅費	24千円
食料費	35千円	燃料費	17千円
役務費	7千円	借上げ料	146千円
借上げ料	18千円		
【ふれあい事業】	１１７千円		
報償費	17千円		
食料費	50千円		
借上げ料	50千円		
【乳検補助】	２５０千円		
補助金	250千円		
【ヘルパー補助】	５５０千円		
補助金	550千円		

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
　畜産業費としては、唯一組織的に飼養体制のある乳牛に係る経費が計上され執行されている。共進会については過去から引継がれてきたニセコ町の共進会の開催ができた。また、乳牛飼養者様が取組まれている、ヘルパー利用組合事業と乳牛検定事業に対する支援を行った。

（来年度への課題・改善点等）
　家畜共進会については、現在出陳牛が２０頭台後半の頭数と、低調であるが、平成２９年度共進会開会式での主催者ニセコ町長のあいさつで、今後引続き開催すると断言されたことから、翌年度以降、少なくても平成３０年度、出陳牛があるなしを問わず、町として開催を示唆し、その対応に当たる。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
農業費委託金	1	
地方債		
一般財源	1,344	1,266
合計	1,345	1,266

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称:

課等係名	農政課畜産林務係
計画作成者	係長　佐藤篤
実績作成者	係長　佐藤篤

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します （6．農林業）

事業コード	126200-00
事業名	畜産施設維持管理経費
細事業名	
予算科目	06 款 農林水産業費 / 01 項 農業費 / 04 目 畜産業費
経費区分	経常的経費 / 単独事業
評価 継小拡新	継続

（単位：千円）

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	39	0	39
(1) 消耗品費	10		10
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	19		19
(6) 修繕料	10		10
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	76		76
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	115	0	115

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　畜産関連施設の維持管理を適切に行うことを目的とする。
　関連施設としては、集約草地・共進会場・堆肥センターが存在し稼動しているが、集約草地及び堆肥センターはそれぞれ予算款項目節として別途整理されているため二つの予算は本年度よりそれぞれの目により計上し、本年度予算計上する施設は“共進会場”だけとした。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
【共進会場】　１１５千円
　消耗品費　10千円
　光熱水費　19千円
　修繕料　10千円
　重機借上料　76千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　共進会場の利用状況は、町主催共進会が１回、ホクレン札幌支店主催共進会が２回、改良同志会が主催の共進会が１回の計４回である。
　利用料はホクレンの２回の共進会から21,600円をご負担いただいている。
　収支による採算としては全く成立していないが、地域の畜産振興として共進会の占める役割を支援することから、費用対効果は大いにあると確信しているところであるが、昨今、飼養酪農家の減少から町内の酪農家に対する費用対効果の観点から考えると現在の農家戸数を検討要因に加えると疑問符が見え始めている現状とも言える。

（事業実績・成果・評価）
　ニセコ町家畜共進会場の維持管理については、年間ニセコ町主催共進会を１回、ホクレンが行う後志家畜共進会を平成２９年度は１回、しりべし改良同志会主催の共進会を１回の合計３回の実施がつつがなく実施できた。

（来年度への課題・改善点等）
　共進会の開催できるレベルでの維持管理を念頭に管理作業に係る作業等を引続き実施する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
家畜共進会場使用料	21	11
地方債		
一般財源	94	14
合計	115	25

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	農政課畜産林務係
計画作成者	係長　佐藤篤
実績作成者	係長　佐藤篤

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します （6．農林業）

事業コード	126800-00
事業名	草地維持管理経費
細事業名	
予算科目	06 款 農林水産業費 / 01 項 農業費 / 05 目 畜産業費
経費区分	経常的経費 / 単独事業
評価 継小拡新	継続

（単位：千円）

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	512	0	512
(1) 消耗品費	291		291
(2) 燃料費	13		13
(3) 食糧費	17		17
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	9		9
(6) 修繕料	182		182
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	168	0	168
(1) 通信運搬費	10		10
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	148		148
(6) 保険料	10		10
その他	0		
13 委託料	4,834		4,834
14 使用料及び賃借料	385		385
15 工事請負費	0		
16 原材料費	135		135
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	6,034	0	6,034

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　集約草地の適正な管理を目的とする。
　適正な管理によって、酪農家の育成牛に係る経費の削減と、労力の軽減を図る。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
【施設維持】　４，０３０千円　　使用料及び賃借料140千円
　消耗品費　44千円
　燃料費　13千円
　光熱水費　9千円
　修繕料　182千円
　役務費　128千円
　委託料　3,274千円
　借上料　245千円
　原材料費　135千円
【牛管理】　２，００４千円
　消耗品費　247千円
　食料費　17千円
　役務費　40千円
　委託料　1,560千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　【放牧牛管理】
　町内各酪農家から依頼を受け預けられる牛の管理に係る経費
　管理人に係る委託料及び入退牧に係る経費を計上
　【施設維持管理】
　集約草地施設に係る維持経費
　草地作業の委託料のほか、隔衝物の維持修繕、有刺鉄線保守に係る費用を計上

（事業実績・成果・評価）
　のべ７，１８９頭の預託を実施することができ、期間中の事故も無く終了した。
　施設においては、局地的な集中豪雨のため、侵入路の路面が崩壊する。また、雪代による牧場法面の崩壊が発生し、当初予定できていない、事象への対応に迫られた。
　進入路脇の侵入牧頭について、幸運にも、北電の電路維持の一貫での伐採の申し出があり、最低限な電線路したの伐採を実施して頂いた。

（来年度への課題・改善点等）
　土砂の採取に係る国営農地再編のため、使用していなかった４牧区について、平成３０年度から使用可能となることから、これまで、放置した牧草の片づけが必至となった。
　施設全体として老朽化は否めなく、想像しない箇所の支障をいつも頭に入れた対応が必要である。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
草地使用料	1,232	1,635
雑入（牧草販売）	216	302
地方債		
一般財源	4,586	3,244
合計	6,034	5,181

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	農政課畜産林務係
計画作成者	係長　佐藤篤
実績作成者	係長　佐藤篤

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（6．農林業）

事業コード	事業名	土づくり事業	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
129800-02	細事業名	有機質資源確保事業		単独事業		
予算科目	06 款	農林水産業費	01 項	農業費	12 目	土づくり対策費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	1,500	0	1,500
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	1,500		1,500
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	183	0	183
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	183		183
その他	0		
13 委託料	4,277		4,277
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	800		800
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	6,760	0	6,760

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　堆肥センターを中心とする資源循環型クリーン農業推進に寄与するため、堆肥原料の確保に係る運搬経費と水分調整材の加算分を委託料として施設の指定管理者へ経費を支払い、円滑な運営推進に努める。
　有畜農家へ対し、堆肥原料となる畜糞搬出を促進するため補助を行う。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
【畜糞運搬経費】　２，５９２千円
委託料（平成２９年度分）2,592千円
（600円/ﾄﾝ×1.08）×4,000ﾄﾝ＝2,851,200円
【水分調整材費用】　１，６８５千円
委託料（平成２９年度分）1,685千円
（300円/m3×1.08）×5,200m3＝1,684,800円
【有機質資源確保事業補助】　８００千円
補助金　800千円
200円/ﾄﾝ×4,000ﾄﾝ＝800,000円
【施設維持管理経費】　１，６８３千円
修繕料　1,500千円
保険料　183千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　有畜農家の余剰堆肥を主とする原料によって運営する計画により進めてきたニセコ町堆肥センターではあったが、近年有畜農家の減少と有畜農家自身の堆肥の使用のため原料確保が難しくなっているばかりではなく、収支の採算割れを招く事態へと陥っている現状にある。更に、通常使用においても施設の環境は水蒸気が多くまた水蒸気に混じる様々な成分が金属をはじめとする施設の躯体や設備の様々な部分で腐食を引き起こし、修繕を必要とする事態が日常的に生じ、その対処のため高額な修繕料の支出に繋がっている。
　原料不足とともに、製品の引合が近年「高額である。」といった農豪者の思いから売行きの鈍化も課題としてあるが、国営の農地整備によって落ちた地力の補充としての完熟堆肥の需要バブルを期待したい。さらに、老朽施設対応は場当たり的、対処療法的、後手後手な対応に終始していたが、町の意思として予算を持ち施設と設備を満足いく整備が実現しなければならない。
　今後も「原料確保」「老朽化施設」の課題は早急に解決すべき課題である。

（事業実績・成果・評価）
　老朽化著しく、修繕費の筆頭で、修繕費の８割超を占めていたタイヤショベルの更新が叶い、更新以降当然であるが、タイヤショベルに係る経費が激減した。
　堆肥センター自体の成果としては、ようてい農業協同組合様の指定管理により運勢が続けられており、現状維持となっている。

（来年度への課題・改善点等）
　堆肥センターについて経年に加えて、劣悪な環境から、支障が発生することの予見も難しい。
　混合機も支障を抱えながら現場の相違工夫による使用によってかろうじて使用可能な状況である。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
作業機械損害保険料	40	71
地方債		18,700
一般財源	6,720	418
合計	6,760	19,189

財源算出基礎（補助率、基本額等）：その他内訳：ショベルローダー自動車損害保険料
⇒　ＪＡ堆肥センター会計負担金　40,000円

備考：

[地方債]名称：　過疎対策事業債、過疎対策事業債（過疎地域自立促進特別事業分）

課等係名	農政課畜産林務係
計画作成者	係長　佐藤篤
実績作成者	係長　佐藤篤

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します（6．農林業）

事業コード	事業名	林業振興費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
130100-00	細事業名			単独事業		
予算科目	06 款	農林水産業費	02 項	林業費	01 目	林業振興費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	6		6
10 交際費	0		
11 需用費	207	0	207
(1) 消耗品費	160		160
(2) 燃料費	17		17
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	30		30
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	32	0	32
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	32		32
その他	0		
13 委託料	1,116		1,116
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	607		607
19 負担金補助及び交付金	6,920	2,878	4,042
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	8,888	2,878	6,010

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　森林は経済活動としての木材などの林産物の供給、公的活動としての水源涵養、災害防止など多面的な機能を有する財産である。重要な役割を担い果たしている森林は、少なからずそこに関わってゆかなければ荒廃した森林に転落していくことは火を見るよりも明らかである。“町として関わる”という役割を果たすため、林業の振興に努めます。
　また有害鳥獣の行政として担うその経費について本科目によって賄ってゆきます。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
【林業振興】　５，４９８千円
旅費　6千円
消耗品費　10千円
燃料費　17千円
修繕料　30千円
役務費　32千円
負担金　288千円
【有害鳥獣駆除】　３，５２５千円
消耗品費　150千円
業務委託料　1,116千円
備品購入費　607千円
補助金　1,652千円
【間伐奨励】　３００千円
補助金　300千円
【みらい森】
補助金　4,680千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
【未来につなぐ森づくり推進事業】
　ニセコ町内で植栽を行う森林の整備を行う場合に、道と町から森林整備を実施する者に対し補助をする。補助支給実績団体「南しりべし森林組合」「倶知安林産協同組合（平成28年度事業予定未定）」
【除間伐奨励事業補助金】
　ニセコ町がニセコ町内の森林の整備のため行う除間伐に対し、１haに対し5,000円を上限に補助する。補助支給実績団体「南しりべし森林組合」「倶知安林産協同組合（平成28年度事業実施予定未定）」
【森林作業員就業条件整備事業】
　森林作業員、事業主、町及び道が一定の掛金等を負担し作業員への就労に数に応じた奨励金の支給をすることにより就労の長期化・安定化を促進し、林業労働力を確保する。
【有害鳥獣対策】
　有害鳥獣対策としては、有害獣の防除用の電気柵や追払い目的の爆音器などの設備に対する補助金の支給と、農業者自身が駆除を実施するための環境整備を進めている。農業者自身が駆除する体制は遅々として進んでいない。本対策担当が耕種農業の担当でないことも課題のひとつで、根本的な重要な課題である。

（事業実績・成果・評価）
　造林において、民有林の施業に対し支援すると共に、間伐に対する支援を実施した。
　有害鳥獣の駆除においては、猟友会を中心とした鳥獣被害実施隊での駆除は、昨年を上回る成果となっているが、被害農業者の電牧等の対策以外は遅々として進んでいないのが現状。
　個体調整を被害農業者が自ら実施、サポートを鳥獣被害実施隊が担い、後方支援として、資材供給、許可等の事務手続きを町が担う仕組みづくりには程遠い状況である。

（来年度への課題・改善点等）
　林務事業については、林業を主たる収入とする町民がおらず、具体的に南しりべし森林組合が営業行為により実施している林業の施業が専ら林務行政の対象となる。
　鳥獣被害については、現行町主導での捕獲は念頭に無く、被害農業者様が資格を取得した上、自らの被害対策にあたる当たり前の対策を目指してゆく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	2,880	768
地方債		
一般財源	6,008	3,975
合計	8,888	4,743

財源算出基礎（補助率、基本額等）：未来につなぐ森づくり推進事業　18,000千円×16%＝2,880千円

備考：

[地方債]名称：

課等係名	農政課畜産林務係
計画作成者	係長　佐藤篤
実績作成者	係長　佐藤篤

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します （6．農林業）

事業コード	130410-00
事業名	町有林管理費
細事業名	
予算科目	06 款 農林水産業費 / 02 項 林業費 / 02 目 町有林造成費
経費区分	経常的経費 / 単独事業
評価 継小拡新	継続

（単位：千円）

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	29	0	29
(1) 消耗品費	29		29
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	329	0	329
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	59		59
(6) 保険料	270		270
その他	0		
13 委託料	6,927	3,224	3,703
14 使用料及び賃借料	54		54
15 工事請負費	0		
16 原材料費	341		341
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	89		89
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	7,769	3,224	4,545

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

町有林は、財産形成の観点から町として非常に重要なものである。森林の経営は半世紀から世紀単位でその経営を果たすことが必要で、森林の成長に応じた木目細やかで長い期間の施業が重要である。町有林の健全育成や維持及び保護のための経費を計上します。また、近年は木材市場の木材相場は低迷を続ける一方ではあるが、国の政策として間伐材の活用を推奨する中で、間伐実施の際には搬出を伴うこととなるため、市場動向にもよるが間伐材の売買から収益を上げることを考えた施策の実施が不可欠となっている。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）

【町有林間伐(搬出)】　４，０１４千円
- 委託料　5,786千円　16.71ha
- 立木売払収入見込　1,772千円　522.00m3

【町有林作業道管理事業】１，４８２千円
- 委託料　1,141千円
- 原材料費　341千円

【その他】　５０１千円
- 消耗品費　29千円
- 役務費　59千円
- 使用料及び賃借料　54千円
- 保険料　270千円
- 備品購入費　89千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

【町有林搬出間伐事業】
・搬出間伐に対する補助事業（基金事業）が平成27年度の1年間で終了、後継事業があるのか。
・一昨年以前まで補助金を受けていた事業による補助金を享受する場合、搬出作業によって未利用間伐材の売払いが道補助事業で進められるのか

【町有林道作業道管理事業】
・作業道は、非常に脆弱な構造で常に維持作業を実施しない場合、普通車両の通行が困難となることは珍しくない。（雨水による崩壊・進入する樹木・笹・雑草）
・ほぼ10年単位で林分の整備等が必要で、その際の通行路の確保は重要

【財産としての町有林】
・町有林の本来の目的は財産としての森林を育成しお金として収穫すること
・未利用間伐材利用促進の国の政策が本格的に開始された昨今、森林の収穫時期前から換金が可能
・町有林の換金は、財産の管理担当が計画、判断すべき事案

（事業実績・成果・評価）

町有林峠第２団地での間伐施業を実施し、平成３０年度施業予定地の選定及び標準地調査等、本来町の財産管理を司り、財産の計画をとり進める担当の責務についても担った。間伐材は搬出しなければ国の補助金の対象とならないことから、実施し、引取りまでの作業を行い、集金作業については財産管理担当が行った。

（来年度への課題・改善点等）

過去に行った間違った機構改革により、本来町有財産の様々な取扱を主導するべき担当が、町有地の人工林の管理の全体計画も含め放棄している状況により、ニセコ町森林整備計画に記載する、伐期齢に到達する林分の森林の管理をはじめ、なすべき業務に手をつけようとしていない状況がある。

森林は町の財産であり、有価証券と同様の価値のあるものである。適時に換金（収穫）し、次の手立て（造林）を講じるものである。造林後、収穫までの管理について事務分掌に従い当係は担う。町の財産管理は財産管理担当の任務である。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	3,224	3,195
地方債		
一般財源	4,545	3,234
合計	7,769	6,429

財源算出基礎（補助率、基本額等）：（委託料の内対象事業費）4,742千円×68%≒3,224千円（※対象事業費の約68%補助）

[地方債]名称：

課等係名	農政課畜産林務係
計画作成者	係長　佐藤篤
実績作成者	係長　佐藤篤

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	D	実績	D

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	1．ニセコの自然環境と景観を守り、生活環境を向上します （6．農林業）

事業コード	101020-00
事業名	農業用施設災害復旧事業
細事業名	
予算科目	11 款 災害復旧費 / 01 項 農業施設災害復旧費 / 01 目 農業用施設災害復旧費
経費区分	経常的経費 / 単独事業
評価 継小拡新	新規

（単位：千円）

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	3,348		3,348
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	3,348	0	3,348

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

ニセコ町集約草地の浸入路と第１－１牧区との間の斜面が雪解け融水の影響と思われる崩壊が発生したことによる災害復旧

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）

【集約草地法面復旧工事】　３，３４８千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）

事業（工事）実施により、今回起きた崩壊した土砂の除去が完了し、今回の法面の崩壊が進むことによる更なる土砂流出の被害及び被害の恐れが解消された。

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	3,348	3,240
合計	3,348	3,240

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

[地方債]名称：

課等係名	農政課畜産林務係
計画作成者	係長　佐藤篤
実績作成者	係長　佐藤篤

2. ニセコ町の地域資源を活かし、快適な生活基盤を整備します

【政策分類】

3. 生活環境

4. 生活基盤

平成 29 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	2．ニセコの地域資源を活かし快適な生活基盤を整備します （3．生活環境）

事業コード	106100-01
事業名	バス路線維持費補助事業
細事業名	バス路線路線維持費補助（ニセコバス）
予算科目	02 款 総務費 / 01 項 総務管理費 / 06 目 企画費
経費区分	臨時的経費 / 単独事業
評価 継小拡新	継続

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	3,097		3,097
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	3,097	0	3,097

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　地域住民の交通手段と利便性の確保のため、民間バス事業者に対し、運行赤字額の一部を助成する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
　特に見直しは行っていない

（事業の概要・算出基礎等）
　路線バスとしてニセコ・蘭越間を運行している「福井線」に対する運行補助を計上する。現在は、１日２往復の運行。

路線運行経費　　5,445千円
経常収益　　518千円
補助対象経費　　4,927千円
按分率　ニセコ町 60.31%　蘭越町 39.69%
補助対象経費（千円）ニセコ町　3,097千円
　　蘭越町　2,038千円
※特別交付税措置　80%
※実質の町負担額　619千円（3,097千円×20%）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
※時間外勤務手当は105800事業に一括計上

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　道補助金の要綱改正により、補助対象路線から外れることとなったため、平成23年度に再度廃止に向け蘭越町と協議を行い、町民の意見、蘭越町との協議を踏まえ継続運行することとなっている。
　ただし、廃止等を含めた継続検討が必要な路線と認識し、蘭越町と連絡調整は行っているところ。
　油脂燃料費増により、平成28年度予算算定時より増額となっている。

　特別交付税措置は継続。

（事業実績・成果・評価）
　福井線の運行補助を行った。利用者は例年、定数であるが、利用者にとっては貴重なかけがえのない足として、生活路線を確保することができた。

（来年度への課題・改善点等）
　引き続き共同運行をしている蘭越町や地域住民と協議を行い、運行していく必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	3,097	3,075
合計	3,097	3,075

財源算出基礎（補助率、基本額等）：補助金に対し特別交付税措置80%

備考：

[地方債]名称：

課等係名	企画環境課経営企画係
計画作成者	係長　齊藤　徹
実績作成者	主事　澤田　円

平成 29 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	2．ニセコの地域資源を活かし快適な生活基盤を整備します （3．生活環境）

事業コード	106400-00
事業名	北海道新幹線建設促進事業
細事業名	
予算科目	02 款 総務費 / 01 項 総務管理費 / 06 目 企画費
経費区分	投資的経費 / 単独事業
評価 継小拡新	継続

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	26		26
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	76		76
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	33		33
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	135	0	135

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　北海道新幹線開通に向け「北海道新幹線建設促進後志・小樽期成会」に参加し、各種行事及び要望活動に出席する。また、情報収集に努める。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
　これまでと同様、事業促進に努める

（事業の概要・算出基礎等）
　北海道新幹線建設促進後志・小樽期成会負担金および各種大会・会議等出席旅費。平成28年度から用地交渉等に対応できるよう旅費を増額している。

　町内工事が進む中にあって建設事業への町民理解を図るため、新幹線工事町民見学会を今年度も実施する。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
※時間外勤務手当は105800事業に一括計上

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　北海道新幹線の新函館北斗・札幌間は、平成42年度を予定。
　平成28年度には、ニセコ町と倶知安町間の羊蹄トンネル（比羅夫工区）が発注となり現地において準備が進む予定であり、工事場所が山岳エリアから比較的町に近い地域へと移り、用地買収や諸権利設定の交渉が本格化する。
　建設事業がスムーズに進むよう、地元としてもこれまで同様、事業主体の鉄道運輸機構や工事事業者との連携を図るが、地権者交渉等の調整事務が増大していく。
　また、札幌延伸までの年月の短縮議論も本格化することから、工事推進に必要な残土処理場所の選定作業を進めていく。
　並行在来線については、新幹線認可時にＪＲからの経営分離同意が条件であったため、ニセコ町も平成24年5月に同意し、同年9月に北海道新幹線並行在来線対策協議会が設置されている。今後、並行在来線の存続、地域住民の交通手段確保のため関係機関及び、鉄道を守る会等住民団体と協議を進めながら検討を継続していく。

（事業実績・成果・評価）
　事業概要説明、ルート、今後の取り組みの進め方などの周知活動を行い、町内では中心線測量、ボーリング調査、水文調査等が実施された。
　平成26年12月に昆布トンネルの桂台工区（受注者：鉄建JV）、平成27年12月に宮田工区（受注者：鹿島JV）が着工。
　ニセコトンネルが平成29年に飛島JVに決定し、地元への事務所誘致の一環として下水道管理センター下の用地を基金から取得し、工事事務所建設が実現。H30には着工が開始される。羊蹄トンネル（有島工区）も平成30年度発注予定であり、今後、工事調整、トンネル部の用地買収、地上権設定等も進むこととなる。

（来年度への課題・改善点等）
　町内工事で発生する残土の処分問題について機構、開発局、農地再編推進室と協議して進める。
　また、ニセコトンネル（宮田～里見）の着工予定であり、工事箇所が市街地近くとなることから関心も高まることが予想されるため、早めの情報共有を引き続き鉄道運輸機構へ求めていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	135	8,650
合計	135	8,650

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	企画環境課
計画作成者	係長　齊藤　徹
実績作成者	主事　澤田　円

平成 29 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	2．ニセコの地域資源を活かし快適な生活基盤を整備します （3．生活環境）

事業コード	106500-00	事業名	北海道横断自動車道建設促進事業	経費区分	投資的経費	評価	
		細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	06 目	企画費	

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	4		4
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	30		30
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	34	0	34

事業の根拠等：法令・条例・(総合計画)・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　北海道横断自動車道の全線開通に向け「北海道横断自動車道黒松内・小樽間建設促進期成会」に参加し、各種行事及び要望活動に出席する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
　これまでと同様、事業促進に努める

（事業の概要・算出基礎等）
負担金および各種大会・会議等出席旅費

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
※時間外勤務手当は105800事業に一括計上

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　平成24年5月に北海道横断自動車道（黒松内～余市）の計画段階評価が試行、同年12月には２段階方式において着工する整備方針(余市－倶知安間を先行整備する案)が北海道地方小委員会において了承されている。
　余市～共和間は、平成26年度事業着手、平成28年5月に現地着工した。
　また、共和～倶知安は、平成28年３月に事業着手となった。
　なお、倶知安～黒松内は、国道５号から倶知安町内に設置されるインターチェンジで接続予定であるが、インターチェンジの場所や国道５号との合流箇所も決定されていない状況にある。
　ニセコ町としては、国道５号と高速との擦り付け箇所は、ニセコ町と倶知安町との境界ぎりぎりに設置し、国道からの近距離で利用できるよう要請している。また、倶知安町までの整備が進められた後、早期に倶知安－黒松内間の整備着手、現道活用による５号線のスムーズな運行を可能にするため、拡幅や路盤の整備などを要望している。
　今後も精力的に情報収集等に努め、早期着工へむけて取り組みを進める。

（事業実績・成果・評価）
　余市・共和間は、平成28年5月に着工式が行われ、北海道開発局による整備が進められている。また、小樽フルジャンクション化も決定し、着実に進行している。

（来年度への課題・改善点等）
　情報収集に努めるとともに、スムーズな事業遂行を行えるよう関係機関等と協議し進めていく。

財源内訳	区分	当初予算額	決算額
	国庫支出金		
	道支出金		
	地方債		
	一般財源	34	30
	合計	34	30

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称:

課等係名	企画環境課
計画作成者	係長　齊藤　徹
実績作成者	主事　澤田　円

平成 29 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	2．ニセコの地域資源を活かし快適な生活基盤を整備します （3．生活環境）

事業コード	149700-00	事業名	デマンドバス運行事業	経費区分	経常的経費	評価	
		細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	06 目	企画費	

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	21,110		21,110
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	21,110	0	21,110

事業の根拠等：法令・条例・(総合計画)・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　交通弱者の域内交通手段の確保と財源の有効活用を図る目的で平成24年10月からデマンド交通「にこっとＢＵＳ」の運行。デマンドバスの導入は、平成22年度から検討を進め、地域公共交通活性化協議会で検討しながら、具体化させた事業である。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
　平成28年度地方創生推進交付金を活用し調査実施中。この調査によってデマンドバスを含めた町内交通の最適化を検討している。現段階にあっては、２台運行体制にて予算計上している。

デマンド方式によるバス運行（道路運送法第４条）
運行時間　午前８時から午後７時まで
提供方式　ドア・ツー・ドアサービス
運行エリア　町内全域
　　（五色温泉地区は除き、昆布駅及び昆布温泉病院地区を含む。）
運賃　200円均一運賃。現金収受とする。
予算額算出
　運行経費27,583千円－（国費3,223千円＋運賃収入3,500千円）
　＋独自対策支援分250千円＝21,110千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
※時間外勤務手当は105800事業に一括計上

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・住民説明会の開催やチラシの配布により、利用方法について、十分周知を行ってきたが、一部に利用方法に混乱が見られるので、さらなる周知を進める。
・午前中の一部時間帯に、混雑が見られるため、増車も視野に、状況を確認、利用者側から見た効率性の高い利用方法の周知を図る。
・今後の検討課題として、乗り合い率の向上、オペレータ能力向上、冬季のタクシー利用について上げられる。

（事業実績・成果・評価）
　事務員の待遇改正に伴い、人件費が当初予算より増加したことにより決算額が増額となった。
　冬期間はスキー場を利用する観光客の利用が増加し、町民の生活利用のための予約が難しいといった現状から、ローカルスマート最適化事業の一環として、市街地とスキー場間のスキーバス試験運行を行い、デマンドバスへの影響を検証した。デマンドバス利用者は右肩下がりが続いていたが、2月3月はお断り件数は減少し、デマンド利用者数が増加するという結果となり、スキーバス運行の効果があったと推測できる。

（来年度への課題・改善点等）
　利用者数が減少傾向にあることから、様々な媒体を利用したPRを行っていく必要がある。
　冬期間のスキーバス試験運行のデマンドバスへの影響を踏まえ、H30についても効果的な運行を検討する。また、公共交通は利用者数が減少すると、減便・廃止で更に不便になるという悪循環を止めるためにも、一層の公共交通利用促進のため、便利な利用方法や魅力について啓発していく必要がある。

財源内訳	区分	当初予算額	決算額
	国庫支出金		
	道支出金		
	地方債		
	一般財源	21,110	21,947
	合計	21,110	21,947

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称:

課等係名	企画環境課
計画作成者	係長　齊藤　徹
実績作成者	主事　澤田　円

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	2．ニセコの地域資源を活かし快適な生活基盤を整備します （3．生活環境）

事業コード	事業名	社会資本整備事業	経費区分	経常的経費	評価	
148800-02	細事業名	中央倉庫群維持管理経費		単独事業	継小拡新	継続
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	08 目	自治創生費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	260	0	260
(1) 消耗品費	100		100
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	60		60
(6) 修繕料	100		100
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	564	0	564
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	156		156
(6) 保険料	408		408
その他	0		
13 委託料	5,642		5,642
14 使用料及び賃借料	86		86
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	6,552	0	6,552

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
町民や観光客などが交流し、気軽にくつろげる休息の場を提供する施設として、また、町民の生活文化及び教養の向上、健康及び福祉の増進を図るとともに、ニセコ町の地域振興と産業の活性化に資する施設として、ニセコ中央倉庫群を適正に管理する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
H28年度において国の地方創生加速化交付金により施設の認知度向上等に係る事業を実施し、徐々に町民等に施設が認知されてきており、H29年度は維持管理にかかる経費及び対日直接投資に関するビジネスマッチングのイベント開催経費を計上。

（事業の概要・算出基礎等）
中央倉庫群維持管理経費
○旧でんぷん工場・1号倉庫（指定管理者による管理運営（3ヵ年））
　指定管理料：5,528,000円
　消防設備点検：113,400円

○13号倉庫（町の備品等の倉庫として維持管理）
　除雪経費：240,736円
　電気料：60,000円

○施設全体管理
　消耗品費：100,000円
　修繕料：100,000円
　火災保険料：407,766円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
H28.7のオープンから徐々に施設の認知度が向上し利用者も増えてきているが、安定的な収入が確保できていないことから、運営支援として財政支援（指定管理料）及び人的支援（集落支援員の配置）を継続する。
新たな利用形態としてテレワークによる企業の利用を実施する。

（事業実績・成果・評価）
中央倉庫群の町が直営管理している施設を適正に管理した。
ＮＰＯへの指定管理による運営により今年度の入場者総数は、12,245人となり、利用促進が進んできている。
テレワーク利用については、把握分のみで述べ８９人となったが、まだまだ稼働状況に余裕があるので、利活用の検討を進めていく。

（来年度への課題・改善点等）
中央倉庫群１３号倉庫内の物品の整理、及び使用ルールを明確にする必要がある。
テレワーク利用促進上の課題は、施設近隣での宿泊施設の確保であるが、新設された民間集合住宅の活用も含め、改善の道を検討していく。
中央倉庫群の指定管理期間３年間が来年度で終了となることから、３年間の指定管理の整理・評価と次期運営のあり方について検討が必要。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
諸収入	644	645
地方債		3,300
一般財源	5,908	2,286
合計	6,552	6,231

財源算出基礎（補助率、基本額等）
中央倉庫群肥料新倉庫隣地貸付料　37千円
中央倉庫群12号倉庫建物貸付料　120千円
中央倉庫群肥料新倉庫建物貸付料　429千円
中央倉庫群2号倉庫建物貸付料　58千円

[地方債]名称：

備考

課等係名	企画環境課自治創生係
計画作成者	係長　馬渕　淳
実績作成者	係長　川埜　満寿夫

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	2．ニセコの地域資源を活かし快適な生活基盤を整備します （3．生活環境）

事業コード	事業名	土木施設管理事務経費	経費区分	経常的経費	評価	
132600-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	08 款	土木費	01 項	土木管理費	01 目	土木総務費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	151		151
2 給料	0		
3 職員手当等	825		825
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	28		28
10 交際費	0		
11 需用費	116	0	116
(1) 消耗品費	116		116
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	5		5
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	54		54
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	1,179	0	1,179

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
道路橋梁及び河川等に関係する土木施設の管理及び契約等に関する事務を執行し、土木行政の円滑な推進を図ります。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
実績にあわせ時間外勤務手当を増額要求。

（事業の概要・算出基礎等）
・樋門樋管管理人報酬151千円
・時間外勤務手当825千円
・普通旅費28千円
・消耗品費138千円
・駐車料5千円
・負担金54千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
時間外勤務手当については、前年度実績や許認可に関する相談件数増などの状況により増額要求としている。

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
近年の住宅新築に伴い、建築確認や開発行為、準都市に関する問い合わせや、道路河川の占用の申請相談や境界確認の件数増など、事務量が増加している。
事務事業の見直し等は行っているが、根本的な事務量の減にはならないため、時間外勤務手当ての増で対応したい。

（事業実績・成果・評価）
樋門・樋管操作管理　管理人６人、１０基
定期点検：年間５回実施

（来年度への課題・改善点等）
引き続き各事業とも迅速な事務処理に心がける。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	246	252
地方債		
一般財源	933	731
合計	1,179	983

財源算出基礎（補助率、基本額等）
樋門樋管操作委託料　２５２，７２０円

[地方債]名称：

備考

課等係名	建設課管理係
計画作成者	係長　小　貫　直　人
実績作成者	係長　小　貫　直　人

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成　29　年度～平成　29　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	2．ニセコの地域資源を活かし快適な生活基盤を整備します （3．生活環境）

事業コード	事業名	道路橋梁管理事務経費	経費区分	経常的経費	評価	
132900-00	細事業名			単独事業	継小 拡新	継続

予算科目	08	款	土木費	02	項	道路橋梁費	01	目	道路橋梁総務費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	115	0	115
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	81		81
(6) 修繕料	34		34
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	38	0	38
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	30		30
(6) 保険料	8		8
その他	0		
13 委託料	1,171		1,171
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	1,324	0	1,324

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　住民の交通の用に供する施設として道路橋梁本来の目的を達成させるために行う維持管理作業に係る事務を執行します。
　道路橋梁管理上の基礎的事項を総括して把握するための道路橋梁台帳の整備や共有財産である道路橋梁環境の管理に努めます。
　隔年で道路台帳修正委託業務を行っている為、H29年度は本業務の実施年度となる。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
道路台帳修正について、予算計上。その他前年通り。

（事業の概要・算出基礎等）
・光熱水費　81千円
・修繕料　34千円
・火災保険料　8千円
・手数料　30千円
・駐車料　5千円
・道路台帳修正委託業務　1167千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
事務は予定どおり執行した。
道路台帳の修正については、新規認定路線の台帳作成を優先し修正等は次年度に実施することとした。

（来年度への課題・改善点等）
隔年で道路台帳の修正作業を実施しているが、Ｈ２９に新規認定路線をＨ３０に既存路線の修正を実施。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	1,324	1,253
合計	1,324	1,253

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	建設課管理係
計画作成者	係長　小　貫　直　人
実績作成者	係長　小　貫　直　人

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成　29　年度～平成　29　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	2．ニセコの地域資源を活かし快適な生活基盤を整備します （3．生活環境）

事業コード	事業名	道路維持補修経費	経費区分	経常的経費	評価	
133100-00	細事業名			単独事業	継小 拡新	継続

予算科目	08	款	土木費	02	項	道路橋梁費	02	目	道路維持費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	356	0	356
(1) 消耗品費	11		11
(2) 燃料費	76		76
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	269		269
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	480	0	480
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	440		440
(6) 保険料	40		40
その他	0		
13 委託料	15,599		15,599
14 使用料及び賃借料	292		292
15 工事請負費	6,398		6,398
16 原材料費	755		755
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	7		7
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	23,887	0	23,887

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　町道の路肩及び法面の草刈、側溝等の清掃整備、砂利道路及び舗装道路の維持補修、区画線補修など地域住民の交通安全確保や車両等の安全走行確保及び道路機能維持確保回復のため、日常的に維持管理を行います。
　本維持管理により、快適な地域生活環境及び交通安全の確保、車両等の円滑な通行の確保に寄与します。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
　道路維持管理に関する委託業務について、これまでの実績等を勘案し増額要求となった。その他は前年並みの要求。

（事業の概要・算出基礎等）
　維持管理業務については、舗装補修委託業務については全体経費の縮減を計るため減の予算としその範囲内で補修作業を行う。
　町道側溝改修他作業委託業務については、側溝の維持補修の箇所が増加していることから前年度より増額にて予算計上。また、側溝の詰り等道路の不備を事前に把握するため巡回の経費を業務内に新規計上。
　維持補修作業委託業務については、立木除去工事の一部を本業務で行う見直しを行ったた、マラソン大会などの随時実施分を見込んだことにより増となったほか、町道草刈作業について一部（46km×2回）資源保全推進会で行っているが、作業内容に問題があることから今後は行わないと連絡があり、建設課で実施することとしたため、大きく予算増となっている。
　その他、各種維持補修工事については、前年同額の中で実施することとして予算計上。
　新規で町道運動公園通歩道の桜伐採にかかる経費を新規計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　道路維持補修については、巡回等を行う間がないことから、町民等からの連絡により状況を把握することが多い。そのため、委託業務の中に週１回の巡回を計上した。
　道路管理については、除雪業務を含め外部委託により管理となるが、連絡体制の充実を図り適切な道路維持管理を行う。

（事業実績・成果・評価）
道路施設の維持管理委託及び側溝清掃委を実施。

（来年度への課題・改善点等）
　道路路肩の草刈について、一部路線については資源保全推進会で行っているが、作業の安全管理上の問題から今後は町で実施することとなる。なお、草刈作業については、年２回の実施となっているが、例年雪解けも早くなるなどしているため全線年３回の実施を検討中。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	23,887	24,052
合計	23,887	24,052

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	建設課管理係
計画作成者	係長　小　貫　直　人
実績作成者	係長　小　貫　直　人

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成　29　年度～平成　29　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	2．ニセコの地域資源を活かし快適な生活基盤を整備します （3．生活環境）

事業コード	事業名	除雪対策経費	経費区分	経常的経費	評価	
133400-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続

予算科目	08	款	土木費	02	項	道路橋梁費	03	目	除雪対策費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	5,906	0	5,906
(1) 消耗品費	614		614
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	5,292		5,292
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	134,821		134,821
14 使用料及び賃借料	1,590		1,590
15 工事請負費	19,732		19,732
16 原材料費	497		497
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	162,546	0	162,546

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　冬期間の降雪による交通障害を防ぎ安定した生活環境を確保するため、町道等の除雪事業を行います。
　冬期間における道路交通を確保することによって、生活環境の改善や物流効率の向上、消防救急時における連絡路の確保が図られます。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
　平成２８年度除雪路線の実績を基に除雪委託業務料を算定。

（事業の概要・算出基礎等）
　除雪委託業務は平成２８年度実績に基づき予算計上。
　雪割作業機械借上料は、未除雪区間を開通させるため予算計上しているが、近年雪解けが早く早期開通の要望に対応し、予算流用により対応しているのでこれまでの実績により経費を予算計上した。。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
一部断線により機能していなかった町道ニセコ藻岩下線のロードヒーティング修繕工事を実施。
町道除雪委託については、降雪量が例年より多く補正予算による増額で対応。

（来年度への課題・改善点等）
町道除雪について、適正な発注になる様、適時見直しを行いう。

財源内訳	区分	当初予算額	決算額
	国庫支出金	25,500	18,932
	道支出金		
	地方債	19,700	18,500
	一般財源	117,346	158,155
	合計	162,546	195,587

財源算出基礎（補助率、基本額等）：[地方債]名称：　辺地対策事業債

備考：

課等係名	建設課管理係
計画作成者	係長　小　貫　直　人
実績作成者	係長　小　貫　直　人

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成　29　年度～平成　29　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	2．ニセコの地域資源を活かし快適な生活基盤を整備します （3．生活環境）

事業コード	事業名	生活道路除雪対策事業	経費区分	経常的経費	評価	
133500-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続

予算科目	08	款	土木費	02	項	道路橋梁費	03	目	除雪対策費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	3,723		3,723
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	3,723	0	3,723

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　町道及び町道に準ずる道路において町民が降雪期の生活道路確保のため実施している除雪に必要な経費について、補助金を交付することにより町民の生活環境の改善を図ります。冬期間における生活道路を確保することによって生活環境の改善や物流効率の向上、消防救急時における連絡路の確保に寄与する上で必要性の高い事業となっています。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
補助対象　２３件
前年度同額で予算計上。新規増加分については補正予算にて対応。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
町内２３組合・個人１名の補助を実施した。

（来年度への課題・改善点等）
定住者の増に伴い、私道への助成が今後も増えると予想される。

財源内訳	区分	当初予算額	決算額
	国庫支出金		
	道支出金		
	地方債		
	一般財源	3,723	3,951
	合計	3,723	3,951

財源算出基礎（補助率、基本額等）：[地方債]名称：

備考：

課等係名	建設課管理係
計画作成者	係長　小　貫　直　人
実績作成者	係長　小　貫　直　人

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成　29　年度～平成　29　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	2．ニセコの地域資源を活かし快適な生活基盤を整備します （3．生活環境）

事業コード	事業名	河川維持管理経費	経費区分	経常的経費	評価	
134300-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	08 款	土木費	03 項	河川費	01 目	河川維持費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	77	0	77
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	77		77
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	152		152
15 工事請負費	0		
16 原材料費	108		108
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	337	0	337

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　普通河川の維持管理を行い地域住民の安全確保や財産確保のため、日常的に河川の維持管理を行います。
　本維持管理により、快適な地域生活環境及び安全の確保が図られます。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
　作業機械借上料について、実績に基づき減額としている。

（事業の概要・算出基礎等）
　河川の河床掘削・倒木処理等のため作業手数料、機械借上料については、日数を減らし減額計上しております。
　また、有島木道の補修を行うための原材料費を増額計上していま。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　有島木道については、施設の老朽化が著しく木道基礎部分から修繕を検討する必要があります。

（事業実績・成果・評価）
　カシュウンベツ川の立木撤去処理を行った。
　有島木道の補修を実施。

（来年度への課題・改善点等）
引き続き、河川の適正な維持管理に努める。

財源内訳	区　分	当初予算額	決算額
	国庫支出金		
	道支出金		
	河川敷地等使用料	326	324
	地方債		
	一般財源	11	1
	合計	337	325

財源算出基礎（補助率、基本額等）：河川敷地使用料　256千円、水利使用料68千円

備考：

[地方債]名称：

課等係名	建設課管理係
計画作成者	係長　小　貫　直　人
実績作成者	係長　小　貫　直　人

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成　29　年度～平成　29　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	2．ニセコの地域資源を活かし快適な生活基盤を整備します （3．生活環境）

事業コード	事業名	公園施設維持管理経費	経費区分	経常的経費	評価	
134500-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	08 款	土木費	04 項	公園費	01 目	公園費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	785	0	785
(1) 消耗品費	127		127
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	543		543
(6) 修繕料	115		115
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	468	0	468
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	332		332
(6) 保険料	136		136
その他	0		
13 委託料	7,296		7,296
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	9,525		9,525
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	18,074	0	18,074

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　既設の公園の適正管理を行い、ゆとりと潤いのある生活環境の創出や美しい景観づくりを図ります。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
農村公園トイレ改修工事を新規計上。これに伴う増加予算として、圧送ポンプ点検手数料、公園委託業務内における農村公園トイレ清掃を４０回分（前年０回）を新規計上。
その他実績に基づき予算計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　曽我森林公園について、宿泊可能な公園として運用しているが、騒音等による苦情や物品の破損などの問題点がある。また、協力金徴収についても改善しなければならない事項がある。
　曽我公園の今後の運用について検討が必要である。

（事業実績・成果・評価）
農村公園トイレ改修工事、各公園の維持管理委託業務、公園遊具の劣化点検を実施し公園の適正な管理を行った。

（来年度への課題・改善点等）
桜ヶ丘公園について、木階段の劣化など全体的に補修箇所が多く発生しているため、補修を行う。

財源内訳	区　分	当初予算額	決算額
	国庫支出金		
	道支出金		
	雑入	75	112
	地方債		9,200
	一般財源	17,999	8,585
	合計	18,074	17,897

財源算出基礎（補助率、基本額等）：曽我森林公園清掃協力金　112,000円

備考：

[地方債]名称：

課等係名	建設課管理係
計画作成者	係長　小　貫　直　人
実績作成者	係長　小　貫　直　人

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成　29　年度～平成　29　年度

原課方針	計画	B	実績	C

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	2．ニセコの地域資源を活かし快適な生活基盤を整備します（３．生活環境）

事業コード	136600-00	事業名	ヘリポート維持管理経費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
		細事業名			単独事業		

予算科目	08	款	土木費	08	項	航空費	01	目	ヘリポート管理費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	46		46
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	4		4
10 交際費	0		
11 需用費	374	0	374
(1) 消耗品費	10		10
(2) 燃料費	5		5
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	349		349
(6) 修繕料	10		10
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	187	0	187
(1) 通信運搬費	42		42
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	101		101
(6) 保険料	44		44
その他	0		
13 委託料	329		329
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	940	0	940

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　ニセコヘリポートの維持管理を行うことにより、本町及び周辺地域と道内の主要都市、最寄の空港間の輸送、薬剤や肥料などの空中散布、緊急医療患者や避難救助等の緊急輸送システムの一環として機能維持を図ります。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
　旅費について、ヘリポート安全管理システムに基づき航空管理者研修を新規計上。
　その他、実績等を勘案し予算計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　ニセコヘリポートは公共ヘリポートとして運用されているが、当初の設置目的であった都市間空港の輸送は行われておらず、臨時の離発着のみである。現にニセコ観光協会でも、遊覧飛行で本ヘリポートは利用されなかった。
　道内他市町村の公共ヘリポートについても７箇所の内３箇所が用途を廃止し、場外離発着上として活用している。
　公共ヘリポートが行う常設で航空放蕩に基づく安全管理を実施した上での空港管理業務は、定期便も無く、利用数の増加も見込まれないことから、当町も場外離発着場に転換し活用したい。
　今後も公共ヘリポートとして運用する場合は、平成３０年度までに空港内の各種測量の実施、進入区域にある支障木の撤去に伴う所有者との交渉及び撤去、進入禁止柵の設置、場外柵の補修が必須となり、そのほか建設から２５年が経過した管理棟の改修等が必要となる。

（事業実績・成果・評価）
平成30年3月定例議会において公共ヘリポートの廃止条例が可決。平成30年7月1日以降は普通財産として場外離着陸場の機能を有した土地として管理する。

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
ヘリポート使用料	47	106
地方債		
一般財源	893	693
合計	940	799

財源算出基礎（補助率、基本額等）：ヘリポート使用料　106,000円

[地方債]名称：

備考：

課等係名	建設課管理係
計画作成者	係長　小　貫　直　人
実績作成者	係長　小　貫　直　人

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成　29　年度～平成　29　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	2．ニセコの地域資源を活かし快適な生活基盤を整備します（３．生活環境）

事業コード	101020-04	事業名	災害復旧費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
		細事業名	土木施設災害復旧費		単独事業		

予算科目	11	款	災害復旧費	02	項	公共土木施設災害復旧費	01	目	土木施設災害復旧費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	500	0	500
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	500		500
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		0
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		0
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	500	0	500

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　風水害などの災害発生時に住民の交通手段の確保や河川等の復旧を行い、道路河川機能の復旧を行います。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
今年度より新規計上
災害復旧に要する作業手数料を計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
6月の大雨や9月の台風により道路河川に被害が出たため対応。

（来年度への課題・改善点等）
災害発生時に現行予算を活用しながら、早急に適切な対応を図る。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		5,200
一般財源	500	5,421
合計	500	10,621

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

[地方債]名称：　災害復旧事業債

備考：

課等係名	建設課管理係
計画作成者	係長　小　貫　直　人
実績作成者	係長　小　貫　直　人

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成　29　年度～平成　29　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

評価	

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	2．ニセコの地域資源を活かし快適な生活基盤を整備します（３．生活環境）

事業コード	事業名	土木道路改良事務経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
132910-00	細事業名			単独事業		

予算科目	08	款	土木費	02	項	道路橋梁費	01	目	道路橋梁総務費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	12		12
10 交際費	0		
11 需用費	143	0	143
(1) 消耗品費	10		10
(2) 燃料費	122		122
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	11		11
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	52	0	52
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	52		52
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	406		406
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	613	0	613

事業の根拠等　法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　町道を整備し住民の生活環境向上に繋がる事務経費を計上執行します。平成２９年度は通常経費の他、公用車の修繕費用や燃料費、工事積算システムの使用料になります。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
・公用車消耗品　10千円、燃料費　122千円
・公用車修繕料　11千円
・公用車保険料　52千円
・土木積算システム使用料　278千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
適正に執行した。

（来年度への課題・改善点等）
公用車の管理についてはＨ３１から管理係で管理するよう検討する

財源内訳	区　分	当初予算額	決算額
	国庫支出金		
	道支出金		
	地方債		
	一般財源	613	592
	合計	613	592

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備　考

[地方債]名称:

課等係名	建設課土木係
計画作成者	係長　橋本　啓二
実績作成者	係長　橋本　啓二

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成　29　年度～平成　29　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

評価	

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	2．ニセコの地域資源を活かし快適な生活基盤を整備します（３．生活環境）

事業コード	事業名	道路整備事業	経費区分	投資的経費	継小拡新	継続
134000-01	細事業名	道路施設等整備事業		単独事業		

予算科目	08	款	土木費	02	項	道路橋梁費	04	目	道路新設改良費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	249	0	249
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	249		249
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	1,080		1,080
14 使用料及び賃借料	39		39
15 工事請負費	25,368		25,368
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	26,736	0	26,736

事業の根拠等　法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　土木事業全般において、突発的で緊急を要する小規模程度の工事施工が必要とされた場合に早期に発注施工ができ、敏速な対処が可能となります。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
　遮断工設置工事をはじめとする本事業内の整備工事については、自前で実施設計を行うことから測量機器借上料及び手数料を計上します。
　また、突発的な緊急小規模工事に対応するその他工事を計上します。

・近藤十線通　　これまでの砂利道から舗装による整備工事を実施。
・近藤七線通　　これまでの未改良から舗装整備工事を行うための概略検討調査の実施。

・その他工事　　突発的な緊急小工事に対応。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
各種工事について適正に執行した。

（来年度への課題・改善点等）
道路改修について、対象箇所の検討、順位付けを適正に行う。

財源内訳	区　分	当初予算額	決算額
	国庫支出金		
	道支出金		
	地方債		12,300
	一般財源	26,736	9,268
	合計	26,736	21,568

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備　考

[地方債]名称:　　辺地対策事業債

課等係名	建設課土木係
計画作成者	係長　橋本　啓二
実績作成者	係長　橋本　啓二

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 23 年度～平成 36 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	2．ニセコの地域資源を活かし快適な生活基盤を整備します （3．生活環境）

事業コード	事業名	歩道整備事業	経費区分	投資的経費	評価	
134010-06	細事業名	町道羊蹄近藤連絡線歩道整備事業		補助事業	継小拡新	継続
予算科目	08 款	土木費	02 項	道路橋梁費	04 目	道路新設改良費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	52		52
10 交際費	0		
11 需用費	5	0	5
(1) 消耗品費	5		5
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	21,207	13,130	8,077
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	21,264	13,130	8,134

事業の根拠等　法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
本路線は、道道岩内洞爺線と国道５号を短絡する一級幹線町道である。年間をとおして、一般物資や農産物の運搬などの大型車両の特に多い路線であり、近年は町外からの移住者も住み始めている。しかしながら本路線は歩道がなく、沿線住民の安全な歩行などに支障をきたしている状況にある。本事業により歩道を整備することで、歩行者及び車両等の通行の安全が確保されるとともに、本町の産業活性化に寄与することができる。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
　工事請負費　L=130m w=2.5㎡　C＝21,207千円
平成23、24年度で実施測量及び用地確定を実施。H29年度も引き続き整備工事を行う。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　平成２３年度から平成３６年度まで交付金事業で予定しているが、現地説明会では、ﾛｸﾞﾜｰﾙﾄﾞとの交差点から国道5号までの区間について歩道の必要性を疑問視する意見もあった。このことを踏まえ、地域住民の意見等を参考に、国や北海道などの関係機関と事業区間・費用・事業期間について協議を進めながら事業を遂行する。

（事業実績・成果・評価）
適正に執行した。
※事業延長実績値 L=65.0m

（来年度への課題・改善点等）
社会資本整備総合交付金の補助状況にあわせ財源を確保し工事を行う。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	13,130	5,231
道支出金		
地方債	8,077	3,300
一般財源	57	29
合計	21,264	8,560

財源算出基礎（補助率、基本額等）
社会資本整備総合交付金
8,343,000円×62.7%＝5,231,061円　≠　5,231千円
（工事費）　（交付率）　（国費）

[地方債]名称:　　辺地対策事業債
歩道整備事業（8,532千円－5,231千円）×100%≒3,300千円

備考

課等係名	建設課土木係
計画作成者	係長　橋本　啓二
実績作成者	係長　橋本　啓二

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 27 年度～平成 36 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	2．ニセコの地域資源を活かし快適な生活基盤を整備します （3．生活環境）

事業コード	事業名	橋梁補修事業	経費区分	投資的経費	評価	
134200-00	細事業名			補助事業	継小拡新	継続
予算科目	08 款	土木費	02 項	道路橋梁費	04 目	道路新設改良費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	16		16
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	17,200	10,530	6,670
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	32,700	20,150	12,550
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	49,916	30,680	19,236

事業の根拠等　法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　橋梁の長寿命化と橋梁の修繕・架け替えに係る費用の縮減を図るため、橋梁長寿命化修繕計画を策定し、予防的な修繕を行います。
　本修繕管理により、落橋などの事故を未然に防止し、快適な地域生活環境及び安全の確保が図られます。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
　平成２５年度に長寿命化修繕計画を策定し、平成２７年度から計画に修繕工事を実施しております。今年度は橋梁点検と工藤橋の修繕設計及び芙蓉橋の補修工事を昨年度から引き続き実施します（芙蓉橋工事は３ヵ年計画）。

・橋梁点検委託業務（H21・22から2回目対象の橋梁点検）
・橋梁改修実施設計委託業務（ニセコイトウ橋実施設計）
・橋梁改修工事（芙蓉橋）
　施工期間～３ヵ年（主に橋台・橋脚を改修）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
適正に執行した。

※芙蓉橋補修工事　　橋脚2基
※イトウ橋補修設計　下部工（上部工は次年度以降）
※橋梁点検　　17橋

（来年度への課題・改善点等）
社会資本整備総合交付金の補助状況にあわせ財源を確保し工事を行う。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	30,680	14,677
道支出金		
地方債	13,500	10,300
一般財源	5,736	9,761
合計	49,916	34,738

財源算出基礎（補助率、基本額等）
社会資本整備総合交付金
修繕設計・点検（6,372,000円＋8,694,000）　×62.7%≒9,446,000円
修繕工事　　18,637,000円　×62.7%≒11,685,000円
合計金額＝14,677,000円

[地方債]名称:　　過疎対策事業債

備考

課等係名	建設課土木係
計画作成者	係長　橋本　啓二
実績作成者	係長　橋本　啓二

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	2．ニセコの地域資源を活かし快適な生活基盤を整備します（4．生活基盤自然環境）

事業コード	事業名	公営住宅入居者選考委員会等運営経費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
134800-01	細事業名			単独事業		

予算科目	08	款	土木費	07	項	住宅費	01	目	住宅管理費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	81		81
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	7		7
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	88	0	88

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　公営住宅の入居者を決定するに当り、申込者の困窮状況を基に、公正・適正な選考を行うため、公営住宅入居者選考委員会を設置しており、その運営に必要な経費を計上している。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
選考委員会委員報酬（1人　3,000円　6回実施　欠席者有）＝81,000円
選考委員会費用弁償（1人　　400円　6回実施　欠席者有）＝ 6,400円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　住宅の応募倍率は以前として高く、適正な選考が求められるとともに、個人情報を取り扱っているため、申込者等に対する説明には、十分配慮しなければならない。また、「ニセコ町公営住宅等長寿命化計画」に基づき適正な入居に配慮し、ミスマッチ世帯の解消に向け住宅事情に考慮した選考も重要となる。

（事業実績・成果・評価）
開催回数　6回　　選考戸数　11戸　　応募者数　30名
特定公共賃貸住宅　1戸　　応募者数　2名　　選考については特に問題なく実施出来た。

（来年度への課題・改善点等）
　住宅応募倍率は引き続き高いことから、より公平・適正な選考を実施するとともにミスマッチ世帯解消に考慮した選考が引き続き重要である。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	88	87
道支出金		
地方債		
一般財源	0	
合計	88	87

財源算出基礎（補助率、基本額等）：公営住宅家賃減免事業交付金（7,209千円の内87千円）

備考：

[地方債]名称：

課等係名	建設課住宅管理係
計画作成者	石　橋　弘　行
実績作成者	係長　石　橋　弘　行

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	2．ニセコの地域資源を活かし快適な生活基盤を整備します（4．生活基盤自然環境）

事業コード	事業名	住宅管理事務経費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
134900-01	細事業名			単独事業		

予算科目	08	款	土木費	07	項	住宅費	01	目	住宅管理費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	18		18
10 交際費	0		
11 需用費	171	0	171
(1) 消耗品費	167		167
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	4		4
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	189	0	189

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　入居決定者への適正かつ迅速な入居手続、家賃算定及び賦課、家賃徴収、滞納者対策、家賃低廉化事業及び家賃減免事業交付申請等を行うために必要な事務経費を計上する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
　公営住宅の管理に伴う経常的な事務経費を計上している。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
　概ね適正な事務執行を遂行することが出来た。

（来年度への課題・改善点等）
　公営住宅管理システム費導入再検討など今後も事務効率化の適正化を図るように努める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	189	189
道支出金		
地方債		
一般財源	0	
合計	189	189

財源算出基礎（補助率、基本額等）：公営住宅家賃減免事業交付金（7,209千円の内189千円）

備考：

[地方債]名称：

課等係名	建設課住宅管理係
計画作成者	石　橋　弘　行
実績作成者	係長　石　橋　弘　行

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成　29　年度～平成　29　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	2．ニセコの地域資源を活かし快適な生活基盤を整備します（４．生活基盤自然環境）

事業コード	事業名	公営住宅維持管理経費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
135000-01	細事業名			単独事業		
予算科目	08 款	土木費	07 項	住宅費	01 目	住宅管理費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	7,354	0	7,354
(1) 消耗品費	127		127
(2) 燃料費	112		112
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	1,643		1,643
(6) 修繕料	5,472		5,472
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	3,125	0	3,125
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	2,122		2,122
(6) 保険料	1,003		1,003
その他	0		
13 委託料	1,179		1,179
14 使用料及び賃借料	196		196
15 工事請負費	1,345		1,345
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	94		94
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	13,293	0	13,293

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　町営住宅入居者が快適かつ安全に生活できるよう、点検、修理等を行う。計画的かつ随時の苦情対応により、町営住宅の保守、点検、維持補修を行い住宅の老朽化を未然に防止すると伴に、入居者が安全で快適な生活を保持する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
　主に町営住宅の消耗品、修繕、清掃、除雪、各設備の保守点検、火災保険等を計上している。特に増額分としては、ここ数年の実績を考慮し公営住宅の共用部電気料、修繕料を増額している。また、H28年度同様ミスマッチ解消のための移転補償費を計上した。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　修繕料についてはここ数年、町営住宅の老朽化に伴う風呂釜や給湯器ボイラーの取替・温水器修繕・排水の詰まり等の修繕件数が増えてきており、修繕単価も高額であるため、当初予算が足りなくなる状況にある。今年度も過去３年間の実績を考慮し要求する。また、１０年に一度の火災警報器取替工事（コーポ有島・有島団地）を新規予算として計上した。

（事業実績・成果・評価）
　建物並びに居住箇所等、経年劣化により突発的な修繕が度々発生したが、また、それを未然に防ぐ点検を今後も取進めていく。

（来年度への課題・改善点等）
住宅老朽化に伴う修繕料が年々増加しているため、長寿命化を図る箇所、緊急を要するもの等、今後十分検討した上で適正に行う。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
	13,293	13,293
地方債		
一般財源	0	
合計	13,293	13,293

財源算出基礎（補助率、基本額等）：公営住宅使用料（72,674千円の内13,293千円）

備考：

[地方債]名称：

課等係名	建設課住宅管理係
計画作成者	石　橋　弘　行
実績作成者	係長　石　橋　弘　行

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成　29　年度～平成　29　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	2．ニセコの地域資源を活かし快適な生活基盤を整備します（４．生活基盤自然環境）

事業コード	事業名	公営住宅改修事業	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
135100-01	細事業名			単独事業		
予算科目	08 款	土木費	07 項	住宅費	01 目	住宅管理費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	3,743		3,743
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	3,743	0	3,743

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　公営住宅の老朽箇所について点検確認を行い、維持管理の効率化と入居者が安全で快適な生活ができるよう図るため、かつ、長寿命化を図るための改修・営繕工事を行う。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
公営住宅（望羊団地木製モニュメント塗装修繕工事　108千円
公営住宅（富士見団地１号棟～５号棟）共用部玄関廻り修繕工事　535千円
公営住宅（本通Ａ団地４号棟）雁木部風除ドア設置工事　3,100千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　工事の実施に当たっては、施工時期等を建築部門・施工業者と調整を図り、入居者に不便をかけないよう実施する。

（事業実績・成果・評価）
　適切な事業執行が出来た。

（来年度への課題・改善点等）
今後も長寿命化計画に基づき、快適な住環境創設に向けた改修事業を実施する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
	3,743	3,742
地方債		
一般財源	0	
合計	3,743	3,742

財源算出基礎（補助率、基本額等）：公営住宅使用料（72,674千円の内　3,742千円）

備考：

[地方債]名称：

課等係名	建設課住宅管理係
計画作成者	石　橋　弘　行
実績作成者	係長　石　橋　弘　行

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	2．ニセコの地域資源を活かし快適な生活基盤を整備します（4．生活基盤自然環境）

事業コード	事業名	公営住宅改善事業	経費区分	投資的経費	評価	
136500-00	細事業名			補助事業	継小拡新	継続

予算科目	08	款	土木費	07	項	住宅費	02	目	住宅建設費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	325		325
10 交際費	0		
11 需用費	28	0	28
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	28		28
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	276		276
15 工事請負費	40,684	20,341	20,343
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	119		119
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	41,432	20,341	21,091

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（個別計画　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　平成16年度の「ニセコ町公営住宅ストック総合活用計画」、平成21年度策定・平成26年度改訂の「ニセコ町公営住宅等長寿命化計画」に基づき、老朽化した公営住宅を時代のニーズにあった公営住宅に再生するとともに、ミスマッチの解消に向けた公営住宅施策の推進を図り、潤いと快適に満ちた住環境の創設を図る。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
　交付金の配分額などの財政的な問題から、平成26年度に策定した長寿命化計画通りに事業ができない状況である。事業の優先度から実施時期の調整等を行い、改善事業を進めている。

（事業の概要・算出基礎等）
　新有島団地（1棟8戸）の長寿命化型複合改善工事を実施し、住環境の改善（給湯設備、バリアフリー化等）と建物の長寿命化（屋根・外壁の耐久性向上）を図ります。
　望羊団地（2棟18戸）の長寿命化型改善工事を実施し、建物の長寿命化（ベランダ防水の耐久性向上）を図ります。

　交付金事業の交付限度額：交付金対象事業のうち基幹事業 1/2
　　効果促進事業 1/2

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
　土木総務費にて一括計上

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　ニセコ町公営住宅等長寿命化計画に基づき、老朽化した公営住宅の改善予算を計上している。
　改善事業は住民への事業説明をきちんとするとともに、住民への負担をできる限り少なくするように日程調整などきちんとすることが重要である。
　また国からの交付金配分額も要望額よりも少ない配分となることが予想されるため、事業の優先度を見極め、計画を進めていく。
　こうした状況からミスマッチ対策が当初の予定よりも遅れている。再度、計画について検討していく。

（事業実績・成果・評価）
　工事については、東日本大震災以降続く、労務単価や経済情勢による各種材料等の単価の上昇がある中、予算の範囲内で工事を行うことができた。また人手不足で工期が遅れる工事もある中で、受注業者の協力もあり、当初の予定通り工事を終えることができ、入居者への負担も最小限に抑えることができた。
　綺羅団地の長寿命化型改善工事については、国費配分額の削減等により、事業費の確保が困難となったため見送ることとし、次年度以降、改善を実施する予定である。

（来年度への課題・改善点等）
　改善事業は住民への事業説明をきちんとするとともに、住民への負担をできる限り少なくするように日程調整などきちんとする。
　また来年度も労務単価の見直しや材料単価の高騰、人材不足が予想される中で、スムーズに工事を行なえるように状況を見極めながら発注をしていく。

財源内訳	区分	当初予算額	決算額
	国庫支出金	20,341	19,683
	道支出金	191	201
	地方債	17,700	17,400
	一般財源	3,200	2,795
	合計	41,432	40,079

財源算出基礎（補助率、基本額等）：社会資本整備総合交付金（地域住宅計画）
　基幹事業40,682千円×1/2＝20,341千円

[地方債]名称：　公営住宅建設事業債
　公住債17,700千円

備考：

課等係名	建設課建築係
計画作成者	金澤　礼至
実績作成者	金澤　礼至

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	2．ニセコの地域資源を活かし快適な生活基盤を整備します（4．生活基盤自然環境）

事業コード	事業名	住宅計画策定事業経費	経費区分	投資的経費	評価	
135210-00	細事業名			補助事業	継小拡新	継続

予算科目	08	款	土木費	07	項	住宅費	03	目	住環境整備費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	64		64
10 交際費	0		
11 需用費	4	0	4
(1) 消耗品費	4		4
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	5,400	2,700	2,700
14 使用料及び賃借料	20		20
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	5,488	2,700	2,788

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（個別計画　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　ニセコ町の地域特性に応じ、住宅政策の目標と基本的な住宅施策の推進のために「ニセコ町住宅マスタープラン」を平成15年度に策定し、ニセコらしい住環境のあり方を目指してきている。策定から10年が経過することから、町における住宅施策を見直すため、北海道や独立行政法人北海道道立総合研究機構北方建築総合研究所と連携し、今後の住宅政策への方向性を示す。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
　近々の課題である住宅政策の推進のため、町の実情を抑えるとともに、効果的な施策について検討を行っている。さらに推進していくためには現体制では困難な状況である。平成30年度から建築技師を1人増員し、住宅政策を含めた建築行政全体の推進を図りたいと考えている。

（事業の概要・算出基礎等）
　前年度までの調査データを基に、今後の住宅政策の方向性を示すため、個別施策の検討を行う。
　また今年度は、平成15年度に策定した住宅マスタープランの見直しを行い、現状を踏まえた新たな住宅政策の目標と取り組み内容について住生活基本計画を策定する。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
　土木総務費にて一括計上

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　前年度までは基本データの分析と各種アンケートを実施し、ニセコ町における住宅動向や特徴、課題等を明らかにするとともに、これからの住宅施策に向けたデータの収集を行い、今後の住宅施策への提案を行った。今年度は住生活基本計画を策定するとともに具体的に施策の検討を行う。
　住宅政策を検討するにあたり、建築担当だけでなく、企画・福祉・その他関係分野の担当者との連携を昨年同様に図り、慎重に検討を進めていく。
　今後さらなる住宅政策の推進を図るためには、建築技師の増員が必要と考えている。

（事業実績・成果・評価）
　これまで行ってきた住民係窓口でのアンケート及び別荘・空き家所有者へのアンケートの調査と併せて、企業ヒアリング及び従業員アンケートを実施し、現状にあった住生活基本計画を策定した。
　また、企画環境課と協働で、平成30年度からの実施に向け、ニセコ町環境負荷低減モデル集合住宅建設補助制度を整備した。

（来年度への課題・改善点等）
ニセコ町環境負荷低減モデル集合住宅建設補助制度の適正な運用を図る。
また住生活基本計画に基づく、住宅施策の検討を庁内外の関係部局と連携しながら進めていく。

財源内訳	区分	当初予算額	決算額
	国庫支出金	2,700	2,143
	道支出金		
	地方債		
	一般財源	2,788	649
	合計	5,488	2,792

財源算出基礎（補助率、基本額等）：社会資本整備総合交付金（地域住宅計画）
　効果促進事業5,400千円×1/2＝2,700千円

[地方債]名称：

備考：

課等係名	建設課建築係
計画作成者	金澤　礼至
実績作成者	金澤　礼至

平成 29 年度　事業実績書

会計	簡易水道事業特別会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	2．ニセコの地域資源を活かし快適な生活基盤を整備します（4．生活基盤自然環境）

事業コード	事業名	総務管理費	経費区分	経常的経費	評価	
400100-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	01 款	総務費	01 項	総務管理費	01 目	一般管理費

（単位：千円）

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	3,977		3,977
3 職員手当等	3,970		3,970
4 共済費	1,512		1,512
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	4		4
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	9,463	0	9,463

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
「安全・安心・おいしい水」の安定供給のため、簡易水道会計の収支均衡を図る。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
委託事業者に的確な指示等ができるよう、今後も施設の管理方法等の知識・技術の習得に努める。

（事業の概要・算出基礎等）
28年度より、経常経費平準化のため、人件費はニセコ町職員の平均人件費×会計所属人数で計上。H29年度は担当職員の実額で計上している。
水道の維持管理業務は完全民間委託となっている。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
時間外手当は前年度実績を踏まえて算定（単価の減、時間数の増）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・27年度末で技術系職員が退職し、同年に人事異動により担当職員も変わったことから、水道施設の維持管理に関する知識や技術が途絶えた状態。
・現在検討を進めている官民連携をどれだけ推進しても、民間事業者に対し指導・監督できる知見を持った職員を育成しないと委託業務自体がブラックボックス化する恐れもある

（事業実績・成果・評価）
今年度は水道管の漏水事故が多発し勤務時間外での対応が多く、上下水道課以外の職員の出動も多く発生し補正対応となった。

（来年度への課題・改善点等）
近年、水道に関する相談・問合せが増加しその対応に取られる時間が増大している。現場対応や窓口以外の業務に支障が出ているため、人員配置等の対策が必要となる。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	9,463	10,051
合計	9,463	10,051

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	上下水道課維持係
計画作成者	係長　重森　省宏
実績作成者	係長　重森　省宏

平成 29 年度　事業実績書

会計	簡易水道事業特別会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	2．ニセコの地域資源を活かし快適な生活基盤を整備します（4．生活基盤自然環境）

事業コード	事業名	総務一般事務経費	経費区分	経常的経費	評価	
400200-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	01 款	総務費	01 項	総務管理費	01 目	一般管理費

（単位：千円）

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	184		184
10 交際費	0		
11 需用費	50	0	50
(1) 消耗品費	50		50
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	151		151
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	385	0	385

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
「安全・安心・おいしい水」の安定供給。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
今後も担当職員の知識等の向上のため、同規模での事業実施を進めていく。
昨年度要望していた水道事業啓発用広報誌の発行は、官民連携強化支援委託業務での実施を予定しているため、本年度の当初予算要求には計上しないこととした。

（事業の概要・算出基礎等）
担当職員の知識・技術・情報の向上のため、水道技術に関する研修等に積極的に参加し、適正な水道維持管理に務めるとともに、各協会会員との情報交換などを基に、将来のニセコ町水道の整備を進める上での参考とする。
H28年度には消費税納付金が計上されていたが、H28年度中に大きな水道事業工事があったため、H29年度は消費税が還付となり支出予算計上はなし。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
数少ない水道職員の知見向上及び災害対応力維持のためにも、計上した研修、訓練に係る旅費は維持願いたい。

（事業実績・成果・評価）
・日本水道協会全国大会に職員1名派遣し、知見向上と水道関係者とのネットワークづくりを深められた
・日本水道協会主催の札幌市での合同防災実地訓練に参加し、今後の水道維持管理や防災対策に役立った。

（来年度への課題・改善点等）
水道については、継続的な研修機会を設け、知見継承とネットワークづくりが重要。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	385	382
合計	385	382

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	上下水道課維持係
計画作成者	係長　重森　省宏
実績作成者	係長　重森　省宏

平成 29 年度　事業実績書

会計	簡易水道事業特別会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	2．ニセコの地域資源を活かし快適な生活基盤を整備します（4．生活基盤自然環境）

事業コード	事業名	料金収納事務経費	経費区分	経常的経費	評価	
400300-00	細事業名			単独事業	継小 拡新	拡充

予算科目	01	款	総務費	01	項	総務管理費	01	目	一般管理費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	1,632		1,632
8 報償費	0		
9 旅費	12		12
10 交際費	0		
11 需用費	355	0	355
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	355		355
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	760	0	760
(1) 通信運搬費	391		391
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	369		369
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	1,480		1,480
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	1,606		1,606
19 負担金補助及び交付金	238		238
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	6,083	0	6,083

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
上下水道料金の正確な賦課と確実な徴収

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
ハンディ購入については、安易なリース契約とするのではなく、一括購入することで全体経費の削減と毎年の事務作業軽減を図る。正職員の削減は限界の状態まで達しており、臨時職員等の窓口業務を担当するものがいない場合、検針業務準備や料金算定事務に支障を及ぼす可能性がある。

（事業の概要・算出基礎等）
◎昨年度で5年間のハンディターミナルのリース期間が終了し、28年度中は契約期間満了後も引き続き現行ハンディを使用し続けている。
　現在使用しているハンディのバッテリーは使用可能ではあるものの、本体のボタンの特に使用頻度の多い決定キー等がへこんでいるほか、一部のハンディでは液晶画面にヒビが入っているものもある。
　延長使用している検針用ハンディは、外国のメーカー製であり、またリリースから５年以上が経過していることから、万一１台が故障等で使用不能となった場合、修理等ができず検診業務に多大な影響があることから、本年度新たに購入したい。
◎検診委託業務は、毎年度検診員の労務単価が上がっていること、および検針数が増加したことにより、冬季間の検針において２日間では回りきれなくなっていることから、検針時間を微増し積算している。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
滞納強化に伴う時間外については、総務管理経費（400100）にて一括計上

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　現在使用しているWEB-TAWNの水道料金システムでの運用は、価格面で安いというだけでシステムの操作性や帳票の信頼性においてリスクが高いと前任者からも引き継がれている。実際、きちんとしたあ操作マニュアルがなく、前任者からの聞き取りや手打ちの操作メモ、その都度ＣＣＳに問い合わせるなどで対応しており、人為的ミスにより算定誤りをする危険性は多大にある。
　そのため、将来的には、違う水道専用の料金システムへの移行検討を、将来の水道事業体制の検討（料金関連事務や窓口業務）とあわせて進めていきたい。

また、前任より提案されている下記の点について引続き要望する。
・町内の債権管理部門の一元化、または部署間でリアルタイムに情報を共有できる仕組みの構築
・債権管理条例の制定（債権管理台帳の整備、少額訴訟の専決規定、債権放棄の規定整備）

（事業実績・成果・評価）
・ほぼ予定通りの執行となった。

（来年度への課題・改善点等）
　将来に向けての水道専用システム導入について、㈱HBA（札幌）のシステム導入を仮に想定している。5年間の導入費総額で15,000千円（月額250千円）と見込んでいる。　※税抜
（H29にﾊﾝﾃﾞｨを導入した際は、さらに減額になると想定される）
　上記費用には以下の経費がすべて含まれる。
　・システム導入、データ移行費用、システム保守料
　・システム周辺機器一式（パソコン、ハンディターミナル等）
　・クラウドサーバー使用、メンテナンス料
　なお、イニシャルコスト低減により6年目以降はさらに費用低減が期待できる。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
収納事務負担金	1,567	1,567
地方債		
一般財源	4,516	4,445
合計	6,083	6,012

財源算出基礎（補助率、基本額等）：料金収納経費は３会計（簡水、下水、農集）分一括で簡水会計にて計上するため、下水及び農集会計からは収納事務負担金として以下のとおり歳入を見込み、財源充当する。
下水会計より1,548千円、農集会計より19千円、計1,567千円

備考：

[地方債]名称：

課等係名	上下水道課維持係
計画作成者	係長　重森　省宏
実績作成者	係長　重森　省宏

平成 29 年度　事業実績書

会計	簡易水道事業特別会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	2．ニセコの地域資源を活かし快適な生活基盤を整備します（4．生活基盤自然環境）

事業コード	事業名	施設維持管理経費	経費区分	経常的経費	評価	
400400-00	細事業名			単独事業	継小 拡新	拡充

予算科目	02	款	管理費	01	項	維持管理費	01	目	維持管理費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	125		125
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	119		119
10 交際費	0		
11 需用費	4,347	0	4,347
(1) 消耗品費	66		66
(2) 燃料費	87		87
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	3,400		3,400
(6) 修繕料	794		794
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	1,299	0	1,299
(1) 通信運搬費	880		880
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	44		44
(6) 保険料	375		375
その他	0		
13 委託料	36,356		36,356
14 使用料及び賃借料	62		62
15 工事請負費	0		
16 原材料費	1,157		1,157
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	96		96
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	11		11
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	43,572	0	43,572

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
「安全・安心・おいしい水」の安定供給。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
　H29年度要望している官民連携強化支援事業については、H28年度予算要求段階で事業全体として2ヵ年で進めていく考えのもとH28年度の事業を進めている。H29予算についても本事業完成に向けた取り組みを進めていく。

（事業の概要・算出基礎等）
　31年度より水道事業の第三者包括委託、ＰＦＩまたはコンセッションを目指し、H29年度に水道審議会を立ち上げ持続可能な水道事業運営に必要な諸計画、財政収支の見通し、料金改定等を返答し30年度以降に実施させる。
そのために必要なコンサル業務について、官民連携強化支援業務としてH28年度予算でH28～29年度の長期継続契約として計上されたが、道の補助事業の関係で支援業務のみ単年度契約としたため、H29年度において残りの業務を完成させる。
【本年度行う事業改革への取り組み】
・施設更新平準化計画の策定：H28年度中に策定した各施設の更新計画を基に、優先順位付けや更新スケジュールの整理、既存の耐用年数の延長見直しを行い、単年度負担の高高騰を避けるための平準化作業。
・水道料金の改定：施設更新を含めた今後の水道運営に必要なコストを自立して賄える水道料金の算定。かつ現行料金体系の大幅な改定（負担の公平性改善、用途別料金から口径別料金へ、接続分担金の設定など）
・上記事項を住民参加のもと推し進めるための審議会等の設置

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　新設用水道メーターは、新規接続件数を勘案しているが、昨年度は中央アパート分の購入を想定していたため大幅な減となっている。
　しかしながら、近年コンドミニアムや別荘分譲のほか、8～10戸程度のアパートの建設が増えており、状況によっては確保した予算以上建築となる可能性もある。

　このほか、水道維持管理の完全委託により、以下の調達業務、労務は委託業務に包括して発注するため、27年度より計上していない。
・維持管理に必要な消耗品
・医薬材料費（滅菌用次亜塩素、凝集材等）
・除雪業務
　また、維持管理業務の民間委託推進により、完全委託前のH26年度と比較して公用車の燃料費やタイヤ代等も削減傾向にある。

（事業実績・成果・評価）
　本町で進めてきた官民連携の取り組みは、厚生労働省でも官民連携支援事業に採択され、今後は小規模水道事業体のモデルケースとして注目されている。国や道では更なる官民連携の小規模自治体事例として今後の動向も気にしているところである。
　また、継続した漏水調査の実施と修繕により漏水量が毎年削減傾向にあり、有収率の向上が進んでいる（H25→H28で10%向上）。これに伴い、電力や薬剤の使用量も減少し、環境対策にも貢献している。

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	3,525	3,813
手数料	168	406
雑入（修理代）	1	
地方債		
一般財源	39,878	39,176
合計	43,572	43,395

財源算出基礎（補助率、基本額等）：手数料：各種審査、検査手数料及び水道管路図等交付手数料

備考：

[地方債]名称：

課等係名	上下水道課維持係
計画作成者	係長　重森　省宏
実績作成者	係長　重森　省宏

平成 29 年度　事業実績書

会計	簡易水道事業特別会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成　29　年度～平成　29　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	2．ニセコの地域資源を活かし快適な生活基盤を整備します（４．生活基盤自然環境）

事業コード	事業名	施設維持管理事業	経費区分	投資的経費	評価 継小拡新	継続
400500-01	細事業名	量水器取替事業		単独事業		
予算科目	02 款	管理費	01 項	維持管理費	01 目	維持管理費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	5,238		5,238
16 原材料費	5,339		5,339
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	10,577	0	10,577

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
計量法に基づく、正確な有収水量の計測。
法律に基づき、生産後8年を経過した水道メーターを交換する（平成21年度生産のメーターが対象）。
なお、水道メーターは町所有物として、給水対象者に対し無償で貸与しているものであり、その交換費用（物品代、交換工賃）については全額町負担。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
H29年度の対象メーターについても、これまでと同様に2年間水道利用実績のないものについては交換を先送りするなど、経費削減に取り組みながら進めていく。

（事業の概要・算出基礎等）
H27年度より水道メーターの調達を東洋計器との1社随意契約にすることで、調達コストを限界まで下げている。
※東洋計器は志田建設とサービス拠点の提携を結び、水道メーターの補修用資材及び人材を町内で確保したため、迅速な修理対応が可能となるなど、金額以外でも随意契約の効果は大きい。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
非定住世帯（別荘など）へのメーター設置費用について、現在の無償提供は公平性の観点から適正とはいえない。今後料金改定の議論と併せ、別荘利用者への応分の負担のあり方について協議を進める。

（事業実績・成果・評価）
・工事発注次期等を含め、ほぼ予定通りに量水器取替えを行った。

（来年度への課題・改善点等）
・無線メーター、スマートメーターの導入検討

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	10,577	10,024
合計	10,577	10,024

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	上下水道課維持係
計画作成者	係長　重森　省宏
実績作成者	係長　重森　省宏

平成 29 年度　事業実績書

会計	簡易水道事業特別会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成　29　年度～平成　29　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	2．ニセコの地域資源を活かし快適な生活基盤を整備します（４．生活基盤自然環境）

事業コード	事業名	施設維持管理事業	経費区分	投資的経費	評価 継小拡新	継続
400500-02	細事業名	施設維持補修事業		単独事業		
予算科目	02 款	管理費	01 項	維持管理費	01 目	維持管理費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	400		400
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	26,294		26,294
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	26,694	0	26,694

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
「安全・安心・おいしい水」の安定供給に資するため、水道施設の効果的かつ計画的な維持補修に努める。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
H29年度に策定する経費平準化を盛り込んだ施設更新計画を基に、30年度以降の計画的な補修工事を進める。そのため本年度は、必要最低限の工事を計上している。ただし、H28年度中に漏水が発生した管路などについて、必要最小限の範囲で更新工事等を実施する。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・曽我地区配水管更新工事は、昨年のまちづくり懇談会要望事項。
・小花井地区配水管は河川横断の箇所で漏水していることを確認。万一完全断水した場合、川水が混入する可能性がある。
・宮田地区（里見）更新工事は、H28年度に4箇所たて続けて破損した箇所の更新。
・曽我第1ポンプ場圧力タンクは、実施されなかった場合、送水ポンプに絶えず負荷がかかり故障につながる可能性が高まる。

・国庫補助充当事業の更新工事は、簡易水道事業債の償還年限に留意されたい（工事対象の機器は耐用年数が15年程度であるため、簡水債を償還年限の40年で借入すると将来に負担のみ課すことになる）。

（事業実績・成果・評価）
・当初予定工事については、ほぼ予定とおり発注を行った。
・市街地区配水管更新工事及び曽我地区配水管布設工事においては、補正予算対応で早急に工事発注を行った。
・漏水修理工事では今年度14件発生し、２回の補正予算で対応した。

（来年度への課題・改善点等）
・漏水修理工事が近年に無く多く発生しているため、今後の維持管理にも特に気をつけていかなければならない。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債	23,100	32,500
一般財源	3,594	12,522
合計	26,694	45,022

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：　簡易水道事業債・過疎対策事業債・辺地対策事業債

課等係名	上下水道課維持係
計画作成者	係長　重森　省宏
実績作成者	係長　重森　省宏

平成 29 年度　事業実績書

会計	簡易水道事業特別会計
予算区分	繰越明許費

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	2．ニセコの地域資源を活かし快適な生活基盤を整備します（４．生活基盤自然環境）

事業コード	事業名	施設維持管理事業	経費区分	投資的経費	評価	
400500-02	細事業名	施設維持補修事業		単独事業	継小拡新	継続

予算科目	02	款	管理費	01	項	維持管理費	01	目	維持管理費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	51,350		51,350
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	51,350	0	51,350

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
道道ニセコ停車場線の改良工事に伴う水道管移設事業。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
北海道発注の道道ニセコ停車場線改良工事施工区間の水道管移設工事で、北海道より補償費（減耗あり）により実施する。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
北海道発注の道道ニセコ停車場線改良工事が繰越事業で行うため、水道管移設工事も繰越事業により実施しなければならなくなった。

（事業実績・成果・評価）
・水道管移設工事においては道路工事より先行して行わなければならなかったが、予定とおり工事を完了した。

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
諸収入	13,000	16,571
地方債	38,200	32,700
一般財源	150	85
合計	51,350	49,356

財源算出基礎（補助率、基本額等）：[地方債]名称：　簡易水道事業債

備考

課等係名	上下水道課維持係
計画作成者	係長　重森　省宏
実績作成者	係長　重森　省宏

平成 29 年度　事業実績書

会計	簡易水道事業特別会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	2．ニセコの地域資源を活かし快適な生活基盤を整備します（４．生活基盤自然環境）

事業コード	事業名	災害復旧費	経費区分	臨時的経費	評価	
101020-20	細事業名	簡易水道災害復旧費		単独事業	継小拡新	新規

予算科目	03	款	災害復旧費	01	項	0簡易水道災害復旧費	01	目	簡易水道災害復旧費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	3,240		3,240
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	3,240	0	3,240

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
H28年度発生した台風によりはがれた福井地区浄水場外壁の修復を行う

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
　28年度に発生した台風により、福井地区浄水場の外壁がはがれたため、基礎壁の更なる傷みが発生しないよう修復工事を施す。
　経費の圧縮を図りつつ、修復工事は必要最低限の範囲を行うこととし、経費の圧縮を図る。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　H28年度中に建設課により破損箇所（外壁の下地部分のはがれ状況等）の診断を依頼し、建物の前面および両側面の修復工事を実施するが、今回修復が不要と判断した背面壁については、将来同様の修復工事が必要となる可能性もある。

（事業実績・成果・評価）
　福井浄水場の外壁工事は予定通り発注し完成。突発的に発生した警報装置の故障に対しては専決処分により早急に対応した。

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		2,800
一般財源	3,240	753
合計	3,240	3,553

財源算出基礎（補助率、基本額等）：[地方債]名称：　災害復旧事業債

備考

課等係名	上下水道課維持係
計画作成者	係長　重森　省宏
実績作成者	係長　重森　省宏

３．資源やエネルギーを地域内で上手に使います

【政策分類】

3. 生活環境

5. エネルギー

7. 商工業

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成　29　年度～平成　29　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	３．資源やエネルギーを地域内で上手に使います（５．エネルギー）

事業コード	事業名	既存住宅改修促進事業	経費区分	投資的経費	評価	
135220-00	細事業名			補助事業	継小 拡新	継続

予算科目	08	款	土木費	07	項	住宅費	03	目	住環境整備費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	1,500	750	750
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	1,500	750	750

事業の根拠等　法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（個別計画　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　ニセコ町内における環境負荷低減を目的とし、家庭からの二酸化炭素排出の削減を図るため、住宅の省エネルギー改修工事を行う者に対して、ニセコ町住宅省エネルギー改修促進補助金の交付を行う。
　また住宅の耐震診断・改修について、各種取組みの周知・相談業務を行う。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
　省エネ改修について、対象及び補助額について見直しを行った。
　　補助対象の拡大：対象住宅に長屋住宅を追加。
　　補助額の拡大：窓の改修についてはこれまで通り。窓以外の断熱改修を行う場合は上限を50万円まで増額。

（事業の概要・算出基礎等）
　ニセコ町住宅省エネルギー改修促進補助金（上限500,000円×3件）
　（交付金事業の交付限度額：交付金対象事業のうち効果促進事業 1/2）

　ニセコ町既存住宅耐震改修費補助金（上限300,000円×0件（補正対応））
　（交付金事業の交付限度額：交付金対象事業の1/2）
　（道補助事業の補助限度額：補助金額の1/2）
　（事業費比率　町：国：道＝25%：25%：50%）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
　土木総務費にて一括計上

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　前年度は当初の予定よりも申請件数が少なかった。本年度は周知などを工夫する。また制度実施から5年を経たことから、これまでの成果を確認するとともに制度内容について見直しを行った。
　ニセコ町全体での環境負荷低減を目指すため、本年度も前年と同額の予算を計上する。

（事業実績・成果・評価）
　今年度は申請件数が０件だったため、。来年度以降さらに周知などを工夫する。

（来年度への課題・改善点等）
　来年度は予定件数に達するように周知の仕方などをさらに工夫し、町全体の環境負荷低減を目指すため改善をはかる。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	750	
道支出金		
地方債		
一般財源	750	0
合計	1,500	0

財源算出基礎（補助率、基本額等）
社会資本整備総合交付金（地域住宅計画）
　効果促進事業1,500千円×1/2＝750千円

[地方債]名称:

備　考

課等係名	建設課建築係
計画作成者	金澤　礼至
実績作成者	金澤　礼至

４．ニセコ町ならではの環境と調和した農業をつくります

【政策分類】

3. 生活環境

6. 農林業

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	4．ニセコならではの環境と調和した農業をつくります （6．農林業）

事業コード	事業名	農業委員経費	経費区分	経常的経費
123400-00	細事業名			補助事業

評価	
継小拡新	継続

予算科目	06	款	農林水産業費	01	項	農業費	01	目	農業委員会費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	3,594		3,594
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	345	28	317
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	3,939	28	3,911

事業の根拠等：（法令）・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図り、農民の地位の向上に寄与するため設置される農業委員会の委員活動に要する経費を計上。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
農業委員会法改正による農業委員選出が公選から町長選任に変更となり、農外者も参入する必要があるため農業委員の人数を１０名から３名増加し、１３名体制とし農地利用等の確保を図る。

報酬：会長（年額360,000円）委員（年額267,000円）
費用弁償：デマンドバスにより積算
普通旅費：会議及び研修会等にかかる旅費

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
（現農業委員の任期　　平成２９年７月２０日～平成３２年７月１９日まで）

No. 1	茶谷　久登（親交会監事）	1期（中立委員）
No. 2	大橋　敏範	1期（農地委員）
No. 3	大田　和広	1期（農地委員）
No. 4	佐藤　寿恵	1期（中立委員）
No. 5	笹塚　成之	1期（農地委員）
No. 6	芳賀　修一	1期（農地委員）
No. 7	平松　利幸（親交会会長）	3期（農地委員）
No. 8	大加瀬　真紀子	1期（中立委員）
No. 9	松田　修身（会長職務代理）	3期（農地委員）
No.10	長井　修　（親交会副会長）	2期（農地委員）
No.11	山崎　常雄（親交会監事）	2期（農地委員）
No.12	大野　智美	1期（農地委員）
No.13	荒木　隆志（会長）	2期（農地委員）

平成２９年度より町長選任による農業委員改選となり、１０名から１３名となった。

（事業実績・成果・評価）
総会の開催　11回
研修会　山麓、後志、農業会議各１回
現地確認、農地あっせん業務の実施
農地の担い手への利用集積の実施

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	28	1,577
地方債		
一般財源	3,911	3,018
合計	3,939	4,595

財源算出基礎（補助率、基本額等）
機構集積支援事業補助金　28千円
農地利用最適化交付金　1,549千円

備考

[地方債]名称：

課等係名	農業委員会
計画作成者	係長　高田　伸次
実績作成者	係長　山口　丈夫

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 11 年度～平成 33 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	4．ニセコならではの環境と調和した農業をつくります （6．農林業）

事業コード	事業名	農地保有合理化促進事業	経費区分	臨時的経費
123610-00	細事業名			補助事業

評価	
継小拡新	継続

予算科目	06	款	農林水産業費	01	項	農業費	01	目	農業委員会費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	10	0	10
(1) 消耗品費	10		10
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	10		10
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	20	0	20

事業の根拠等：（法令）・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
農業経営基盤強化促進法第１５条第２項による農地中間管理機構（公益財団法人北海道農業公社）への買入協議制度で流動した農用地についての管理及び最終譲渡者との連絡調整等を行う。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
消耗品費：財政共通消耗品
使用料：複写機使用料（２ヶ月分）

【農地保有合理化事業の概要】
農地中間管理機構が行う農地の流動化促進事業は、あっせん事業での買い手希望者が、現在は資金調整が困難であるが将来的には農用地を取得したい場合、農地中間管理機構がいったん農用地を買い上げ、当該地を農地取得年まで貸し付ける（５年タイプ）という事業。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
公益財団法人北海道農業公社が農地を中間保有する事業であるため、事業参加者への説明が重要である。

（事業実績・成果・評価）
買入業務　１件
売渡業務　２件
管理業務　５件

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
委託金	10	18
地方債		
一般財源	10	2
合計	20	20

財源算出基礎（補助率、基本額等）
農地保有合理化促進事業委託金
○市町村均等割　5,000円（5,000円／1市町村）
○買入受渡業務　12,000円（買入1件：8,000円／1件　売渡2件：2,000円／1件）
○管理事務委託　1,000円（5件：1,000円／10件）

備考

[地方債]名称：

課等係名	農業委員会
計画作成者	係長　高田　伸次
実績作成者	係長　山口　丈夫

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	4．ニセコならではの環境と調和した農業をつくります （6．農林業）

事業コード	事業名	農地中間管理事業運営経費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
123620-00	細事業名			補助事業		

予算科目	06	款	農林水産業費	01	項	農業費	01	目	農業委員会費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	72	13	59
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	12	2	10
(1) 通信運搬費	12	2	10
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	84	15	69

事業の根拠等：（法令）・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　農地中間管理機構が設立され、中間管理事業を行っている。農地をまとめて借受、中間管理を行い、希望者に貸し出す事業である。
　農地中間管理機構より利用調整業務等を受託しているため、その必要な経費について計上している。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
　臨時事務員賃金：4月分
　郵送料：12か月分

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　農地中間管理事業の利用は低調となっており、実施主体である農業支援係と連携をとりつつ制度の周知を図る。

（事業実績・成果・評価）
賃借料情報など機構から求められた資料の提供を行った。

（来年度への課題・改善点等）
委託を受けているニセコ町と連携し、農地中間管理事業の利用を希望する人に事業内容の周知を行う。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
委託金	15	15
地方債		
一般財源	69	69
合計	84	84

財源算出基礎（補助率、基本額等）：農地中間管理事業業務委託金　15,644円

[地方債]名称：

備考：

課等係名	農業委員会
計画作成者	係長　高田　伸次
実績作成者	係長　山口　丈夫

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	4．ニセコならではの環境と調和した農業をつくります （6．農林業）

事業コード	事業名	国有農地等管理処分事業管理事業	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
123700-00	細事業名			補助事業		

予算科目	06	款	農林水産業費	01	項	農業費	01	目	農業委員会費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	72	36	36
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	72	36	36

事業の根拠等：（法令）・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　農林水産省所管の国有農地の管理及び処分事務。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
　臨時事務員賃金　10日×7,200円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　町内の国有農地数　４１筆
　平成２３年度から貸付利用料の徴収事務は、北海道が直接行っている。
　国有農地については、道路管理者や財務省への引継ぎを行っており後志総合振興局での処分に対して協力していく。

（事業実績・成果・評価）
財務省へ引継ぎを行うための基礎資料として、図面や書類の提出を行った。

（来年度への課題・改善点等）
北海道が管理委託されている国有農地は平成３１年度を目途に不要地については財務省へ移管、道路などは管理者へ引継ぎなど処分を行うことになっているため、調査に協力していく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
委託金	36	36
地方債		
一般財源	36	36
合計	72	72

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
国有農地等管理処分事業管理事務交付金
　〇国有農地管理事務費　36,000円

[地方債]名称：

備考：

課等係名	農業委員会
計画作成者	係長　高田　伸次
実績作成者	係長　山口　丈夫

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	4．ニセコならではの環境と調和した農業をつくります （6．農林業）

事業コード	事業名	農業委員会運営経費	経費区分	経常的経費
123800-00	細事業名			補助事業

予算科目	06	款	農林水産業費	01	項	農業費	01	目	農業委員会費

評価	
継小 拡新	継続

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	251		251
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	1,455		1,455
8 報償費	0		
9 旅費	196	28	168
10 交際費	180		180
11 需用費	292	5	287
(1) 消耗品費	113	5	108
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	179		179
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	5		5
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	372		372
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	2,751	33	2,718

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
農業委員会等に関する法律に基づき、農業委員会事業を円滑に運営する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
職員手当等：時間外勤務手当（96時間）
賃金：臨時事務員賃金
普通旅費：会議及び研修会等旅費
交際費：会長交際費
消耗品費：全国農業新聞購読料、委員活動記録簿、事務用品、参考図書、作業服
食料費：会議研修会懇親会費
使用料：駐車料
負担金：北海道農業会議・後志地方農業委員会連合会・山麓地区農業委員会協議会負担金・北海道情報システム協議会負担金

農地台帳システム保守点検が、補助対象外となったため、委託料から負担金へ変更しており、負担金となったことにより金額が減少している。（216千円→141千円）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
時間外勤務手当 2,606円×96時間＝250,176円
賃金　4月分、6月分、9月分の一部については、国有農地等管理処分事業、中間管理事業、農業者年金事業で計上。

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
農地台帳の随時更新
ホームページによる情報提供
全町で農地利用状況調査の実施
全国農業会議所の農地情報公開システムへのフェーズ２への情報提供
新任農業委員の研修の実施

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	33	109
道支出金		
証明手数料	51	132
地方債		
一般財源	2,667	2,274
合計	2,751	2,515

財源算出基礎（補助率、基本額等）
証明手数料　132千円
機構集積支援事業補助金　109千円

[地方債]名称：

備考

課等係名	農業委員会
計画作成者	係長　高田　伸次
実績作成者	係長　山口　丈夫

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	4．ニセコならではの環境と調和した農業をつくります （6．農林業）

事業コード	事業名	農地流動化促進事業	経費区分	臨時的経費
124000-00	細事業名			補助事業

予算科目	06	款	農林水産業費	01	項	農業費	01	目	農業委員会費

評価	
継小 拡新	継続

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	1,016		1,016
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	1,016	0	1,016

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
地域内の農地流動化を促進し、農地の保全及び効率的利用により持続性ある地域農業を確立するため、経営規模の拡大、生産性の向上を目指す農家等に対し、予算の範囲内で助成金を交付する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
人・農地プランに掲載されている農業者が利用権を５年以上で設定（これまでに助成金を受けたことがある農地を除く）した場合、賃借料の１／５を５年間助成する。
申込みは５年間（Ｈ３０まで）の時限事業。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
農地流動化緊急支援事業による実施状況（H20～H28）
【これまでの実績】

平成20年度		36件	3,998,500円	196ha
平成21年度		39件	4,928,900円	241ha
平成22年度		43件	5,769,900円	290ha
平成23年度		33件	2,576,000円	147ha
平成24年度		32件	2,144,900円	131ha
平成25年度		21件	1,539,300円	99.5ha
平成26年度		19件	1,676,000円	85ha
平成27年度	旧	12件	1,224,300円	62ha
	現	5件	274,600円	18ha
平成28年度	旧	5件	509,600円	24ha
	現	14件	576,200円	45ha

○対象者を人・農地プランに掲載された農業者（旧は認定農業者）とすることで、他の農業政策と整合性を高めている。

（事業実績・成果・評価）
引き続き適正な事務執行につとめる。

農地流動化促進事業補助金
21件　823,400円　62ha

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		600
一般財源	1,016	223
合計	1,016	823

財源算出基礎（補助率、基本額等）

[地方債]名称：　過疎対策事業債（過疎地域自立促進特別事業分）

備考

課等係名	農業委員会
計画作成者	係長　高田　伸次
実績作成者	係長　山口　丈夫

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	4．ニセコならではの環境と調和した農業をつくります （6．農林業）

事業コード	事業名	花嫁対策事業	経費区分	臨時的経費	評価 継小拡新	継続
129200-00	細事業名			補助事業		

予算科目	06	款	農林水産業費	01	項	農業費	08	目	担い手対策費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1報酬	0		
2給料	0		
3職員手当等	0		
4共済費	0		
5災害補償費	0		
7賃金	0		
8報償費	0		
9旅費	0		
10交際費	0		
11需用費	0	0	0
(1)消耗品費	0		
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
12役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
13委託料	0		
14使用料及び賃借料	0		
15工事請負費	0		
16原材料費	0		
17公有財産購入費	0		
18備品購入費	0		
19負担金補助及び交付金	500		500
20扶助費	0		
21貸付金	0		
22補償補填及び賠償金	0		
23償還金利子及び割引料	0		
24投資及び出資金	0		
25積立金	0		
26寄附金	0		
27公課費	0		
28繰出金	0		
29予備費	0		
合計	500	0	500

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　農業及び商工業の担い手となる「後継者の出会いの場の環境づくり」を支援する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
　補助金：グリーンパートナー推進協議会事業補助

【グリーンパートナー推進協議会事業概要】
・事業計画
　交流会及び意見交換会の開催。
・収支予算見込み
　収入内訳：町補助500千円、ＪＡ助成金85千円、参加者負担金他110千円
　支出内訳：交流会等事業655千円、旅費14千円、会議費10千円、その他21千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
昭和５４年度から現在の形で実施
　最近では、平成１６年に１組、平成２０年に３組、平成２２年に１組、平成２７年には過去の交流会に参加したことがきっかけとなりゴールインした者もでた。
　平成２８年の交流会ではニセコで開催とし４組のカップリングに成功しているが、その後継続しているカップルは１組。
　男性・女性ともに募集時の応募が少ないため、募集時期・手段の検討も必要である。

（事業実績・成果・評価）
夏交流会
男性６名、女性７名の計１３名によりニセコ町で開催された。
４組がマッチングした。

冬交流会
資金が不足することから今回は実施を見送った。

（来年度への課題・改善点等）
参加者の募集が課題。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	500	500
合計	500	500

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	農業委員会
計画作成者	係長　高田　伸次
実績作成者	係長　山口　丈夫

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	4．ニセコならではの環境と調和した農業をつくります （6．農林業）

事業コード	事業名	農業者年金事務経費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
129300-00	細事業名			補助事業		

予算科目	06	款	農林水産業費	01	項	農業費	09	目	農業者年金費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1報酬	0		
2給料	0		
3職員手当等	0		
4共済費	0		
5災害補償費	0		
7賃金	159	64	95
8報償費	0		
9旅費	59	55	4
10交際費	0		
11需用費	50	50	0
(1)消耗品費	50	50	
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
12役務費	30	30	0
(1)通信運搬費	30	30	0
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
13委託料	0		
14使用料及び賃借料	60	50	10
15工事請負費	0		
16原材料費	0		
17公有財産購入費	0		
18備品購入費	0		
19負担金補助及び交付金	0		
20扶助費	0		
21貸付金	0		
22補償補填及び賠償金	0		
23償還金利子及び割引料	0		
24投資及び出資金	0		
25積立金	0		
26寄附金	0		
27公課費	0		
28繰出金	0		
29予備費	0		
合計	358	249	109

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　農業者の老後の生活安定及び福祉の向上に資するため、独立行政法人農業者年金基金が行う農業者年金事業について事務を行う。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
　時事務員賃金
　普通旅費：各種会議及び研修会等旅費
　消耗品費：財政共通消耗品
　通信運搬費：郵便料（１２ヶ月分）
　使用料：複写機使用料（１２ヶ月分）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　農業者年金の保険料の収納業務、関係書類の受付はJAようていニセコ支所が窓口となり、農業委員会がチェックを行い、農業者年金基金へ回付している。
　新制度となり新規加入者が少ない状況が続いている。新制度を広く周知し、農業者の経営や老後の生活の一助となるよう努める。

※農地の利用権の異動や転用については、経営移譲（継承）年金受給者に影響（減額や支給停止）を与えることがあるので、留意する。

（事業実績・成果・評価）
適正な事務執行につとめた。

（来年度への課題・改善点等）
農業者年金制度の農業者へのさらなる周知が必要である。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
委託金	249	270
地方債		
一般財源	109	46
合計	358	316

財源算出基礎（補助率、基本額等）：農業者年金業務委託金　269,800円

備考：

[地方債]名称：

課等係名	農業委員会
計画作成者	係長　高田　伸次
実績作成者	係長　山口　丈夫

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成　　年度～平成　　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	4．ニセコならではの環境と調和した農業をつくります （6．農林業）

事業コード	事業名	人・農地プラン推進事業	経費区分	臨時的経費
128730-00	細事業名			補助事業

評価	
継小拡新	継続

予算科目	06	款	農林水産業費	01	項	農業費	03	目	農業振興費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1報酬	0		
2給料	0		
3職員手当等	0		
4共済費	0		
5災害補償費	0		
7賃金	0		
8報償費	0		
9旅費	0		
10交際費	0		
11需用費	0	0	0
(1)消耗品費	0		
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
12役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
13委託料	0		
14使用料及び賃借料	0		
15工事請負費	0		
16原材料費	0		
17公有財産購入費	0		
18備品購入費	0		
19負担金補助及び交付金	15,750	15,750	
20扶助費	0		
21貸付金	0		
22補償補填及び賠償金	0		
23償還金利子及び割引料	0		
24投資及び出資金	0		
25積立金	0		
26寄附金	0		
27公課費	0		
28繰出金	0		
29予備費	0		
合計	15,750	15,750	0

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

就農前の研修段階及び経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対して青年就農給付金を給付する。

(1)準備型　就農に向けて、北海道立農業大学校等の農業経営者育成教育、先進農家又は先進農業法人において研修を受ける者に対して給付金を給付する事業
【給付額】１５０万円／年（最長２年間）

(2)経営開始型　経営開始直後の新規就農者に対して給付金を給付する事業
【給付額】１５０万円／年（最長５年間）
夫婦による給付は×１．５人分（２２５万円／年）

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）

給付見込み算出については以下のとおり

佐久間　渉	H29.9月給付1,125千円・H30.3月給付	1,125千円＜夫婦＞
斉藤　則高	H29.9月給付1,125千円・H30.3月給付	1,125千円＜夫婦＞
久保登士明	H29.9月給付　750千円・H30.3月給付	750千円
高橋　友和	H29.9月給付1,125千円・H30.3月給付	1,125千円＜夫婦＞
猪狩　和大	H29.9月給付1,125千円・H30.3月給付	1,125千円＜夫婦＞
高橋　悠太	H29.9月給付　750千円・H30.3月給付	750千円
山内　洸太	H29.9月給付　750千円・H30.3月給付	750千円
平野　大輔	H29.9月給付1,125千円・H30.3月給付	1,125千円＜夫婦＞
田中　悠暉	H29.9月給付　750千円・H30.3月給付	750千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

【青年就農計画認定者】

平成２１年	１件	経営移譲
平成２２年	１件	新規就農
平成２３年	１件	経営移譲
平成２５年	１件	経営移譲
	２件	新規就農
平成２６年	１件	経営移譲
平成２７年	１件	経営移譲
平成２８年	１件	経営移譲
	１件	新規就農

（事業実績・成果・評価）

給付実績ついては以下のとおり

久保登士明	H29.9月給付	750千円、H30.3月給付　750千円
高橋　悠太	H29.9月給付	750千円、H30.3月給付　750千円
山内　洸太	H29.9月給付	750千円、H30.3月給付　750千円
佐久間　渉	＜夫婦＞ H29.9月給付	1,125千円、H30.3月給付　1,125千円
斉藤　則高	＜夫婦＞ H29.9月給付	1,125千円、H30.3月給付　1,125千円
高橋　友和	＜夫婦＞ H29.9月給付	1,125千円、H30.3月給付　1,125千円
猪狩　和大	＜夫婦＞ H29.9月給付	935千円、H30.3月給付　1,125千円
平野　大輔	＜夫婦＞ H29.9月給付	1,125千円、H30.3月給付　1,125千円

※猪狩氏についてはH30.4.1より夫婦受給に変更し9月分の給付は満額ではなく月割りの支給になった。

（来年度への課題・改善点等）

青年就農計画の策定に当たっては本人、現経営主はもとより普及センターやＪＡと十分な競技をしながら実施していかなければならない。
また、平成２９年度より農業次世代人材投資事業という事業名に変わり、経営開始後において担い手センターの役割が重点化されている

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	15,750	15,563
地方債		
一般財源	0	
合計	15,750	15,563

財源算出基礎（補助率、基本額等）：経営所得安定対策事業補助金（青年就農給付金）10/10　15,000千円

備考：

[地方債]名称:

課等係名	農政課農政係
計画作成者	中川博視
実績作成者	吉田智也

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 28　年度～平成 28 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	4．ニセコならではの環境と調和した農業をつくります （6．農林業）

事業コード	事業名	農業再生協議会事業	経費区分	臨時的経費
149100-00	細事業名			補助事業

評価	
継小拡新	継続

予算科目	06	款	農林水産業費	01	項	農業費	03	目	農業振興費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1報酬	0		
2給料	0		
3職員手当等	0		
4共済費	0		
5災害補償費	0		
7賃金	0		
8報償費	0		
9旅費	0		
10交際費	0		
11需用費	0	0	0
(1)消耗品費	0		
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
12役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
13委託料	0		
14使用料及び賃借料	0		
15工事請負費	0		
16原材料費	0		
17公有財産購入費	0		
18備品購入費	0		
19負担金補助及び交付金	4,558	4,518	40
20扶助費	0		
21貸付金	0		
22補償補填及び賠償金	0		
23償還金利子及び割引料	0		
24投資及び出資金	0		
25積立金	0		
26寄附金	0		
27公課費	0		
28繰出金	0		
29予備費	0		
合計	4,558	4,518	40

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

平成23年度から国において農業者戸別所得補償制度が実施されているが、平成25年度に経営所得安定対策に名称変更された。販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象にその差額を交付することにより、農業経営の安定と国内生産力の確保を図り、もって食料自給率の向上と農業の多面的機能を維持することを目的としている。平成26年度より交付単価の変更、主食米から非主食米への転換推進など制度が見直されている。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）

・補助金（経営所得安定対策等推進事業）4,558千円
事業実施主体であるニセコ町地域農業再生協議会への補助。国の制度に基づく、事業実施に係る補助金である。
労働保険31千円（雇用・労災保険）
賃金3,510千円（臨時職員2名体制：12ヶ月）
旅費20千円（札幌市1人*4回）
消耗品175千円（事務用品29千円、システム購入費146千円）
役務費145千円（郵送料、振込手数料等）
使用料40千円（JA・町へのコピー使用料）
委託料637千円（JA委託料）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

・役場農政課とＪＡ真狩支所で事務局を担当して協議会を運営するため、関係機関との連携を密にして事業を行う必要がある。また、日常の交付金事務処理はＪＡニセコ支所に配置している臨時職員との連絡調整を密にする。
・国営事業による水田工事施工のため、水田台帳の整理、水張り面積の調整など事業実施担当、ＪＡや共済と連携を密にして事務を進める。
・農業者に国から直接交付される交付金を扱うため、制度の確実な実施に注意を要する。
・臨時職員に係る雇用保険については、本人負担分も含めて事業所が一括で労働基準監督署に納付するため、補助対象外とするべきであるとの指摘を受けているため、町の一般財源としている。
・国→道→町の交付決定を経なければ補助金の執行ができないため、引き続き関係機関と連携しながら、適正な事業実施を行う必要がある。

（事業実績・成果・評価）

ニセコ町地域農業再生協議会において、経営所得安定対策等交付金申請事務を行い、以下の交付金実績を得ることができた。
米の直接支払（44名：22,887千円）、水田活用の直接支払（水田の産地交付金含む）（56名：98,142千円）、畑作物の直接支払数量払（第1回分：麦・そば）（33名：28,251千円）、（第2回分：大豆・てん菜・でん粉原料用ばれいしょ）（66名：39,147千円）、営農継続支払（54名：68,205千円）
また、推進交付金については当初要望額4,518千円の交付であったが、精算結果は4,175千円となった。

（来年度への課題・改善点等）

引き続き、国営事業による水田面積の変更に伴う調整のため、国営農地再編推進室と連携を密にすることが必要。また、転作水田の交付対象条件の確認が必要。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	4,518	4,175
地方債		
一般財源	40	23
合計	4,558	4,198

財源算出基礎（補助率、基本額等）：地域農業再生協議会への補助金4,558千円のうち、国→道→町を経由して交付される分（実質の国庫補助分）は、北海道全体の要望額を基に配分額が算定される。前年同額の4,518千円で見積もっている。

備考：

[地方債]名称:

課等係名	農政課農業支援係
計画作成者	係長　山口　丈夫
実績作成者	主査　本間　富雄

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 26 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	4．ニセコならではの環境と調和した農業をつくります （6．農林業）

事業コード	事業名	多面的機能支払交付金事業	経費区分	経常的経費	評価	
128740-00	細事業名			補助事業	継小拡新	継続

予算科目	06	款	農林水産業費	01	項	農業費	06	目	農地費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	44		44
10 交際費	0		
11 需用費	74	63	11
(1) 消耗品費	60	50	10
(2) 燃料費	14	13	1
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	38,598	28,961	9,637
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	38,716	29,024	9,692

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　近年農村地域の高齢化や人口減少による地域の共同活動の困難化に伴い、水路、農道等の維持管理に対する担い手の負担増大が懸念される状況にあるため、農業・農村の多面的機能の発揮のための地域活動や営農の継続等に対して支援を行い、多面的機能が適切に発揮されるようにするとともに担い手の育成等構造改革を後押ししていく。平成27年度より本事業は法制化されている。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
　交付対象面積の精査については、農地の転用や国営事業に伴う工事後の一時利用地の指定による変更等により毎年行っている。

（事業の概要・算出基礎等）
・平成26年度に従前の農地・水保全管理支払事業から移行した。
・本事業は農地維持支払と資源向上支払の２つの取り組みからなり、それぞれ対象農用地面積に交付単価を乗じて各取り組み地区へ交付金が支払われる。
　①農地維持支払
　　農地法面の草刈、水路の泥上げ、農道の砂利補充等
　　農村の構造変化に対応した体制の拡充・強化、保全管理構想の作成等
　②資源向上支払
　　地域資源の質的向上を図る共同活動（水路、農道、ため池の軽微な補修、農村環境保全活動の幅広い展開等）
　　施設の長寿命化のための活動（本町では取り組みなし）
・交付対象面積　220,320a
　交付金額　38,543,840円（国50%：道25%：町25%＝11,187,245円）
　対象農用地面積精査により1,845千円の減としている。
・交付金は町を通じて8地区への間接補助となる。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	29,024	29,096
地方債		
一般財源	9,692	9,669
合計	38,716	38,765

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
北海道多面的機能支払事業
（推進活動支援）補助金：117千円
（農地維持支払及び資源向上支払）補助金（国・道負担分）
　：事業費38,543千円×75%（国50・道25）＝28,907千円

[地方債]名称：

備考：

（事業実施時の問題点・検討課題）
・平成26年度に全8地区が多面的機能支払交付金事業へ移行を完了しているが、ニセコ町資源保全推進会連合会とも連携を図り、各活動組織の詳細な取り組み意向を確認していく必要がある。
・推進活動支援補助金（実施町村に交付される事務経費）については、前年度国費予算が半減した影響を受け前年度執行額もほぼ半減となったが、本年度も使用実態を考慮しつつ精査の結果、前年度200千円減の117千円を計上することとし、主に庁舎共通経費（消耗品・負担金等）に充当する。
・地区からの書類作成等は連合会事務局員が担当している。
・農道（町道）の草刈りについては交通安全確保の観点から、道路管理者側と実施路線について改めて協議・整理が必要。
・北海道協議会から各活動組織へ直接交付されていた交付金がH27年度より国→道→町→各活動組織と交付ルートが変わっており、国・道負担分を歳入に計上、交付金全額を歳出計上している。事業実施時には、国・道交付金の交付決定・納入状況に応じて2回程度の概算払を行う必要があり、交付金収入支出の管理事務が必要となる。

（事業実績・成果・評価）
　町への推進交付金については117千円が配分され、各活動組織への事務指導、現地確認、研修会への参加等を行っている。
　また、各活動組織8地区への交付金額は合計38,639,268円（町負担9,659,825円）となり認定農用地の保全や施設の管理を行った。

（来年度への課題・改善点等）
　引き続き、国営基盤整備事業による一時利用地の指定に伴う交付対象面積の変更があるため、国営農地再編推進室と連携し、交付対象農用地の精査が必要。

課等係名	農政課農業支援係
計画作成者	係長　山口　丈夫
実績作成者	主査　本間　富雄

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	4．ニセコならではの環境と調和した農業をつくります （6．農林業）

事業コード	事業名	農業農村整備事業事務経費	経費区分	経常的経費	評価	
127200-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続

予算科目	06	款	農林水産業費	01	項	農業費	06	目	農地費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	1,221		1,221
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	12		12
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	350		350
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	1,583	0	1,583

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
ニセコ町農業の生産基盤に係る土地改良事業等の推進に係る事務経費。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
　時間外は年間を通し、最小限の執行となるよう見直しを計っているが、事業拡大により関係者との設計打合せや協議が昨年度以上に時間外での対応が予測される（特に農業者との打合せや協議が夜間になることが多い）。その為、経費増額となっている。

（事業の概要・算出基礎等）※計画時
国営推進室の事務経費（時間外勤務手当、打合会議等旅費、土地連賦課金）を計上。

〇平成２７年度から特別賦課金が加算
土地連賦課金について、事業着工年の事業費に対して特別賦課金の負担が必要となる。
※算定式　平均割20,000円
　　事業費割　事業費の5億円まで0.2/1,000+5億円を超える部分0.1/1,000

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
突発的な開発や受益者との打合せを密に行う必要があり、特に夜に行う会議など時間外勤務が必要となる。

（査定の経過・理由等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	1,583	1,324
合計	1,583	1,324

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

[地方債]名称：

備考：

（事業実施時の問題点・検討課題）
今後の業務量により推進室の職員体制を考えていく必要がある。

（事業実績・成果・評価）
・当初、時間外勤務で予定していた設計打合せを通常勤務内（日勤）で行うことよにより、支出を抑制した。（予算額は変更ないが、支出額は減額）

（来年度への課題・改善点等）
・国営事業が本格的に事業実施となり、設計打合せ・換地計画・現地立会など、関係機関と農業者との事業調整に時間を要する為、今後も体制の強化及び維持が必要である。

課等係名	国営農地再編推進室計画換地係
計画作成者	主査　辻　光春
実績作成者	農地再編係長　鶴間　薫

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 35 年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	4．ニセコならではの環境と調和した農業をつくります （6．農林業）

事業コード	事業名	農地再編整備事業	経費区分	投資的経費	評価	
127710-02	細事業名	国営ニセコ土地改良事業		補助事業	継小拡新	継続
予算科目	06 款	農林水産業費	01 項	農業費	06 目	農地費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1報　酬	392	392	
2給　料	0		
3職員手当等	0		
4共　済　費	0		
5災害補償費	0		
7賃　金	1,725	1,296	429
8報　償　費	0		
9旅　費	772	344	428
10交　際　費	0		
11需　用　費	689	560	129
(1)消耗品費	495	465	30
(2)燃料費	132	95	37
(3)食糧費	62		62
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
12役　務　費	71	22	49
(1)通信運搬費	22	22	
(3)広告料	0		
(4)手数料	10		10
(6)保険料	39		39
その他	0		
13委　託　料	4,000	4,000	
14使用料及び賃借料	1,833	1,640	193
15工事請負費	0		
16原材料費	0		
17公有財産購入費	0		
18備品購入費	0		
19負担金補助及び交付金	59,419	58,740	679
20扶　助　費	0		
21貸　付　金	0		
22補償補填及び賠償金	0		
23償還金利子及び割引料	0		
24投資及び出資金	0		
25積　立　金	0		
26寄　附　金	0		
27公　課　費	0		
28繰　出　金	0		
29予　備　費	0		
合計	68,901	66,994	1,907

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
効率的かつ安定的な農業経営の展開を図るため、地域の実情を踏まえ、広域にわたる計画的な生産基盤の整備を行い、生産性の向上及び地域農業の展開方向に即した農業構造の実現を図るとともに、農業的土地利用と非農業的土地利用との整序化を図ることにより農業の振興を基幹とした総合的な地域の活性化に資する。
平成１９～２１年度　地域整備方向検討調査
平成２２～２５年度　国営農地再編整備事業地区調査
平成２６～３５年度　事業実施

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
事業が前年より拡大しているため、費用増額となっているが、国・道の特定財源を人件費及び需用費等へ最大限の充当を計っている。

（事業の概要・算出基礎等）※計画時
国営事業推進のための経費で、国（北海道開発局小樽開発建設部）からの委託に対する事務支弁がある。
換地業務については、北海道から委託をうけるため、事務支弁がある。
また、事業の円滑な推進のため、ニセコ町国営農地再編整備事業促進期成会補助金を計上する。

【新規・増額等の主な事項】
中心経営体農地集積促進事業交付金については、受益者負担金（45%徴収）及び国からの補助金（55%補助）を併せた額を補助金として受益者に交付する。
受益者負担金26,433,000円＋補助金32,307,000円＝58,740,000円

【国営緊急農地再編整備事業基金積立金】
国営事業完了後に本町負担金を支払うことになるため、将来の健全な財政運営の確保を図るために、基金の積立を計上する。
H26年度10,000千円、H27年度20,000千円、H28年度20,000千円、H29以降毎年20,000千円以上

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
時間外手当については、127200事務経費に一括計上。
国と北海道の委託費から、職員給与費へ2,746千円充当する。

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
国営事業実施に伴い、ニセコ町の負担としては、総事業費の4%及び共同利用の幹線用水路や農道について負担が生じることとなる。負担金の支払は事業完了後になるが、将来を見据えた財政確保を要する。
平成26年度に減債基金として1千万円の積立を行った。平成27年12月定例議会において国営緊急農地再編整備事業基金条例を制定し、2千万円の積立を行った。平成28年度も12月定例議会にて2千万円を計上した。今後も毎年2千万円の積立を行う。（過疎債が使えなくなった場合、さらに積立を行う必要がある）

（事業実績・成果・評価）
・ニセコ地区工事の実施と共に、小樽開発建設部及び受益者との事業打合せや先進地視察並びに換地事務研修を実施した。
・昨年度に引き続き、国営事業の実施に伴う受益者の所得損失緩和と所得保障支援策を展開した。（道支出金23,456千円、受益者19,191千円＝42,647千円）
・町有地（絹丘地区）から客土材として1,760千円分を搬出した。→(諸収入)
・国営緊急農地再編整備事業基金積立については、補正予算で客土材売払い分1,760千円を計上し積立を行った。

（来年度への課題・改善点等）
・H30年度も国から推進調整、北海道から換地委託の受託を予定しており、これらを財源として人件費及び需用費等に充当し、適正な支出を執行する。
・国営事業実施に伴い、ニセコ町の負担額は総事業費の４%及び幹線用排水路、町所有の道路について負担が生じることとなる。負担金の支払いは事業完了後になるが、将来を見据えた積立による財政確保を要する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	247	43
道支出金	40,314	29,578
受益者負担分	26,433	19,191
諸収入		1,760
地方債		
一般財源	1,907	11,798
合計	68,901	62,370

財源算出基礎（補助率、基本額等）※事業実績
国支出金：ニセコ地区事業推進調整等委託業務　1,517,585円（給料以外の事務費43,200）
道支出金：国営農地換地計画ﾆｾｺ地区設計1業務　11,431,418円（給料以外の事務費6,122,554円）
道支出金：農業経営高度化支援事業　23,455,850円
受益者負担金：中心経営体農地集積促進事業　19,191,150円
国営農地事業基金積立金：負担金借入の償還財源に充当　1,760,000円（客土材売払収入分）

[地方債]名称：

備考：

課等係名	国営農地再編推進室計画換地係
計画作成者	主査　辻　光春
実績作成者	農地再編係長　鶴間　薫

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	4．ニセコならではの環境と調和した農業をつくります （6．農林業）

事業コード	事業名	町単独農地整備事業	経費区分	投資的経費	評価	
128510-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	06 款	農林水産業費	01 項	農業費	06 目	農地費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1報　酬	0		
2給　料	0		
3職員手当等	0		
4共　済　費	0		
5災害補償費	0		
7賃　金	0		
8報　償　費	0		
9旅　費	0		
10交　際　費	0		
11需　用　費	0	0	0
(1)消耗品費	0		
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
12役　務　費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
13委　託　料	0		
14使用料及び賃借料	0		
15工事請負費	0		
16原材料費	0		
17公有財産購入費	0		
18備品購入費	0		
19負担金補助及び交付金	1,300		1,300
20扶　助　費	0		
21貸　付　金	0		
22補償補填及び賠償金	0		
23償還金利子及び割引料	0		
24投資及び出資金	0		
25積　立　金	0		
26寄　附　金	0		
27公　課　費	0		
28繰　出　金	0		
29予　備　費	0		
合計	1,300	0	1,300

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
農地整備の緊急性の高い圃場に対し、明暗渠等農業生産基盤の整備を行い、作業効率、生産性の向上を図り、農業経営の安定に資することを目的とする。
また、近年農業用水路の整備から長期間経過し、経年変化による老朽化が進行するなど補修が必要な箇所が出てきているため、農業用水路の破損を未然に防ぎ営農への影響を最小限に留めるとともに、豊かな農地が織り成す優れた農村環境を保全することを目的に地域が自主的に行う農業用水路の補修作業に対して、助成金を交付する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
補助単価について毎年見直しを行い、適正な単価の設定を行っている。
用水路等補修は補修の要望がある為、事業費を増額した。

（事業の概要・算出基礎等）※事業実績
明暗渠掘削特別対策事業補助金は、「ニセコ町明暗渠掘削特別対策事業補助金交付要綱」に基づき、機械の稼動に対する経費の１／２を補助。
農業用水路補修事業助成金については「ニセコ町農業用水路補修事業助成金交付要綱」にもとづき、改修経費の１／２を補助。

明暗渠掘削特別対策事業補助　実績

年度	予算額	執行額	件数	1件当り単価
H29	500,000	472,360	14	33,740
H28	500,000	459,250	11	41,750
H27	700,000	548,250	12	45,688
H26	800,000	646,980	15	43,132
H25	1,000,000	576,690	16	36,043
H24	1,000,000	904,680	22	41,122
H23	1,000,000	1,237,320	27	45,827
H22	1,500,000	872,550	23	37,937
H15	900,000	886,000	26	34,077
H14	1,200,000	709,242	26	27,279
H13	1,200,000	1,090,500	36	30,292

農業用水路等補修事業補助　実績

年度	予算額	補正予算	執行額	件数	1件当り単価
H29	800,000	0	743,720	2	367,360
H28	300,000	0	297,000	1	297,000
H27	0	772,000	772,000	1	772,000
H26	300,000	435,000	729,000	2	364,500
H25	500,000	0	37,800	1	37,800
H24	500,000	0	251,975	2	125,988
H23	500,000	0	228,375	2	114,188
H22	111,000	0	110,250	1	110,250
H21	1,500,000	0	1,362,113	3	454,038

（事業実施時の問題点・検討課題）
国営事業の対象とならない受益地の上下流部の水路について老朽化が進んでいるため、今後用排水路の改修の需要が高まってくることが予想される。

（事業実績・成果・評価）
・明暗渠掘削特別対策事業補助について、14件　472千円の実績となった。
・農業用水路等補修事業補助は、２件　743千円の実績となった。

（来年度への課題・改善点等）
・明暗渠掘削特別対策事業補助は、国営事業の対象外のほ場において農業者からの事業要望が多く、農作業の効率化を図るため、今後も対応する必要がある。
・農業用水路等補修事業補助は、経年劣化による補修箇所が出てきている。用水路の破損を未然に防ぎ営農への影響を最小限に留めるよう、今後も継続して対応する必要がある。
・近年、関係者以外の私有地に設置されている農業用用水路施設等が見受けられるため、用地確定測量費に対しての支援を検討する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債	1,300	1,200
一般財源	0	16
合計	1,300	1,216

財源算出基礎（補助率、基本額等）
明暗渠掘削特別対策事業補助　500千円
農業用水路補修事業補助　800千円

[地方債]名称：　過疎対策事業債（過疎地域自立促進特別事業分）

備考：

課等係名	国営農地再編推進室計画換地係
計画作成者	主査　辻　光春
実績作成者	農地再編係長　鶴間　薫

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成　29　年度～平成　29　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	4．ニセコならではの環境と調和した農業をつくります（6．農林業）

事業コード	事業名	農地・農業用施設単独災害復旧事業	経費区分	臨時的経費	評価	
147100-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続

予算科目	11	款	災害復旧費	01	項	農林水産業施設災害復旧費	01	目	農業施設災害復旧費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	2		2
10 交際費	0		
11 需用費	5	0	5
(1) 消耗品費	5		5
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	500		500
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	507	0	507

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
近年、局地的な豪雨災害や、融雪による土砂災害が頻発しているが、小規模なものや、費用対効果で国庫補助の対象とはならないものやすべきではないが多い。そのような災害に即座に対応し、営農への影響を最小限にし、農家負担の軽減を図る為に、事務経費と要綱に基づく災害復旧補助金を計上する。**春先の融雪災害に対応するため、当初予算が必要。**

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
局地的な豪雨災害等が多発している為、最小限の補助金額を計上。
消耗品費については減額。

（事業の概要・算出基礎等）※事業実績
・「ニセコ町農地等災害復旧単独事業補助金交付要綱」に基づく
農地等災害復旧単独事業補助は、農業者が町内で実施する５万円以上の経費を要する災害復旧事業及び２次災害防止のための応急処置にかかる費用に対しに交付。（農地５０%、農業用施設災害７０%、１箇所につき２００万円を限度）

農地・農業用施設単独災害復旧事業補助　実績

年度	予算額	補正予算	執行額	件数	1件当り単価
H29	500,000	0	107,352	1	107,352
H28	500,000	0	81,378	1	81,378
H27	500,000	0	0	0	0
H26	500,000	0	136,080	1	136,080
H25	500,000	0	0	0	0
H24	500,000	673,000	1,472,550	4	368,138
H23	500,000	2,576,000	3,075,835	10	307,584
H22	500,000	861,000	625,975	3	208,658

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
127200事務経費に一括計上

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
平成２２年度に「ニセコ町農地等災害復旧単独事業補助金交付要綱」を制定し、突発的な小災害に対応してきているが、Ｈ２３年は台風１２号による豪雨やＨ２４も融雪による災害が多発しており大幅な補正予算によって対応している。

また、Ｈ２３においては台風による豪雨災害により十数年ぶりに国庫補助事業をＨ２４へ繰り越して実施、査定率95.6%。補助率99.8%と高い補助率により施工ができたが、一方で、補助対象とはならない災害査定設計や工事発注にかかる設計委託、用地取得のための確定測量などを合わせると400万円以上の町の負担と多大な事務が発生するため、国庫補助事業を実施するためには工事の規模や手法を総合的に考慮して判断する必要がある。

（事業実績・成果・評価）
・平成29年6月上旬に発生した短時間大雨により、近藤地区の畑地で小規模な法面崩落が発生した。このまま放置すると営農への支障及び周囲への危険が広がる恐れがあることから、早急に復旧工事を実施。その結果、被害拡大を防ぐことが出来た。

（来年度への課題・改善点等）
・近年、異常気象による農地への被害が多く発生しているため、被害が発生した場合は迅速な対応と処置を行い、二次災害等の規模拡大を防ぐよう対応する。
・平成29年6月下旬の短時間大雨により発生した昆布地区用排水路の災害については、交付金事業の該当となるか関係機関と協議を進める。また、受益者とも施工時期について協議を行い、復旧工事を実施する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
受益者負担分		
地方債		
一般財源	507	109
合計	507	109

財源算出基礎（補助率、基本額等）	備　考

[地方債]名称:

課等係名	国営農地再編推進室計画換地係
計画作成者	主査　辻　光春
実績作成者	農地再編係長　鶴間　薫

５．商工業と農業、観光業との連携を進め地域産業の活性化を目指します

【政策分類】

3. 生活環境

6. 農林業

7. 商工業

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	５．商工業と農業、観光業との連携を進め、地域産業の活性化を目指します（３．生活環境）

事業コード	事業名	消費行政推進事業	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
148000-00	細事業名			補助事業		

予算科目	07	款	商工費	01	項	商工費	03	目	消費行政推進費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	105	93	12
10 交際費	0		
11 需用費	33	13	20
(1) 消耗品費	33	13	20
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	421	421	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	421	421	
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	30	30	
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	764	764	
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	1,353	1,321	32

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
・本町の消費者行政推進に係る経費を計上。
・近年、消費者行政に係る事案は、複雑多様化しており、それらに的確に対応できる体制を整える。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
・旅費　　105千円（職員研修・関係機関との連携会議・食の安全安心研修）
・需用費　　33千円（消費生活専門図書、事務用品購入費、啓発物品購入）
・手数料　　421千円（放射性物質検査機器メンテナンス料）
・負担金　　764千円（消費生活相談広域体制運営負担金）
　ようてい地域消費生活運営協議会負担金
　・均等割299千円　・人口割465千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・平成22年6月広域相談窓口の開設（ニセコ町）
・本町に相談窓口がある利点を活かし、消費者行政に対する職員の資質の向上（専門知識蓄積）に努める。
・食の安全安心、放射性物質検査機器のメンテナンスについては地方消費者行政活性化事業補助金の対象経費として計上
・地方消費者行政活性化事業補助金の補助率は、

（事業実績・成果・評価）
・多重債務者やネット詐欺への対応など複雑化する消費者問題へ対応するための研修に参加し、相談員の対応能力向上を図ることができた。
・ようてい地域消費生活相談窓口運営協議会負担金は、消費者行政活性化交付金の補助を受けることができたため、減額することができた。
・国民生活センターから貸与を受けている放射性物質検査機器については、給食の安心安全を高めるために継続配置し、必要に応じ検査を実施した（スクリーニングレベルを超える検出はなし。）

（来年度への課題・改善点等）
・消費者行政活性化交付金の補助期間が平成32年度までとされていることから、今後の財源を検討する必要がある（平成27年度以降は補助率や補助対象の変更などで順次下がっていく見込み）。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	359	179
地方債		
一般財源	994	498
合計	1,353	677

財源算出基礎（補助率、基本額等）：消費者行政活性化事業補助金179千円

[地方債]名称:

課等係名	商工観光課商工労働係
計画作成者	係長　馬渕　由香
実績作成者	係長　馬渕　由香

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	５．商工業と農業、観光業との連携を進め、地域産業の活性化を目指します（３．生活環境）

事業コード	事業名	消費生活相談広域対策事業	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
148100-00	細事業名			補助事業		

予算科目	07	款	商工費	01	項	商工費	03	目	消費行政推進費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	3,052	2,622	430
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	331	331	
10 交際費	0		
11 需用費	140	140	0
(1) 消耗品費	14	14	
(2) 燃料費	23	23	
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	103	103	
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	140	140	0
(1) 通信運搬費	60	60	
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	11	11	
(6) 保険料	63	63	
その他	6	6	
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	28	28	
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	25	25	
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	3,716	3,286	430

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
・各自治体で設置することが必須となった消費生活相談体制について、広域で設置することで、効率的でより充実した相談体制を整える。
■消費生活相談の広域体制＝【ようてい地域消費生活相談窓口運営協議会】
・参加町村：ニセコ・真狩・留寿都・喜茂別・京極・黒松内・蘭越
・相談体制（事務所）の所在：ニセコ町（商工観光課内）
・広域体制の開設：平成22年6月・事務局は喜茂別町(平成28-29年度。2ヵ年の町村持ち回り)

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
・相談員の賃金について、協議会の幹事会で検討。過去に1年5千円のベースアップという運用が確認されたため、平成29年度から15千円のベースアップとすることで協議済み。今後は毎年、5千円のベースアップとする。

（事業の概要・算出基礎等）
・窓口設置町として消費生活相談窓口を商工観光課内に設置
・事業経費は構成町村の負担金を充当する
・消費生活相談員の配置（嘱託職員）
・消費生活相談員の資質向上の研修等
　（新しい課題への対応能力向上）
・巡回相談用の公用車の維持管理

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・地方消費者行政活性化補助金をニセコ町単独事業分と合わせ申請予定。
　交付決定となった場合は、構成町村負担金を減額する
・消費者法の改正により相談員の配置や処遇の確保などについて、条例化を行うこととなったが、協議会体制をとってため規約の改正にて対応する（消費者庁確認済み）。
・増加するネット詐欺や新マイナンバーなど新たな相談が増えることが予想され、相談員の知識や資質向上のための研修等の充実を図っていく。

（事業実績・成果・評価）
・消費生活相談窓口については、専門の相談員を配置し、平成29年度は８０件の相談（要望・苦情含む）を処理することができた。その他、各町村の広報紙や防犯協会等での啓発活動を実施し、消費生活に関する犯罪や事故防止に向けた取り組みを進めることができた。
・消費者行政活性化補助金の対象となる啓発物品（トートバック）やPCの更新などを行い、各町の負担を軽減することができた。

（来年度への課題・改善点等）
・多様化、複雑化している消費者問題へ対応するため、消費生活相談員の継続的なレベルアップを図る必要がある。
・地方消費者行政活性化補助金を受けることができたため、当初予算で計上していた構成町村からの負担金を減額することができた。しかし、交付金は最長で平成32年度までとされているため、以降は各町村からの負担金収入で運営することとなる。
・購入から8年が経過する公用車については、車検時に車体の確認を行い、将来的に乗車が不可能になった場合は購入する旨、協議会にて確認済み。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		3,260
その他	3,715	861
地方債		
一般財源	1	
合計	3,716	4,121

財源算出基礎（補助率、基本額等）：その他財源は広域相談体制参加町村からの負担金（歳入科目：ようてい地域広域消費生活相談窓口運営受託収入（20-05-04-18-094））

[地方債]名称:

課等係名	商工観光課商工労働係
計画作成者	係長　馬渕　由香
実績作成者	係長　馬渕　由香

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成　　年度～平成　　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

評価	
継小拡新	継続

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	5．商工業と農業、観光業との連携を進め、地域産業の活性化を目指します（6．農林業）

事業コード	事業名	農業行政事務経費	経費区分	経常的経費
124100-01	細事業名			単独事業

予算科目	06	款	農林水産業費	01	項	農業費	03	目	農業総務費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	963		963
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	98		98
9 旅費	250		250
10 交際費	0		
11 需用費	67	0	67
(1) 消耗品費	36		36
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	31		31
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	135		135
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	1,513	0	1,513

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　農政事務全般における円滑な業務執行のための必要経費である（時間外勤務手当・旅費・消耗品費）を計上。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
○旅　費　250,000円　（費用弁償6千円、普通旅費202千円、特別旅費42千円）
○消耗品費　36,000円　（前年同）
○食料費　28,000円　（△10千円）
○駐車料　31,000円　（3千円）
○バス借上料　130,000円　（見積料金1/2）
＜農政係・農業支援係の時間外増加について＞
農政係：農業委員選出調整事務、農地利用モデル基礎調査、補正対応補助事業等の対応が次年度予定されていることから時間外を増加要求している。
農業支援係：再生協議会における補助事業や平成30年度以降の米・水田活用交付金の動向により、農業者との調整が多くなり事が想定されることから時間外を増額要求している。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
○時間外勤務手当　963,000円
農政課　200時間×2,584円＝516,800円
畜産林務係　32時間×3,484円＝111,488円
農業支援係　99時間×3,371円＝333,729円

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・国の制度がめまぐるしく変わり、なおかつ近年補正案件による期限が短い中での申請・要望等の事務作業は増え続けている。効率的かつ確実な業務に務めるなかで、最低限の時間外勤務手当を要望する。（H28においても多くの制度改正、補正事業があり対応している。また多くの町村事務への負担が見込まれており、事務は増え続けている一方である。）

本年度農業委員の改選時期となっているが平成28年より選挙から町長の推薦となったことから農政課において農業委員の選考を実施する事となった。

平成２７年４月から新たな農業地域振興計画を実施運営しているが、計画を５年を目処に基礎計画を見直すこととされていることから現在不動産の動きが激しいニセコ町において農地の利活用を改めて見直す。

（事業実績・成果・評価）
○時間外勤務手当　390,628円
○報　酬　42,000円
○旅　費　286,420円
○消耗品費　30,240円
○食料費　21,440円
○使用料　116,500円

（来年度への課題・改善点等）
・国の制度がめまぐるしく変わり、なおかつ期限が短い中での申請・要望等の事務作業は増え続けている。効率的かつ確実な業務に務める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他		13
地方債		
一般財源	1,513	888
合計	1,513	901

財源算出基礎（補助率、基本額等）：農業振興地域証明手数料　500円×25件＝12,500円

備考：

[地方債]名称：

課等係名	農政課農政係
計画作成者	中川博視
実績作成者	吉田智也

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成　　年度～平成　　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

評価	
継小拡新	継続

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	5．商工業と農業、観光業との連携を進め、地域産業の活性化を目指します（6．農林業）

事業コード	事業名	農業推進共通事業	経費区分	経常的経費
124200-01	細事業名	農業推進事業		単独事業

予算科目	06	款	農林水産業費	01	項	農業費	03	目	農業振興費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	6	0	6
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	6		6
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	17	8	9
(1) 通信運搬費	17	8	9
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	1,890	864	1,026
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	1,394		1,394
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	3,307	872	2,435

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　土壌改良資材製造施設建物災害共済負担金をはじめとする農業全般に対する負担金、産業まつり事業補助金等を計上。
　残留農薬対策事業の継続や、農業気象情報システム実証実験事業等により、ニセコ町の基幹産業である農業の経営安定を図るため事業予算について計上。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
○負担金補助（11件）　1,394千円　（△746千円）
・負担金については、各団体からの見積等に基づき計上。
・産業まつり補助は、米生産組合の補助の見直しにより3万円増額。
・水土里情報システム利用料負担金は、昨年同額。
・新栽培技術導入チャレンジ事業は、現在要望見込みなし。
・農業青年会の視察研修事業（十勝圏を予定）への補助108千円（△798千円）を計上（視察予定地：道内視察）。
・残留農薬対策事業補助（南瓜ヘプタクロル土壌検診）は、100千円（前年同）を計上。
ＪＡからのＨ29～Ｈ31の実施計画期間に対する助成継続要請による。
・環境保全型農業直接支援対策交付金事業（町の支出に対して3/4補助（町単独負担は変わらず）・申請者は団体に変更）は、今年度実績額と同じ327ａでの見込み。
○北海道の地域づくり総合交付金事業（1/2）を見込んで農地利用モデル計画基礎調査を実施（事業費総額:1,750,000千円）。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・ヘプタクロル残留検査。
　ようてい農協が積極的に検査を実施している。１０年以上続いている事業となっているが、地域の産品ブランドの維持のためには継続的に支援する必要がある。
・新規作物及び新栽培技術導入チャレンジ事業はH22～Ｈ26迄ﾌﾞﾛｯｺﾘｰ、ﾎﾜｲﾄｱｽﾊﾟﾗ。人参についてのニセコ町においての新技術に対し助成を行っている。Ｈ27以降からは新たな要望はきていない状態である。新技術導入については農協や普及ｾﾝﾀｰの積極的な技術提供が必要不可欠であるがH28年より体制の大幅な変更により不安定な状況下にある。
・産業まつりは各関連機関、委員等においてもマンネリ化しているとの話しも出ているが、関係機関（農協系）のサポートが弱く規模の拡大や変更をする場合のスタッフ増員が見込めない。
・ニセコ町農業振興地域計画の更新が2年前となることと、川北地区の不動産の動きが活発であることから、優良農地の確保等と地区農業者や所有者等と協議を始める必要がある。

（事業実績・成果・評価）
○負担金補助及び交付金（11件）　総額　1,470,992円
・負担金:各団体合計　562,136円
・補助金:産業まつり、青年会視察、残留農薬対策等合計　436,000円
・交付金:環境保全型農業直接支援対策交付金事業は427ａ実施。310,856円
○委託費
・農業振興地域支援システム保守委託料　162,000円

（来年度への課題・改善点等）
○農業振興整備計画の変更
　・平成３１年度変更に向けた農業振興地域整備計画の準備がいよいよ本格化することから
　　農業委員会等関係機関と連携を密に事業を進める必要がある。
○農業振興計画の変更
　・平成３０年までの計画である当計画の更新時期であることから、農業委員会や農協等各関係機関との連絡を密にして計画策定を円滑にとり進める必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	1,148	233
地方債		
一般財源	2,159	1,701
合計	3,307	1,934

財源算出基礎（補助率、基本額等）：・環境保全型農業直接支払交付金310,856円×3/4＝233,142円

備考：

[地方債]名称：

課等係名	農政課農政係
計画作成者	中川博視
実績作成者	吉田智也

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成　6　年度～平成　　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	５．商工業と農業、観光業との連携を進め、地域産業の活性化を目指します（６．農林業）

事業コード	事業名	地産地消・販売促進事業	経費区分	臨時的経費	評価 継小拡新	継続
124400-00	細事業名			単独事業		

予算科目	06	款	農林水産業費	01	項	農業費	03	目	農業振興費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	185		185
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	401		401
10 交際費	0		
11 需用費	248	0	248
(1) 消耗品費	248		248
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	23	0	23
(1) 通信運搬費	5		5
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	18		18
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	150		150
14 使用料及び賃借料	78		78
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	476		476
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	1,561	0	1,561

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

　生産者の自発的取組みによる農産物加工支援や、ニセコ町農産物販売促進委員会の活動支援を中止に、ニセコ町及びニセコ町農産物のＰＲ活動を行う。

　生産者自らが行う各種販売促進活動や販売体験は、消費者のニーズを捉えると共に企業的な発想を促し、生産者の見識を広める良い研修の機会となっているほか、活動によるニセコ町のＰＲ・農産物のブランド化の形成効果も高い。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）

○ＰＲ米（1歳・転入・婚姻提供）報償費　185,000円（△37）

○道内外物産展・ＰＲ等旅費　401,000円（国見町産業祭出展等＋106千円）
　（町イチ村イチの追加）
○ＰＲ用地元産品等購入費　188,000円（+ 31千円）
　送料　5,000円（+ 5千円）
○農産物販売促進対策補助　476,000円（+426千円）
　・国見町地域特産品販売交流事業　40,000円（△10千円）
　・町イチ村イチ2017出展等事業　386,000円
　・ニセコ町６次産業化
　　地産地消等推進協議会事業　50,000円

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

○米や６次加工品等のＰＲ活用を実施し産品の周知を積極的にを行った。
○本年度より小学校５年生、おひさま広場対象で実施している農業体験事業だが、食育事業の一環としての位置づけで継続して実施している。昨年度より食育ファーム事業要望を活用し実施しようとしているが、本町自体が食育推進計画（平成30年度制定義務）を作成していない状況であることから補助事業採択は現状不可能である。
○農産品ＰＲとして、農産物販売促進委員会をはじめとするその他任意団体において数箇所地域の産業祭等の物産展に参加しているが、売上で旅費等を賄うのは非常に困難であり、参加団体においても助成しないと出展できない状態である。
　農業青年等に直接消費者に向き合い地域産品の優位性を再確認してもらいたいが。現状の当町の農業形態ではそれもなかなか難しい状態である。

（事業実績・成果・評価）

・国の事業を活用し「６次産業化・地産地消推進戦略」を策定し将来に向けた推進体制を整備した。食育ファームおよび食育推進事業については補助対象外となったことにより、町単独費用で実施した。
○報償費：222,546円（ＰＲ米（1歳・転入・婚姻提供））
○旅　費：599,033円（普通旅費：388,700円　特別旅費：210,333円）
○需要費：210,333円（消耗品：ＰＲ用地元産品・小学生農業体験：210,333円）
○委託費：150,000円（農業体験圃場管理委託：３箇所）
○借上料：　77,760円（道外出展自動車化借上：小学校バス借上77,760円）
○補助金：417,173円（農産物販売促進対策事業：37,091円　ニセコ町６次産業化・地産地消推進協議会事業：1,782円　町イチ村イチ2017出展等事業：378,300円）
○役務費：　16,168円（農産物送料：4,800円　新聞折込チラシ料：11,368円）

（来年度への課題・改善点等）

・次年度においても単独事業として小学校及びお日様ひろばにおいて食育体験として田植え体験、収穫体験を実施する。また、ニセコ町農業のＰＲを推進するため現在農商連携を進めている酒米を活用し、都市部を含めた農業体験を実施する。
・推進戦略の具体的推進策について関連団体等での話し合いを進める。
・物産展ＰＲについての実施目的の整理の継続、農産物販売促進委員会の今後の対応。
・隔年で開催される町イチ村イチに関しては他市町村が試飲や試食を行っており雰囲気的にも販売目的ではなく産品PRとしての活用方法を考えたほうが良いイベントなのではないかと感じた。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		100
一般財源	1,561	1,383
合計	1,561	1,483

財源算出基礎（補助率、基本額等）：[地方債]名称：過疎対策事業債（過疎地域自立促進特別事業分）
ニセコ産米PR経費　100,000円

備考：

課等係名	農政課農政係
計画作成者	中川博視
実績作成者	吉田智也

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	昭和　44　年度～平成　　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	５．商工業と農業、観光業との連携を進め、地域産業の活性化を目指します（７．商工業）

事業コード	事業名	産業振興委員会運営経費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
100900-00	細事業名			単独事業		

予算科目	02	款	総務費	01	項	総務管理費	01	目	一般管理費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	75		75
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	10		10
10 交際費	0		
11 需用費	6	0	6
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	6		6
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	91	0	91

事業の根拠等：法令・**条例**・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）
ニセコ町産業振興基金条例（昭和44年12月22日条例第35号）

（事業の目的・目標・効果・影響）

　産業振興基金の効果的運用を決定するための諮問機関としての産業振興委員会の運営経費。

　本基金から産業振興事業を行う者に対して、資金の貸付け、費消（補助）を行うことができる。

　近年の地域事情により、貸付ニーズが高まっている。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

　起業支援に係る部署統一が望ましいことから、商工観光課・企画環境課・商工会等との協議を進め、将来的な展開を検討しているところ。

（事業の概要・算出基礎等）

　制度利用の申請に応じた委員会召集。
　※開催実績　１９～２２年度なし、２３年度２回、２４～２６なし
　　２７・２８年１回
（積算）委員報酬：７５，０００円（3,000円×5名×5回）
　　費用弁償：１０，０００円（交通費：ﾃﾞﾏﾝﾄﾞﾊﾞｽ400円×5名×5回）
　　食糧費　：　６，０００円（150円×8人×5回）
（参考）
　現在の貸付け状況：
　２７年度：綺羅乃湯内パン屋出店　６，０００千円
　２８年度：ブロッコリー共同事業１０，０００千円
　　農観連携事業　４，９９０千円
　貸付残高：２３，６９０千円（H28年度末見込み）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

　基金の創設から４７年が経過。一時、利用頻度が低下していた時期があるが、近年の地域事情に鑑み、貸付・補助ともより活用しやすい制度となるよう見直しを進めている。

　起業支援に係る商工観光課等との類似制度との棲み分けを図りつつ、チャレンジしたい人を応援できる制度体制が、町として構築できるよう、他部署・他機関とも連携しながら将来的な展開を検討していく。

（参考）
産業振興委員５名 任期２年（H27.6.10～H29.6.9）
　竹内正貴（ニセコ町議会産業建設常任委員長）
　志村昌広（ようてい農業協同組合ニセコ支所長）
　牧野雅之（ニセコ町商工会会長）
　芳賀聖哉（北海信用金庫ニセコ支店長）
　（残り１名については選考継続中）

（事業実績・成果・評価）

平成29年度は、貸付制度利用の申請が2件あり、一度委員会を召集。
2件の申請のうち、1件は8,200千円の新規貸付を行い、もう1件は貸付見送りとなった。
既存貸付分の元利償還金については、遅延無く回収している。

Ｈ29年度末貸付状況
貸付5件（10事業者）、貸付残高25,838千円

（来年度への課題・改善点等）

より効率的な基金の運用、貸付が行えるよう制度の見直しを継続して進める。
また、産業部署の同様の制度との調整、棲み分けを図るなどの検討も進め町全体としての産業振興の最大化を図っていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	91	16
合計	91	16

財源算出基礎（補助率、基本額等）：[地方債]名称：

備考：

課等係名	総務課財政係
計画作成者	係長　川埜　満寿夫
実績作成者	係長　馬渕　淳

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	昭和　44　年度～平成　　年度

原課方針	計画	C	実績	C

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	５．商工業と農業、観光業との連携を進め、地域産業の活性化を目指します（７．商工業）

事業コード	事業名	産業振興基金積立金	経費区分	臨時的経費	評価 継小拡新	継続
103500-00	細事業名			単独事業		

予算科目：02 款 総務費　01 項 総務管理費　04 目 基金積立費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1)消耗品費	0		
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	34		34
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	34	0	34

事業の根拠等：法令・(条例)・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）
ニセコ町産業振興基金条例（昭和44年12月22日条例第35号）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　ニセコ町の産業振興のため財源としてその財政需要に応ずるため、ニセコ町産業振興基金を設置している。
　本基金から産業振興事業を行う者に対して、資金の貸付け、費消（補助）を行うことができる。
　当該積立金は預金利息及び貸付利息の歳出となっている。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
　基金管理の簡素化・事務軽減のため、段階的に定期の統廃合や期間の統一化を図った。平成29年度からは簡素化された運用へと移行する。

（事業の概要・算出基礎等）
　基金運用益（預金利息）、貸付利息に係る積立を計上
（貸付分平成29年度利息）

平成23年12月 9日貸付分（ＴＭＲｾﾝﾀｰ）	1,500円×6件 ＝	9,000円
平成28年 3月31日貸付分（綺羅の湯パン屋）		5,750円
平成28年 7月29日貸付分（ニセコ町アグリトラスト）		10,000円
平成28年 8月 5日貸付分（農観連携協議会）		4,676円
計		29,426円

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　基金の創設から４４年が経過しており、商工観光課所管の補助金の目的と内容が重複して来ている。
　民間市場が低金利で貸付資金余剰状態の現状においては、本制度による貸付の役割は薄まってきている。また、債権回収不能時の対応リスクも存在しているため、既存制度（町補助金、利子補給等）との統合・見直しや、縮小・廃止を含めた検討を進める必要がある。

　平成26年度より、事務軽減と効率化のため、今後の運用見込みに応じた基金定期の整理を行っている。平成28年度に大きく整理したため、平成29年度からは簡素化・事務軽減された運用へと移行する。

（事業実績・成果・評価）
基金運用として、定額預金利子分の3千円、貸付利子分33千円を積み立てた。
なお、本基金について新規で8,200千円の貸付を行っている。

（来年度への課題・改善点等）
定期預金の本数、預入日、満期日の整理を継続して行っているが、今後も引き続き整理を進めていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
	4	3
	30	33
地方債		
一般財源	0	
合計	34	36

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	総務課財政係
計画作成者	主事　細川　あゆみ
実績作成者	主任　島﨑　貴義

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成　29　年度～平成　29　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	５．商工業と農業、観光業との連携を進め、地域産業の活性化を目指します（７．商工業）

事業コード	事業名	雇用労働対策事業	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
103200-00	細事業名			単独事業		

予算科目：05 款 労働費　01 項 労働諸費　01 目 労働諸費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	2		2
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1)消耗品費	0		
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	36		36
20 扶助費	0		
21 貸付金	2,000		2,000
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	2,038	0	2,038

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
・労働者の雇用の場を確保するとともに雇用の通年化を図る。
　また、労働者の生活資金を融資することで、生活の安定及び向上を支援する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
・関係団体への負担金
・ニセコ町勤労者福利厚生資金融資預託金（北海道労働金庫倶知安支店）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・雇用政策は町単独では実行が難しい現状だが、羊蹄山麓季節労働者
　通年雇用促進協議会との連携しながら調査・検討を行う。
　（倶知安町、ニセコ町、京極町、喜茂別町、留寿都村、真狩村）
・総合振興局が行っている季節雇用者対策への協力等を行う。
・勤労者福利厚生資金融資について、現在融資がない状況。この制度PRを行い認知度
　を高める必要がある。

（事業実績・成果・評価）
・季節雇用対策や勤労者福利厚生資金融資などを実施し、雇用や生活の安定及び向上の支援を行った。

（来年度への課題・改善点等）
・季節労働者の現状把握や支援制度についての調査・検討を進める。
・国の政策に注視しながら、地域に密着した雇用対策を進める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他	2,000	2,000
地方債		38
一般財源	38	
合計	2,038	2,038

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
・勤労者福利厚生資金預託金収入2,000千円
　（預託先：北海道労働金庫倶知安支店）

備考：

[地方債]名称：

課等係名	商工観光課商工労働係
計画作成者	係長　馬渕　由香
実績作成者	係長　馬渕　由香

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成　29　年度～平成　29　年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	5．商工業と農業、観光業との連携を進め、地域産業の活性化を目指します（7．商工業）

事業コード	事業名	商工業振興事業	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
130800-00	細事業名			単独事業		

予算科目	07	款	商工費	01	項	商工費	01	目	商工業振興費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	81		81
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	17,565		17,565
20 扶助費	0		
21 貸付金	5,000	5,000	
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	22,646	5,000	17,646

事業の根拠等　法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
・地域経済の安定と振興を図るため、必要な施策を行う。
・町内の中小企業の振興と経営の安定を図るため、経営に必要な資金の融資を担保する。
・起業者等への支援（にぎわいづくり起業者等サポート事業）

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
にぎわいづくり起業者等サポート事業について、産業振興基金の活用と中小企業の補助金など、商業者への支援内容の整理を行い、補完できる制度設計を検討し、新たな要綱を作成する。

（事業の概要・算出基礎等）

・商工業振興に係る職員旅費	81千円
・北海道中小企業総合支援センター負担金	30千円
・ポイントカード普及拡大事業補助	1,380千円
・ニセコ町商工会への補助（花火大会含む）	12,382千円
・起業者等への支援	3,000千円（改正）
・地域資源活用ビジネス人材養成事業補助	570千円
・中小企業特別融資保証料補助	203千円
・中小企業特別融資預託金（北海信用金庫ニセコ支店）	5,000千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・商工会には経済振興の中核的役割を担うべく、戦略的な活動を求める。
特に後継者育成、空き店舗解消、起業支援の取組みを強化し、町内の商工業振興に取り組む。（職員人件費については要綱に基づき算出）
・にぎわいづくり起業者等サポートについては、要綱が平成28年度までの時限となり、制度設計の見直しを行い、有効な補助内容の検討を行う。
・綺羅カードを活用した消費振興事業補助については、事業開始以降、発行ポイント数を増やし、町外流出抑制に効果を上げており、定着化が図られたと考える。
　今後は綺羅カードを軸とした子育て支援と商店の収穫を図るために事業補助を行う。
・中小企業支援は創業支援計画をもとに、商工会等と連携強化を図りながら、国からの有効な支援を受けられるように創業の支援を行う。

（事業実績・成果・評価）
・ポイントカード事業は、ポイント増加分、キッズカードへの支援を行うことによって、子育て世代の消費支援と、消費額の流出抑止を図った。
・綺羅カードのシステムをICカード化するための支援を行い、個店の顧客情報や高齢者の見守りを行うなど、地域産業の活性化に寄与を図った。
・にぎわいづくり起業者等サポート事業では当初予算では3件の予定であったが、事業継承や空き家利用店舗などの起業が増え、5件の事業者等への補助を行い、起業支援を行うことができた。

（来年度への課題・改善点等）
・綺羅カードをIC化したことにより、顧客データ管理・分析情報の活用による加盟店毎の販売戦略の立案できなど経営強化を個店が行い、売り上げを伸ばすことと、綺羅カード会への加盟店を増やし、魅力アップを図っていく。
・創業支援事業計画に基づき、引き続き有効的なビジネスセミナーの開催などを行い創業に向けた支援体制行っていく。
・ニセコ町小規模企業支援条例を整備し、商業を下支えしている小規模事業者への支援体制を整える。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他	5,000	5,000
地方債		800
一般財源	17,646	21,081
合計	22,646	26,881

財源算出基礎（補助率、基本額等）：中小企業特別融資預託金収入5,000千円（預託先：北海信用金庫ニセコ支店）

[地方債]名称：　過疎対策事業債（過疎地域自立促進特別事業分）

備考

課等係名	商工観光課商工労働係
計画作成者	係長　馬渕　由香
実績作成者	係長　馬渕　由香

6. 環境や地域文化を生かした観光を進めます

【政策分類】

1. 土地利用

3. 生活環境

8. 観光

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	6．環境や地域文化を生かした観光を進めます（８．観光）

事業コード	事業名	観光振興事業	経費区分	経常的経費	評価	
131100-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	07 款	商工費	01 項	商工費	02 目	観光費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	90		90
2 給料	0		
3 職員手当等	824		824
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	629		629
10 交際費	0		
11 需用費	4,266	0	4,266
(1) 消耗品費	1,407		1,407
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	215		215
(4) 印刷製本費	2,644		2,644
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	271	0	271
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	200		200
(4) 手数料	71		71
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	20,597	4,007	16,590
14 使用料及び賃借料	15		15
15 工事請負費	0		
16 原材料費	588		588
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	13,683		13,683
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	40,963	4,007	36,956

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

本事業はニセコ町の観光事業の振興を図ることを目的としており、本事業により地域の個性を生かした魅力ある観光地づくりが促進されるとともに、観光客の誘致が促進される。

観光は、宿泊業、輸送業、飲食業、土産品業等を含む裾野の広い産業であることから、地域への幅広い経済効果が期待される。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

・観光戦略会議の運用については、審議会と重複しないよう、個別の課題や戦略検討に特化して開催することとしていく。

（事業の概要・算出基礎等）

【主なもの】
・報酬：審議会委員報酬
・時間外手当：商工観光課全体分
・旅費：各種プロモーション、打合・会議、道の駅連絡会全国大会（重点道の駅として）
・消耗品費：山系パンフ（リニューアル）、ＰＲノベルティ等
・食糧費：誘客おもてなし、イベント提供等
・印刷製本費：観光ガイド、温泉ガイド等
・広告料：日本国内向け雑誌等への広告掲載
・委託料：観光案内業務、着地型旅行整備事業（観光圏2年目）、（新）観光コンテンツ創出事業（星空・通年リゾートの布石、夜間ゴンドラ・宿泊誘導）、DMO推進
・原材料費：観光道路美化事業用花苗、肥料、園芸土
・補助金：観光振興事業、ニセコ観光魅力アップ事業、ニセコフェス、温泉コンテンツ振興事業（湯めぐりパス）、ニセコハロウィン10th事業補助、綺羅乃湯券売機入替（経年劣化・故障）補助、周遊バス運行事業補助

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

・急増する国内外観光客の受け入れ態勢を強化することが急務であり、2次交通、情報提供の充実、多言語パンフ等の途切れない整備が必要である一方、国内にもしっかり目を向けてPRや情報は出し続けいかなくてはならない。
・入込の平準化や滞在時間の増、通年型リゾートを目指すには新たなコンテンツの醸成（魅力の掘り起し）が必要であり、観光協会や関係機関と連携しつつ取り組みを続けていく。
・ニセコの課題の一つとして2次交通確保のために、昨年に引き続き冬期間の周遊バスを運行する。
・今のニセコ観光において、観光協会の役割は大変重要であるが、知識・経験を持った人材の確保が課題である。そして、ニセコ版の地域ＤＭＯを構築し、地域一体となった観光地域づくりに向けて取り組んでいく必要がある。

（事業実績・成果・評価）

観光誘客事業では、ニセコハロウィン１０周年記念イベント、ニセコフェスティバル、ニセコスターフェス、ニセコジャポニカ、湯めぐりパスの支援を行った。観光協会が主体となる事業として取組み、地域の魅力を向上させるイベントとなった。また、広域イベントとして各種イベントに協力し本町の特産品の提供を行い、地域ＰＲを兼ねた取組を展開した。情報発信としてニセコ町観光パンフレット、ニセコ温泉ガイド、ニセコエクスプレス、ニセコ湖沼ガイドマップの編集・増刷を行い、ニセコ観光の情報発信を行った。

（来年度への課題・改善点等）

ニセコ町観光振興計画は平成３０年度を以って計画期間が終了するため、次期計画（観光ビジョン）の準備を進める。また、観光協会の体制強化支援や各種事業を展開するために、観光関係者との連携を図る。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	2,000	1,500
地方債	2,400	2,500
一般財源	36,563	28,484
合計	40,963	32,484

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
・地域づくり総合交付金
観光コンテンツ（星空）創出事業　実績1,500,000円（予算2,000,000円）

備考：

[地方債]名称：　過疎対策事業債（過疎地域自立促進特別事業分）

課等係名	商工観光課観光戦略推進係
計画作成者	齊藤　徹
実績作成者	三橋　公一

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	6．環境や地域文化を生かした観光を進めます（８．観光）

事業コード	事業名	観光施設等維持管理経費	経費区分	経常的経費	評価	
131200-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	07 款	商工費	01 項	商工費	02 目	観光費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	6,810	0	6,810
(1) 消耗品費	110		110
(2) 燃料費	502		502
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	5,670		5,670
(6) 修繕料	528		528
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	2,343	0	2,343
(1) 通信運搬費	369		369
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	1,516		1,516
(6) 保険料	458		458
その他	0		
13 委託料	14,960		14,960
14 使用料及び賃借料	42		42
15 工事請負費	12,788		12,788
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	100		100
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	20		20
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	37,063	0	37,063

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

町が管理している観光関連施設を安全かつ快適に利用できるよう適正な管理を行う。

観光施設の適正な管理は、公共財産管理の視点からはもちろん、急増する観光客の満足度にも直結する重要な業務である。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

・維持管理経費負担が多きかったニセコ泉源において、唯一の利用事業者である中央バスへの売却が決まった
・老朽化している観光看板について必要なものは活用し、そうでないものは撤去し、膨張しつつある施設の管理を整理

（事業の概要・算出基礎等）

【主な管理施設】
道の駅ﾆｾｺﾋﾞｭｰﾌﾟﾗｻﾞ、綺羅乃湯（指定管理）、五色温泉iｾﾝﾀｰセンター（指定管理）、野営場・ﾄｲﾚ、ﾆｾｺ泉源→売却、ｱﾝﾇﾌﾟﾘﾄｲﾚ、JRﾆｾｺ駅、公用車（ｴｽﾃｨﾏ）、ｱﾝﾇﾌﾟﾘ森林公園（指定管理）、観光看板（道道2か所、国道2か所、鳥瞰図4か所）、SL転車台、駅前広場、ﾊﾞｽｼｪﾙﾀｰ、ｻｸﾗﾝﾎﾞの木、BBQコンロ、ｲﾍﾞﾝﾄﾃﾝﾄなど
【主な経費概要】
・需用費：各施設管理消耗品、高熱費、修繕費、公用車車検
・役務費：各施設電話料、管理・除雪手数料、サクランボの木樹勢回復作業　等
・委託料：各施設管理委託
・使用料：道有林
・工事請負費：観光看板撤去・更新、鳥瞰図更新（観光圏事業）、綺羅乃湯施設改修（濾過機・濾過材交換、カーペット改修、ポンプ交換）、道の駅営繕工事
・原材料費：道の駅砕石補充
・備品：バーベキューコンロ更新　等

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

・道の駅ニセコビュープラザについては、施設の老朽化が進み、雨漏りや腐食などを部分的な修繕で対応しており、財源確保や町全体の財政の見通しが立ち次第、改修に向けた対応を検討する。

・綺羅乃湯は開業から約15年が経過し、施設設備の劣化が進んでいる。施設のLED化など環境配慮にも着手したが、財源負担も大きいため、顧客満足度を高めるためにも優先順位の高い劣化したカーペットの更新などを進めると同時に、機械設備の更新、また魅力向上のための取り組みを段階的にを進めていく。

・全体的に観光施設が老朽化しており、施設の管理負担が人的負担も財政負担も膨張している。老朽化による改修は財源確保が難しく、また管理業務における人員体制がなされていないため、必要度の低い施設や観光業務を整理していく。

（事業実績・成果・評価）

町内観光施設の適正維持に努め、また、観光看板の更新・整理、綺羅乃湯のろ過機蓋・ろ材交換工事及び床改修工事を実施。ニセコ中央泉源ポンプの工事では、泉源ポンプを入替えする計画であったが、井戸内の損傷が著しく計画していた工事が実施できなかった。現在は、泉源の井戸から自噴する温泉を綺羅乃湯に供給する対応をとっているが、湯量が少ないことから綺羅乃湯では温泉に水道水を足して温泉を沸かす対応をとっているため、燃料費及び光熱水費の補助を行った。モイワ山の遭難等の事前防止を図るためモイワ山に隣接するニセコアンベツ川周辺の崖地から利用客が自らモイワスキー場に戻れるよう避難路を設けるため、道有林野測量調査を実施し、避難路敷地として活用する境界を確認し、道有林借用協議に必要な面積を確定した。

（来年度への課題・改善点等）

新たにニセコ中央泉源の温泉井戸を掘削してボーリング調査を行い、湯量等の調査結果に基づき、温泉汲取りポンプ及びその附帯施設の設置を検討する。また、モイワ山避難路の設置に向けて、後志総合振興局との協議及び許可申請を行い、避難路設置に向けて作業を進める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	500	0
その他	12,040	5,860
地方債		2,700
一般財源	24,523	38,774
合計	37,063	47,334

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
・地域づくり総合交付金　0円（予算500千円。観光看板更新工事（樺山・近藤））
・道の駅フリースペース棟使用料3,166,560円、私用電話料17,420円、使用電気料343,321円、野営場清掃協力金562,700円、ニセコ駅前広場除雪負担金269,481円、ニセコビュープラザ管理費負担金1,500,000円

備考：

[地方債]名称：　過疎対策事業債（過疎地域自立促進特別事業分）

課等係名	商工観光課観光戦略推進係
計画作成者	齊藤　徹
実績作成者	三橋　公一

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成　29　年度～平成　29　年度

原課方針	計画	A	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	６．環境や地域文化を生かした観光を進めます（８．観光）

事業コード	131110-00	事業名	広域観光振興事業	経費区分	臨時的経費	評価	
		細事業名			単独事業	継小拡新	継続

予算科目	07	款	商工費	01	項	商工費	02	目	観光費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	11,410	11,410	
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	11,410	11,410	0

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　平成２６年７月に認定されたニセコ観光圏を活用し、ニセコエリア全体としての観光振興を進める。また、倶知安町と協議を行っているニセコ観光局について、設立に向けた協議を継続して進める。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
ニセコ観光局プロジェクト協議会活動については、倶知安町とニセコ町現状から平成29年度はニセコルールと小樽商大の連携事業のみとする。繰越金で対応ができるため、予算化は無し。

（事業の概要・算出基礎等）
○ニセコ観光圏協議会運営費負担金1,118千円
　・観光圏推進協議会、ＪＮＴＯと連携のための負担金
　・観光圏推進協議会、観光庁との会議等出席旅費
　・情報システム（サイネージ）の保守費用
○ブランド確立支援事業負担金1,824千円
　・ニセコ観光圏マップ・サイクリングロードマップの作成
　・青函圏からの誘客事業
　・全国共通事業（観光地域マネージャー育成研修など）
○広域連携事業負担金1,000千円
　・札幌市、函館市等と連携した誘客事業（MICE事業）
　・スキー、サイクルプロモーション活動
　・スタッフトレーニング
○【ニセコ町単独】ブランド確立支援事業負担金7,468千円
　・鳥瞰図修繕（ニセコ駅・ビュープラ・大橋）
　・着地型旅行整備事業

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　ニセコ観光局プロジェクト協議会においては、観光局の持つガバナンスの役割やリフト税の制度設計について継続協議中。日本版DMOの登録制度が始まったことから、この観光局の体制づくりの議論も進めていかなければならない。
　ニセコ観光圏協議会は、構成３町の希望する事業のほか、民間事業者が実施を希望するブランド確立支援事業を含め、ニセコ観光圏の観光振興事業として実施する。また、観光圏整備計画にある住民満足度調査の実施、ニセコエリアの動画を作成し、観光PRに活用できるようブランド確立支援事業を活用。
　ニセコ町と蘭越町が連携し、鳥瞰図の統一化を図り、案内機能の強化を図る（蘭越町と抱き合わせで補助金申請予定）。
　ニセコ町の観光地としての魅力アップと経済効果が図られるように、ニセコリゾート観光協会で行う着地型旅行の商品開発等に、引き続きブランド確立支援事業補助金を活用し支援を行う。

（事業実績・成果・評価）
・ニセコ観光局プロジェクト協議会では、宿泊税を導入している大阪府と京都市に先進地視察を行った。
・ニセコ観光圏協議会では観光地域づくりマネージャーとの会議やニセコエリアマップ、温泉ガイドなど情報PR物の作成などを行い、ブランド確立支援事業補助金を活用しエリアのブランド価値を上げるための取り組みを行ってきた。また、満足度調査結果や観光地域づくりマネージャーによる観光圏事業について報告会を行い情報共有を図った。
・ニセコ観光圏が構成されて4年が経過。3首長による懇談会を開催し、今後とも共通する課題解決など3町が連携していくことを確認。

（来年度への課題・改善点等）
・ニセコ観光局プロジェクト協議会では、できる範囲で目的税などの導入に向けた取り組みを行っていく。また、協議会の目的や事業の整理を行い、継続等を検討する。
・ニセコ観光圏協議会については、地域連携DMO法人登録となったNPBに対し、国の新しい支援事業を活用するための支援を継続。今後とも共通する課題改善など３町と民間事業者が協力して取り組みを行っていく必要がある。
・ブランド観光圏の計画として5年目を迎えるため、今後の観光圏のあり方について検討。

財源内訳

区　分	当初予算額	決算額	財源算出基礎（補助率、基本額等）	備　考
国庫支出金	2,986	2,985	ブランド確立支援事業補助2,985千円	
道支出金				
地方債			[地方債]名称:	
一般財源	8,424	6,834		
合計	11,410	9,819		

課等係名	商工観光課観光圏推進係
計画作成者	係長　馬渕　由香
実績作成者	係長　馬渕　由香

7. 町民が共に学びあい、支え合う文化を育てます

【政策分類】

8. 観光

9. 学校教育

10. 社会教育

11. 芸術･文化

12. スポーツ

14. 高齢者福祉

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（９．学校教育）

事業コード	事業名	教育委員会経費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
137200-00	細事業名			単独事業		
予算科目	10 款	教育費	01 項	教育総務費	01 目	教育委員会経費

（単位：千円）

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	1,068		1,068
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	424		424
10 交際費	500		500
11 需用費	222	0	222
(1) 消耗品費	190		190
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	32		32
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	2,214	0	2,214

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
地方教育行政の組織及び運営に関する法律により組織構成する教育委員会を円滑に運営することで、学校教育・社会体育・社会教育・生涯学習・文化の発展を目的とし、本町教育行政を推進し確立させる。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
・平成29年度本格実施のＣＳ・小中一貫教育に向け、より知識を深めるため先進地視察を検討

（事業の概要・算出基礎等）
教育委員に要する事務経費として報酬・旅費・需用費を計上。
◎委員報酬：年額267,000円×4名分　　報酬額の増額を検討
◎旅費：普通旅費～教育委員研修会２回、新任委員等の総務事務・研修会　出席旅費を計上。（委員全員出席：北海道町村教育委員研修会、後志管内教育委員研修会）
特別旅費～ＣＳ・小中一貫教育先進地視察を2泊3日の日程で新規計上。
費用弁償～教育委員会議、学校訪問等教育委員会主催各行事、総合教育会議出席に伴うデマンドバス利用委員の費用弁償額を計上。
◎交際費：渉外に要する交際費は、前年度同額計上。
◎消耗品費用：前年度同額計上。
◎食糧費：学校訪問・教育委員会議時等の給食試食代を前年度同額計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）
業務を精査し、教育委員業務の運営に関する最小限の経費を計上。

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
・各関係機関と連携を図り、教育委員会議を円滑に運営し、教育行政を推進することができた。教育委員会議は定例会６回、臨時会４回を開催。教育委員会議と学校訪問を同日に開催するなど教育委員の負担軽減に考慮した。
・喫緊の課題である高校の振興対策について道外視察を実施し、見識を深めた。ニセコ高校の教職員と情報交換会を行い、課題を共有した。

（来年度への課題・改善点等）
・教育委員の先進地視察を継続して実施することにより、地域力・教育力等地域の実情を学びながら、ニセコ町における教育委員の資質向上を図る。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	2,214	1,932
合計	2,214	1,932

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	学校教育課総務係
計画作成者	係長　亀山友紀
実績作成者	係長　亀山友紀

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（９．学校教育）

事業コード	事業名	教育委員会事務局経費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
137400-00	細事業名			単独事業		
予算科目	10 款	教育費	01 項	教育総務費	02 目	事務局費

（単位：千円）

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	1,146		1,146
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	108		108
9 旅費	1,052		1,052
10 交際費	0		
11 需用費	1,068	0	1,068
(1) 消耗品費	243		243
(2) 燃料費	426		426
(3) 食糧費	84		84
(4) 印刷製本費	45		45
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	270		270
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	262	0	262
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	23		23
(6) 保険料	239		239
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	274		274
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	152		152
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	25		25
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	4,087	0	4,087

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
教育委員会事務局の総務事務の円滑な遂行を目的とする。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
・教育委員のＣＳ・小中一貫教育先進地視察に係る教育長と事務局随行分の特別旅費を検討。
・稼働率の高いハイエースの事故防止のため、ナビ・バックモニターを検討。

（事業の概要・算出基礎等）
教育長及び学校教育課長・総務係・学校教育係の旅費、各係に対する時間外勤務手当、事務局の需用費等を計上。また、公用車インプレッサ・ハイエースの維持管理に係る燃料費、車検、保険代等を計上。
◎職員手当：実績に基づき時間数増額にて予算計上。
◎報償費：教育委員会外部評価委員会委員謝礼、教職員向け研修会講師謝礼を昨年度同様計上。
◎旅費：普通旅費～教育長が『美しい教育のまち連合』の会長に就任したことにより、連合用務に伴う旅費を新規に計上。近藤小学校の大規模改修工事に伴う道教委施設課との打合せ業務について、学校教育係長と建設課建築係長の2名分を新規に計上。　特別旅費～教育委員の小中一貫教育・コミュニティスクール道外視察について教育長と総務係分を新規に計上。また、小中一貫教育に関する研修旅費について昨年度同額計上。
◎需用費：消耗品費及び食糧費：前年度同額計上。　燃料費：単価に基づく減額計上。
印刷製本費：事務局用封筒を隔年で印刷するため増額計上。
修繕料：インプレッサの車検代、ハイエースのバックドア修繕に係る費用を増額計上。
◎役務費：インプレッサの１年法定点検料を計上。
◎使用料：前年度同額計上
◎備品購入費：稼働率の高いハイエースの事故防止のためナビ・バックモニターを新規に計上。
◎公課費：インプレッサの車検に伴う自動車重量税を計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
時間外勤務手当　～　外部評価に関する事務、教職員に関する事務、各種工事、就学指導事務、道教委からの対応及び学校教育現場での迅速な対応作業が多く、建築係の積算業務を含め、担当職員の勤務実態を考慮して計上した。

（査定の経過・理由等）
業務量の増により予算が肥大化傾向にある。限られた人員で業務をこなすため時間外勤務手当は必要である。

（事業実施時の問題点・検討課題）
教職員研修会講師謝礼・小中一貫教育に関する教職員研修用の旅費について継続して計上。

（事業実績・成果・評価）
・ＣＳ及び小中一貫教育に関する旅費について、道内１２名、道外１名が先進地視察研修を行い理解を深めることができた。
・限られた人員で、同時進行で進めるべく多くの業務を抱えているが、計画的に見通しを持って、メリハリをつけた業務を心がけ、事務を遂行することができた。

（来年度への課題・改善点等）
・法令、規則に従って行う業務の他、状況に応じて必要な業務が多々ある中で、優先順位を考慮しながら、計画的な勤務の遂行に努めたい。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	4,087	2,332
合計	4,087	2,332

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	学校教育課総務係
計画作成者	係長　亀山友紀
実績作成者	係長　亀山友紀

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（９．学校教育）

事業コード	事業名	教職員住宅維持管理経費	経費区分	経常的経費	評価	
137500-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	10 款	教育費	01 項	教育総務費	03 目	教職員住宅

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	732	0	732
(1) 消耗品費	20		20
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	12		12
(6) 修繕料	700		700
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	381	0	381
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	241		241
(6) 保険料	140		140
その他	0		
13 委託料	116		116
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	1,229	0	1,229

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
教育委員会で管理する小・中・高等学校教職員の住宅の維持管理を適正に行ない、居住環境の維持・充実を図る。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
・役務費については、実績に伴い計上

（事業の概要・算出基礎等）
◎消耗品費：教員住宅管理用スズメバチ用殺虫剤や不凍液、ゴミ袋等の購入費を前年度同額一括計上。
　光熱水費：前年度同額計上。
◎役務費：蜂の巣駆除手数料について実績に基づき増額計上。除雪作業手数料・草刈作業手数料について、昨年度の実績に基づき計上。
◎委託料：前年度同額計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
教員住宅は３７戸のうち１８戸（５割強）が整備後２０年以上経過しており、老朽化が著しいことから修繕箇所も多い。突発的な設備の故障、雨漏り、建具調整、畳の取替等もあり、入居者からの修繕要望で緊急的な箇所を優先的に行なうことで対応している。教職員の人事異動に左右されるため、空き住宅が発生することもあるが、住宅の確保は必要である。住宅の修繕については、年度途中での補正予算対応で計上することも検討する。

（事業実績・成果・評価）
・年度ごとに修繕計画を見直しながら、修繕対応を行っている。修繕すべき箇所の優先順位をつけながら、極力経費のかからない修繕で対応している。

（来年度への課題・改善点等）
・教職員住宅そのものの老朽化だけではなく、住宅内に設置しているボイラー・給湯器等の設備も経年劣化が進んでいるため、予算の範囲内で対応できない修繕については、別途検討を行う必要がある。
・住宅の機能向上と長期利用を促進するため、建設課に協力を仰ぎながら、修繕計画を作成し、業務を進める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
財産収入	1,229	1,535
地方債		
一般財源	0	
合計	1,229	1,535

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	学校教育課総務係
計画作成者	係長　亀山友紀
実績作成者	係長　亀山友紀

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（９．学校教育）

事業コード	事業名	教職員住宅改修事業	経費区分	投資的経費	評価	
137600-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	10 款	教育費	01 項	教育総務費	03 目	教職員住宅

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	2,085		2,085
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	117		117
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	2,202	0	2,202

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
教育委員会で管理する小・中・高等学校教職員の住宅の維持管理を適正に行ない、建物の機能向上を図りつつ、住宅環境を改善しながら、住みよい住宅環境を提供する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
・建物の機能向上により長寿命化を図り、住みよい住宅環境の提供するための修繕工事について検討

（事業の概要・算出基礎等）
教員住宅の老朽化のため、段階的に改修工事等を実施し機能向上を図り、居住環境を改善するための改修工事を計上。
◎工事請負費
①本通３９・４０号：内窓の樹脂サッシ化を実施し、建物の機能向上を図る。
②中央５・６号：内窓の樹脂サッシ化を実施し、建物の機能向上を図る。
◎移転補償費～総務課への移管に伴う移転補償費を新規計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
教員住宅は３７戸のうち１８戸（５割強）が整備後２０年以上経過しており、老朽化が著しいことから修繕箇所も多い。老朽住宅の整備を計画的に実施し、改修工事等による機能向上を行い、住みよい住宅環境を提供する必要がある。
ここ数年の教職員の人事異動については、近隣町村からの通勤者が増えており、単身者の異動も多い等不確定要素が多く、住宅の必要個数等を読むのが難しい状況となっているが、入居者が見込めない住宅については、修繕を先送りにする等予算の適切な執行に努めている。
建替えを含めた全面改修や更地にする等の再整備について、継続して検討する。

（事業実績・成果・評価）
・本通３９・４０号及び中央５・６号の樹脂内窓取替工事を実施し、建物の機能向上を図った。

（来年度への課題・改善点等）
・教職員の異動については、道教委の方針により、後志管内を４分割し、４つの地域に赴任することになっている。ここ数年、他町村からの通勤者が増えている傾向で、空住宅が生じていたが、異動者の状況によっては、教職員住宅入居希望が多いことも見込まれるため、一定の住宅数は必要である。
・築４０年を越えている住宅については、屋根や外壁の断熱改修と樹脂内窓取替で住宅機能向上を図る工事等必要である。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
財産収入	2,202	1,976
地方債		
一般財源	0	
合計	2,202	1,976

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	学校教育課総務係
計画作成者	係長　亀山友紀
実績作成者	係長　亀山友紀

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（９．学校教育）

事業コード	事業名	総務事務局経費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
138520-00	細事業名			単独事業		
予算科目	10 款	教育費	01 項	教育総務費	04 目	教育諸費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	50	0	50
(1) 消耗品費	3		3
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	47		47
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	1	0	1
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	1		1
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	240		240
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	291	0	291

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
。教職員懇談会（歓迎会）は、転入教職員と教育委員及び教委職員との連携を図るため懇親の場を設け、教育行政の円滑な執行を目的とする。懇談会の他、ニセコ町への理解を深めることを目的とした町内視察研修を実施している。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
・転入教職員については、異動等を最大限に見込み計上

（事業の概要・算出基礎等）
◎消耗品費　転入教職員懇談会用の消耗品について前年度同額計上。
◎食糧費　転入教職員懇談会　2,200円×21名＝46,200円
　※転入教職員のみ計上。主催者側参加者は自己負担。
◎手数料　転入教職員懇談会用のごみ処理手数料を計上。
◎負担金
・北海道市町村教育委員会連合会　10,000円
・後志公立文教施設整備期成会　11,000円
・後志町村教育委員会協議会　219,000円（前年度より6千円増額）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）
業務を精査し、教育委員業務の運営に関する最小限の経費を計上。

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
・転入教職員懇談会では、それぞれ親睦を図り、互いの関係を深めることができた。
・転入教職員校外地域視察研修では、教育長の講話と町内７施設を視察し、ニセコ町への理解を深めてもらった。

（来年度への課題・改善点等）
・転入教職員懇談会及び校外地域視察研修では、該当職員が参加しやすい日時・時間帯等学校と調整を行い実施する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	291	290
合計	291	290

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称:

課等係名	学校教育課総務係
計画作成者	係長　亀山友紀
実績作成者	係長　亀山友紀

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（９．学校教育）

事業コード	事業名	学校教育事務経費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
138300-00	細事業名			単独事業		
予算科目	10 款	教育費	01 項	教育総務費	01 目	教育諸費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	4,528		4,528
8 報償費	703	34	669
9 旅費	982	327	655
10 交際費	0		
11 需用費	514	83	431
(1) 消耗品費	71	6	65
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	32	5	27
(4) 印刷製本費	411	72	339
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	1,128	0	1,128
(1) 通信運搬費	78		78
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	925		925
(6) 保険料	0		
その他	125		125
13 委託料	186		186
14 使用料及び賃借料	9,405		9,405
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	519		519
19 負担金補助及び交付金	2,021		2,021
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	421		421
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	20,407	444	19,963

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
学校教育係で掌握する各学校の事務的経費を一括して経理しすると共に、事業内容で一括できる内容について推進し事務の効率化を図る。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
・ニセコスタイルの教育の柱であるコミュニティ・スクールと小中を中心とした一貫教育を進めるにあたり、専門的な指導業務を取り扱う専門人材（スクールコーディネーター）を配置し、教育活動の充実を図る。
・学校運営協議会制度を導入し、地域住民が参画した学校運営を進める。文部科学省コミュニティ・スクール導入等促進事業を活用し、具体的な取組みや理解促進を図る活動を継続する。
・大規模改修工事によりＰＣ環境を更新する近藤小学校にタブレット端末を導入し、各教室でＩＣＴ教育を進める体制とする。なお、タブレット端末はニセコ中学校でも共用し、教職員の活用力向上や今後の授業展開の調査研究にも活用する。
・各学校の教職員が利用しているＰＣ、ニセコ小学校パソコン教室のＰＣにインストールされているMicrosoft Office 2012のサポートサービスが終了することから、アップグレードを行う。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）
・タブレットＰＣの整備、Officeのアップグレードに係る経費は、北海道備荒資金組合の譲渡事業を活用し整備し、平成29～33年度に償還する。

（事業実施時の問題点・検討課題）
・コミュニティ・スクール導入初年度となる。スクールコーディネーターとニセコ中学校に配置予定の事務職員が協力し、学校運営について、地域住民が参画したり、理解を深めたりしながら、地域とともにある学校づくりを推進する。
・各学校で教職員が利用している校務用ノートＰＣやニセコ小学校ＰＣ教室のデスクトップ型ＰＣが老朽化していることから、更新について検討が必要。
・校務用に教職員に提供しているスクールウェアのサーバー容量が限界に近づいており、新しいシステム導入など対応が必要な状況である。

（事業実績・成果・評価）
・学校行事用の借上げバスについては、乗車人数が少ない場合はワゴン車を利用するなど節約に努め、予算内で執行することができた。
・コミュニティスクールについては、予定どおり平成２９年度に設置して活動を開始できた。スクール･コーディネーター、加配職員と連携し、各町内学校教諭との熟議、児童ヒアリング、保護者アンケート、まちづくり町民講座等の実施を経て、「ニセコCSアクションプラン」をまとめた。次年度以降、その取り組みを進めていく。
・近藤小学校にタブレット端末を整備済み。機器の有効な活用方法について、各種機会を通じて充実させていく。

（来年度への課題・改善点等）
・学校行事等の近距離移動は、町のワゴン車を利用しピストン輸送で往復することでなんとか対応し、経費を削減してきた。今後も出来る範囲のことは同様に対応し、経費を削減していく。また、乗車人員に応じた大きさのバスを早期に予約することでも経費を削減できるため、各学校へ早めの予約を指導していく。
・各学校教員が使用しているPC、ニセコ小学校パソコン教室のPCで利用しているウィンドウズ7のサポートが、平成32年1月で終了する。そのため遅くても平成31年度予算で、対応策を講じる必要がある。将来的な運用面を視野に対応手法について検討していく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	444	164
道支出金		
地方債		
一般財源	19,963	18,157
合計	20,407	18,321

財源算出基礎（補助率、基本額等）：コミュニティ・スクール導入等促進事業（運営の充実）444,000円

備考：

[地方債]名称:

課等係名	学校教育課学校教育係
計画作成者	係長　淵野　伸隆
実績作成者	係長　佐々木　一茂

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成　29　年度～平成　29　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（９．学校教育）

事業コード	事業名	外国語指導助手配置事業	経費区分	経常的経費	評価	
138400-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	10 款	教育費	01 項	教育総務費	01 目	教育諸費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	3,360		3,360
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	1,005	496	509
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	227		227
10 交際費	0		
11 需用費	10	0	10
(1) 消耗品費	10		10
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	27	0	27
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	27		27
その他	0		
13 委託料	5,658		5,658
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	268		268
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	10,555	496	10,059

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
国際色豊かな地域性を活かした英語・外国語教育を進め、児童生徒の英語力・コミュニケーション力の向上を図り、国際感覚を養う。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
・ＡＬＴは校種ごとの英語（外国語）の位置づけに基づきＡＬＴを再編配置し、高校に配置しているＪＥＴ－ＡＬＴや委託配置によるＡＬＴにて授業展開を進める。
・平成２８年度まで高校に配置しているＪＥＴプログラムによるＡＬＴが平成２９年３月に退任するため、新しいＡＬＴを招致する。新ＡＬＴについては、高校に配置するが、小中学校も兼務し英語（外国語活動）を担当するため、学校教育係において予算措置することとする。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・平成３０年度からは小学校において新学習指導要領を前倒し実施することを検討しており、ＪＥＴ－ＡＬＴの増員や加配（専科指導）教員の配置要望、地域人材参画による授業展開を検討する。

平成３０年度～新学習指導要領による小学校の英語・外国語活動
小３・４＝現）なし　→　新）外国語活動　週１時間
小５・６＝現）外国語活動　週１時間　→　新）英語　週２時間

（事業実績・成果・評価）
・ＡＬＴの配置は　児童生徒がネイティブな外国語の発音に触れ、外国語への関心を高めたり、発音などの英語力を高めたりすることができた。

（来年度への課題・改善点等）
・外国語（英語）については、幼児センターから高校まで一貫した教育プログラムを構築する。次年度から新学習指導要領の先行実施に向けた準備を進める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
社会保険料本人負担	496	488
地方債	4,500	2,500
一般財源	5,559	7,426
合計	10,555	10,414

財源算出基礎（補助率、基本額等）
・社会保険料本人負担分488千円
・過疎債ソフト　2,500千円

備考

[地方債]名称：　過疎対策事業債（過疎地域自立促進特別事業分）

課等係名	学校教育課学校教育係
計画作成者	係長　淵野　伸隆
実績作成者	主事　冨樫　弥歩

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成　29　年度～平成　29　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（９．学校教育）

事業コード	事業名	児童生徒健康診断経費	経費区分	経常的経費	評価	
137900-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	10 款	教育費	01 項	教育総務費	04 目	教育諸費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	496		496
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	344	132	212
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	323	0	323
(1) 消耗品費	16		16
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	307		307
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	289	65	224
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	289	65	224
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	1,452	197	1,255

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
・学校における健康診断は、学校保健安全法に基づき児童生徒の健康を保持増進するため、心身の発育発達や健康の情報を把握することを目的に実施する。単に疾病異常を発見することの他、適切な事後処理や指導を行うための積極的な健康管理に資する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
【児童生徒の健康診断】
・法令に基づき該当学年で、内科検診、歯科検診、耳鼻科検診、眼科検診、尿検査、心電図検査を実施する。
・平成２９年度についても本年度と同様の病院で実施する計画としている。

【学校環境衛生検査】
・平成２９年度は、学校教室のダニ検査を行う。

【健康カード】
・平成２５年度に作成した健康カードが平成２９年度分で終了となることから、平成３０年度から５年間分を作成する。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・学校環境衛生検査は、ダニ検査、二酸化窒素検査、光量検査を３年に一度のサイクルで検査を実施する。必要な機材や報告様式等は教育委員会で準備をして学校薬剤師と検査を行う。
・児童生徒の検診の日程については、各学校や医師との調整を十分に行ないながら決定する。
・児童生徒健康カードと児童生徒健康診断票は、前回作成時（平成２５年度）から検査項目が変更となっているので、養護教諭等と打合せを行い作成する。

（事業実績・成果・評価）
・健康診断関係は、各医師・学校と適宜調整を行い滞りなく実施することができた。
・環境衛生検査については、当初ダニ検査を行なうとしていたが、検査キットの不足等により翌年度に繰り越しし、本年度は照度（学習に支障のない明るさがあるかどうか）検査を実施した。基準に満たない教室については、改善できるところから引き続き指導をしていく。

（来年度への課題・改善点等）
・今後も、児童生徒の健康管理及び適正な学習環境の保持のため、各学校、学校医、学校歯科医、学校薬剤師、関係医療機関と連携し進めていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	197	189
道支出金		
地方債		
一般財源	1,255	1,199
合計	1,452	1,388

財源算出基礎（補助率、基本額等）
へき地児童生徒援助費等補助金（保健管理費）197,000円
医師等派遣事業132,000円＋心臓検診事業65,000円

備考

[地方債]名称：

課等係名	学校教育課学校教育係
計画作成者	係長　淵野　伸隆
実績作成者	主事　冨樫　弥歩

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成　29　年度～平成　29　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（９．学校教育）

事業コード	事業名	スクールバス運行経費	経費区分	経常的経費	評価	
138000-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	10 款	教育費	01 項	教育総務費	04 目	教育諸費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	2	0	2
(1) 消耗品費	2		2
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	189		189
14 使用料及び賃借料	51,210		51,210
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	51,401	0	51,401

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
町内の小・中・高等学校に通う児童生徒の通学対策として、スクールバスを運行している。平成24年10月からふれあいシャトルの機能はデマンドバスに移管し、児童生徒の遠距離通学の手段としてスクールバスを単独で運行している。インターナショナルスクールの児童や一般の混乗を行っており、利用実績も多い。遠距離通学児童生徒の安全な通学手段として取り組む。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
・臨時便については必要最小限の運行とし、利用する児童生徒に応じた路線設定をすることにより経費削減に努めている。

（事業の概要・算出基礎等）
・スクールバス運行は、国土交通省の貸切バス運賃制度に基づき算定している。
・デマンドバス使用料は、休校日のニセコ中学校の部活動や学習活動に参加する生徒の登下校の手段としてスクールバス利用者を対象に利用券を教育委員会から学校を通して生徒に発行している。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・児童生徒数の増加やこれまで路線のなかった場所に居住する児童生徒の増加により路線設定が難しくなっている。町内交通網の中で、スクールバスをどのように位置づけるか、検討が必要である。

（事業実績・成果・評価）
・登校便６路線各１便、下校５路線各３便の運行を行った。
・時間割の変更や行事日には、臨時職員細かく学校に聞き取りをし、通常便を止めて臨時便の運行を行なうなどの対応をしているため、運行経費が格段に抑えられている。（臨時便は、乗車する児童生徒のバス停のみを通るルートにルート変更し、乗車時間を短縮するだけでなく、借上げ料の大幅な節約になっている。）
・児童生徒の転出入に係るバス停の設置や廃止についても、迅速に対応し、子どもたちの安全を第一に考えた対応をしている。

（来年度への課題・改善点等）
・児童生徒数の増加に伴い、乗車定員に近い乗車人数での運行を余儀なくされたり、乗車時間の長時間化が課題となっている。
・毎年度可能な範囲でルートの見直しを行なっているが、児童生徒数の増加により、すべての子どもたちの家の近くにバス停を置くことは厳しくなっている。路線や運行のあり方を見直すことも必要となると予想される。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		2,000
一般財源	51,401	46,760
合計	51,401	48,760

財源算出基礎（補助率、基本額等）：過疎債ソフト　2,000千円

[地方債]名称：　過疎対策事業債（過疎地域自立促進特別事業分）

備考：

課等係名	学校教育課学校教育係
計画作成者	係長　淵野　伸隆
実績作成者	主事　冨樫　弥歩

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成　29　年度～平成　29　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（９．学校教育）

事業コード	事業名	教職員福利厚生研修費	経費区分	経常的経費	評価	
138100-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	10 款	教育費	01 項	教育総務費	04 目	教育諸費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	811	0	811
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	811		811
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	954		954
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	1,765	0	1,765

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
・教育研究団体、研修活動への支援を行なうことで、教職員の資質の向上や、実践的指導力を深める。
・教職員の健康保持増進を目的に、人間ドックや巡回定期健康診断を実施し、疾病等の早期発見、早期治療に努めるとともに、教員の健康管理の意識向上を図ることで、学校教育活動を円滑に遂行する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
・巡回健康診断は、各学校の教職員及び事務職員を対象とし、年齢により検査項目が異なるが、次年度の受診者年齢を考慮した上で算定している。

・教職員の人間ドックは、10人を限度数としている。人間ドックを受診する教職員は上記の定期健康診断は受診しない。

・教育研修団体への負担金は、各団体からの通知により予算計上している。

・後志へき地複式教育研究会活動では、平成３０年度に行われる後志大会に向けたプレ大会開催に係る経費を増額計上している。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・巡回健康診断事業は、倶知安厚生病院に委託して実施。後志管内では、倶知安町、蘭越町、共和町、真狩村、留寿都村、喜茂別町が同病院で実施。
・健康診断は、夏休み中に実施しているが、部活動などの事情により全教員が受けられないため、町の健康診断を受診したり、他町村の健康診断で受診するなどの調整を行なう必要がある。

（事業実績・成果・評価）
・町民センター大ホールにおいて教職員健康診断を実施し、予定通り滞りなく終了した。受診する教職員がスムーズに受けられるよう適宜調整を行なった。
・教育関係団体への補助については、研究授業の開催、研究図書の購入、全道・全国規模の研究大会への参加などへの支援を行い、教職員の資質向上を図った。

（来年度への課題・改善点等）
・教職員健康診断・ドックの受診について、情報提供・調整をしっかり行い、教職員の未受診者がないよう、教職員の実務の負担にならないよう調整していく。
・教育研究団体への活動支援は引き続き行い、教職員の資質向上を図るが、補助申請や実績報告の際に事業の計画や成果を明確かつ具体的に示すよう指導していく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	1,765	1,564
合計	1,765	1,564

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

[地方債]名称：

備考：

課等係名	学校教育課学校教育係
計画作成者	係長　淵野　伸隆
実績作成者	主事　冨樫　弥歩

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（９．学校教育）

事業コード	事業名	児童生徒教育事務経費	経費区分	経常的経費	評価	
138200-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	10 款	教育費	01 項	教育総務費	04 目	教育諸費

（単位：千円）

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	7,619		7,619
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	519		519
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	8,138	0	8,138

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
児童・生徒及び就学前児童などの適正な教育措置の判断を行うため、各関係機関との連携を密にしながら、児童・生徒及び保護者へ対する就学指導や教育相談を実施する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
・Ｈ29年度の特別支援学級
　ニ小　知的1学級、情緒1学級、言語1学級、病弱1学級
　近小　病弱1学級
　ニ中　情緒1学級、知的1学級
・特別支援講師は児童生徒の状況に応じ、必要な学校にて勤務対応することとし、教育総務費にて一括計上。平成２９年度は、２名をニセコ小学校へ配属、１名をニセコ中学校へ配置する。
・ニセコ町教育支援委員会に対する特別支援教育学習活動補助として、特別支援学級に係る経費を就学奨励費・工事・備品を除き、全てこの補助で執行する。各学校の特別支援学級児童生徒の交流や後志の交流会への参加経費、日常の学習活動で要する経費、医療等関係機関への出張旅費、保護者向け特別支援教育の啓発リーフレットの印刷経費を計上。道教委で執行されず教員の私費で賄っていた経費の解消も含め、ニセコ町の特別支援教育学習活動の充実化を図る。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・就学支援や教育相談については保護者の理解と協力が必要なことから、就学前の段階から幼児センター・各学校と協力し、児童の把握に努める。また、他町の幼稚園等に通う児童が増えていることから、これらの施設との連携も必要である。
・特別支援教育学習活動補助では、特別支援教育に関する経費をこの補助で賄うが、各学校の活動内容の調整や経理の管理方法などについて、ニセコ町教育支援委員会の会議の中で協議を行ったうえで進める。

（事業実績・成果・評価）
・教育支援委員会では、教育的支援が必要な児童生徒について情報交換を行い、当該児童生徒にとって適切な教育環境を整えるための教育支援体制について検討を行った。
・特別支援教育学習活動補助では、特別支援に係る教材購入や、医師の診断及び発達診断にかかる担当教員の同行による旅費等の措置を行ったほか、保護者向け啓発パンフレットを作成した。

（来年度への課題・改善点等）
・特別な教育支援が必要な子どもたちへの対応や就学措置について、幼児センターや各学校、保健師と教育支援委員会などの場を通じて情報共有し、早期から対応を行い、また、保護者の理解のもと今後も細やかな対応を進める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		6,800
一般財源	8,138	225
合計	8,138	7,025

財源算出基礎（補助率、基本額等）：過疎債ソフト　6,800千円

[地方債]名称：　過疎対策事業債（過疎地域自立促進特別事業分）

備考：

課等係名	学校教育課学校教育係
計画作成者	係長　淵野　伸隆
実績作成者	主事　冨樫　弥歩

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（９．学校教育）

事業コード	事業名	近藤小学校教育振興経費	経費区分	経常的経費	評価	
139800-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	10 款	教育費	01 項	教育総務費	04 目	教育諸費

（単位：千円）

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	191	0	191
(1) 消耗品費	191		191
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	41	0	41
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	41		41
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	48		48
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	50		50
19 負担金補助及び交付金	30		30
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	360	0	360

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
近藤小学校の創意工夫のある教育指導を実践していくうえで、必要な諸経費を計上し、教育目標に向けた児童への授業等の実践を推進していく。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
・近藤小学校の見学旅行について、隔年実施の年となるため札幌市に行った際の文化鑑賞手数料を計上している。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・近藤小学校の教育指導に必要な予算を計上しているが、予算不足にならないよう経費の節約に努めてもらっており、教委と学校間で連携しながら進めていく。
・予算要望にあたっては、学校運営に支障を及ぼさない範囲で、かつ必要なものに教育委員会でも査定を行い予算計上を行っている。
・消耗品等の購入については、地域の活用という面で地元商店を優先に購入する趣旨を重要視してもらうとともに、地元で扱っていない物や他の市町村と比べても明らかに金額に差がある場合については見積をとって金額の比較をするなど予算執行を進めていく。

（事業実績・成果・評価）
・近藤小学校の教育指導の実践に必要な諸経費の執行について、適正に行なうことができた。

（来年度への課題・改善点等）
・今後も、創意工夫のある効果的かつ実践的な教育指導ができるよう予算措置していく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	360	304
合計	360	304

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

[地方債]名称：

備考：

課等係名	学校教育課学校教育係
計画作成者	係長　淵野　伸隆
実績作成者	主事　冨樫　弥歩

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成　29　年度～平成　29　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます （９．学校教育）

事業コード	事業名	小学校改修事業	経費区分	投資的経費	評価	
138600-00	細事業名			補助事業	継小拡新	継続

予算科目	10	款	教育費	02	項	小学校費	01	目	学校管理費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	864		864
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	33,891		33,891
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	1,167		1,167
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	35,922	0	35,922

事業の根拠等　法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
学校施設の施設整備や大規模改修を行い、児童生徒の教育環境を整備する。平成２９年度は、近藤小学校屋体の大規模改修に向けた実施設計、ニセコ小学校の電気室・電気設備改修工事を行う。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
・ニセコ小学校電気室・電気設備改修工事
　電気変圧器の更新＝校舎外部へのキュービクル設置
　校舎内電気設備（配電盤等）の更新、電力引込み線の改修
　電気室教室化工事

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）
・近藤小学校屋体大規模改修工事実施設計委託業務については、財政上の理由から、次年度に先送りとする。

（事業実施時の問題点・検討課題）
・工事については、学校授業への支障が最小限となるよう留意しながら実施する。

（事業実績・成果・評価）
・ニセコ小電気室・電気設備改修工事は、平成２９年４月～平成３０年１月を工期とし、電気設備の屋外設置及び旧電気室のスペースを改修し、不足する教室の確保を行うことができ、子どもたちが落ち着いて授業に取り組める環境整備を着実に実施できたと考えている。

（来年度への課題・改善点等）
・平成３０年度は、近藤小学校（体育館棟）大規模改修実施設計、平成３１年度は同工事を見込むことから、補助金等財源確保策を進めた準備を進める必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債	34,700	33,700
一般財源	1,222	961
合計	35,922	34,661

財源算出基礎（補助率、基本額等）

[地方債]名称：　過疎対策事業債

備　考

課等係名	学校教育課学校教育係
計画作成者	係長　淵野　伸隆
実績作成者	係長　佐々木　一茂

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	繰越明許費

事業期間	平成　29　年度～平成　29　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます （９．学校教育）

事業コード	事業名	小学校改修事業	経費区分	投資的経費	評価	
138600-00	細事業名			補助事業	継小拡新	継続

予算科目	10	款	教育費	02	項	小学校費	01	目	学校管理費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	25	0	25
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	25		25
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	3,662		3,662
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	89,856		89,856
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	93,543	0	93,543

事業の根拠等　法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
学校施設の施設整備や大規模改修を行い、児童生徒の教育環境を整備する。平成２９年度執行（平成２８年度からの繰越予算）では、近藤小学校（校舎棟）大規模改修工事を行う繰越）工事を行う。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
近藤小学校校舎棟改修工事は、今後の児童数の推移状況などから、既存の内部改修により教室確保を行うこととした。

（事業の概要・算出基礎等）
・近藤小学校は大規模改修のうち、校舎棟について工事を行う。
　＜校舎＞
　教室不足解消のための教室増の検討（増築または内部改修）
　老朽化改修（窓枠、外壁、雨漏り等）、暖房設備・ボイラーの更新

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）
・近藤小学校屋体大規模改修工事実施設計委託業務については、財政上の理由から、次年度に先送りとする。

（事業実施時の問題点・検討課題）
・工事については、学校授業への支障が最小限となるよう留意しながら実施する。
・近藤小学校改修工事については、学校環境改善交付金の活用を予定しているが、文部科学省における同交付金の予算が縮減傾向のため、道教委からの情報に留意し、準備を進める。

（事業実績・成果・評価）
・近藤小学校校舎棟大規模改修工事は、平成２９年６月～平成３０年１月を工期として予定どおり完了。平成３０年度の児童数増に対応でき、子どもたちが落ち着いて授業に取り組める環境整備を着実に実施できたと考えている。

（来年度への課題・改善点等）
・平成３０年度は、近藤小学校（体育館棟）大規模改修実施設計、平成３１年度は同工事を見込むことから、補助金等財源確保策を進めた準備を進める必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		16,675
道支出金		
地方債		65,400
一般財源	93,543	30
合計	93,543	82,105

財源算出基礎（補助率、基本額等）

[地方債]名称：　学校教育施設等整備事業債

備　考

課等係名	学校教育課学校教育係
計画作成者	係長　淵野伸隆
実績作成者	係長　佐々木一茂

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（９．学校教育）

事業コード	事業名	小学校運営経費	経費区分	経常的経費	評価	
138700-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	10 款	教育費	02 項	小学校費	01 目	学校管理費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	1,160		1,160
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	6,174	0	6,174
(1) 消耗品費	80		80
(2) 燃料費	1,743		1,743
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	4,251		4,251
(6) 修繕料	100		100
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	523	10	513
(1) 通信運搬費	408	10	398
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	115		115
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	4,569		4,569
14 使用料及び賃借料	834		834
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	595		595
19 負担金補助及び交付金	253	99	154
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	14,108	109	13,999

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
各小学校において、地域や学校の実態等を踏まえた創意工夫ある学校経営の充実に努めるため、小学校運営に必要な諸経費を計上し、安定した学校経営を推進する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
・燃料費はこれまでの使用実績から減額。光熱水費はこれまでの使用実績及び新電力切替による減額で計上。各学校では引き続き節約に努める。
・区域外就学委託料は、西富地区に居住の児童1名が昆布小学校に通っていることによる計上。
・学校管理業務は労務単価アップにより増額計上。
・各小学校のコピー機の長期継続契約が期間満了となる。ニセコ小学校は新機種へ更新、近藤小学校は導入後３年であり故障等がないことから継続使用で積算。
・備品は、小学校の実情により必要とする備品の要望理由を受け、教委で精査したものを予算計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
・臨時事務員賃金は、平成29年度に勤務する期間（長期休暇中は必要最低限の日数）で算定。

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・小学校において、コピー機の使用や灯油、電気、水道、電話の節約に努めているが、教委で毎月の使用状況を常にチェックし、学校に報告するとともに節約に必要なアドバイス等を行っている。また灯油供給業者にも予算の限度を説明し、定期的に入れれるだけ入れるような供給方法をとらないよう依頼する。
・電話料は、年度によって特にニセコ小学校で緊急時や生徒指導等のことで保護者に連絡をする際に携帯電話が連絡先となっている保護者が多いことから、電話料が例年より執行が多くなることがあるので注意を要する。
・ニセコ小学校グランドの草取り作業では、町民運動会と幼児センター運動会の行事に合わせて実施しているので、町民学習課・幼児センター・ニセコ小学校と調整しながら進めている。

（事業実績・成果・評価）
・各学校の印刷機・複写機の使用料や、電気・水道・電話料などについて月ごとの変動を把握し、各学校へ呼びかけ等行い節約に努めた。
・電気料は多少の増加はあったものの、大きく使用料が増大したわけではなかったが、新電力を利用しているニセコ小学校の電気料が大幅に増額となり、光熱水費が予算見込みよりも大きく上回ってしまった。
・今年度は雪が多く、屋根の除雪が頻繁に必要となり、除雪費用が見込みよりも増加したが、事業予算の範囲内で対応した。
・児童数の増加に伴い、新就学児童用の机椅子や各種教室備品を購入が必要となり、補正予算で対応した。

（来年度への課題・改善点等）
・今後も学校事務担当者・教頭を通じて学校管理の諸経費の節約に努める。
・各備品の更新等計画的に行う。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
私用電話料	10	0
災害共済保護者負担	99	83
地方債		
一般財源	13,999	16,416
合計	14,108	16,499

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	学校教育課学校教育係
計画作成者	係長　淵野　伸隆
実績作成者	主事　冨樫　弥歩

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（９．学校教育）

事業コード	事業名	小学校施設維持管理経費	経費区分	経常的経費	評価	
138800-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	10 款	教育費	02 項	小学校費	01 目	学校管理費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	867	0	867
(1) 消耗品費	150		150
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	717		717
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	381	0	381
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	22		22
(6) 保険料	359		359
その他	0		
13 委託料	2,019		2,019
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	1,435		1,435
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	4,702	0	4,702

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
各小学校の施設を適正に維持管理を行なうことにより、児童や学校職員、保護者等にとって安全安心な施設として管理する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
・建物の修繕として、ニセコ小学校職員室等のブラインド交換、近藤小学校の火災受信機の予備電池交換、電力引込み線の被覆管交換を計上。
・ニセコ小学校、近藤小学校の暖房制御装置が老朽化し、故障した際に修理ができないことから、現在のタイプへ更新する。
・近藤小学校のジャングルジムが遊具点検において危険との判定が出たことから撤去する。また、鉄棒が高さの低いものしかなく、逆上がり指導に支障をきたしているため、一段高い鉄棒を追加する工事を行う。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・設備の保守点検業務及び工事は、小学校と業者との日程調整を早期に行うことにより、学校運営に支障がないよう進める。
・老朽化した箇所については施設点検を行い、修繕等が必要な場合は早めの対応を行う。

（事業実績・成果・評価）
・今年度については、当初予算で計上していた学校から要望のあった小破修繕、遊具撤去、鉄棒設置を行ったほか、８月下旬の台風接近時には、ニセコ小学校校庭にある立木を伐採するなど、突発的な対応も行うことができた。

（来年度への課題・改善点等）
・今後も機械設備のメンテナンスを日常的に行い、トータルでの維持管理経費の節約に努める。例年同様であるが、時間を要する作業については、学校の長期期間を利用するなど時期を逸しないように留意する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	4,702	5,071
合計	4,702	5,071

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	学校教育課学校教育係
計画作成者	係長　淵野　伸隆
実績作成者	係長　佐々木　一茂

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（９．学校教育）

事業コード	事業名	ニセコ小学校運営経費	経費区分	経常的経費	評価	
139200-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	10 款	教育費	02 項	小学校費	01 目	学校管理費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	1,553	0	1,553
(1) 消耗品費	1,266		1,266
(2) 燃料費	66		66
(3) 食糧費	10		10
(4) 印刷製本費	51		51
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	100		100
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	60		60
12 役務費	258	0	258
(1) 通信運搬費	41		41
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	217		217
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	1,811	0	1,811

事業の根拠等　法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
ニセコ小学校において地域や学校の実態等を踏まえた創意工夫ある学校経営の充実に努めるため、ニセコ小学校の運営に必要な諸経費を計上し、安定した学校経営を推進する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
・消耗品費は、学級数や教員数の増にともない、事務用品・教授用品を増額計上。

・除雪作業手数料は、労務単価の改正により増額計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・ニセコ小学校の運営に必要な予算を計上しているが、予算不足にならないよう計画的な予算執行と経費の節約に努めてもらっており、予算執行にあたって教委と学校間で連携しながら進めていく。
・予算要望にあたっては、学校運営に支障を及ぼさない範囲で、かつ必要なものに教育委員会でも査定を行い予算計上を行っている。
・消耗品等の購入については、地域の活用という面で地元商店を優先に購入する趣旨を重要視してもらうとともに、地元で扱っていない物や他の市町村と比べても明らかに金額に差がある場合については見積をとって金額の比較をするなど予算執行を進めていく。

（事業実績・成果・評価）
・ニセコ小学校事務職員・教頭の適正な管理のもと、執行することが出来た。
・カラーコピー機の不具合が相次ぎ（経年劣化）、学校教育事務経費の修繕費でまかなえないほど予算が足りなくなり、本事業の予算を利用するなどかなり調整が必要だったが、予算の範囲内で執行できるよう節約に努めた。次年度以降、いつ使用不可になってもおかしくない状況であるため、今後も丁寧な取扱いを継続はもちろんのこと、当初予算要望及び緊急性があるものは必要に応じ補正予算対応も視野に入れ替えをする必要がある。

（来年度への課題・改善点等）
・引き続き、経費の節約や町内事業者への発注を意識させながら、学校運営を行うよう、執行状況の確認・指導を行っていく。

財源内訳	区分	当初予算額	決算額
	国庫支出金		
	道支出金		
	地方債		
	一般財源	1,811	1,671
	合計	1,811	1,671

財源算出基礎（補助率、基本額等）

[地方債]名称：

備　考

課等係名	学校教育課学校教育係
計画作成者	係長　淵野　伸隆
実績作成者	主事　冨樫　弥歩

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（９．学校教育）

事業コード	事業名	近藤小学校運営経費	経費区分	経常的経費	評価	
139400-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	10 款	教育費	02 項	小学校費	01 目	学校管理費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	743	0	743
(1) 消耗品費	543		543
(2) 燃料費	42		42
(3) 食糧費	5		5
(4) 印刷製本費	21		21
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	115		115
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	17		17
12 役務費	166	0	166
(1) 通信運搬費	13		13
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	153		153
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	909	0	909

事業の根拠等　法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
近藤小学校において地域や学校の実態等を踏まえた創意工夫ある学校経営の充実に努めるため、近藤小学校の運営に必要な諸経費を計上し、安定した学校経営を推進する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
校内全体の取組みとして行っている一輪車が老朽化しているが、新規購入ではなく使えるものは修繕しながら使用することとし、平成28年度の一斉点検結果に基づき修繕に係る経費を計上した。

（事業の概要・算出基礎等）

・消耗品費は、印刷機のドラムユニットの交換により増額。

・除雪作業手数料は、労務単価の改正により増額計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・近藤小学校の運営に必要な予算を計上しているが、予算不足にならないよう経費の節約に努めてもらっており、教委と学校間で連携しながら進めていく。
・予算要望にあたっては、学校運営に支障を及ぼさない範囲で、かつ必要なものに教育委員会でも査定を行い予算計上を行っている。
・消耗品等の購入については、地域の活用という面で地元商店を優先に購入する趣旨を重要視してもらうとともに、地元で扱っていない物や他の市町村と比べても明らかに金額に差がある場合については見積をとって金額の比較をするなど予算執行を進めていく。

（事業実績・成果・評価）
・地域に根ざした教育の一環として、土日や放課後の対応もあり、燃料費が年度末に不足する等あったが、学校予算の範囲内で執行できた。
・カラーコピー機の不具合が相次ぎ（経年劣化）、学校教育事務経費の修繕費でまかなえないほど予算が足りなくなり、本事業の予算を利用するなどかなり調整が必要だったが、予算の範囲内で執行できるよう節約に努めた。次年度以降、いつ使用不可になってもおかしくない状況であるため、予算要望していたがつかなかったため、今後も丁寧な取扱いと、必要に応じた修繕で対応しつつ、時期を見て入れ替えをする必要がある。

（来年度への課題・改善点等）
・引き続き、経費の節約や町内事業者への発注を意識させながら、学校運営を行なうよう、執行状況の確認・指導を行っていく。

財源内訳	区分	当初予算額	決算額
	国庫支出金		
	道支出金		
	地方債		
	一般財源	909	835
	合計	909	835

財源算出基礎（補助率、基本額等）

[地方債]名称：

備　考

課等係名	学校教育課学校教育係
計画作成者	係長　淵野　伸隆
実績作成者	主事　冨樫　弥歩

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成　29　年度～平成　29　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（９．学校教育）

事業コード	事業名	小学校教育振興経費	経費区分	経常的経費	評価	
139500-02	細事業名	要保護準要保護児童就学援助経費		単独事業	継小拡新	継続
予算科目	10 款	教育費	02 項	小学校費	02 目	教育振興費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	3,215	103	3,112
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	3,215	103	3,112

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
経済的な理由により、就学が困難と認められる小学校児童の保護者に対して必要な援助を与え、また、特別支援教育を受けている児童の保護者に対しても必要な援助を実施し、義務教育の円滑な実施を目的とする。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
・要保護準要保護就学援助費は、現在支給を受けている家庭が継続した場合と小学校新１年生の家庭で申請実績がある家庭、他の援助制度の実績がある家庭の数から見込み額を積算し予算計上。

・平成17年度より国庫補助金について、準要保護分が所得譲与税化され、要保護分のみの補助金となっている。

・特別支援教育就学奨励費は、H29年度の申請対象家庭分を計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・就学奨励費支給認定の決定にあたって、民生委員協議会の意見を参考とするほか、親と同居母子世帯の取扱いを「児童扶養手当に係る受給資格者と扶養義務者との生計関係の判断」に準じ、実態に応じた認定作業を行う。
・該当となる児童が転入、転出の際には支給額の返戻など随時対応が必要だが、学校との情報交換を密にすることが必要であり、特に転出の際は、転出をする前に奨励費の返還を求めるなど早期の対応が必要となる。

（事業実績・成果・評価）
・就学援助及び就学奨励を必要とする保護者の申請に対して、民生委員協議会から助言を受け、教育委員会議において教育委員の審査を受け、就学援助費及び就学奨励費を支給した。
≪要保護・準要保護対象者≫
小学校対象世帯数　28世帯　　対象児童　36名
≪特別支援教育対象者≫
対象世帯数　6世帯　対象児童　6名（通級を含む）

（来年度への課題・改善点等）
・民生委員の助言を聞いて、生活実態などの状況を確認し、必要に応じて保護者に聴き取りなども行なっている。町外からの転入者が多く、民生委員でも生活実態が確認できない保護者が増えている。
・年度当初に就学援助制度の周知を行なうほか、転入者に対しては随時周知する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	103	68
道支出金		
地方債		
一般財源	3,112	2,818
合計	3,215	2,886

財源算出基礎（補助率、基本額等）：特別支援教育就学奨励費補助金（169,970円＋通級37,440円）×1/2≒103,000円

備考：

[地方債]名称：

課等係名	学校教育課学校教育係
計画作成者	係長　淵野　伸隆
実績作成者	主事　冨樫　弥歩

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成　29　年度～平成　29　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（９．学校教育）

事業コード	事業名	ニセコ小学校教育振興経費	経費区分	経常的経費	評価	
139600-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	10 款	教育費	02 項	小学校費	02 目	教育振興費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	523	0	523
(1) 消耗品費	523		523
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	110	0	110
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	110		110
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	841		841
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	180		180
19 負担金補助及び交付金	100		100
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	1,754	0	1,754

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
ニセコ小学校の創意工夫のある教育指導を実践していくうえで、必要な諸経費を計上し、教育目標に向けた児童への授業等の実践を推進していく。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
・消耗品費は、児童の体力づくりとしてケンステップ、ボール各種を計上。また、運動会用体育帽（青・黄）の子ども用が小さい児童のために大人用を計上。

・スキーリフト使用料は、スキー授業を年３回実施する。アンヌプリスキー場のリフト料２回分、モイワスキー場のリフト料１回分として予算計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・ニセコ小学校の教育指導に必要な予算を計上しているが、予算不足にならないよう経費の節約に努めてもらっており、教委と学校間で連携しながら進めていく。
・予算要望にあたっては、学校運営に支障を及ぼさない範囲で、かつ必要なものに教育委員会でも査定を行い予算計上を行っている。
・消耗品等の購入については、地域の活用という面で地元商店を優先に購入する趣旨を重要視してもらうとともに、地元で扱っていない物や他の市町村と比べても明らかに金額に差がある場合については見積をとって金額の比較をするなど予算執行を進めていく。

（事業実績・成果・評価）
・ニセコ小学校の教育指導の実践に必要な諸経費の執行について、適正に行うことができた。

（来年度への課題・改善点等）
・今後も、創意工夫のある効果的かつ実践的な教育指導ができるよう予算措置していく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	1,754	1,583
合計	1,754	1,583

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	学校教育課学校教育係
計画作成者	係長　淵野　伸隆
実績作成者	主事　冨樫　弥歩

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（９．学校教育）

事業コード	事業名	中学校運営経費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
140000-00	細事業名			単独事業		
予算科目	10 款	教育費	03 項	中学校費	01 目	学校管理費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	1,160		1,160
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	3,631	0	3,631
(1) 消耗品費	30		30
(2) 燃料費	1,494		1,494
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	2,057		2,057
(6) 修繕料	50		50
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	194	5	189
(1) 通信運搬費	194	5	189
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	3,752		3,752
14 使用料及び賃借料	673		673
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	379		379
19 負担金補助及び交付金	100	38	62
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	9,889	43	9,846

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
中学校において、地域や学校の実態等を踏まえた創意工夫ある学校経営の充実に努めるため、中学校運営に必要な諸経費を計上し、安定した学校経営を推進する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
・燃料費はこれまでの使用実績から使用量を減で見込む。光熱水費はこれまでの使用実績及び新電力切替による減額で計上。引き続き節約に努める。
・通信運搬費は連絡先として携帯電話を希望する家庭の増加により電話料を増額計上。
・音楽室スピーカーが故障したため修理を検討したが、新たに設置する方が安価なため、備品として計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
・臨時事務員賃金は、平成29年度に勤務する期間（長期休暇中は必要最低限の日数）で算定。

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・中学校において、コピー機の使用や灯油、電気、水道、電話の節約に努めているが、教委で毎月の使用状況を常にチェックし、学校に報告するとともに節約に必要なアドバイス等を行っている。また灯油供給業者にも予算の限度を説明し、定期的に入れれるだけ入れるような供給方法をとらないよう依頼する。

（事業実績・成果・評価）
・燃料費、光熱水費などはこまめな調整により節約に努め、予算内で執行することができた。
・特別支援学級に進学予定生徒のために、補正予算で低位置の手洗い場設置工事を行い対応した。

（来年度への課題・改善点等）
・今後も学校事務職員・教頭と連携し、学校管理経費の節約に努める。
・備品整備等についても、計画的な整備（更新）を行う。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
私用電話料	5	1
災害共済保護者負担	38	28
地方債		
一般財源	9,846	9,371
合計	9,889	9,400

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	学校教育課学校教育係
計画作成者	係長　淵野　伸隆
実績作成者	主事　冨樫　弥歩

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（９．学校教育）

事業コード	事業名	中学校施設維持管理経費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
140100-00	細事業名			単独事業		
予算科目	10 款	教育費	03 項	中学校費	01 目	学校管理費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	89	0	89
(1) 消耗品費	89		89
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	215	0	215
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	215		215
その他	0		
13 委託料	1,324		1,324
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	1,628	0	1,628

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
中学校の施設を適正に維持管理を行なうことにより、生徒や学校職員、保護者等にとって安全安心な施設として管理する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
・暖房機保守点検委託料は、普通教室棟の暖房を点検することで計上（普通教室棟、特別教室棟、屋内体育館をローテーションで点検している）。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・設備の保守点検業務及び工事は、中学校と業者との日程調整を早期に行うことにより、学校運営に支障がでないよう進める。

（事業実績・成果・評価）
・当初予算で計画していた暖房、消防、エレベータ等の設備保守点検、床ワックス清掃委託を予定どおり執行した。また、消防用設備の修繕を実施した。

（来年度への課題・改善点等）
・校舎改築後１５年を経過し経年劣化による修繕を要する可能性がある。日常的な管理のほか、保守点検を通じて現状把握に努め、適宜修繕等対応していく。また、学校運営に支障が出ないよう、実施時期を確認して事業を進めていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	1,628	1,618
合計	1,628	1,618

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	学校教育課学校教育係
計画作成者	係長　淵野　伸隆
実績作成者	係長　佐々木　一茂

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成　29　年度～平成　29　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（９．学校教育）

事業コード	事業名	ニセコ中学校運営経費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
140700-00	細事業名			単独事業		
予算科目	10 款	教育費	03 項	中学校費	01 目	学校管理費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	1,326	0	1,326
(1) 消耗品費	1,057		1,057
(2) 燃料費	40		40
(3) 食糧費	11		11
(4) 印刷製本費	38		38
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	125		125
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	55		55
12 役務費	176	0	176
(1) 通信運搬費	50		50
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	126		126
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	1,502	0	1,502

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
ニセコ中学校において地域や学校の実態等を踏まえた創意工夫ある学校経営の充実に努めるため、ニセコ中学校の運営に必要な諸経費を計上し、安定した学校経営を推進する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）

・除雪作業手数料は、労務単価の改正により増額計上。

・その他の科目は、前年度並みで計上している。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・ニセコ中学校の運営に必要な予算を計上しているが、予算不足にならないよう経費の節約に努めてもらっており、教委と学校間で連携しながら進めていく。
・予算要望にあたっては、学校運営に支障を及ぼさない範囲で、かつ必要なものに教育委員会でも査定を行い予算計上を行っている。
・消耗品等の購入については、地域の活用という面で地元商店を優先に購入する趣旨を重要視してもらうとともに、地元で扱っていない物や他の市町村と比べても明らかに金額に差がある場合については見積をとって金額の比較をするなど予算執行を進めていく。

（事業実績・成果・評価）
・ニセコ中学校事務職員及び教頭の管理のもと、適正に執行することができた。
・予算が不足することもなく、見込みどおり、毎月の執行管理を行い予算の範囲内で執行できるよう節約に努めた。

（来年度への課題・改善点等）
・今後も、経費の節約や町内事業者への発注を意識させ、学校運営を行うよう執行状況や確認及び指導を続けていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	1,502	1,423
合計	1,502	1,423

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	学校教育課学校教育係
計画作成者	係長　淵野　伸隆
実績作成者	主事　冨樫　弥歩

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成　29　年度～平成　29　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（９．学校教育）

事業コード	事業名	中学校教育振興経費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
140800-01	細事業名	中学校教育振興経費		単独事業		
予算科目	10 款	教育費	03 項	中学校費	02 目	教育振興費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	1,500		1,500
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	1,500	0	1,500

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
中学校の部活動に対して補助をするとともに、各種大会における経費を支援することで、部活動の運営を円滑にするための支援を行う。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）

・部活動の運営費補助は、前年度同額で計上。

・各種大会出場経費補助は、大会参加費、交通費、宿泊費、日当を補助。全道大会に出場見込みのある大会について、「全道・全国大会各種競技会大会出場者経費補助基準」により予算計上。全国大会に出場する際や予算計上していない全道大会に出場が決まった場合は、別途補正予算の協議を行う。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・補助申請、概算払い申請、実績報告など書類提出を速やかに行うよう指導する。

（事業実績・成果・評価）
・ニセコ中学校の各種部活動を支援するための補助金を交付した。
・補助金を活用し、全道・全国規模の遠隔地で行なわれる大会へ参加することができ、部活動の目標設定や生徒の自信につなげることができた。

（来年度への課題・改善点等）
・部活動運営に支障が出ないよう事務を進めるとともに、補助申請や実績報告において事業の計画及び成果を具体的に示すよう今後も指導していく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	1,500	1,796
合計	1,500	1,796

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	学校教育課学校教育係
計画作成者	係長　淵野　伸隆
実績作成者	主事　冨樫　弥歩

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成　29　年度～平成　29　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（９．学校教育）

事業コード	事業名	中学校教育振興経費	経費区分	経常的経費	評価	
140800-02	細事業名	要保護準要保護生徒就学援助経費		単独事業	継小拡新	継続
予算科目	10 款	教育費	01 項	教育総務費	04 目	教育諸費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	3,373	86	3,287
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	3,373	86	3,287

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
経済的な理由により、就学が困難と認められる生徒の保護者に対して必要な援助を与え、また、特別支援教育を受けているものに対しても必要な援助を実施し、義務教育の円滑な実施を目的とする。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
・要保護準要保護就学援助費は、28年度で小学校6年生の保護者に就学援助費を受けている者、中学1年生と2年生の就学援助費の実績を勘案し計上。

・平成17年度より国庫補助金について、準要保護分が所得譲与税化され、要保護分のみの補助金となっている。

・特別支援教育就学奨励費は、申請対象保護者分を計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・就学奨励費支給認定の決定にあたって、民生委員協議会の意見を参考とするほか、親と同居母子世帯の取扱いを「児童扶養手当に係る受給資格者と扶養義務者との生計関係の判断」に準じ、実態に応じた支援を行う。
・援助対象となる児童生徒が転入、転出の際には支給額の返戻など随時対応が必要だが、学校との情報交換を密にすることが必要であり、特に転出の際は、転出をする前に奨励費の返還を求めるなど早期の対応が必要となる。

（事業実績・成果・評価）
・就学援助及び就学奨励を必要とする保護者の申請に対して、民生員協議会から助言を受け、教育委員会議において教育委員の審査を受け、就学援助費及び就学奨励費を支給した。
≪要保護・準要保護対象者≫
中学校対象世帯数　13世帯　対象生徒数　17名
≪特別支援教育対象者≫
対象世帯数　3世帯　対象生徒数　3名

（来年度への課題・改善点等）
・民生委員の助言を聞いて、生活実態などの状況を確認し、必要に応じて保護者に聴き取りなども行っている。町外からの転入者が多く、民生委員でも生活実態が確認できない保護者が増えている。
・年度当初に就学援助制度の周知を行うほか、転入者に対しては随時周知する。

財源内訳	区分	当初予算額	決算額
	国庫支出金	86	59
	道支出金		
	地方債		
	一般財源	3,287	2,166
	合計	3,373	2,225

財源算出基礎（補助率、基本額等）：特別支援教育就学奨励費補助金　172,280円×1/2≒86,000円

備考：

[地方債]名称：

課等係名	学校教育課学校教育係
計画作成者	係長　淵野　伸隆
実績作成者	主事　冨樫　弥歩

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成　29　年度～平成　29　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（９．学校教育）

事業コード	事業名	ニセコ中学校教育振興経費	経費区分	経常的経費	評価	
140900-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	10 款	教育費	03 項	中学校費	02 目	教育振興費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	517	0	517
(1) 消耗品費	517		517
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	423	0	423
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	423		423
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	176		176
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	105		105
19 負担金補助及び交付金	74		74
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	1,295	0	1,295

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
ニセコ中学校の創意工夫のある教育指導を実践していくうえで、必要な諸経費を計上し、教育目標に向けた生徒への授業等の実践を推進していく。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）

・消耗品費は、教師用教科書及び指導書の更新が終わったため減額。
・２年生の見学旅行で文化鑑賞を実施。札幌市の劇団四季のミュージカルの公演を鑑賞する計画であることから、その費用を計上している。鑑賞費用に対して、町からの支援を行う。
・３年生の修学旅行では、昨年度と同じ京都方面で、京都では能楽の体験と鑑賞を予定しており、必要な経費を計上している。文化体験学習の費用に対して、町からの支援を行う。
・スキーリフト使用料は、スキー授業を年３回実施する。モイワスキー場のリフト料２回分、アンヌプリスキー場のリフト料１回分の予算計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・ニセコ中学校の教育指導に必要な予算を計上しているが、予算不足にならないよう経費の節約に努めてもらっており、教委と学校間で連携しながら進めていく。
・予算要望にあたっては、学校運営に支障を及ぼさない範囲で、かつ必要なものに教育委員会でも査定を行い予算計上を行っている。
・消耗品等の購入については、地域の活用という面で地元商店を優先に購入する趣旨を重要視してもらうとともに、地元で扱っていない物や他の市町村と比べても明らかに金額に差がある場合については見積をとって金額の比較をするなど予算執行を進めていく。

（事業実績・成果・評価）
・ニセコ中学校の教育指導の実践に必要な諸経費の執行について、適正に行うことができた。

（来年度への課題・改善点等）
・今後も創意工夫のある効率的かつ実践的な教育指導ができるよう予算措置していく。

財源内訳	区分	当初予算額	決算額
	国庫支出金		
	道支出金		
	地方債		
	一般財源	1,295	1,210
	合計	1,295	1,210

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	学校教育課学校教育係
計画作成者	係長　淵野　伸隆
実績作成者	主事　冨樫　弥歩

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成　29　年度～平成　29　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（９．学校教育）

事業コード	事業名	高等学校運営経費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
141100-01	細事業名	高等学校運営経費		単独事業		
予算科目	10 款	教育費	04 項	高等学校費	01 目	高等学校総務費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	292		292
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	48		48
10 交際費	0		
11 需用費	6	0	6
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	6		6
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	2		2
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	348	0	348

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
本校の学校運営の事務に関する経費を計上

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
時間外勤務手当　292千円
旅費　48千円
食料費　6千円
負担金補助及び交付金　2千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
時間外勤務手当　時間　292千円

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
高校事務係は、教職員（道職員）にかかる福利厚生や各種手当、道旅費請求、７団体会計の管理など学校事務に加え、教育委員会としての事務・予算や事業の執行管理・施設の維持補修、国の就学支援制度による事務手続きなどがあることから、事務の簡素化等の改善策が必要である。

（事業実績・成果・評価）
概ね計画のとおり遂行した。

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	348	323
合計	348	323

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	学校教育課高校教育係
計画作成者	山崎英文
実績作成者	山崎英文

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成　29　年度～平成　29　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（９．学校教育）

事業コード	事業名	定時制高等学校運営経費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
141300-00	細事業名			単独事業		
予算科目	10 款	教育費	04 項	高等学校費	02 目	定時制高等学校管理費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	1,764		1,764
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	1,424	0	1,424
(1) 消耗品費	1,066		1,066
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	328		328
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	30		30
12 役務費	168	0	168
(1) 通信運搬費	168		168
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	79		79
14 使用料及び賃借料	692		692
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	79		79
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	1,410		1,410
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	5,616	0	5,616

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
ニセコ高校の学校運営全般に係る経費を計上。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
平成28年度より導入している国による就学支援金により事務費収入が発生する。この事務費については、時間外手当、消耗品、通信運搬費に充当する。
また、平成28年度に更新したパソコン教室のコンピューターに係る償還金を計上している（平成32年度まで）。
その他については、実績を勘案し予算を計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
本校生徒の活動については、これまでの成果が実を結び、体育大会だけではなく、意見発表大会、実績発表大会、生活体験発表大会などで優秀な成績を収め、活動の成果を現している。
一方で活動が増えることにより、コピー用紙や印刷機トナーなど使用量は増加している。
しかし、予算計上については必要最小限度として計上しているため、今までどおり節約という考えで活動してもらうため、教員を中心に経営観念をもって指導にあってもらわなければならない。

（事業実績・成果・評価）
概ね計画のとおり遂行した。

（来年度への課題・改善点等）
効果的な経費節減を継続する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	92	86
その他	46	42
地方債		
一般財源	5,478	5,236
合計	5,616	5,364

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
その他：災害給付共済掛金保護者負担金
道支出金：就学支援金事務費補助金

備考：

[地方債]名称：

課等係名	学校教育課高校教育係
計画作成者	山崎英文
実績作成者	山崎英文

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成　29　年度～平成　29　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（９．学校教育）

事業コード	事業名	定時制高等学校施設維持管理経費	経費区分	経常的経費	評価	
141400-01	細事業名	学校施設維持管理経費		単独事業	継小拡新	継続
予算科目	10 款	教育費	04 項	高等学校費	02 目	定時制高等学校管理費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	3,593	0	3,593
(1) 消耗品費	463		463
(2) 燃料費	1,192		1,192
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	1,658		1,658
(6) 修繕料	280		280
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	809	0	809
(1) 通信運搬費	313		313
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	173		173
(6) 保険料	323		323
その他	0		
13 委託料	4,161		4,161
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	1,386		1,386
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	9,949	0	9,949

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
校舎及びその周辺の維持管理に係る経費を計上。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
　ニセコ高校校舎の維持管理に関する経費について予算計上。
　消耗品費で、ＡＥＤのバッテリー等が4年毎に交換が必要なため、また、消火器の使用期限が平成30年3月までのため、更新にかかる費用を計上している。
　燃料費、光熱水費、通信運搬費（電話料）については、これまでの実績を元に予算計上。
　工事請負費について、校舎玄関のドアヒンジが腐食等により劣化し、ドアの開閉に使用があるため、平成28年度の生徒玄関に続いて、職員玄関の交換工事にかかる費用を予算計上。また、校舎内の暖房機の集中制御ユニットが経年劣化しているため、交換する費用等を計上している。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　ニセコ高校校舎については、建設から25年が経過しているため、当初予算時で確認できない修繕箇所が発生している。今後も老朽化等による支障箇所が発生すると思われるが、大規模改修が発生しないよう確認をしながら、補修箇所が発生した時には早急に対応する。
　燃料費や光熱水費などは必要最小限度とし、学校生活に支障がないよう節約することを、教員の指導の下、実施している。

（事業実績・成果・評価）
校舎外壁の一部に亀裂・剥落が見られたため、修繕する工事を行った。また、屋内２階階段の防火扉の建具に歪みが生じたため、補修する工事を行った。
その他、概ね計画の通り遂行した。

（来年度への課題・改善点等）
建設から２６年が経過しているため、劣化等注意しながら校舎の維持管理に努める。
また、不必要な暖房や照明を切るなど、効果的な経費節減を継続する。ただし、複数ある水槽室の結露防止のための夏季の換気や、凍結防止のための冬期の電気暖房等、施設維持のために必須なものについては、節約しすぎると逆に漏水・破損等の損害が生じるため、注意が必要。

財源内訳	区分	当初予算額	決算額
	国庫支出金		
	道支出金		
	その他	0	348
	地方債		
	一般財源	9,949	10,092
	合計	9,949	10,440

財源算出基礎（補助率、基本額等）：その他：損害賠償金

[地方債]名称：

備考：

課等係名	学校教育課高校教育係
計画作成者	山崎英文
実績作成者	山崎英文

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成　29　年度～平成　29　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（９．学校教育）

事業コード	事業名	定時制高等学校施設維持管理経費	経費区分	臨時的経費	評価	
141400-02	細事業名	農場施設維持管理経費		単独事業	継小拡新	継続
予算科目	10 款	教育費	04 項	高等学校費	02 目	定時制高等学校管理費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	2,470		2,470
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	3,854	0	3,854
(1) 消耗品費	32		32
(2) 燃料費	1,843		1,843
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	1,329		1,329
(6) 修繕料	650		650
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	275	0	275
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	123		123
(6) 保険料	152		152
その他	0		
13 委託料	96		96
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	713		713
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	152		152
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	26		26
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	7,586	0	7,586

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
農場、温室及び車両の維持管理に係る経費を計上。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
　車両を含む農場施設の維持管理に関する経費について予算計上。
　燃料費及び光熱水費については、これまでの実績を基に予算を計上。
　エアハウスヒートポンプは保証期間のため平成28年度より定期保守点検に加え、フィルター基盤等の定期交換にかかる費用を計上している。
　修繕料について、ワゴン車とトラックの板金破損に係る修繕費を計上している。なお、ワゴン車のバックドアが破損することが多いため、備品購入費として、バックモニター付きのカーナビを購入するための経費を計上している。
　工事請負費として、ガラス温室内のカーテンが劣化・変色しているため、カーテン装置改修工事を計上している。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　本校の農業教育の中心となる施設であるので教育環境の整備に努める。平成23年度に新設したエアハウスについて農業実習授業に支障のないよう管理する。
　エアハウスについては平成23年12月に本格稼動し5年が経過した。運用については農林水産省などより情報を提供してもらいながら、生徒のプロジェクト活動や、授業における冬季間の白菜、ほうれん草、九条ねぎの栽培など、実践の中から学んでいる。
　なお、農場経営に必要不可欠なトラクター（平成9年7月購入）について、経年劣化による故障が頻発しているため、平成30年度を目途に更新を予定している。
　また、今後の農業に関する授業では、６次産業の授業を取り入れていかなければならなくなると予想される。ニセコ高校としての６次産業に関する授業は、現在行われている高校振興対策会議等で検討し、「ニセコ町」の１次産業に即した内容になるよう検討を重ねることとなる。

（事業実績・成果・評価）
概ね計画のとおり遂行した。

（来年度への課題・改善点等）
トラクターについては、近い将来には更新が必要になると考えられるが、平成３０年度はオーバーホールのうえ、必要な修繕を行う等して、長寿命化を図ることとする。

財源内訳	区分	当初予算額	決算額
	国庫支出金		
	道支出金		
	地方債		700
	一般財源	7,586	6,435
	合計	7,586	7,135

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

[地方債]名称：　過疎対策事業債

備考：

課等係名	学校教育課高校教育係
計画作成者	山崎英文
実績作成者	山崎英文

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成　29　年度～平成　29　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（９．学校教育）

事業コード	事業名	定時制高等学校施設補修事業	経費区分	投資的経費	評価 継小拡新	継続
141500-01	細事業名	学校施設補修事業		単独事業		
予算科目	10 款	教育費	04 項	高等学校費	02 目	定時制高等学校管理費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	3,156		3,156
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	3,156	0	3,156

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
ニセコ高校校舎及びその周辺（農場を除く）の維持補修を行う。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
　食物調理実習室機能向上工事について、平成28年度にガスオーブン･レンジ4台を更新したが、残り5台のガスオーブン･レンジ及び冷凍冷蔵庫と包丁殺菌庫各1台の整備にかかる費用を計上している。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　食物調理実習室のガスオーブンについては、校舎建設時に設置されたものであり25年が経過している。そのため、部品交換が必要な故障が発生しても部品の生産は中止されているため対応できない。この工事については事前に検討し、昨年度より段階的に実施している。

（事業実績・成果・評価）
計画どおり実施した。

（来年度への課題・改善点等）
平成３０年度は大規模な補修等はないが、校舎の老朽化に伴い、計画的に補修工事を実施していくことが必要となる。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		3,100
一般財源	3,156	32
合計	3,156	3,132

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

[地方債]名称：　過疎対策事業債

備考：

課等係名	学校教育課高校教育係
計画作成者	山崎英文
実績作成者	山崎英文

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成　29　年度～平成　29　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（９．学校教育）

事業コード	事業名	定時制高等学校生徒健康診断経費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
141600-00	細事業名			単独事業		
予算科目	10 款	教育費	04 項	高等学校費	02 目	定時制高等学校管理費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	118	0	118
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	118		118
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	118	0	118

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
学校保健法に基づき生徒の健康保持・増進のため心身の発達や健康の情報を把握することを目的とする。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
健康診断の検査項目：
　身長、体重及び座高、栄養状態、脊柱及び胸郭の疾病及び異常の有無、視力及び聴力、目の疾病及び異常の有無、耳鼻咽喉疾患及び皮膚疾患の有無、歯及び口腔の疾病及び異常の有無、結核の有無、心臓の疾病及び異常の有無、尿、寄生虫卵の有無、その他の疾病及び異常の有無。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　健康診断の実施に際して、教育委員会学校教育係及び教諭、養護教諭と連携し適正に執行する。

（事業実績・成果・評価）
計画どおり実施した。

（来年度への課題・改善点等）
学校保健安全法に基づき、生徒の健康管理のため継続する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	118	68
合計	118	68

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

[地方債]名称：

備考：

課等係名	学校教育課高校教育係
計画作成者	山崎英文
実績作成者	山崎英文

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（９．学校教育）

事業コード	事業名	高等学校改修事業	経費区分	投資的経費	評価 継小拡新	継続
142000-00	細事業名			補助事業		
予算科目	10 款	教育費	04 項	高等学校費	02 目	定時制高等学校管理費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	11,211	4,014	7,197
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	11,211	4,014	7,197

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
ニセコ高校の体育館は昭和４１年に町民体育館として竣工し、築５０年を経過する。
耐震性の確保と老朽化改修を行うとともに、避難所機能など機能向上をするための大規模改修を進める。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
・平成２７年度に行った基本設計業務に基づき、実施設計に係る経費を予算計上。

主な工事内容
１）耐震改修　ブレース・ゲビオン等の交換・新設
２）外部改修　外壁補修及び外断熱改修、玄関スロープ設置、
　　屋根葺き材の交換（長寿命化）、サッシガラスの交換
３）内部改修　暖房設置（ボイラー・温風ダクト設置）、照明のＬＥＤ化、
　　床仕上材の交換、多目的トイレの新設、ステージ収納

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　基本設計において、耐震改修に係る経費が、複雑な構造の工事となることや鉄骨資材の値上がりにより当初見込みよりも大きくなることがわかった。
　実施設計において、経費圧縮について検討を行う。

（事業実績・成果・評価）
　学校施設及び災害時避難所や外部利用に対応した公共施設として、全面改修による耐震化を主に老朽化対策及び一部機能向上を含めた環境整備に向けた実施設計を行った。以下、基本計画からの主な経費変更点。
【減額要因】
　耐震化工法の見直しや工期短縮による建設費等の減
　設備類の精査による減
【増額要因】
　鉄骨以外の板金・金属類の単価上昇、一般管理費利率の上昇（利率改定）、
　床面は張替改修（埋込金具類も更新）、ﾊﾞｽｹｯﾄﾎﾞｰﾙｺﾞｰﾙ更新（老朽化のため）、
　その他個別設計内容の調整・変更

（来年度への課題・改善点等）
　本実施設計を基に平成30年度改修工事を実施する。設計内容の適切な施工とともに、生徒が学校施設を利用している期間での工期設定となることから、特に安全対策を十分に、かつ関係機関との連絡を密に工事実施していく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	4,014	3,867
道支出金		
地方債	7,100	6,900
一般財源	97	33
合計	11,211	10,800

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
社会資本整備総合交付金
耐震分　7,431千円×1/3＝2,477千円
効果促進分　3,075千円×1/2＝1,537千円

[地方債]名称：　過疎対策事業債

備考：

課等係名	学校教育課学校教育係
計画作成者	係長　淵野　伸隆
実績作成者	係長　佐々木　一茂

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（９．学校教育）

事業コード	事業名	高等学校教育振興経費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
141700-01	細事業名	学校教育振興経費		単独事業		
予算科目	10 款	教育費	04 項	高等学校費	03 目	教育振興経費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	5,364		5,364
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	362		362
9 旅費	330		330
10 交際費	0		
11 需用費	624	0	624
(1) 消耗品費	594		594
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	30		30
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	24	0	24
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	24		24
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	30		30
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	364		364
19 負担金補助及び交付金	7,719		7,719
20 扶助費	490		490
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	15,307	0	15,307

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（北海道ニセコ高等学校振興対策要綱）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　本校の教育目標の具現化を目指し、時代の要請に応える農業後継者、観光産業人の育成のために必要な措置を講じ、本校及び高校教育の振興に資する。
　また、住民の生涯学習の場として活用され本町教育の振興に資することを目的に教師、生徒の教育環境の整備、学習指導、進路指導のための経費を計上している。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
「北海道ニセコ高等学校振興対策要綱」に基づく生徒振興策等について予算計上している。
　生徒の活動支援となる、高等学校教育振興事業補助については、資格試験補助について、平成26年度に生徒の進路等に有効なものとなるよう見直しを行い、平成29年度はこれを継続している。各種大会出場補助は開催地にあわせ予算計上。
　修学旅行支援補助について、今年度の見学旅行の内容は、平成28年度の内容と同様として計上している。
　平成28年度からの新規補助として高等学校就学支援金補助を計上。平成28年度から徴収が始まる高校授業料において平成27年度中に入学した生徒で国の就学支援金が所得超過により不交付となったものに対し、授業料相当額を補助する事業となり、平成27年度入学生が卒業する平成30年度までの時限立法となる。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　生徒の各種全国大会出場経費については、参加決定後、教育長との協議を経て、補正予算対応。
　見学旅行やプロジェクトなど、さまざまな活動については、今後も活動報告会やＦＭニセコや各新聞社など様々な媒体を活用し、その成果を町民に発信し続けたい。
　図書室については、教員や図書委員の活動により、あそぶっくの協力を得ながら校舎ロビーで行う「立ち読み図書館」や、図書室の定期開放など少しずつではあるが、本を「読む」きっかけ作りが始まっている。しかし、図書活動の振興計画については、平成28年度においても具体的な案は出来上がっていない。ただし、図書室の最低限の環境整備として、従前からある丸椅子のうち破損しているもの8台について、スタッキングチェアに更新するための予算を計上した。今後も継続して図書室活動の充実化を図るよう促すこととする。
　その他、スポーツデジタルタイマー等、学校運営に必要な備品について計上している。

（事業実績・成果・評価）
概ね計画の通り遂行。生徒、教員にかかる補助等、適正に執行した。

（来年度への課題・改善点等）
北海道ニセコ高等学校振興対策要綱に基づく振興対策のほか、平成２５年度に締結したＹＴＬホテルズとの連携協定に基づく生徒の海外観光研修等、本校の特色を生かした活動を行う。
また、各種振興対策に基づく補助については、効果等を現在行っている高校将来像の検討の中で審議し、適切な補助となるよう制度の充実化を図る。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
使用料及び手数料	2,527	2,249
地方債		5,700
一般財源	12,780	5,822
合計	15,307	13,771

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
使用料及び手数料：高校授業料

[地方債]名称：　過疎対策事業債（過疎地域自立促進特別事業分）

備考：

課等係名	学校教育課高校教育係
計画作成者	山崎英文
実績作成者	山崎英文

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成　29　年度～平成　29　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（９．学校教育）

事業コード	141700-02	事業名	高等学校教育振興経費	経費区分	臨時的経費	評価 継小拡新	継続
		細事業名	農場教育振興経費		単独事業		
予算科目	10 款	教育費	04 項	高等学校費	03 目	教育振興経費	

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	2,077	0	2,077
(1) 消耗品費	2,077		2,077
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	237	0	237
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	237		237
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	80		80
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	2,394	0	2,394

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（北海道ニセコ高等学校振興対策要綱）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　生徒の実験・実習及び体験的学習を行う教育活動の基盤的役割の実践場として、農場の効果的活用運営を図る。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
　生産物売払収入により得た収入を元に、実習等に要する経費として計上している。
平成29年度については、平成28年度の生産物売り払い状況を基に農場担当教諭が試算し、平成29年度の収入を2,266千円としている。
　なお、生産物売払収入を生徒活動費として運用することについては、支出用途及び金銭管理の観点から、現金ではなく町会計により運営し、生徒要望等を審査のうえ、予算計上し生徒の活動を支援することとする方針であるが、平成29年度は必要経費を差し引くと余剰金が無いため見送りとした。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　農業教育の推進を図るための環境を維持する。
　平成28年度の生産物売り払い収入予想額は2,239千円であり、平成26年度までの収入と比べると360～760千円の減となっている。
　農場運営については、高校が主体となってどのように計画し運用するか検討しているが、以前のように商品価値の高い作物を主体に生産し、販売して収入を上げることよりも、売れ筋の生産物ではなくとも授業として必要な作物を生徒が主体となって生産することに重点を移してきている。その結果として販売による収益があがれば生徒活動費にも充当できるが、今のところ支出を上回る余剰金を生み出すまでには至っていない。
　いずれにしろ、農場経営の内容が町立校として町民に理解されているかが重要である。苗販売会をはじめ様々な機会で生産物を販売し、町民にアピールしているが、今後も販売機会の充実と、より商品価値の高い生産物の生産と教育との両立を進めていく必要がある。

（事業実績・成果・評価）
概ね計画の通り遂行した。

（来年度への課題・改善点等）
圃場やハウスの適切な管理運営を行うとともに、経営感覚と町民理解度の向上を図り、農場経営の充実に向けた改善を行う必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他	2,266	2,176
地方債		
一般財源	128	201
合計	2,394	2,377

財源算出基礎（補助率、基本額等）：その他：生産物売払収入

備考：

[地方債]名称：

課等係名	学校教育課高校教育係
計画作成者	山崎英文
実績作成者	山崎英文

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成　29　年度～平成　29　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（９．学校教育）

事業コード	141800-00	事業名	寄宿舎管理運営経費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
		細事業名			単独事業		
予算科目	10 款	教育費	04 項	高等学校費	04 目	寄宿舎管理費	

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	9,429	0	9,429
(1) 消耗品費	301		301
(2) 燃料費	1,046		1,046
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	1,713		1,713
(6) 修繕料	200		200
(7) 賄材料費	6,159		6,159
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	10		10
12 役務費	215	0	215
(1) 通信運搬費	78		78
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	20		20
(6) 保険料	117		117
その他	0		
13 委託料	6,806		6,806
14 使用料及び賃借料	15		15
15 工事請負費	549		549
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	855		855
19 負担金補助及び交付金	704		704
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	18,573	0	18,573

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（北海道ニセコ高等学校振興対策要綱）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　本校に在籍する生徒で町外からの遠距離通学生の便を図り、あわせて団体生活を体験させることを目的としている。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
　寄宿舎については29年度の在寮者は男子15名、女子12名、計27名で予算計上している。
　賄材料費については、歳入と同額、燃料費、光熱水費は、在寮者数に合わせ、これまでの実績を元に予算計上。
　消耗品費で、ＡＥＤのバッテリー等が4年毎に交換が必要なため、また、消火器の使用期限が平成30年3月までのため、更新にかかる費用を計上している。
　工事請負費について、ガスレンジが老朽化していること、また、厨房の床が劣化し歩くと震動することから、更新・張替えを行うための費用を計上している。
　備品購入費について、老朽化した冷蔵庫の更新と、シューズボックスを代用して寮生の貴重品を管理するための予算を計上している。
　寄宿舎は平成2年2月の完成から26年が経過した。これまで、屋根外壁の修繕やトイレ洋式化等を行っているが、今後も計画的な更新を進めていく。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　舎監並びに教員、寮管理人と連携を図り、入寮生の安全管理に留意する。
　寄宿舎については、入居可能人数が30人であり、東棟に20人又は18人、西棟に10人又は12人となる。
　そのため、男女比等を考えながら入居させなければならない。
　今後、自宅を離れ寮に入所させたいと考える保護者が微増すると思われる。特に本校は学力試験は無く、面接試験のみで入学選抜を行っているため、これにメリットを感じる管外の生徒保護者が入学を希望すると考えられる。
　その場合、通学できる距離を越えた入寮希望者が増加し、現在の入居者数では対応できない状況が考えられる。
　この問題については現在行っている高校振興対策会議の状況等を踏まえ、計画的な学校運営と寮運営をあわせ検討し、今後の方向性を検討しなければならない。
　また、寄宿舎管理人については平成29年度中に65歳となるため、今後の管理委託の方針について今年度中に検討する予定。

（事業実績・成果・評価）
寄宿舎機械室の煙突について、専門事業者の検査の結果、断熱材に石綿が含有されていることが判明した。空気分析により石綿の飛散がないことが確認されているが、万一の飛散防止のため、この煙突を使用する給湯用ボイラーをＦＦ式給排気ボイラーに更新するとともに、煙突を閉鎖する工事を実施した。
その他、概ね計画のとおり遂行した。
なお、寄宿舎の管理については、検討のうえ、平成３０年度より、従来の個人事業者への委託から法人事業者への委託に切り替えることとした。

（来年度への課題・改善点等）
建設から２６年が経過し、老朽化も見られることから、適切に対応していく必要がある。
また、入寮希望者の増加傾向もみられることから、寄宿舎の定員のあり方等について検討する必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
寄宿舎利用負担金	10,208	8,196
その他	12	0
地方債		
一般財源	8,353	11,050
合計	18,573	19,246

財源算出基礎（補助率、基本額等）：その他：私用電話料

備考：

[地方債]名称：

課等係名	学校教育課高校教育係
計画作成者	山崎英文
実績作成者	山崎英文

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（９．学校教育）

事業コード	事業名	幼児センター運営経費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
142100-01	細事業名	幼児センター施設管理経費		単独事業		
予算科目	10 款	教育費	05 項	幼児センター費	01 目	幼児センター費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	5,900	0	5,900
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	2,603		2,603
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	3,008		3,008
(6) 修繕料	289		289
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	346	0	346
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	208		208
(6) 保険料	138		138
その他	0		
13 委託料	3,012		3,012
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	9,258	0	9,258

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
幼稚園・保育所・子育て支援センターの機能を併せ持つ幼児センターの施設管理について、適正及び効果的に整備し、就学前の子どもが健やかに成長できる環境を整えることを目的とする。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
Ｈ２９年度から加湿器保守点検を継続して実施していく必要がある。

（事業の概要・算出基礎等）
（幼児センター施設）維持管理経費
施設の維持管理における経費として、加湿器保守点検、トイレ尿石除去を実施。
その他、施設管理及び設備機器の保守点検を実施する経費について計上。
【費目別内訳】
燃料費2,603千円、光熱水費3,008千円、修繕料289千円、役務費346千円（トイレ尿石除去等81千円、除雪作業手数料59千円、ごみ処理手数料68千円、火災保険料138千円）、
委託料3,012千円（遊具点検19千円、ボイラー点検211千円、電気保安191千円
消防設備点検49千円、床ワックス清掃127千円、夜間警備保安282千円、加湿器保守点検205千円、幼児センター管理1,928千円）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
開園１１年目を迎えるため、施設及び機械設備の点検を適時行い、大規模な修繕を未然に防止する。また、ボイラー保守点検や加湿器保守点検など、これまで隔年で対応していた業務も今後は継続して行う必要性がでてきた。ボイラーは長くても１５年が耐用年数と言われており、できるだけ長く使えるよう配慮していく。
この他にも床フローリングなど修繕を要する箇所が増えてきているので、日頃のチェックをしっかり行い、修繕を行う際には保育に支障がでないよう考慮する。

（事業実績・成果・評価）
・加湿器保守点検を９台中５台実施することができ、また隔年で実施している床ワックス掛け及び便器尿石除去を行い、室内の改善を図ることができた。

（来年度への課題・改善点等）
・加湿器保守点検は、引き続き残り４台実施する。
・経年劣化による修繕が増えており、日常の保育を安全に行なえるよう、修繕及び更新等を見据えて、施設内外を点検していく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	9,258	8,812
合計	9,258	8,812

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	幼児センター事務係
計画作成者	主事　島﨑　貴義
実績作成者	主事　佐藤　昌太

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（９．学校教育）

事業コード	事業名	幼児センター運営経費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
142100-02	細事業名	保育事業経費		単独事業		
予算科目	10 款	教育費	05 項	幼児センター費	01 目	幼児センター費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	95		95
2 給料	0		
3 職員手当等	1,445		1,445
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	25,021		25,021
8 報償費	184		184
9 旅費	422		422
10 交際費	0		
11 需用費	10,674	0	10,674
(1) 消耗品費	1,235		1,235
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	9,399		9,399
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	40		40
12 役務費	506	0	506
(1) 通信運搬費	196		196
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	310		310
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	9,461		9,461
14 使用料及び賃借料	705		705
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	574		574
19 負担金補助及び交付金	1,306		1,306
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	50,393	0	50,393

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
学校教育法の規定に基づく幼稚園及び児童福祉法の規定に基づく保育所の運営を一元的に運営し、効率のよい幼児教育を提供する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
Ｈ２８年度保育時間延長に伴い１名分の時間外対応としたが、実際には２名体制でないと運営できなかった。Ｈ２９年度はこの部分を見直し２名分の時間外対応とする。

（事業の概要・算出基礎等）
【保育業務】
運営体制　平成29年度園児見込数　短時間型53人、長時間型102人
事務1人、保育士9人、嘱託4人、臨時日額4人、臨時7Ｈ1人
臨時6Ｈ2人、代替8人、各種行事、給食、研修等旅費、
保育業務機器等維持管理、運営負担金等保育運営全般に係る経費を計上。
【算出基礎等】
・時間外勤務手当～保育業務については、保育時間延長(2人分）を時間外対応としたため増。
・旅費～新規採用による新任研修会への参加のため増額
・賄材料費～園児増分増額。
・備品購入費～散歩車（1歳児増員のため）ロールマット（1クラス増のため）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
職員時間外手当1,445千円（保育業務1,222千円、事務係223千円）、臨時及び代替保育士賃金25,021千円

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・職員体制において、毎年度入園人数により配置基準数が変更となることがあり、配置及び保育士確保に苦慮している。
保育時間延長に伴い、職員の勤務時間が延び、時間差出勤のシフトが複雑になったことで負担が増している。
今年度は増築棟完成により、子どもの生活動線が変わるため、保育者間で密に話し合いを持ちスムーズな保育運営に努める必要がある。
特別支援児に必要な支援が多様してきていることから園全体でサポートしていける体制作りが課題となっている。
幼児センターの運営改善、保育等の資質向上に努めるため各種研修等に積極的に参加するなど各自目標を持ち、自己研鑽に努める。

【検討主題】
・特別支援の研修と支援を要する園児へのサポート体制の充実
・職員の資質向上～研修会出席後の職員間で報告による研修、研修による保育内容の見直しと取り組み方の共通理解。

（事業実績・成果・評価）
・特別支援では関係者定期的にケア会議を開き、共通理解しながら支援を行なうことができた。
・支援が望ましい園児には、保護者・保健師と繰り返し話し合い、関係機関に繋げるよう努めている。
・自動体外式除細動器を更新し、園児の緊急的な体調不良に対応する。
・平成29年7月、ニセコ町にて北海道国公立幼稚園研究大会が開催され、幼児センターで公開保育を行い、参加された全道の国公立幼稚園教諭等より好評をいただいた。

（来年度への課題・改善点等）
・３歳児未満児の入園申込が増加している一方で、臨時保育士の確保が深刻である。
継続的に保育を安全に運営していくため、引き続き臨時保育士の募集を行っていく。
・支援を必要とする園児に対するサポート体制の充実と職員の資質向上を引き続き図っていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	426	463
道支出金	426	3,138
その他	37,387	38,087
地方債	2,400	2,900
一般財源	9,754	4,907
合計	50,393	49,495

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
保育料～長時間型26,355千円、短時間型7,080千円、預かり保育料400千円、
広域入所市町村負担金1,352千円、広域入園負担金796千円、給食費負担金1,374千円、
災害給付共済掛金保護者負担金30千円

備考：

[地方債]名称：　過疎対策事業債（過疎地域自立促進特別事業債）

課等係名	幼児センター事務係・保育係
計画作成者	主事　島﨑貴義・係長　佐藤実香
実績作成者	主事　佐藤昌太・係長　佐藤実香

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成　29　年度～平成　29　年度

原課方針	計画	B	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（９．学校教育）

事業コード	事業名	幼児センター運営経費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
142100-04	細事業名	施設型給付費		単独事業		
予算科目	10 款	教育費	05 項	幼児センター費	01 目	幼児センター費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	14,954		14,954
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	14,954	0	14,954

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
３歳児（途中で３歳になる入園児を含む）から５歳児を受け入れている私立の幼稚園や認定こども園に対し、その運営経費の一部を負担する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
Ｈ２９年度から倶知安幼稚園が認定こども園になることに伴い、保育に係る施設型給付も行なっていく。

（事業の概要・算出基礎等）
○施設型給付費　3園　32人　14,953,634円
【算出内訳】
・倶知安幼稚園　8,897,810円
3歳児　3人
4歳児　6人
5歳児　11人
計　20人（保育3人、教育17人）

・倶知安めぐみ幼稚園　3,573,252円
3歳児　1人
4歳児　1人
5歳児　4人
計　6人（教育6人）

・倶知安藤幼稚園　2,482,572円
3歳児　3人
4歳児　1人
5歳児　2人
計　6人（教育6人）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
満３歳児入園や転出入に係る途中入退園など、各幼稚園と連絡を密にし事務を行う。

（事業実績・成果・評価）
・公定価格の改定により当初の計画よりも給付額が上回った。

（来年度への課題・改善点等）
・引き続き認定こども園等と連絡を密にし、給付額の確認を徹底する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額	財源算出基礎（補助率、基本額等）	備考
国庫支出金	4,723	7,315	国庫負担金（子どものための教育・保育給付費）4,723千円	
道支出金	4,588	6,310	道負担金（子どものための教育・保育給付費）4,588千円	
地方債			[地方債]名称：	
一般財源	5,643	6,432		
合計	14,954	20,057		

課等係名	幼児センター事務係
計画作成者	主事　島﨑　貴義
実績作成者	主事　佐藤　昌太

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成　29　年度～平成　29　年度

原課方針	計画	B	実績	C

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（９．学校教育）

事業コード	事業名	幼児センター運営経費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
142100-05	細事業名	私立幼稚園等一時預かり事業		単独事業		
予算科目	10 款	教育費	05 項	幼児センター費	01 目	幼児センター費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	504		504
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	504	0	504

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
一時預かり事業を実施している私立の幼稚園や認定こども園（幼稚園部分）に対し、その運営経費の一部を補助する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
特になし

（事業の概要・算出基礎等）
○一時預かり事業幼稚園型補助金　2園　503,600円
【算出内訳】
・倶知安幼稚園　383,600円
基本分　916回
長時間加算分　172回

・倶知安藤幼稚園　120,000円
基本分　300回

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
各幼稚園と連絡を密にし事務を行う。

（事業実績・成果・評価）
・当初対象としていた認定こども園等２園に対し、補助を行なった。

（来年度への課題・改善点等）
・引き続き認定こども園と連絡を密にし、一時保育事業を推進する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額	財源算出基礎（補助率、基本額等）	備考
国庫支出金	168	37	国庫補助金（子育て支援対策事業費）168千円	
道支出金	168	37	道補助金（子育て支援対策事業費）168千円	
地方債			[地方債]名称：	
一般財源	168	37		
合計	504	111		

課等係名	幼児センター事務係
計画作成者	主事　島﨑　貴義
実績作成者	主事　佐藤　昌太

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（９．学校教育）

事業コード	事業名	幼児センター運営経費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
142200-00	細事業名	施設整備事業		単独事業		
予算科目	10 款	教育費	05 項	幼児センター費	01 目	幼児センター費

（単位：千円）

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		0
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	864		864
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	864	0	864

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
子育て世代の転入や出生数の増加により、幼児センターへの入園が増加傾向にあるため、施設の機能向上を図り、就学前の子どもが健やかに成長できる環境を整える。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
増築工事後に芝の吹付け工事をしなければならない。また、遊びのスペースが狭くなることから現在設置されている土山を２／３ほどの大きさに更新する必要がある。Ｈ２９年度にこれらの外構工事を行っていく。

（事業の概要・算出基礎等）
施設の機能向上に係る経費を計上。
・幼児センター外構工事　864千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
事業者や職員との話し合いを密にし、園児がより良い保育を受けられるよう協議を進めていく。

（事業実績・成果・評価）
・駐車場の看板設置及び芝の設置、駐車場の整備に係る工事を適切な時期に実施し、完了することができ、屋外における子どもの安全強化を図ることができた。

（来年度への課題・改善点等）
・施設の劣化防止のため、きめ細かな点検等を行い、維持管理を徹底する。
・既存棟の外壁に亀裂が発生し、今後雨漏り等の発生が懸念されることから、外壁工事を実施し、継続的な保育運営の実施を図る。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債	800	400
一般財源	64	403
合計	864	803

財源算出基礎（補助率、基本額等）：[地方債]名称：　過疎対策事業債

備考：

課等係名	幼児センター事務係
計画作成者	主事　島﨑　貴義
実績作成者	主事　佐藤　昌太

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（９．学校教育）

事業コード	事業名	学校給食センター運営委員会経費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
145700-00	細事業名			単独事業		
予算科目	10 款	教育費	07 項	保健体育費	03 目	給食センター費

（単位：千円）

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	90		90
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	9		9
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	99	0	99

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
ニセコ町学校給食センター設置条例により、学校給食センターの適正かつ円滑な運営を図るため。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
委員報酬（委員10名　3回分）90千円
旅　　費（費用弁償）　　9千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
開催時期について、日程調整を早めに行い、時期を失しないよう開催すること。

（事業実績・成果・評価）
　７月と１２月の２回実施し、次年度の給食費について検討され、保護者負担軽減のため、１食当りの給食費単価については据え置きとの答申がされた。

（来年度への課題・改善点等）
・時期を失しないように、今後の給食運営について検討していく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	99	47
合計	99	47

財源算出基礎（補助率、基本額等）：[地方債]名称：

備考：畝委員会の委員報酬と費用弁償を計上。給食センターの運営状況報告や次年度の給食費算定の協議を行っている。

課等係名	学校給食センター係
計画作成者	高　田　生　二
実績作成者	高　田　生　二

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます （９．学校教育）

事業コード	事業名	学校給食センター運営経費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
145800-00	細事業名			単独事業		

予算科目	10	款	教育費	07	項	保健体育費	03	目	給食センター費

（単位：千円）

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	4,317		4,317
5 災害補償費	0		
7 賃金	16,395		16,395
8 報償費	0		
9 旅費	101		101
10 交際費	0		
11 需用費	41,610	0	41,610
(1) 消耗品費	2,650		2,650
(2) 燃料費	1,797		1,797
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	5,581		5,581
(6) 修繕料	1,279		1,279
(7) 賄材料費	30,293		30,293
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	10		10
12 役務費	1,180	0	1,180
(1) 通信運搬費	118		118
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	890		890
(6) 保険料	172		172
その他	0		
13 委託料	4,907		4,907
14 使用料及び賃借料	111		111
15 工事請負費	534		534
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	1,236		1,236
19 負担金補助及び交付金	32		32
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	15		15
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	70,438	0	70,438

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
児童及び生徒の健康保持と増進を図るため、特に衛生管理に努め、安心・安全でおいしい給食の提供と給食センターの適正かつ確実な管理運営を図ること。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
今後児童数が増加することにより、Ｈ３０年度よりクラス数が増加することから、来年度以降においてＨ３０に向けた応急対応の改善を図る。また、併せて開設後８年を経過することから設備・機器のメンテナンスや工事を測る円滑な給食運営に努め,今後の児童生徒の増加に対応する施設や機器・器具の全体見通しを行い給食運営事業の安定的な改善計画を策定する。

（事業の概要・算出基礎等）
①調理員の安定的な雇用の確保のための施策費
　・嘱託調理員の増（調理員免許取得者）１名から３名及び賃金増により常勤者分（７名）全体で　1,333千円増、非常勤含め16,395千円計上（1,855千円増）
②給食材料における主食の米の購入金額が値上げするため３円／人増（190千円増）
　その他の食材は献立等のやりくり対応とし、また中学校の児童数が減少することから　　全体では30,293千円の計上（501千円の減）
③Ｈ３０年度からの児童及びクラス増に対応する応急対策費
　・備品購入費　　食器等消毒保管機２ヶ増設及び配送用容器　1,236千円計上（162千円増）
④安定的な設備・機器整備
　・ポンプ、空調、外調機の新規メンテナンス整備委託料の増918千円増

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
調理用嘱託・臨時職員賃金　16,395千円
常勤調理員７名　13,588千円
代替・増員非常勤調理員　延べ401名分　2,807千円

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
平成３０年当初に対応するための整備及び、給食運営に支障のない時期に工事等を実施すること。調理員の確保における問題点の確認、値上がり傾向にある食材購入に留意。
安心・安全な給食提供に努めること及び地元産食材の調達の工夫が必要。栄養教諭が変わることから職場内の連携を図ること。施設・設備のメンテナンスを計画的に実施しすること。（業者との打合せを密に行う）
今後の給食運営の将来展望を検討していくことが喫緊の課題となっている。
給食費の事務が増加していることから、計画的に事務を行う。（人員不足の効率化対応が必要）

（事業実績・成果・評価）
・　常勤調理員（７名）が１名不足の状況での体制となり、更に１名が途中で交代するなど安定的な調理体制が出来なかったが、非常勤調理員対応で調理には支障をきたさなかった。
・　９月まで栄養教諭（道職員）が不在の中で調理員を中心に臨時事務員雇用など、センター職員全員で給食運営に努めた。
・　次年度からのクラス数増加に対応するための食器消毒保管機２台設置した。
・　設備・機器の長寿命化及び維持管理のため各種点検を行った。
・　時期的な野菜の高騰や地元産ジャガイモの不足、米の値上がりなどがあったが業者等との連携により予算内で実施できた。

（来年度への課題・改善点等）
・　調理員の確保が非常に難しい。喫急の対応が必要である。
・　今後の児童・生徒増加に対応する施設・設備・機器等の対応策の検討
・　今後予想される消費税増税の対応と併せて現状の給食費の検討

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他	28,551	25,562
地方債		1,200
一般財源	41,887	41,216
合計	70,438	67,978

財源算出基礎（補助率、基本額等）：社会保険料納付金（健康保険料・厚生年金・労災保険料）　2,057千円
給食費収入　23,505千円　計25,562千円
（基本　24,200千円　－　減免　1,043円　＋　348円）

[地方債]名称：　過疎対策事業債

備考：

課等係名	学校給食センター係
計画作成者	高田生二
実績作成者	高田生二

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます （10．社会教育）

事業コード	事業名	社会教育委員運営経費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
142600-00	細事業名			単独事業		

予算科目	10	款	教育費	06	項	社会教育費	01	目	社会教育総務費

（単位：千円）

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	460		460
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	210		210
10 交際費	0		
11 需用費	83	0	83
(1) 消耗品費	48		48
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	35		35
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	38		38
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	791	0	791

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　社会教育法の規定に基づき、社会教育計画の策定、社会教育事業の評価などを行うほか、教育委員会からの諮問事項について意見を述べる。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
　社会教育委員の研修機会の確保に努め、委員長・副委員長には道研究大会への参加機会を設けている。他自治体の社会教育委員との交流や質の高い講義等の研修だけではなく社会教育委員としての自覚を促す効果がある。

（事業の概要・算出基礎等）
　会議開催経費及び社会教育委員を対象とした研修会等への参加経費を計上している。

・社会教育委員報酬（条例に基づく報酬額）
・会議開催に係る費用弁償
・後志管内社会教育委員連絡協議会の会議・研修会への参加経費

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　社会教育委員による社会教育の現状と課題分析を随時行い、より効果的な事業実施を検討する。
　社会教育委員の研修機会を増やすため、北海道社会教育研究大会への参加旅費を計上。また、同会議は29年度は道央ブロックが開催当番となることから、運営協力が必要なほか、積極的な委員参加が期待されている。

（事業実績・成果・評価）
　社会教育委員会議を通じて、社会教育事業全般の評価、見直し検討等を行うことができた。
　また、全国社会教育研究大会が北海道大会として開催され、社会教育委員３名が出席し、全国及び道内の社会教育委員との情報交換など交流を深め、本町の社会教育委員会議の活性化に資することができた。

（来年度への課題・改善点等）
　平成２９年度に策定した第２次子ども読書活動推進計画（平成３０年度～平成３４年度）に基づく事業の推進を図る必要がある。
　また、後志（留寿都村）で開催される北海道社会教育研究大会への積極的な委員の参加を進めていく必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	791	567
合計	791	567

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

[地方債]名称：

備考：

課等係名	町民学習課町民学習係
計画作成者	係長　樋口範幸
実績作成者	係長　大久保修一

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（10．社会教育）

事業コード	事業名	文化財保護審議会運営経費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
142700-00	細事業名			単独事業		

予算科目	10 款	教育費	06 項	社会教育費	01 目	社会教育総務費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	67		67
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	5		5
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	72	0	72

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　教育委員会からの諮問に基づき、文化財の保護及び活用について調査審議を行い、答申する機関である。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
　諮問機関であることから、不要な会議の実施を控え、案件に応じて会議開催することとしている。

（事業の概要・算出基礎等）
　会議開催経費３回分を計上している。

・報酬（条例に基づく日額）
・費用弁償

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　諮問機関であるため数年会議が開催されていないが、必要に応じて会議を開催する。

（事業実績・成果・評価）
　諮問事項が無く審議会開催実績無し。

（来年度への課題・改善点等）
　諮問事項が無いため会議開催理由が無く、委員の負担を考慮すると審議会の開催は難しいのが現状。
　国営農地再編整備事業の試掘調査が始まっており、試掘結果次第では審議会開催の可能性あり。また、西富地区で北海道大学の研究室が調査を行っており、こちらも今後結果によって、審議会開催の可能性あり。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	72	0
合計	72	0

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備　考：

[地方債]名称：

課等係名	町民学習課町民学習係
計画作成者	係長　樋口範幸
実績作成者	係長　大久保修一

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（10．社会教育）

事業コード	事業名	社会教育委員行政一般事務経費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
142800-00	細事業名			単独事業		

予算科目	10 款	教育費	06 項	社会教育費	01 目	社会教育総務費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	391		391
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	5,675		5,675
8 報償費	0		
9 旅費	116		116
10 交際費	0		
11 需用費	42	0	42
(1) 消耗品費	42		42
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	1,422		1,422
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	14		14
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	7,660	0	7,660

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　社会教育事業実施に係る共通経費を計上している。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
　経費の節減に努め、少しでも執行残を残せるように取り組んでいる。

（事業の概要・算出基礎等）
　社会教育主事の専門性を高めるための会議・研修会への参加旅費等を計上しているほか、嘱託職員賃金、バス借上料を一括して本事業にて計上。
　事業整理により公民館費から旅費・負担金を一部計上。

・時間外勤務手当
・北海道教育委員会、後志社会教育主事会が主催する会議・研修会への参加経費
・社会教育関係資料等の購入経費
・駐車料金（町民学習課共通経費）
・後志社会教育主事会負担金

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
　原則として休日は代休対応を行なうが、会議や事務等により代休を消化できない現状であることから、一部休日に実施する事業に係る時間外勤務手当も計上。

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　中期計画・単年度計画に基づき、事業実施にあたる。研修会等では社会教育主事の専門的な資質向上を図る。
　子どもの読書活動推進計画の更新策定時期を迎えるため、29年度において次期計画策定を行う必要がある。

（事業実績・成果・評価）
　計画どおりの事業実施を行うことができた。社会教育主事会等への継続参加により、情報交換や交流を深め、より専門性の高い社会教育の推進に資することができた。

（来年度への課題・改善点等）
　住民が参加する事業への支援（バス借上等）については、場合によっては、職員が公用車で対応するなど、より計画的な事業執行が必要である。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	7,660	6,216
合計	7,660	6,216

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備　考：

[地方債]名称：

課等係名	町民学習課町民学習係
計画作成者	係長　樋口範幸
実績作成者	係長　大久保修一

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（10．社会教育）

事業コード	事業名	少年教育事業経費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
143000-01	細事業名	青少年交流事業		単独事業		
予算科目	10 款	教育費	06 項	社会教育費	01 目	社会教育総務費

（単位：千円）

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	57		57
9 旅費	642		642
10 交際費	0		
11 需用費	77	0	77
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	77		77
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	107	0	107
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	107		107
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	2,076		2,076
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	2,959	0	2,959

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　児童生徒が交流都市を訪問し、郷土を見直すとともにさまざまな体験活動を通じて青少年リーダーの育成を図るとともに郷土愛を涵養する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
　交流都市の教育委員会・ニセコマキノ交流会等と連携しながら、訪問先の地域性を体感できるプログラムとなるよう随時見直しを行っている。

（事業の概要・算出基礎等）
　姉妹都市であった滋賀県高島市（旧マキノ町）と有島記念館の姉妹館がある鹿児島県薩摩川内市との交流を隔年で訪問・受入を行う。
　平成29年度は「少年の翼セミナー」として鹿児島県薩摩川内市への訪問経費、滋賀県高島市一行の受入経費を計上。
　少年の翼セミナーでは学習効果を高めるため事前研修２回・事後研修１回を予定。

・薩摩川内市訪問経費（児童生徒・小学生20名・中学生2名分は補助金にて計上。その他、引率職員４名分に係る経費を計上）
・高島市受入経費

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　平成29年度は鹿児島県薩摩川内市への訪問となる。事業プログラムについては楽しみながら学習できるよう訪問先等を検討を行う。

（事業実績・成果・評価）
　鹿児島県薩摩川内市への訪問を無事行うことができ、交流を深めるとともに、郷土を見直す機会を提供するなど、目的を達成することが出来た。
　滋賀県高島市の受け入れについては、ラフティング等の体験活動が好評で、ホームステイ等を通して交流を深めることが出来た。

（来年度への課題・改善点等）
　滋賀県高島市への訪問となるが、良い体験機会となるよう実施する。また来年度は鹿児島県薩摩川内市の受け入れとなるが、次年度の高島市受け入れの際、ホームスティ受け入れ先の確保が課題である。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	2,959	2,349
合計	2,959	2,349

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民学習課町民学習係
計画作成者	係長　樋口範幸
実績作成者	係長　大久保修一

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（10．社会教育）

事業コード	事業名	少年教育事業経費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
143000-02	細事業名	青少年健全育成事業		単独事業		
予算科目	10 款	教育費	06 項	社会教育費	01 目	社会教育総務費

（単位：千円）

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	140		140
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	12	0	12
(1) 消耗品費	12		12
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	20	0	20
(1) 通信運搬費	20		20
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	1,020		1,020
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	22		22
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	1,214	0	1,214

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　時代を担う青少年リーダーの育成やニセコを再発見する機会を提供する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
　より効果的で円滑な事業執行のため関係機関との連携を進めている。
　平成28年度は道教委主催ジュニアリーダーコースがニセコ町少年洋上セミナーと同日程に変更され対応が難しかったが、学校教育課との連携により参加機会の確保ができた。

（事業の概要・算出基礎等）
　小学校４年生を対象としたヘリコプター体験搭乗（全児童参加）、中学生を対象としたジュニアリーダーコース（道教委事業）参加に係る負担金を計上している。
　事業整理により公民館費より家庭教育学級にかかる経費を計上。

・少年ふるさと教室エアウォーク体験事業経費
・ジュニアリーダーコース（道教委事業）派遣経費２名分
・ブックフェスティバル図書送料

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　北海道教育委員会主催事業ジュニアリーダーコースは、ニセコ町少年の翼セミナーと実施時期が重複する可能性があるため、柔軟に対応する必要がある。
　ヘリコプターの体験搭乗は、学校と連携し学習効果を高めるように努める。

（事業実績・成果・評価）
　ヘリコプターの体験搭乗は、計画通り実施することができた。

（来年度への課題・改善点等）
　郷土学習の一環として、ヘリコプター体験搭乗など継続して実施する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	1,214	1,105
合計	1,214	1,105

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民学習課長民学習係
計画作成者	係長　樋口範幸
実績作成者	係長　大久保修一

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（10．社会教育）

事業コード	事業名	少年教育事業経費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
143000-03	細事業名	青少年芸術鑑賞会事業		単独事業		
予算科目	10 款	教育費	06 項	社会教育費	01 目	社会教育総務費

（単位：千円）

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	4		4
10 交際費	0		
11 需用費	31	0	31
(1) 消耗品費	19		19
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	12		12
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	540	0	540
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	540		540
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	575	0	575

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　児童生徒に対し優れた芸術鑑賞の機会提供および芸術作品展示の機会提供を行い、芸術文化意識の高揚を図る。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
　より良質な音楽や演劇鑑賞の機会を提供するため、随時情報収集に努めている。

（事業の概要・算出基礎等）
　青少年芸術鑑賞会開催経費（音楽鑑賞）および児童生徒習字絵画工作展の開催経費を計上している。小中高校生対象の芸術鑑賞事業は、演劇と音楽を交互に実施しており平成29年度は演劇の予定。財源補助として北海道巡回小劇場事業を活用予定。

・青少年芸術鑑賞会経費
・児童生徒作品展開催経費

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　北海道巡回小劇場事業への申請を行なうが、採択されない年もあるため、継続して財源の検討を行う。

（事業実績・成果・評価）
　計画通り実施することができた。今回の芸術鑑賞は演劇で、学年を問わず児童生徒興味をもって鑑賞することができたと思われる。

（来年度への課題・改善点等）
　来年度の芸術鑑賞は、音楽であることから、学年に応じた対応ができるよう配慮する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	145	
地方債		
一般財源	430	480
合計	575	480

財源算出基礎（補助率、基本額等）：北海道巡回小劇場1/3（道と劇団の契約になるため歳入は発生しない）

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民学習課町民学習係
計画作成者	係長　樋口範幸
実績作成者	係長　大久保修一

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（10．社会教育）

事業コード	事業名	少年教育事業経費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
143000-05	細事業名	教育支援活動促進事業		単独事業		
予算科目	10 款	教育費	06 項	社会教育費	01 目	社会教育総務費

（単位：千円）

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	730	566	164
9 旅費	42	20	22
10 交際費	0		
11 需用費	100	30	70
(1) 消耗品費	95	30	65
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	5		5
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	30	0	30
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	30		30
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	500		500
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	1,402	616	786

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　学校・家庭・地域が一体となり地域ぐるみで子どもたちを育む体制づくりを進めるため、児童の放課後における安全な遊び場や体験活動の場を提供したり、学校を支援するボランティア活動などを進める。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
　ニセコこども館での実施が始まり、今後も学童保育所と連携した事業実施を検討・実施する。

（事業の概要・算出基礎等）
　実施に係る共通経費（研修旅費・消耗品等）のほか、放課後子ども教室事業・学校支援地域本部事業の実施に係る経費を計上。
　ニセコこども館を主な会場として週２回程度実施予定。

・放課後子ども教室事業経費
　毎週２回程度　13:30～17:00（学校が休みの日は9:00～12:00）
　年間85回分開催経費を計上
　登録者数56名（平成28年12月13日現在）
　H27実施の主なプログラム
　・軽スポーツ
　・CIRによる異文化学習
　・短歌教室
　・ラジオニセコ出演
　・工作など

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　学童保育所との連携・協力を深めていく必要がある。
　学習アドバイザー及び安全管理員の人材確保が難しくなっている。

（事業実績・成果・評価）
　ニセコ子ども館で、学童保育や国際交流員等と連携しながら実施することができた。安全管理員が年度末まで確保できなかったため、体制に見合った活動を行なった。

（来年度への課題・改善点等）
　安全管理員は確保できたが、今後もスタッフの確保が課題と思われるため、国際交流員等の協力を得ながら実施していく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	297	193
地方債		
一般財源	1,105	820
合計	1,402	1,013

財源算出基礎（補助率、基本額等）：学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金2/3以内
ふるさとづくり寄付充当500千円

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民学習課町民学習係
計画作成者	係長　樋口範幸
実績作成者	係長　大久保修一

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（10．社会教育）

事業コード	事業名	青年教育事業経費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
143100-02	細事業名	成人式事業		単独事業		
予算科目	10 款	教育費	06 項	社会教育費	01 目	社会教育総務費

（単位：千円）

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	108		108
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	151	0	151
(1) 消耗品費	26		26
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	125		125
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	259	0	259

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　新成人の成人を町として祝うとともに、成人に大人となった事を自覚してもらう。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
　新成人が参加しやすい連休中日に開催するようにしており、町外在住者の参加も多い。

（事業の概要・算出基礎等）
　成人式開催に係る経費を計上している。平成28年11月末住民登録は44名だが、ニセコ町に住民登録がない場合も、出身者等であれば出席可とし50名分を計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　式典と同窓会的な祝賀会のメリハリをつけ、大人としての自覚を持ってもらうとともに楽しめるように運営する。祝賀会では全員から近況報告をしてもらうなどただ参加するだけの式としないように実施する。

（事業実績・成果・評価）
　新成人の参加率も高く、厳かな式典として実施することができた。また、祝賀会では、元担任の先生にも参加していただき、近況報告をする姿も見られ、よい交流の場を提供できた。

（来年度への課題・改善点等）
　今後も引き続き実施する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	259	227
合計	259	227

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民学習課町民学習係
計画作成者	係長　樋口範幸
実績作成者	係長　大久保修一

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（10．社会教育）

事業コード	事業名	成人教育事業経費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
143200-01	細事業名	生涯学習研修事業		単独事業		
予算科目	10 款	教育費	06 項	社会教育費	01 目	社会教育総務費

（単位：千円）

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	96		96
10 交際費	0		
11 需用費	2	0	2
(1) 消耗品費	2		2
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	2		2
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	325		325
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	425	0	425

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　生涯にわたって行動し学びあい、向上しあう生涯学習社会づくりのため、成人の学習機会を提供する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
　マキノ・ニセコ交流会は、持続可能な会のあり方として２年に１度の訪問とし訪問経費へ対する補助を実施することとしている。

（事業の概要・算出基礎等）
　ニセコ女性会の活動支援として、後志女性大会参加への引率に係る経費を計上。
　マキノ・ニセコ会の交流事業支援では、訪問のための経費に対する補助を計上。
　ニセコ町ＰＴＡ連合会支援では、主催する講演会の開催経費等への補助を計上。隔年で125千円・25千円で計上しており29年度は25千円。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　平成２４年度に発足したマキノ・ニセコ会については、会によるマキノ地区訪問を毎年ではなく２年に１回としており、１人あたり60,000円を補助として計上。

（事業実績・成果・評価）
　女性会・ＰＴＡ連合会への支援など計画的に実施することができた。後志女性大会への参加については、職員が公用車で送迎を行った。
　また、マキノ・ニセコ交流会のマキノ地区訪問を支援した。

（来年度への課題・改善点等）
　引き続き、ニセコ女性会・ＰＴＡ連合会などの支援を行う。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	425	385
合計	425	385

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民学習課町民学習係
計画作成者	係長　樋口範幸
実績作成者	係長　大久保修一

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（10．社会教育）

事業コード	事業名	高齢者教育事業経費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
143300-01	細事業名	寿大学事業		単独事業		
予算科目	10 款	教育費	06 項	社会教育費	01 目	社会教育総務費

（単位：千円）

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	30		30
9 旅費	42		42
10 交際費	0		
11 需用費	24	0	24
(1) 消耗品費	24		24
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	10	0	10
(1) 通信運搬費	3		3
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	7		7
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	250		250
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	356	0	356

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　高齢者が家に閉じこもることなく、健康で明るく生きがいと潤いのある生活をおくる事ができるように学習会を通じて交流の機会を提供する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
　参加登録している方の高齢化も進んでおり、より健康寿命を延ばすため、軽スポーツなど参加しやすく仲間と共に楽しんで交流ができるようなプログラムを増やすようにしている。

（事業の概要・算出基礎等）
　詐欺対策などの講座や軽スポーツなど月１回の学習会や運営委員会、班長会議開催に係る経費を計上。うち、６月研修旅行、８月運動会、１月新年会は老人クラブ連合会と合同開催。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　寿大学自治会や各地区による主体的な運営を進めるため、主に食糧費に係る予算を寿大学自治会に補助し、補助金の活用について高齢者自身が考え、運用することとしていく。取り組んできた学習会の地区別自主企画については、事実上学生による企画運営は難しい事から、運営委員会等で意見を聞きながら行うこととする。

　また、社会教育一般事務経費に計上しているバス代について、6月研修旅行は今年度査定により1台となったが、結果的に補助席を使った長距離移動となり、高齢者の負担が大きい事からバス2台を想定。

（事業実績・成果・評価）
　月１回の学習会等を計画通り実施することができた。学習会の内容も概ね好評であり、家に閉じこもりがちなお年寄りが楽しく暮らす一助になっている。

（来年度への課題・改善点等）
　７５歳以上の方が楽しめる事業プログラムとしているため、６５歳前後の方には、少し退屈に感じることもあるかもしれない。学習会の内容などは、恒例行事を基本としながらも検討していく必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	356	311
合計	356	311

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民学習課町民学習係
計画作成者	係長　樋口範幸
実績作成者	係長　大久保修一

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（11．芸術・文化）

事業コード	事業名	芸術文化事業経費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
143400-01	細事業名	文化財保護経費		単独事業		
予算科目	10 款	教育費	06 項	社会教育費	01 目	社会教育総務費

（単位：千円）

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	4		4
10 交際費	0		
11 需用費	39	0	39
(1) 消耗品費	39		39
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	111		111
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	10		10
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	164	0	164

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　文化財・埋蔵文化財の保全・保護及びこれらを活用したまちづくりを進める。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
　これまで活用されていない埋蔵文化財の整理作業を進めている。

（事業の概要・算出基礎等）
　町指定文化財（ストーンサークル）の維持（草刈用品等）、埋蔵文化財保護に係る打合せ経費を計上。道道沿い案内看板が現在一方向のみのため追加設置経費（111千円）を計上。
　町内で出土した埋蔵文化財の整理・活用に関する経費、平成25年度に加入した「北海道縄文のまち連絡会」に関する経費を計上。
　国営農地関係で行なわれるＢ調査（試掘調査）に係る消耗品の予算を計上。平成29年度は７ヶ所調査予定。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　町内で出土した埋蔵文化財（土器・石器類）については、郷土資料として活用するための整理作業を進め、有島記念館にて展示を行う。
　「北海道縄文のまち連絡会」ではストーンサークル等の遺跡を活用したまちづくりについて、加盟町村と連携した事業を進める。
　現在北海道大学高倉教授のチームが西富遺跡を調査中で、小規模ながらストーンサークルが発見されているため、調査結果に注意していく。

（事業実績・成果・評価）
　国営農地再編整備事業の実施に伴い、町内埋蔵文化財包蔵地の試掘調査を、北海道教育委員会の協力を得て実施した。

（来年度への課題・改善点等）
　町が所有している埋蔵文化財出土品の活用検討と、試掘調査が続くため対応が必要。西富地区で発掘調査をしている北海道大学高倉教授のグループとも連携しながら進めていく必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	164	140
合計	164	140

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民学習課町民学習係
計画作成者	係長　樋口範幸
実績作成者	係長　大久保修一

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成　29　年度～平成　29　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（11．芸術・文化）

事業コード	事業名	芸術文化事業経費	経費区分	経常的経費	評価	
143400-02	細事業名	文化協会事業		単独事業	継小拡新	継続
予算科目	10 款	教育費	06 項	社会教育費	01 目	社会教育総務費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	654		654
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	654	0	654

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　文化協会の活動支援を行い、文化協会加盟団体の活動補助を行うとともに、町民に芸術文化に触れる機会を提供する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
　文化協会主催コンサートは、会員の意見を聞きながら極力偏りの無いジャンルでの開催を行っている。

（事業の概要・算出基礎等）
　文化協会加盟団体の育成費、文化まつり開催経費、主催コンサート開催経費について補助。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　各団体において新規加入者の減及び高齢化が進行し、文化まつりへの参加ができない団体が出始めている。

（事業実績・成果・評価）
　ニセコ町文化協会の事務局として、各団体支援と文化まつりの開催、主催音楽事業「アイリッシュ音楽会」の開催を行った。これら一連の活動により芸術文化の啓発を行うことができた。

（来年度への課題・改善点等）
　各団体の高齢化が進行しており、会員数の減少等により活動できない団体が増えてきている中、文化協会への新規加入促進が課題である。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	654	654
合計	654	654

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民学習課長民学習係
計画作成者	係長　樋口範幸
実績作成者	係長　大久保修一

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成　29　年度～平成　29　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（10．社会教育）

事業コード	事業名	学習交流センター施設維持管理経費	経費区分	経常的経費	評価	
144560-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	10 款	教育費	06 項	社会教育費	04 目	学習交流センター費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	2,788	0	2,788
(1) 消耗品費	54		54
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	2,634		2,634
(6) 修繕料	100		100
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	273	0	273
(1) 通信運搬費	156		156
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	78		78
(6) 保険料	39		39
その他	0		
13 委託料	359		359
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	3,420	0	3,420

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　学習交流センターの維持管理を行い、町の情報の拠点として運営を行う。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
　駐車場グリーンプロテクター修繕については、平成２８年度に一部修繕を行った事から様子見とし改修の予算計上を見送っている。

（事業の概要・算出基礎等）
　光熱水費ほか快適に利用される施設であるための経費を計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　あそぶっくの会からのヒアリングに基づき、改善要望を計上している。
　雨漏りが機械室、コミュニティルーム、閉架書庫で見られるが、雨漏り箇所の特定ができないことから、全体的な屋上防水の実施を含めて検討が必要。
（※旧郵便局舎部分防水工事・見積額6,587,999円）

（事業実績・成果・評価）
　適正に施設の維持管理を行った。

（来年度への課題・改善点等）
　雪融け時期に機械室等で雨漏りが見受けられるが、箇所の特定、全体的な屋根防水修繕含め今後検討する必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	3,420	2,866
合計	3,420	2,866

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民学習課町民学習係
計画作成者	係長　樋口範幸
実績作成者	係長　大久保修一

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成　29　年度～平成　29　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（10．社会教育）

事業コード	事業名	学習交流センター事業経費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
144570-01	細事業名	学習交流センター事業経費		単独事業		
予算科目	10 款	教育費	06 項	社会教育費	04 目	学習交流センター費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	22		22
10 交際費	0		
11 需用費	138	0	138
(1) 消耗品費	138		138
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	169	0	169
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	169		169
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	13,230		13,230
14 使用料及び賃借料	40		40
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	2,080		2,080
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	15,679	0	15,679

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　生涯学習の拠点として円滑な学習交流センターの運営を行ない、子どもの読書推進計画に基づき読書事業を推進する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
　指定管理料の人件費単価に関して、町臨時職員に順ずる単価として積算計上している。

（事業の概要・算出基礎等）
　事業は学習交流センター指定管理者ＮＰＯ法人あそぶっくの会が実施する。指定管理料の主な増額理由は人件費単価の増及びボランティア減によるスタッフのサポート時間の増によるもの。
　本の配架作業の効率化及び場所をとらずに小展示も可能なブックトラックの購入費を計上。

・後志管内図書館協議会加入経費
・学習交流センター運営指定管理料（事業経費、雑誌・新聞購読料含む）
・蔵書購入費用

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　あそぶっく事業の多くをボランティアが担っているが、高齢化等によりボランティアが不足してきている現状にあり、ＮＰＯスタッフの支援が必要な事態となっていることから人件費の増額要求に繋がっている。
　指定管理であることから賃金単価は町に準じた積算としたが、人材確保・流失を防ぐ意味から、指定管理者からはニセコ地区の平均単価に近づけたい旨の要望を受けている。

（事業実績・成果・評価）
　ＮＰＯあそぶっくの会への指定管理により、図書館類似施設としては道内トップクラスの入館者数を維持しており、継続して質の高い運営を行っている。

（来年度への課題・改善点等）
　引き続き、あそぶっくの会と連携しながら事業を展開していく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		6,600
一般財源	15,679	8,984
合計	15,679	15,584

財源算出基礎（補助率、基本額等）：ふるさとづくり寄付充当400千円

備考：

[地方債]名称：　過疎対策事業債（過疎地域自立促進特別事業分）

課等係名	町民学習課町民学習係
計画作成者	係長　樋口範幸
実績作成者	係長　大久保修一

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成　29　年度～平成　29　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（11．芸術・文化）

事業コード	事業名	有島記念館事業	経費区分	臨時的経費	評価 継小拡新	継続
144100-00	細事業名	有島記念館施設維持管理経費		単独事業		
予算科目	10 款	教育費	06 項	社会教育費	02 目	有島記念館費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	4,137	0	4,137
(1) 消耗品費	302		302
(2) 燃料費	609		609
(3) 食糧費	25		25
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	3,101		3,101
(6) 修繕料	100		100
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	242	0	242
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	60		60
(6) 保険料	182		182
その他	0		
13 委託料	1,634		1,634
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	2,473		2,473
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	681		681
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	9,167	0	9,167

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　有島記念館は、大正期を代表する作家有島武郎について、本町に所有していた農場を無償解放した軌跡から、文学作品・思想に至るまでを展示し、その功績を紹介する施設である。また、企画展や様々な文化事業も開催し、全国各地から来館者が訪れている。今後も適切な施設維持管理を実施し、来館者に親しまれる記念館となるよう努めるとともに、ニセコ町の芸術文化の拠点として活動を行なう。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
　有島記念館内の維持管理に係る経費を計上。主な内容は以下のとおり。
工事
・シャワートイレ改修工事（370,882円）※再要求
　→今回で町長施策である館内のウォシュレット化は完了する。
・収蔵庫棚（1,986,660円）
　→藤倉英幸作品を収納するための棚設置工事
・収蔵庫内照明移設（114,652円）
　→藤倉英幸作品用棚設置のため必要となる。備品購入費
・映像上映システム（507,600円）
　→藤倉英幸作品整理作業のため、従来、案内映像を上映していた「講堂」が使用できなくなるため、他スペースで上映すること、またプロジェクタランプの交換費用や講堂の空調を常に可動させている状況など経費削減の点からも導入したい。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　有島記念館は建設から年数を重ねており（有島記念館：S53、カルチャーセンター：H1、アートギャラリー：H7）、一部雨漏りが発生するなど老朽化が進んでいるため、随時修繕が必要になる箇所が増加している。
　資料保存体制、空調設備、館内トイレなども古くなってきており、資料の良好な保存、来館者の快適な環境の整備のため、修繕・工事箇所が多くなっている。
　今後の検討課題としては、老朽化や省エネ、さらに藤倉英幸作品の劣化防止の観点から、展示室照明のLED化や老朽空調設備改修があげられる。

（事業実績・成果・評価）
　館内トイレのシャワートイレ工事の完了、収蔵庫の棚設置工事、映像上映システムの購入など、懸案事項であった修繕すべき個所、資料保存体制の整備などの一部ではあるが、改善を行うことができた

（来年度への課題・改善点等）
　アートホール・アートギャラリーの空調設備は耐用年数を経過しており、今後故障した場合、修理部品の製造終了により、修理不能となることが予想されることから、設備の新規更新が必要。
　また、電球・蛍光管の製造中止、省エネ化の観点からも、電力消費量の多いハロゲン電球・スポットライト等の館内照明をＬＥＤ化することが急務と思われる。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
有島記念館入館料	2,560	2,542
雑入（電気料等）	71	71
地方債		
一般財源	6,536	6,657
合計	9,167	9,270

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民学習課有島記念館係
計画作成者	係長　伊藤大介
実績作成者	係　春日井雅子

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成　29　年度～平成　29　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（11．芸術・文化）

事業コード	事業名	有島記念館事業	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
144200-00	細事業名	有島公園施設等維持管理経費		単独事業		
予算科目	10 款	教育費	06 項	社会教育費	03 目	有島記念館費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	508	0	508
(1) 消耗品費	88		88
(2) 燃料費	104		104
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	208		208
(6) 修繕料	108		108
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	37	0	37
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	13		13
(6) 保険料	24		24
その他	0		
13 委託料	682		682
14 使用料及び賃借料	80		80
15 工事請負費	343		343
16 原材料費	400		400
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	2,050	0	2,050

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　有島記念館周辺には、有島記念公園や親水公園が整備されており、町内外の多くの方々に憩いの場として利用されている。今後も適切な維持管理を実施し、良好な状態を保つことで、快適に利用していただけるよう努める。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）

　有島記念館外の有島記念公園の草刈、除雪、トイレ管理等の維持管理に係る経費を計上。

　新規修繕箇所として、来館者から分かりづらいとの指摘のある駐車場看板の修繕や、破損している水呑場・花時計の撤去などを計上。その他牧舎の管理替にともない、除雪や保険に関する予算も計上している。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　景観上問題のある親水公園噴水設備の存否、H27年度に移管された羊牧舎の処遇について検討する必要がある。また、管理人を置くことを前提に作られた公園内の水路や池など、今の人員体制では重荷となっている設備についても見直しの必要がある。
　オープンから３０年が経過し、当時植樹された木が景観の妨げや老木となり実際に倒れる事例なども増えている。景観に配慮しながら、伐採や公園内に日陰空間を創出するための再植樹などの処置が必要だと考えられる。

（事業実績・成果・評価）
　老朽化により故障してしまった花時計、水飲み場の撤去を行った。
　町外からの利用者も多いことから、地域のイメージを高めるように適切な管理を行った。

（来年度への課題・改善点等）
　来館者からわかりづらいと指摘のある各種案内看板の修繕、老朽化した旧サフォーク牧場の再利用化、管理人を置くことを前提に作られた公園内の水路、池などの設備についての見直しが必要。
　公園トイレの老朽化により、シャッター及び手すりの修繕工事が急務である。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	2,050	1,800
合計	2,050	1,800

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民学習課有島記念館係
計画作成者	係長　伊藤大介
実績作成者	係　春日井雅子

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成　29　年度～平成　29　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（11．芸術・文化）

事業コード	事業名	有島記念館事業	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
144500-01	細事業名	有島記念館事業事務経費		単独事業		
予算科目	10 款	教育費	06 項	社会教育費	03 目	有島記念館費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	286		286
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	7,809		7,809
8 報償費	229		229
9 旅費	556		556
10 交際費	0		
11 需用費	1,360	0	1,360
(1) 消耗品費	774		774
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	108		108
(4) 印刷製本費	478		478
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	356	0	356
(1) 通信運搬費	252		252
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	104		104
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	4,637		4,637
14 使用料及び賃借料	161		161
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	200		200
19 負担金補助及び交付金	138		138
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	15,732	0	15,732

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　有島記念館事業を効率的・効果的に実施することを目的に、事務管理に係る全般的な経費を計上。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）

　藤倉英幸作品受入に関して、写真撮影や保存容器制作の一括業務委託、収納棚製作を行いたい。その他、対外的ネットワークをより強固とするため、全国文学館協議会や北海道博物館協会、美術館学芸員研究会などに出席したい。そのことによって維持活用により良質で安価な企画展やコンサート開催、将来的な藤倉作品の町外での展示活動についても実現させる。

　主な新規項目は以下のとおり。
・嘱託職員・臨時職員雇用（計7,809,000円）
・藤倉作品オリジナル絵はがき2種（176,200円）
・おばけのマール有島記念館オリジナル絵はがき（180,000円）
・藤倉英幸作品等資料登録業務一式（4,536,000円）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
　今年度から学芸部門に関しては藤倉英幸作品受入に際し、博物館資料に精通した臨時職員の嘱託化、事務作業に精通した定年準職員の臨時職員としての再雇用、臨時職員の増員によって体制を整え、作品整理業務に当たりたい。

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

　藤倉英幸作品受入に伴う組織体制再編、整理業務、収蔵設備整備などにより、要求額が大幅増となっている。世界的にも稀な貼り絵の一大コレクションをより良い形で活用していくためにも、５０年後、１００年後を見据えて整理業務を行う必要がある。したがって、１００年後に町民が町の宝として考えてもらるような仕事をするための、必要な初期投資と考えていただきたい。

（事業実績・成果・評価）
臨時職員2名の通年雇用化から2ヵ年度経過し、事務部門及び学芸部門双方の業務が円滑に遂行されるようになった。
　また、多くの旅費や研究会等負担金が認められたことで、各地の文化施設との連携が進み、当館で過去に実施した藤倉英幸展や夕張市美術館コレクション展などの企画を他館で実施することも多くなっている。
　以上のような対外的積み重ねが、藤倉英幸作品や写真家・前川茂利氏の狩太時代の写真データ受贈などにつながっている。なお、道内美術館にてH29年度2件の当館で過去に実施した企画展が開催された。その他、姉妹館である川内まごころ文学館学芸員とも年1度、打ち合わせる機会ができたため、来年度と再来年度に計3本の共同企画が動き出している。

（来年度への課題・改善点等）

　藤倉作品をより良い形で活用していくための適正な整理業務を行うとともに、有島記念館のすべての収蔵品の整理・データ化を行うことが必要。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
物品売払収入		
諸収入	50	60
地方債		
一般財源	15,682	15,969
合計	15,732	16,029

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民学習課有島記念館係
計画作成者	係長　伊藤大介
実績作成者	係　春日井雅子

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成　29　年度～平成　29　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（11．芸術・文化）

事業コード	事業名	有島記念館事業	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
144500-03	細事業名	有島武郎青少年公募絵画展事業		単独事業		
予算科目	10 款	教育費	06 項	社会教育費	03 目	有島記念館費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	290		290
9 旅費	46		46
10 交際費	0		
11 需用費	519	0	519
(1) 消耗品費	177		177
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	42		42
(4) 印刷製本費	300		300
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	88	0	88
(1) 通信運搬費	88		88
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	56		56
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	999	0	999

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
有島武郎が北海道美術に多大な貢献をしたことを踏まえ、青少年の美術文化創造と発表の機会提供を目的に、全道の青少年を対象とした絵画展を開催する。28年継続して開催している事業であり、北海道内の中高美術部生徒や学校関係者にも作品を応募する主要な絵画展の一つとして定着している。また、過去の出品者の中からはプロとして活動する者も増えており、そのような画家を企画展として紹介することも増えている。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
有島武郎青少年公募絵画展開催に係る経費を計上。審査日が紅葉時期にあたるため、実態に即して審査員宿舎借上料を8千円増。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

この数年で審査員の世代交代や図録発行、講評会実施など新基軸を打ち出し、事業の見直しはひと段落した感がある。今後も共催の北海道新聞社とも連携しながら進めて行く必要がある。

（事業実績・成果・評価）

初期の出品者の中からはプロとして活動する者が出たり、美術教師として生徒に出品を促す側になる者がいることから、文化事業の効果はこのように長期的に現れてくるものなので、今後も継続していきたい。

（来年度への課題・改善点等）

各学校へのＰＲを強化し、出品常連校以外の学校からの出品を増やし、本公募絵画展の定着化を図る。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
物品売払収入	310	352
地方債		
一般財源	689	566
合計	999	918

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民学習課有島記念館係
計画作成者	係長　伊藤大介
実績作成者	係　春日井雅子

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成　29　年度～平成　29　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（11．芸術・文化）

事業コード	事業名	有島記念館事業	経費区分	臨時的経費	評価 継小拡新	継続
144500-04	細事業名	有島記念館展示・講座・普及事業		単独事業		
予算科目	10 款	教育費	06 項	社会教育費	03 目	有島記念館費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	869		869
9 旅費	50		50
10 交際費	0		
11 需用費	1,618	0	1,618
(1) 消耗品費	1,048		1,048
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	51		51
(4) 印刷製本費	519		519
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	413	0	413
(1) 通信運搬費	230		230
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	165		165
(6) 保険料	18		18
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	186		186
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	125		125
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	3,261	0	3,261

事業の根拠等：法令・(条例)・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
有島武郎の文学、農場解放の軌跡などを紹介する常設展の維持管理をするとともに、様々な切り口から企画展を開催し、文学、郷土史、美術など町唯一の博物館施設の機能維持を目的とする。また、音楽や講座などの普及事業にも力を入れて町の文化センター的役割も果たす。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
展示関係では、展示室の準備期間を除き、企画展等を極力切れ目無く開催していくための経費を計上。普及事業関係は、好評・定着している音楽コンサートを基本に、音楽と朗読や、展示している作家等による講演などを定期的に開催するための予算を計上。特に、年度末には藤倉英幸作品受贈記念の特別展を計画している。補助財源として。「いきいきふるさと推進事業助成事業」に申請予定。
○展示事業
3～6月：（前年度から継続）若手作家展、6～10月　若手作家展、10～11月　有島青少年公募絵画展、12～3月　平成の「生れ出づる悩み」展、3～10月　受贈記念藤倉英幸展（次年度まで継続）

○講座・音楽事業等
音楽コンサート（星座忌、クラシック、ピアノ等）、講演会・ワークショップ（郷土史、埋蔵文化財等）、映画上映会等（森雅之出演作品等）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

各事業遂行のための経費財源確保のため、展示、コンサートや講座などの事業全般を「いきいきふるさと推進事業助成事業」に申請する予定である。
検討課題としては、これらの事業は補助金頼りとなっているため年度当初に採択可否がわからないため、年間スケジュールが組みづらく、希望する日程に開催できないのが常態化している。計画的な開催と広報のためにも、何らかの手立てが必要となっている。

（事業実績・成果・評価）

有島武郎の紹介だけを紹介する文学館的機能に留まらず、有島武郎の若手芸術家振興の精神を事業として具現化する若手芸術家を紹介する企画展やコンサートを開催することで、武郎の思想を広く伝えている。また町唯一の博物館施設としての郷土博物館的機能、美術館的機能、文化ホール的機能なども合わせて持つことで、来館者層の多様化を図っている。

（来年度への課題・改善点等）

各事業遂行の財源確保は、補助金頼りとなっているため、前年度にスケジュールを組むことができず、計画的な開催と広報のためにも、民間団体との提携など他の財源獲得に努める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		700
いきふる助成	1,000	740
地方債		
一般財源	2,261	1,583
合計	3,261	3,023

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
「地域づくり総合交付金」：700千円
「いきいきふるさと推進事業助成金」：740千円

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民学習課有島記念館係
計画作成者	係長　伊藤大介
実績作成者	係　春日井雅子

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	昭和 57 年度～平成　　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（12．スポーツ）

事業コード	事業名	スポーツ振興基金積立金	経費区分	臨時的経費	評価	
103800-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	04 目	基金積立費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	1		1
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	1	0	1

事業の根拠等　法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）
ニセコ町交通遺児育英基金条例（平成2年6月25日条例第19号）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　ニセコ町スポーツ振興事業に充てるため、スポーツ振興事業基金を設置している。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
　基金管理の簡素化・事務軽減のため、段階的に定期の統廃合や期間の統一化を図った。平成29年度からは簡素化された運用へと移行する。

（事業の概要・算出基礎等）
　基金運用益（預金利息）の積立を計上

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　平成26年度より、事務軽減と効率化のため、今後の運用見込みに応じた基金定期の整理を行っている。平成28年度に大きく整理したため、平成29年度からは簡素化・事務軽減された運用へと移行する。

（事業実績・成果・評価）
基金運用として。定期預金利子分1千円を一般会計へ繰り入れた。

（来年度への課題・改善点等）
定期預金の本数、預入日、満期日の整理を継続して行っているが、今後も引き続き整理を進めていく。

財源内訳	区分	当初予算額	決算額
	国庫支出金		
	道支出金		
	公営住宅使用料等	1	1
	地方債		
	一般財源	0	0
	合計	1	1

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備　考

[地方債]名称：

課等係名	総務課財政係
計画作成者	主事　細川　あゆみ
実績作成者	主任　島﨑　貴義

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（12．スポーツ）

事業コード	事業名	スポーツ推進委員経費	経費区分	経常的経費	評価	
144700-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	10 款	教育費	07 項	保健体育費	01 目	保健体育総務費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	600		600
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	100		100
10 交際費	0		
11 需用費	16	0	16
(1) 消耗品費	16		16
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	9		9
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	51		51
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	776	0	776

事業の根拠等　法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
スポーツに関する行事の企画立案、スポーツに対する関心や理解を深める活動、各種スポーツの実技指導を行い、町民のスポーツ振興を図る。　（平成２８年４月改選し、任期は３年。）

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
スポーツ推進委員は任期が３年であり平成２８年４月に新たな委員１３名を委嘱した。定員が１５名となっており２名分の枠があるため、今後スポーツ活動に積極的に取り組み協力していただける人がいたら随時委嘱をしていく。

（事業の概要・算出基礎等）
３年計画で毎年５人ずつ北海道スポーツ推進委員研修会に参加し、他町村の活動状況等を交流を通して学び、委員の質の向上を目指すことを目的とする。平成２８年度は苫小牧市、平成２９年度は旭川市で開催予定。
スポーツ推進委員主催する事業については新たな委員で検討をしていく。
委員報酬　６００千円
費用弁償　８２千円
職員旅費　１８千円
消耗品　１６千円
高速代　９千円
後志協議会負担金　５１千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
スポーツ推進委員が主体的に活動する事業として、町民運動会・歩こう会・ラジオ体操などを行っていたが、企画や準備は事務局が主になっている部分が多いため、自主活動に向けての研修等が必要。
スポーツ事業については実際の指導者として、保護者として感じている部分を意見として述べていただき事業実施の有益な発言となっている。
スポーツ推進委員研修会は平日開催であることから、仕事の関係もあり参加者が限定される可能性が高い。
後志管内スポーツ推進委員協議会については、ニセコ町が平成２８，２９年度は会長と事務局を担当している。（主催事業を来年度実施予定）

（事業実績・成果・評価）
スポーツ推進委員は運動会の審判や町主催のスポーツ事業への協力など積極的に活動を行っている。また、個人としても地域内外でスポーツ活動を通じてスポーツの素晴らしさや楽しみ方を多くの人たちに伝えている。
旭川市で開催された北海道のスポーツ推進員連絡協議会の研修会に参加し、非常に素晴らしい講演をされた岩崎由純氏のお話を多くのスポーツ指導者等に聞いていただくために、１２月に推進委員がスタッフとなって、ニセコ町で講演会を開催した。（主催は後志スポーツ推進委員協議会とニセコ町教育委員会）

（来年度への課題・改善点等）
スポーツ推進委員が活躍できる新たな事業などの検討。
スポーツ推進委員として活動できる新たな人材の発見と育成。

財源内訳	区分	当初予算額	決算額
	国庫支出金		
	道支出金		
	地方債		
	一般財源	776	605
	合計	776	605

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備　考

[地方債]名称：

課等係名	町民学習課スポーツ係
計画作成者	松澤一郎
実績作成者	松澤一郎

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成　29　年度～平成　29　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（12．スポーツ）

事業コード	事業名	保健体育一般事務経費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
144800-00	細事業名			単独事業		
予算科目	10 款	教育費	07 項	保健体育費	01 目	保健体育総務費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	306		306
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	279		279
8 報償費	0		
9 旅費	28		28
10 交際費	0		
11 需用費	88	0	88
(1) 消耗品費	68		68
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	20		20
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	566	0	566
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	7		7
(6) 保険料	559		559
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	558		558
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	10		10
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	1,835	0	1,835

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
保健体育事業実施にかかる事務経費を一括計上している。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
１年生のスキー教室を初心者スキー教室に変更し、１日目は体育館前で実施するためバスの運行が１回減らした。

（事業の概要・算出基礎等）
スポーツ事業実施、ｔｏｔｏ助成説明会、冬季札幌オリパラ会議等の参加に伴う旅費計上。
町主催事業の参加者保険料５５９千円計上。（平成２８年度参加実績により変更するため、運動会未開催のため例年より減額）
バス借上料計上。（初めての子どものスキー教室、夜間スキー教室・スノーボード教室）
冬季オリパラ札幌誘致期成会への負担金（１０千円）の計上。（前年度は補正予算で対応）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
職員時間外勤務手当　３０６千円
公務補除雪等割増賃金　２７９千円

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
総合体育館の印刷機については長期契約が平成２７年度で終了したが、機器を引き取り継続して使用している。（使用料は無し）メンテナンス費用（修理）分を予算計上。
バス借り上げ料は初心者スキー教室の実施に伴い、初日がスキー場ではなく総合体育館前で行うため１日（１台）分のバス借り上げ料が減額となっている。
ニセコカップバレー大会（合宿）への対応のため、時間外勤務が増加している。大会実施にあたって様々な問題もあることからスムーズで効果的な合宿運営のための検討協議が必要。

（事業実績・成果・評価）
各種スポーツ事業に係る保険料やバス等の予算を計上し、事業が円滑に行われた。

（来年度への課題・改善点等）
今後の各種スポーツ事業がスムーズにかつ盛大に行われるように事務を進めていく。
オリンピック事業については、新たな事業コードで予算化する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	1,835	1,560
合計	1,835	1,560

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民学習課スポーツ係
計画作成者	松澤一郎
実績作成者	松澤一郎

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成　29　年度～平成　29　年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（12．スポーツ）

事業コード	事業名	保健体育活動推進事業経費	経費区分	臨時的経費	評価 継小拡新	継続
144900-02	細事業名	児童生徒スキーリフト券事業		単独事業		
予算科目	10 款	教育費	07 項	保健体育費	01 目	保健体育総務費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	6	0	6
(1) 消耗品費	6		6
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	3,224		3,224
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	3,230	0	3,230

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
町内の小中学生やニセコ高校生に対し、リフト一日無料券の配布、シーズン券購入補助を行い、冬季の健康増進や体力増強、スキー技術の向上、スキー振興などを図る。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
平成２７年度のシーズン券購入者の保護者にアンケートを実施したところ、保護者も安価にリフト券を購入できれば良いとの意見が多かった。そこで、今年度はスキー場に依頼し保護者の格安チケットについて協力をしてもらった。
次年度は子どものシーズン券と合わせて保護者もシーズン券を購入する場合に、保護者分がいくらか安価に購入できることへの希望もあることから、スキー場と今後協議を行っていく。
スキーリフト券を購入後の積極的に利用できるように、魅力ある教室の開催や少年団との連携、スキー場までの交通機関確保等の検討が必要。

（事業の概要・算出基礎等）
引き続き、ニセコ町の子ども達がスキーやスノーボード等のウインタースポーツを十分に楽しみ、技術の習得やニセコの雪山の素晴らしさを理解してもらえるように、シーズン券購入助成をして安価でシーズン券を購入できるようにする。
リフト一日無料券も継続して事業を実施し、ニセコ町内の小中学生及びニセコ高校生、インターナショナルスクールに１人２枚配布する。
シーズン券助成額　１人１０，８００円
リフト１日券　１枚１，４０４円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
ニセコ町にある３つのスキー場の協力で、シーズン券の販売額を安価にしていただき、町としても助成額を増額し、親の負担を減らすことで子ども達がスキーを楽しめる環境を継続して実施していく。

（事業実績・成果・評価）
・１日券利用枚数260枚
・シーズン券利用枚数240枚
シーズン券が安価に購入できるようになって数年たち、保護者もこの制度について理解が深まったことで昨年と同様に多くの子ども達に利用していただけるようになった。小学生については約７０%の子どもがシーズン券を購入した。スキーに親しむ子どもが増えニセコの地域特性を生かしたスポーツ活動になりつつある。

（来年度への課題・改善点等）
親子でスキーを楽しむことができるように、親のリフト券も割安で購入できるように要望する声が多いことから、各スキー場に格安チケットの販売等の継続して依頼する。
スキーをする子どもが増える一方で、まったく滑らない子どももいることから、滑るきっかけを作る必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		1,900
一般財源	3,230	1,014
合計	3,230	2,914

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：　過疎対策事業債（過疎地域自立促進特別事業分）

課等係名	町民学習課スポーツ係
計画作成者	松澤一郎
実績作成者	松澤一郎

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成　29　年度～平成　29　年度

原課方針	計画	A	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（12．スポーツ）

事業コード	事業名	保健体育活動推進事業経費	経費区分	臨時的経費	評価 継小拡新	拡充
144900-03	細事業名	健康体力づくり事業		単独事業		

予算科目	10	款	教育費	07	項	保健体育費	01	目	保健体育総務費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	317		317
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	286	0	286
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	286		286
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	1,300	0	1,300
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	1,300		1,300
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	170		170
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	2,073	0	2,073

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
様々なスポーツのトップ選手によるスポーツ教室や道徳授業を開催し、小中学生のスポーツ技術や意欲の向上、スポーツを通じ努力することの大切さなどを学ぶ機会とする。また、ニセコ町出身やニセコエリアで活動する選手等も学校等に招き、子ども達との交流を行うことで、子どもへの刺激や、選手の活動を知ることで、町をあげての応援にもつながっていく事を期待する。
ファイターズとの連携協定は終了しているが、野球教室はファイターズニセコ町後援会と連携して継続して実施し、その中で寿大学スポーツ教室や学校等訪問など様々な人との交流事業を実施する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
吉岡選手については２０１６年の全日本スキー技術選手権で優勝し、１７年は前年度優勝選手としてルスツで行われる大会に出場予定。地元選手を応援する機会を検討する。（１８年も留寿都村で開催）
２０１８年のピョンチャン五輪に出場可能性が高い佐々木玄選手への応援、支援について対応が必要な可能性がある。

（事業の概要・算出基礎等）
ニセコアスリート応援事業謝礼　３００千円
アスリートスポーツ教室の受講料　開催費　７００千円
日本ハムファイターズと連携した教室　６００千円
ニセコカップ全国選抜女子バレーボール合宿の記念品等　７５千円
各種教室等開催に係る食糧費　２２８千円
地元出身アスリートの活躍の場への応援バス代、リフト代費用　１７０千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
スポーツ教室や健康体力教室を開催し、運動技術や体力向上を行う。スポーツ教室は各スポーツ少年団や学校などの授業や試合の日程を確認し調整が必要。

なお、今年度来町いただいたアスリートについては継続的に指導してもらえるように事業実施のスケジュール等を調整する。
ファイターズとの連携協定は終了しているが、野球教室はファイターズニセコ町後援会と連携して継続して実施し、その中で寿大学スポーツ教室や学校等訪問など様々な人との交流事業を実施する。
ニセコカップ選抜バレーボール大会参加者に対しては、ニセコ町での合宿が良い思い出となるように、ニセコの味覚の提供などでおもてなしをする。
地元出身アスリートの活躍を実際に見て応援する場として、留寿都村で開催する全日本スキー技術選手権に出場予定の吉岡大輔選手の応援を子どもを中心に行う。

（事業実績・成果・評価）
小学生向け走り方教室（北風沙織選手）　２回　延べ１４３名
リレー教室（北風沙織選手）　１回　２５名
走り方教室学校授業（仁井有介コーチ）　１回　９４名
進路教室学校授業（川端絵美さん）　１回　９４名
ペップトーク講演会（岩崎由純さん）　１回　１２０名
ファイターズ野球教室　４回　延べ６０名
W杯に参加する佐々木玄選手の応援を行った。
ルスツリゾートで行われた全日本スキー技術選手権に参加した吉岡大輔選手の応援を行った。

（来年度への課題・改善点等）
毎年アスリートに来町いただき、子ども達の成長に合わせた指導や、プロの技術やスポーツに対する心構え、プレーによる衝撃などを体感できるようにな場を継続して提供していきたい。
オリンピックや世界選手権、地元での全日本選手権などニセコ町出身のアスリートの活躍が期待できる大会も多く開催されることから、応援を行っていく。（吉岡大輔選手、佐々木玄選手、水町洵プロ、菊地賢人選手）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他の助成金	700	500
地方債		
一般財源	1,373	958
合計	2,073	1,458

財源算出基礎（補助率、基本額等）：いきいきふるさと推進事業助成金　５００千円

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民学習課スポーツ係
計画作成者	松澤一郎
実績作成者	松澤一郎

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成　29　年度～平成　29　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（12．スポーツ）

事業コード	事業名	保健体育活動推進事業経費	経費区分	臨時的経費	評価 継小拡新	継続
144900-04	細事業名	学校開放事業		単独事業		

予算科目	10	款	教育費	07	項	保健体育費	01	目	保健体育総務費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	67		67
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	7	0	7
(1) 消耗品費	7		7
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	74	0	74

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
学校教育活動に支障のない範囲内で、学校体育施設を開放し、より多くの方にスポーツ活動を楽しむ場所を提供する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
中学校の学校開放は開放用玄関が無いため、冬季間は使用することが難しい。また、中学校を使用しているサッカー少年団（中学生）へ加入している団員が少ないことから、学校開放が今後も行われるかは不明である。

（事業の概要・算出基礎等）
近藤小学校は管理運営委員会を設置し、地域住民のスポーツ活動の場として活用する。ニセコ小学校とニセコ中学校は体育協会加盟団体の活動場所として、総合体育館の補完施設として提供する。
開放指導員謝礼　６７千円
活動消耗品　７千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
近藤小学校は通年を通してミニバレーボール活動や、東部地区スポーツクラブ（月２回）などの地域活動の場として地域住民に利用されている。ニセコ中学校はサッカー少年団、ニセコ小学校は野球少年、バレーボール少年団、陸上少年団などが利用している。今後も、町内のスポーツ活動の利用場所としていきたい。

（事業実績・成果・評価）
近藤小学校の学校開放は、地域のスポーツ活動や、東部ふれあいスポーツクラブなどの活動場所として定期的に利活用されている。
また、ニセコ小学校とニセコ中学校は体育協会加盟団体（サッカー、バレー等）が利用した。

（来年度への課題・改善点等）
近年、新たなスポーツ活動団体が増加しており、総合体育館だけでは活動場所を確保しきれなくなってきている。体育館の活動場所の確保のためには小中学校の学校開放を積極的に活用する必要があるが、施設利用について火気や施錠、用具など様々な問題点もあることから対応について検討する。
中学校の学校開放については、学校の安全管理上非常に使いにくい施設になっており、冬季間の学校開放を行うことができなかったため、改修される高校体育館の使用について検討をしていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	74	70
合計	74	70

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民学習課スポーツ係
計画作成者	松澤一郎
実績作成者	松澤一郎

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

評価	
継小拡新	継続

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（12．スポーツ）

事業コード	事業名	体育大会等開催経費	経費区分	臨時的経費
145000-08	細事業名	全町児童生徒スキー大会		単独事業

予算科目	10	款	教育費	07	項	保健体育費	01	目	保健体育総務費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	178		178
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	95	0	95
(1) 消耗品費	19		19
(2) 燃料費	6		6
(3) 食糧費	70		70
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	1,024		1,024
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	1,297	0	1,297

事業の根拠等　法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
町内の児童生徒が一堂に会しスキー競技で競い合い、スキー技術の向上を図る。
地元を中心に活動しているプロスキーヤーやインストラクターによるスキーワンポイントレッスンも行い、様々なスキーのスタイルを子どもたちが学ぶ機会を提供するとともに、スキーや雪の楽しさを知る機会とする。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
送迎に利用するニセコバスは、１０台分確保するのが会社として厳しいため（５台しか確保できない）、町外のバス会社に依頼しているが、雪まつり時期で確保するのが非常に難しい。可能であれば子ども達の休憩場所としてバスを利用することを検討しているが、１日拘束するのも難しいためスキー場での休憩場所や昼食開場の確保が重要になる。

（事業の概要・算出基礎等）
スキークリニックインストラ、プロライダー等への謝礼（２０人）　１７８千円。
大会運営消耗品等　９５千円。
リフト代　３１１千円。
バス借上（１０台）　７１３千円。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
学校行事として各学校と連携を取りながら開催することで、地域として子ども達のスキーの技術の向上や意識喚起につながるように実施し、スキーの楽しさやニセコの雪の魅力を知る大会となるように運営を目指している。しかし、小学校の授業時数の確保やお互いの目的など教師との連携が非常に難しく、１日日程での開催は非常に困難となっている。（土日開催を望む教員の声が強い）

スキー大会を実施するための役員確保が難しく、このままだと役員確保ができないためスキー大会ができなくなる可能性が高い。
特に競技役員の中心である役場職員が業務が忙しい、スキーを滑ることができない（用具も無い）などの理由で参加が厳しくなっている。

（事業実績・成果・評価）
町内の小中学生（中学生は１，２年生）が参加。※中学１年生は学級閉鎖で不参加。
競技だけではなく、様々なスキースタイルを子ども達に楽しんでもらえるように、地元を中心に活躍しているプロスキーヤーやインストラクター、スキーガイドを講師にクリニックを行った。

（来年度への課題・改善点等）
各学校の授業時数の確保やスケジュール調整がかなり困難である。また開催時期が春節や降雪時期と重なるため、ゲレンデや休憩場所の確保などを早めに検討する必要がある。
大会を運営するスタッフの人数が少なくなり、経験不足でもあるためスムーズな大会運営がかなり難しい。さらには、協力いただく役員やプロライダー、インストラクターなどの確保も重要である。
大会内容や時期も合わせて大幅な内容変更が必要となってきている。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	1,297	1,024
合計	1,297	1,024

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備　考

[地方債]名称：

課等係名	町民学習課スポーツ係
計画作成者	松澤一郎
実績作成者	松澤一郎

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

評価	
継小拡新	継続

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（12．スポーツ）

事業コード	事業名	体育大会等開催経費	経費区分	臨時的経費
145000-09	細事業名	ニセコ町運動公園開幕スポーツ大会		単独事業

予算科目	10	款	教育費	07	項	保健体育費	01	目	保健体育総務費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	35	0	35
(1) 消耗品費	23		23
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	12		12
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	35	0	35

事業の根拠等　法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
運動公園の利用が始まるシーズン直前に、運動公園で楽しむことができるスポーツの大会を行い、多くの町民がスポーツに親しむ機会づくりを行う。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
野球競技では敗者戦も行い、参加チームが２試合できるようにしていて参加チームからは好評であるが、審判員の確保が難しくグラウンド（多目的グラウンド）も野球に適さないため実施方法について検討をしていく。
ゲートボールとパークゴルフは年々参加者が減少してきている。継続して実施する方法などもそれぞれの団体と協議する必要がある。

（事業の概要・算出基礎等）
野球、ゲートボール、パークゴルフの３種目を実施している。野球は野球連盟、ゲートボールはゲートボール愛好会、パークゴルフはパークゴルフ協会の協力を得ながら実施。
大会運営に係る経費を計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
ゲートボールについては、普段練習している町民センター横で実施したいと愛好会から提案されており、開会式後に町民センター横のコートに移動してゲートボール競技を行っている。

（事業実績・成果・評価）
野球に８チーム、パークゴルフに１７名参加。ゲートボールは参加者が集まらなかったため実施していない。
野球は移住者や、ニセコで働く若者などが多く参加し、スポーツを通じて地域に溶け込むきっかけとなる大会になっている。また、敗者戦も行うことで試合を楽しむ機会が増えた。

（来年度への課題・改善点等）
野球審判員は野球少年団の保護者が積極的に審判員資格を取得してきていることから、審判員の確保は以前よりは楽になってきている。ただし、大会が重なることもあることから十分とは言い切れない。
ゲートボール、パークゴルフへの参加者が減少している。いずれの競技もそれぞれの競技団体内の大会の様相となっており、広く町民が参加している状況ではない。ただ、競技人口も減少していることから大会参加者を増やすのは難しい。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	35	27
合計	35	27

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備　考

[地方債]名称：

課等係名	町民学習課スポーツ係
計画作成者	松澤一郎
実績作成者	松澤一郎

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成　29　年度～平成　29　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（12．スポーツ）

事業コード	事業名	体育大会等開催経費	経費区分	臨時的経費	評価	
145000-11	細事業名	ニセコマラソンフェスティバル		単独事業	継小拡新	継続
予算科目	10 款	教育費	07 項	保健体育費	01 目	保健体育総務費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	3,500		3,500
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	3,500	0	3,500

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
有島記念館、綺羅街道、農村地区の景観の素晴らしさや会場での農産物の販売を通じニセコ町のＰＲする機会としてマラソン大会を開催している。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
平成２９年度はニセコ停車場線の改良工事があり、３．５キロ組と５キロ組は安全確保の観点で一時休止とする。ただし、毎年参加している子どものためにファンランを創設する。ただし、工事の進捗状況によっては従来どおり実施することができる可能性もあるので、最終決定は４月下旬に行う。３．５キロと５キロが実施しなかった場合、参加料が少なくなり、さらにはファンランの創設によりガードマンや交通安全用の資機材が新たに必要となることから、かかる経費分を補助金での対応とする。

（事業の概要・算出基礎等）
マラソン大会運営に必要な経費等の補助金を計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
平成２６年度大会よりゼッケン事前発送や町道の通行止めなどの変更により、スムーズに運営することができている。平成２７年度からは町内の飲食店等で利用できるフードクーポンを発行し、今年度は約７８％の利用があった。フードクーポンに関しては来年度も参加店を増やしながら実施していく。

（事業実績・成果・評価）
平成２９年度は約１，４００組の参加申込があった。天気にも恵まれて、スムーズに大会を運営することができた。町内の飲食店等で利用可能なクーポン（５００円）の発券については、約８０％の利用があり町内の経済効果に貢献した。
心配されていた道路工事については走るのに影響がない程度で完成したため、通常どおりのコースで大会を開催することができた。
あらたな試みとして、幼児が走ることができるファンラン（１キロ）を新設したことで、幼児から高齢者まで幅広い年代が気軽に参加できる大会となった。

（来年度への課題・改善点等）
道道ニセコ停車場線を使用する３．５キロ組について、行く選手と帰ってくる選手が道道内で交差することで、道路が全面的に閉鎖となってしまう。この問題解決のためにはコース変更が必要である。
駐車場の確保やスタッフの確保など安定した大会運営のために解決すべき問題が山積みであることから、柔軟な発想や仲間同士のつながりなどで問題点の解決を探っていきたい。

財源内訳	区分	当初予算額	決算額
	国庫支出金		
	道支出金		
	地方債		
	一般財源	3,500	3,500
	合計	3,500	3,500

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民学習課スポーツ係
計画作成者	松澤一郎
実績作成者	松澤一郎

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成　29　年度～平成　29　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（12．スポーツ）

事業コード	事業名	体育大会等開催経費	経費区分	経常的経費	評価	
145000-12	細事業名	全町スポーツ事業		単独事業	継小拡新	継続
予算科目	10 款	教育費	07 項	保健体育費	01 目	保健体育総務費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	303		303
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	175	0	175
(1) 消耗品費	66		66
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	109		109
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	20	0	20
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	20		20
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	60		60
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	360		360
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	918	0	918

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
町民が一同に集い、スポーツ・レクリエーションを通じ、交流や親睦を深めることを目的に開催している。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
前年度運動会が中止となり、景品の一部を次年度に使用する。

（事業の概要・算出基礎等）
町民運動会、ソフトボール大会、９人制バレーボール大会をひとつの事業コードにまとめ、それぞれの開催にかかる経費を計上。
大会賞品等　３０３千円
大会消耗品　６６千円
役員弁当等　１０９千円
手数料　２０千円
借上料　６０千円
町民スポーツ大会参加交付金　３６０千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
日頃、スポーツに親しむ機会の少ない人達も集まり、競技に参加したり応援するなど一緒に汗を流すことで、親睦と協調性が培われる。さらに競技を通して町民同士の交流もある。
ふれあい町民大運動会は、競技種目や内容について検討や改正を行い実施予定であったが、昨年度は雨天で中止となった。今後も、満足のいく競技種目となるように、さらに多くの町民が楽しく参加できるように工夫していく。
ソフトボール大会は、競技時間や開始時刻を調整し、参加チームが複数試合ができるように変更する。
９人制バレーボール大会は、参加年代や性別についての変更の声もあることから、関係者と協議しながら参加しやすく楽しめる大会を目指す。

（事業実績・成果・評価）
ふれあい町民運動会は南部チームを除く８チームが参加。
ソフトボール大会は、９地区１１チームが参加。敗者戦も行い、各チームが２回試合を行うことができた。
バレーボール大会は８地区９チーム参加。
いずれの大会も新たに地区に移り住んだ人の参加があるなど、地区住民の交流の場となっている。

（来年度への課題・改善点等）
南部チームが仕事の都合や参加者が少ないなどの理由で運動会に不参加となった。より参加しやすい大会とすべく、種目等について検討を行う必要がある。また、大会中に判定でトラブルもあったことから審判方法やルールについて事前に審判員が打合せを行う必要がある。
ソフトボールとバレーボール大会には参加者が徐々に増えてきているので、参加する人が楽しめるように競技や試合数などを検討し出番を増やすようにする。ただ、組み合わせによって審判員を準備するのが難しく、審判員の確保と養成が必要。

財源内訳	区分	当初予算額	決算額
	国庫支出金		
	道支出金		
	地方債		
	一般財源	918	756
	合計	918	756

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民学習課スポーツ係
計画作成者	松澤一郎
実績作成者	松澤一郎

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（12．スポーツ）

事業コード	事業名	体育講習会・教室開催経費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
145100-12	細事業名	町民スポーツ教室事業		単独事業		
予算科目	10 款	教育費	07 項	保健体育費	01 目	保健体育総務費

（単位：千円）

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	462		462
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	105		105
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	567	0	567

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
子どもから大人まで、スポーツを学びスポーツの楽しさや充実感、スポーツを通じた交流などのきっかけ作りを行う。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
小学生の教室は初心者の技術向上の効果はあるが、その後の発展までを導く活動（教室）があまりない。運動が苦手（きらい）だと感じている子どもは少なくなってきているが、身体を自由に動かすことが下手な子どもが増えており、運動能力を向上する活動が必要と感じる。

（事業の概要・算出基礎等）
夜間スキースノーボード講習会、１年生のスポーツ教室の事業をひとつにまとめ、それぞれの教室開催に係る経費を予算計上。
講師謝礼　４６２千円
講師リフト使用料　１０５千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
１年生の水泳教室は倶知安町水連より講師を派遣してもらっているが、講師の人数を確保するのが難しくなってきている。
夜間スキー教室では、児童生徒スキー大会の練習としてスキー場と少年団指導者の協力で、旗門のセットを行い、練習滑走させている。
対象を小学生のスキー初心者に変更したスキー教室は、スキーの苦手な子どもの技術向上を目指して実施する。

（事業実績・成果・評価）
夜間スキー教室は参加人数が５回で延べ約２２０名。参加者のほとんどが子どもであるが、初心者の大人も少しではあるが参加している。また、全町児童生徒スキー大会に向けて、スキー場の協力を得てポールをセットしてアルペンスキー競技の練習も行った。
水泳教室は小学校１年生が人数が多いため２つのグループに分けてそれぞれ３日日程で行い、延べ約１００人参加。
１年生のスキー教室は対象を初心者の小学生に変更し、３日で延べ約４０人が参加。保護者向けのスキー説明会も行った。
水泳、スキーとも参加者は最終日には泳いだり、リフトを使って滑ることができるようになり、教室の効果は高い。

（来年度への課題・改善点等）
夜間スキー教室は年々参加者が増えていることから、指導者を確保し継続して行う。
１年生の水泳教室に関しては、子どもの人数に合わせて２グループに分けて開催し、スキーについては引き続き「小学生の初心者向け」にして対象を１～６年生までに広げてスキーが苦手な子ども向けとする。
特別な支援が必要な子どももいることから、十分な講師の確保と子どもの正確な情報を知り正しく対応していく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	567	353
合計	567	353

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民学習課スポーツ係
計画作成者	松澤一郎
実績作成者	松澤一郎

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（12．スポーツ）

事業コード	事業名	体育団体等補助金	経費区分	臨時的経費	評価 継小拡新	継続
145300-02	細事業名	体育協会補助金		単独事業		
予算科目	10 款	教育費	07 項	保健体育費	01 目	保健体育総務費

（単位：千円）

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	3,139		3,139
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	3,139	0	3,139

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
体育協会の活動支援を行い、スポーツを通した体力づくり・健康づくり・地域の交流促進を図る。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
少年団加入者数も延べ１９０名以上と増加している。体育協会の規約では一人あたり９，５００円が上限となっているが、団員数の増加により７，２００円となった。次年度については２００名×７，２００円で予算計上している。

（事業の概要・算出基礎等）
体育協会の支援は団体運営の補助、全道大会への参加補助を計上。

町外の団体との交流試合として実施している町長杯（バレー・テニス・サッカー・クロカンスキー・アルペンスキー）や、町内で開催する小規模大会（パークゴルフ・ゴルフ）などは各団体主催で行われており、これらの大会へ補助を行っている。（小規模大会は体育協会より補助）
羊蹄山麓の町村で持ち回りで大会を実施している、羊蹄山麓少年野球大会がニセコ町が担当で８月に開催予定であり、この大会を運営する野球協会（野球少年団）へ大会運営費の一部を補助する。（１０万円）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
体育協会は少年団活動を自主的で積極的な活動ができるよう活動費を配分している。バス借上げや各種大会への参加、合宿、用具の購入など積極的に活動が行われている。
町長杯の大会については、今後も継続して実施できるように補助していくが、大会の役員不足など問題点もある。アルペン大会については冠スポンサーをみつけてシリーズレース化している。
体育協会の活動は、一般部分は競技力の低下が見られるが、少年団活動への支援などの活動が行われてきている。少年団活動については、低年齢化してきており単一競技の活動が中心となり総合的な身体的な動きについてレベルが低下してきている。また、それぞれの団体の競技者数に差が大きく、中学校部活動との連携が無いなど一貫したスポーツ活動の実施が難しい。

（事業実績・成果・評価）
加盟１３団体の活動を支援した。少年団員の活動費を増額したことで、各団体は今まで以上の様々な活動が行われた。（例:指導者を呼んでの練習会、札幌などの大会への出場、合宿、練習用備品の購入、遠征費用など）
各団体の自主活動がより積極的になることで、自立した団体運営となってきている。

（来年度への課題・改善点等）
スポーツ少年団の指導者については人材不足であり、また後継者も育成できていない。教員に依存している団もあり教員の異動で活動が停滞してしまう可能性もある。
各団体の町長杯については継続して補助するが、大会役員等の確保が難しい大会もあることから、大会運営のノウハウなどを学ぶ機会等を設ける必要性を感じている。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	3,139	3,131
合計	3,139	3,131

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民学習課スポーツ係
計画作成者	松澤一郎
実績作成者	松澤一郎

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（12．スポーツ）

事業コード	事業名	冬季オリンピック・パラリンピック札幌招致事業	経費区分	臨時的経費	評価 継小拡新	新規
150000-00	細事業名			単独事業		

予算科目：10 款 教育費　07 項 保健体育費　01 目 保健体育総務費

（単位：千円）

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	2,063		2,063
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	406		406
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	4,289		4,289
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	6,758	0	6,758

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
２０２６年冬季オリンピック・パラリンピックに札幌市が立候補を予定しており、そのアルペンスキー会場はニセコエリアとなっている。そのため、招致活動や実施のための研究、協議等を札幌市や北海道、関係機関と連携し行いながら、ニセコの将来にプラスとなるように活動をしていく。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
オリンピック招致・開催に向けて検討材料となる視察や打合せ会議等の活動費用を予算計上。
事務担当者会議旅費　１６６千円
オリンピックパラリンピック等視察旅費　１，８９７千円
会場入場料及びリフト高速道路等　４０６千円
視察団補助金　４，２８９千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
冬季オリンピックパラリンピックの開催を札幌市を目指しており、現在のＦＩＳのレギュレーションにマッチするスキー場はニセコエリアにしかないため、ニセコエリアがアルペンスキー会場となっている。しかし、開発の問題や費用負担、レース経験不足や人材難など多くの問題を抱えている。
オリパラ開催をすることだけを目的とせずに、オリパラをひとつの発展的なターニングポイントとしつつ、本町の人材育成や観光産業の発展など将来に繋がる大会とすべく、開催について検討協議を深めていく必要がある。また、関係機関とは綿密に連絡を取り連携をしながら、本町にとって有利な大会となるように交渉をしなくてはならない。

（事業実績・成果・評価）
オリンピック招致開催に向けた事務を行った。
また、過去大会から学ぶこととして長野県白馬村等への視察、スキー大会やコース造成を学ぶために全日本スキー選手権大会（阿寒湖）や手稲ハイランドへの視察及び研修、実際の大会を学ぶ場として平昌オリンピック・パラリンピックへの視察を行った。
町民や職員への勉強会も開催した。

（来年度への課題・改善点等）
国際大会や国際的なイベントの開催実績がない本町は経験や人材が不足している。また、オリパラは地域が熱望したものではなく、札幌市が地理的条件で開催できないため、条件にマッチしたニセコエリアが選ばれたという経過から町民の熱意等もまだ高くない。
さらには、開催地となっていないことや正式立候補もしていないことから、町としてどこまで取り組む必要があるのかが非常に難しい。一方で開催年まで時間がほとんど無いに等しい状況であることから、実際に大会を行うための取り組みも必要になってきている。
住民への理解とオリンピックへの期待度を高める取組みが重要である。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	6,758	6,574
合計	6,758	6,574

[地方債]名称：

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

課等係名	町民学習課スポーツ係
計画作成者	松澤一郎
実績作成者	松澤一郎

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（12．スポーツ）

事業コード	事業名	体育施設管理運営経費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
145400-01	細事業名	町営水泳プール		単独事業		

予算科目：10 款 教育費　07 項 保健体育費　02 目 体育施設費

（単位：千円）

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	2		2
10 交際費	0		
11 需用費	1,149	0	1,149
(1) 消耗品費	227		227
(2) 燃料費	46		46
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	414		414
(6) 修繕料	462		462
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	124	0	124
(1) 通信運搬費	31		31
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	82		82
(6) 保険料	11		11
その他	0		
13 委託料	2,292		2,292
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	3,567	0	3,567

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
水泳プールを安全かつ衛生的に管理運営し、町民の水泳活動や学校の水泳授業に活用する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
水泳プールが古くなってきているが、引き続き衛生面や安全性に配慮し水質検査や消毒の徹底を行い、清潔で安全なプール施設として当面現施設を運営していく。

（事業の概要・算出基礎等）
プールの維持管理に係る経費を計上。
プールろ過取水口修理。432千円
プール槽接合箇所研磨作業（手数料）。80千円
管理業務委託料の設計単価アップ（監視員人件費）による増額。2,160千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
取水口の吸い込み事故が起きないように取水口に安全カバーを取り付け、更にプール槽ステンレス接合箇所を研磨することで突起を無くし安全に水泳ができるよう改善する。

プールの新築・改築については、将来を見越しながら、ニセコ町に最もマッチした施設になるように十分に検討を行っていく。

（事業実績・成果・評価）
小中学校の授業や放課後、夏休みなど小学生を中心に利用があった。
安全で清潔な施設を維持するために清掃等の管理をこまめに行った。
安全性を向上するために取水口の安全カバーを取り付けた。

（来年度への課題・改善点等）
全体的に施設が老朽化しているが、建て替えるとなると建設費や維持管理経費もかかることからすぐに取り掛かることは難しい。
修繕等が可能な箇所を少しずつ修理し、施設を長く安全に使用できるように取り組む。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	3,567	3,008
合計	3,567	3,008

[地方債]名称：

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

課等係名	町民学習課スポーツ係
計画作成者	係長　松澤一郎
実績作成者	係長　松澤一郎

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成　29　年度～平成　29　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（12．スポーツ）

事業コード	事業名	体育施設管理運営経費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
145400-02	細事業名	陸上競技場		単独事業		
予算科目	10 款	教育費	07 項	保健体育費	02 目	体育施設費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	52	0	52
(1) 消耗品費	30		30
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	22		22
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	18	0	18
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	18		18
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	70	0	70

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

陸上競技場を適正に管理し、ニセコマラソンフェスティバル等スポーツ大会の実施や、陸上スポーツ少年団活動、中学校や高校の授業などに活用する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

当面は現施設の維持管理に努める。

（事業の概要・算出基礎等）

陸上競技場の維持管理に係る経費の計上。
距離測定用の検尺ロープの更新。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

平成２４年度の工事後は水はけのよいトラックとなったが、フィールド内の土部分が不良のため利用に支障をきたしており、多目的に利用できるように改修工事が今後望まれる。また、フィールド内の投擲種目エリアや跳躍種目ピットの見直し整備も同時に検討する。

（事業実績・成果・評価）

公務補を中心に適正に管理することができた。陸上少年団や中学校など利用する団体と協力し維持管理等をした。

（来年度への課題・改善点等）

トラック部分は水はけが良いが、フィールドは工事を行っていないため水の抜けが悪く、トラックとフィールドの境目には水がたまるようになってきている。今後の利用状況や活用方法などを検討しながら修繕等の対応を考える。
多目的に利用できるように、投擲、幅跳びなどのピットの移設も検討する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	70	66
合計	70	66

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備　考：

[地方債]名称：

課等係名	町民学習課スポーツ係
計画作成者	係長　松澤一郎
実績作成者	係長　松澤一郎

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成　29　年度～平成　29　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（12．スポーツ）

事業コード	事業名	体育施設管理運営経費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
145400-03	細事業名	町民運動場		単独事業		
予算科目	10 款	教育費	07 項	保健体育費	02 目	体育施設費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	221	0	221
(1) 消耗品費	6		6
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	215		215
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	135	0	135
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	135		135
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	356	0	356

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

町民運動場を適正に管理し、町民のスポーツ活動、中学校及び高校の授業などに活用する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

新規の投資はせずに、現施設の最低限の維持管理を行っていく。
照明設備の新規更新はしない。（現照明設備を廃止した場合、運動公園野球場の照明設置を検討）

（事業の概要・算出基礎等）

町民運動場の維持管理に係る経費を計上。

夜間照明器具の落下防止点検及び分電板等電気設備点検手数料を計上。135千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

照明の主回路制御盤が設置後３０年が経過し老朽化して、いつ故障するか不明な状態となっている。
平成２８年度は漏電のため照明が使用できない日はなかったが、主回路制御盤が故障してしまうと、照明の配電盤全部の故障に繋がってしまう危険があるため、落下防止点検に合わせて分電板等電気設備点検を行う。
その結果を受けて、今後どのように利用（廃止も含む）していくのか検討をしていく。
照明器具は通学路周辺に設置されていることから、安定器や照明球の落下事故が発生しないように、取り付け状況などを昨年度に引き続き点検をする。
昨年の点検時に、照明器具１個が腐食により危険な状態であった為取り外し、残った照明で１年間運用を行った。

（事業実績・成果・評価）

サッカー少年団やサッカー協会などを中心に利用されてきた。
水はけが悪いこともあり、稼働率は良くない。ただし、夜間照明が付いている多目的グラウンドがこの周辺に無いため、他の町村のスポーツ団体も利用している。

（来年度への課題・改善点等）

夜間照明の落下の可能性もあるため、点検を行った結果、１本が漏電のため使用できなくなった。また、錆びにより落下の危険性がある電球を撤去した。
夜間照明が使用できなくなった後の現地の利活用や夜間照明設備等もこれから検討していく必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他	65	39
地方債		
一般財源	291	185
合計	356	224

財源算出基礎（補助率、基本額等）：町民運動場夜間照明実費　３９千円

備　考：

[地方債]名称：

課等係名	町民学習課スポーツ係
計画作成者	係長　松澤一郎
実績作成者	係長　松澤一郎

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成　29　年度～平成　29　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（12．スポーツ）

事業コード	事業名	体育施設管理運営経費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
145400-04	細事業名	テニスコート		単独事業		
予算科目	10 款	教育費	07 項	保健体育費	02 目	体育施設費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	664	0	664
(1) 消耗品費	40		40
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	138		138
(6) 修繕料	486		486
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	31		31
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	695	0	695

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

テニスコートを適正に管理し、町民のスポーツ活動に活用する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

当面はテニスコートサーフェス、フェンス、照明などの適正維持管理に努め、現施設を維持管理していくが、今後はテニス以外の競技（フットサル）の利活用なども検討する必要がある。その場合、サーフェスをオムにコートに変更する必要がある。

（事業の概要・算出基礎等）

テニスコートの維持管理に係る経費を計上。
テニスコートの夜間照明球の購入費用を計上。26千円
テニスコートのひび割れ修繕料を計上。486千円
硬式テニスネット１組購入費用を計上。31千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

夜間照明球は現在のところ切れている球は無いが、シーズン中に切れる可能性もあることから照明球の購入予算を計上している。取替え費用については、町民運動場の夜間照明落下物点検時にあわせてテニスコートの夜間照明も点検することから、この時に照明球が切れていた場合に取替えを行う。
テニスコートのひび割れが目立ってきており、プレーにも支障をきたすようになってきたため、ひび割れ修繕を行う。
テニスネット１組が破れ等著しい劣化が生じている為更新する。

（事業実績・成果・評価）

町外者の個人利用や協会の利用などはあるが、町内の個人利用は少ない。また、子どもの利用はほとんど無い。
施設管理において、オープン前の清掃についてはテニス協会のメンバーとニセコ消防に手伝っていただいた。
テニス協会が主催するテニス教室を開催し、テニスを楽しむ人を増やす活動が行われた。

（来年度への課題・改善点等）

サーフェスに割れがあるため、部分補修を行った。
大規模改修時には夜間照明の必要性の有無や、砂入り人工芝を導入し多目的にも利用できるように検討する。
夜間照明も落下等心配もあることから安全点検を行う。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他	94	96
地方債		
一般財源	601	353
合計	695	449

財源算出基礎（補助率、基本額等）：テニスコート使用料　７０千円／テニスコート夜間照明　２６千円

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民学習課スポーツ係
計画作成者	係長　松澤一郎
実績作成者	係長　松澤一郎

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成　29　年度～平成　29　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（12．スポーツ）

事業コード	事業名	体育施設管理運営経費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
145400-06	細事業名	ゲートボール場		単独事業		
予算科目	10 款	教育費	07 項	保健体育費	02 目	体育施設費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	4	0	4
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	4		4
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	4	0	4

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

ゲートボール場を適正に管理し、町民のスポーツ活動に活用する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

ゲートボール人口の減少により、施設利用者が小人数固定化されているが、当面は最低限の維持管理を行い、高齢者の楽しみや健康増進施設として維持管理を行っていく。

（事業の概要・算出基礎等）

ゲートボール場休憩場兼物置の火災保険料を計上。4千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

平成２５年度、町民センターの裏にゲートボール用コート１面、休憩所兼物置小屋を設置し、利用しやすい施設となった。
今後は、更に利用者の人数が増えるようにＰＲが必要。
平成２７年度より、運動公園開幕スポーツ大会のゲートボール競技をこのコートで実施している。

（事業実績・成果・評価）

ゲートボール愛好会と一緒に、オープンやクローズの準備を行った。
日常のコート管理は愛好会、外回りの草刈は町民学習課で行った。

（来年度への課題・改善点等）

来年度以降も同様に愛好会と共同で維持管理していきたいが、愛好会も高齢化しており新規加入者もほとんどいないことから、今後の維持管理および活動について検討をしていく必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	4	3
合計	4	3

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民学習課スポーツ係
計画作成者	係長　松澤一郎
実績作成者	係長　松澤一郎

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（12．スポーツ）

事業コード	事業名	総合体育館管理運営経費	経費区分	経常的経費	評価	
146000-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	10 款	教育費	07 項	保健体育費	04 目	総合体育館費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	7,148	0	7,148
(1) 消耗品費	341		341
(2) 燃料費	4,438		4,438
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	1,630		1,630
(6) 修繕料	734		734
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	5		5
12 役務費	776	0	776
(1) 通信運搬費	116		116
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	287		287
(6) 保険料	373		373
その他	0		
13 委託料	3,139		3,139
14 使用料及び賃借料	8		8
15 工事請負費	4,152		4,152
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	537		537
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	15,760	0	15,760

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

総合体育館を適正に管理し、町の屋内スポーツ活動の拠点としてスポーツ振興に活用する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

総合体育館はアリーナ壁や床など修理が必要な箇所が増えてきている。平成２７年度に策定したスポーツ施設や活動の将来構想などを軸に、修理改修等を計画的に取り組んでいく。
平成２８年度から実施している１１月～３月の期間の体育館閉館時間を夏期間と同様の午後１０時までの延長を継続する。また月曜開館についても継続し利用者の利便性向上に努める。

（事業の概要・算出基礎等）

総合体育館の維持管理に係る経費を計上。
消防設備修理費用の計上。389千円
体育館正面玄関階段の修繕費用の計上。108千円
ボイラー煙突アスベスト検査手数料の計上。151千円
総合体育館前の駐車場拡張工事の費用を計上。3,880千円
アリーナ入口スチールドアフロアヒンジ取替工事費用の計上。272千円
幼児用貸し出しスキーセット購入費用の計上。500千円
バレーボールネット（６人制用）１組購入費用の計上。37千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

消防設備点検にて指摘のあった箇所の修理費用を計上し適正維持管理に努める。
体育館正面玄関の階段スロープ側に一部低下の段差があり、躓いて転ぶ人がいることから、段差をなくす修繕にかかる費用を計上し、利用者の安全性を確保する。
ボイラー煙突のアスベスト検査を実施し、結果により健康被害に対する対策を講じていく。
アリーナ入口のスチールドアの開閉に不具合があることから、ドア２箇所のフロアヒンジの取替えを行うことにより改修し、利用者の安全性確保を行う。
総合体育館利用者の駐車スペースの確保及び適正駐車のため、体育館側の緑地帯を舗装することや、白線を引く工事を行う。また、体育館横の土地についても仮駐車場として利用できるよう砂利による地盤整備を行い利用者の利便性向上と安全性確保を行っていく。
幼児期からニセコ町の事前を利用したスキー活動を行えるように、貸し出し用スキーを購入し幼児をメインターゲットに体験活動を行ってもらう。
バレーボールネット（６人制用）が現在１組しかない為、新規に１組を購入し大会等に活用していく。

（事業実績・成果・評価）

維持管理を適正に行っているが、建築後３０年を過ぎているためあちらこちらに修繕が必要な箇所が増えてきている。本年度は消防用設備の送水管が破損し、補正して修理を行った。
施設の利用状況は非常に混雑していることから、利用時間延長を実施した。また各利用団体の調整などによりできるだけ多くの団体が利用できるようにしている。
幼児用レンタルスキーについては小さな子どもが気軽にスキーを始める機会を提供するのに役立っている。

（来年度への課題・改善点等）

施設が老朽化していることから日々の点検などを念入りに行う。
水道管、給湯管など建設当時から今まで使用している設備等についての老朽化が目立ちはじめている。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
ふるさとづくり基金	500	472
その他	146	242
地方債		
一般財源	15,114	15,838
合計	15,760	16,552

財源算出基礎（補助率、基本額等）
ふるさとづくり基金　４７２千円
体育館使用料　１９１千円
私用電話料　１千円
私用電気料　５０千円

[地方債]名称：

備考

課等係名	町民学習課スポーツ係
計画作成者	係長　松澤一郎
実績作成者	係長　松澤一郎

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	7．町民が共に学び合い、支え合う文化を育てます（12．スポーツ）

事業コード	事業名	運動公園管理運営経費	経費区分	経常的経費	評価	
146200-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	10 款	教育費	07 項	保健体育費	05 目	運動公園費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	940	0	940
(1) 消耗品費	307		307
(2) 燃料費	46		46
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	358		358
(6) 修繕料	229		229
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	147	0	147
(1) 通信運搬費	21		21
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	4		4
(6) 保険料	122		122
その他	0		
13 委託料	5,201		5,201
14 使用料及び賃借料	21		21
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	6,309	0	6,309

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

運動公園を適正に管理し、町の屋外スポーツ活動の拠点としてスポーツ振興に活用する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

当面は現施設の維持管理を行っていく。将来的には、多目的広場の芝生化や野球場の夜間照明の設置を検討。

（事業の概要・算出基礎等）

運動公園の維持管理に係る経費を計上。
運動公園管理委託料。5,201千円
上下水道料等。358千円
スポーツトラクターは２台分の自動車損害保険料を計上。56千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

運動公園として利用頻度が高く、良質な運動公園として今後も芝の管理や施設の維持管理を継続していく。
パークゴルフ場への要望がパークゴルフ協会より多く寄せられ、対応が困難なものが多くあるため、パークゴルフ協会と良好な関係を保ちつつ、教育委員会としてしっかりとしたパークゴルフ場の管理を行う。
スポーツトラクターは使用不能となっていた１台の修理を平成２８年度に行い、平成２９年度からは２台で公園管理を行っていく。そのための自動車損害保険料が１台分増額計上となった。
運動公園管理委託業務は、平成２８年度までは公園内の芝管理、植栽管理に必要な機械燃料費について町予算で対応していたが、平成２９年度から委託費の中に含める設計の見直しを行うこととし増額計上となった。

（事業実績・成果・評価）

運動公園について適切に維持管理することができた。
パークゴルフ場の管理については、パークゴルフ協会からの意見要望が非常に多く、対応に苦慮する部分もあった。
野球場やパークゴルフ場は近隣町村にも多くあり、利用者は減少傾向にあるが、ニセコ町内のパークゴルフ場がクローズしたことで修学旅行などの学生の利用は増えた。

（来年度への課題・改善点等）

パークゴルフ場の芝管理を主にした維持管理契約について継続して検討していく。また、パークゴルフ協会内部の意見については、会長を通じて報告いただき、一緒に協議し対応や作業は教育委員会で行う。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他	895	944
地方債		
一般財源	5,414	4,750
合計	6,309	5,694

財源算出基礎（補助率、基本額等）
運動公園手数料　９４４千円

[地方債]名称：

備考

課等係名	町民学習課スポーツ係
計画作成者	係長　松澤一郎
実績作成者	係長　松澤一郎

８．健康寿命を延ばして人生を楽しみます

【政策分類】

13. 健康･医療

14. 高齢者福祉

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成　29　年度～平成　29　年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13．健康・医療）

事業コード	事業名	重度心身障害者ひとり親家庭等医療給付事業	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	拡充
114300-00	細事業名			単独事業		

予算科目	03	款	民生費	01	項	社会福祉費	01	目	社会福祉総務費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	109		109
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	27	27	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	27	27	
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	772	772	0
(1) 通信運搬費	64	64	
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	708	708	
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	12,600	12,360	240
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	13,508	13,159	349

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　重度心身障害者及びひとり親家庭等の母と児童の健康の保持及び福祉の増進を図るために医療費の一部を助成する。重度心身障害者及びひとり親家庭等の医療費負担を軽減することにより生活する上での負担を軽減している。
　平成２２年度から中学生までのこどもについて、一部自己負担分の無料化を実施（町単独事業）していることから、重度・ひとり親のこどもについても同様に無料化しており、平成２９年度からは対象年齢を拡大し、就労者を除く１８歳までの子どもについても適用する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
重度医療費扶助　950,000円×12ヶ月＝11,400,000円
ひとり親家庭等医療費扶助　80,000円×12ヶ月＝960,000円
重度ひとり親家庭等拡大分医療費扶助　20,000円×12ヶ月＝240,000円
時間外勤務手当　108,284円
受給者証郵送料　63,030円
審査手数料・請求事務手数料・内訳手数料　708,000円
受給者証印刷　26,773円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　平成２２年度より重度及びひとり親家庭に該当する中学生の子どもに対し一部負担を全額助成（拡大実施・町単独事業）している。
平成２９年度からは、子ども医療費の対象を就労者を除く１８歳までに拡大することに伴い、拡大分の予算ではその分を計上した（対象者：重度１名・ひとり親家庭等：１７名）。
　医療費扶助については、過去3年の平均により算出。

（事業実績・成果・評価）
　平成２９年１０月より重度及びひとり親家庭に該当する就労者を除く１８歳までの子どもに対し一部負担金を全額助成（拡大実施・町単独事業）している。当初予想していたよりもそんなに大きく金額は膨らまなかったが、対象拡大の制度が浸透していくにつれ医療費が多くなることが予想される。
　今後も引き続き医療費の動向をみつつ、なるべく実態に即した予算措置をしていきたい。

（来年度への課題・改善点等）
　来年度は８月診療分からレセプト併用化が制度が実施され、運用の仕方が従来までとは大きく変わる。制度概要をしっかりと把握しつつ、近隣町村や倶知安保健所などに問い合わせ等しながら事務をすすめていく。

財源内訳	区分	当初予算額	決算額
	国庫支出金		
	道支出金	4,507	3,637
	その他	4,143	988
	地方債	200	100
	一般財源	4,658	4,165
	合計	13,508	8,890

財源算出基礎（補助率、基本額等）
医療費道補助金：4,108円（12,360,000円-4,143,000円）×1／2
事務費道補助金：399千円（90,000円+708,000円）×1／2
高額療養費国保会計負担金：3,584千円
高額療養費後期会計負担金：559千円

[地方債]名称：　過疎対策事業債（過疎地域自立促進特別事業分）

備考

課等係名	保健福祉課保険医療係
計画作成者	主事　谷井　彩乃
実績作成者	主事　谷井　彩乃

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成　29　年度～平成　29　年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13．健康・医療）

事業コード	事業名	高額療養費貸付事業経費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
114400-00	細事業名			単独事業		

予算科目	03	款	民生費	01	項	社会福祉費	01	目	社会福祉総務費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	100		100
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	100	0	100

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　傷病により診療を受け高額の療養費を払ったため、生活に困難が生じたものに対し資金を貸し付け、生活の安定を図る。
　高額療養費の支給が診療月から2ヵ月後となるため、この間の医療費の負担の軽減となっている。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
貸付金　100,000円×１件＝100,000円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
平成16年度　11件　1,608,000円
平成17年度　4件　833,000円
平成18～27年度　0円

過去の実績を勘案し年額100千円見込む

（事業実績・成果・評価）
　高額療養費の外来現物支給制度の開始に伴い、制度の必要としては低くなっている。

（来年度への課題・改善点等）
　引き続き、制度利用への希望があれば対応する。

財源内訳	区分	当初予算額	決算額
	国庫支出金		
	道支出金		
	その他	100	0
	地方債		
	一般財源	0	
	合計	100	0

財源算出基礎（補助率、基本額等）
高額療養費貸付収入　100千円

[地方債]名称：

備考

課等係名	保健福祉課保険医療係
計画作成者	主事　谷井　彩乃
実績作成者	主事　谷井　彩乃

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成　29　年度～平成　29　年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13．健康・医療）

事業コード	事業名	健診受託事務経費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
114410-00	細事業名			単独事業		

予算科目	03	款	民生費	01	項	社会福祉費	01	目	社会福祉総務費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	52	0	52
(1) 通信運搬費	52		52
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	7,049		7,049
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	7,101	0	7,101

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　医療保険者には、被保険者に対して特定健診を実施しなければならない義務がある。
　国保の保険者である後志広域連合から健診事業の委託を受け、町が各医療機関と契約を取り交わし委託料の支払を行う。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）

健診勧奨用ハガキ　　52円×1,000通＝52,000円

特定健診　　8,181円×240人
国保ドック　　25,800円×180人
〃　乳がん健診　　3,860円×70人
〃　子宮がん健診　　2,440円×70人

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　広域連合、町、医療機関での契約事務が煩雑となるため、町への再委託方式に平成２４年度から変更となっている。（後期高齢者医療広域連合で同様の方式で実施している。）受診見込み者数については、前年実績等を踏まえ見込む。

（事業実績・成果・評価）
　再委託という形をとることにより、契約事務等の簡素化が図られた。

（来年度への課題・改善点等）
　委託料の後志広域連合への請求については、漏れが発生しないよう確認作業が必要。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他	7,101	4,575
地方債		
一般財源	0	
合計	7,101	4,575

財源算出基礎（補助率、基本額等）：後志広域連合受託事業収入　　7,101千円

備考：

[地方債]名称：

課等係名	保健福祉課保険医療係
計画作成者	係長　尾崎　文哉
実績作成者	主事　谷井　彩乃

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成　29　年度～平成　29　年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13．健康・医療）

事業コード	事業名	国民健康保険事業特別会計繰出金	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
114500-00	細事業名			単独事業		

予算科目	03	款	民生費	01	項	社会福祉費	01	目	社会福祉総務費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	57,450	28,754	28,696
29 予備費	0		
合計	57,450	28,754	28,696

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　低所得者に対する保険料軽減相当額について公費で負担する保険基盤安定制度。
　保険者の責めに帰さない事情（低所得者数、病床数の過剰）による医療費増について交付税措置されている国保財政安定化支援事業。出産育児一時金、事業運営にかかる事務費として地方財政計画に計上された所要額。
　国保は構造的に保険料負担能力の低い低所得者の加入割合が高いため、国保事業者の運営を安定させるために実施している。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）

保険基盤安定繰入金（軽減分）　23,647,000円（道3／4、町1／4）
保険基盤安定繰入金（支援分）　14,693,000円（国1／2、道・町1／4）
出産育児一時金等繰出金　4,200,000円
財政安定化支援事業繰出金　7,394,000円
事務費繰出金　7,516,000円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
平成２１年度より国保運営は後志広域連合運営となり、基本的に歳入歳出は連合で処理されるが、交付税措置のあるものについては各町村で一般会計で収入し、町負担分とあわせ国保会計へ繰出し、国保会計から連合へ支出する流れとなる。
　国保基金を財源に保険税軽減を図ってきたが、基金が底をついたため平成２３年度より保険税賦課を本則税率で行い、引き上げを続けてきたが、平成２９年度についても、据え置きとする。

（事業実績・成果・評価）
　当初予算から法定外繰越金を見込まず決算することができた。

（来年度への課題・改善点等）
　引き続き国保会計の医療費負担（分賦金）や税収の動向の把握につとめつつ補正等の対応する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	7,346	7,326
道支出金	21,408	21,787
その他		
地方債		
一般財源	28,696	27,672
合計	57,450	56,785

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
保険基盤安定国庫負担金（支援分）　7,346千円
保険基盤安定道負担金（軽減分）　17,735千円
保険基盤安定道負担金（道支援分）　3,673千円

備考：

[地方債]名称：

課等係名	保健福祉課保険医療係
計画作成者	係長　尾崎　文哉
実績作成者	主事　谷井　彩乃

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成　29　年度～平成　29　年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13．健康・医療）

事業コード	事業名	後期高齢者医療給付費負担金	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
117810-00	細事業名			単独事業		

予算科目	03	款	民生費	01	項	社会福祉費	03	目	後期高齢者医療費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	655	378	277
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	58,005		58,005
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	58,660	378	58,282

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　平成20年度より施行された後期高齢者医療制度に伴う後期高齢者医療給付費負担金及び後期高齢者の健診事業に係る経費を計上する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
後期高齢者健診委託料　　8,181円×80人＝654,480円
後期高齢者医療給付費負担金　　58,005,000円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　後期高齢者の健診事業について連合からの委託を町が受託するものであり、受託事業収入と町負担分の財源で実施する（個人負担金はなし）。
　受診見込み者数については、前年実績を踏まえ80人を見込む。

（事業実績・成果・評価）
　負担金については、前年度分の精算により追加払いが生じると予算の増額補正対応が必要になるため注意する。

（来年度への課題・改善点等）
　引き続き適正な運用を図る。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他	378	419
地方債		
一般財源	58,282	56,499
合計	58,660	56,918

財源算出基礎（補助率、基本額等）：後期高齢者医療広域連合受託事業収入　　３７８千円

備考：

[地方債]名称：

課等係名	保健福祉課保険医療係
計画作成者	係長　尾崎　文哉
実績作成者	主事　谷井　彩乃

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成　29　年度～平成　29　年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13．健康・医療）

事業コード	事業名	後期高齢者医療特別会計繰出金	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
117820-00	細事業名			単独事業		

予算科目	03	款	民生費	01	項	社会福祉費	03	目	後期高齢者医療費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	19,631	12,483	7,148
29 予備費	0		
合計	19,631	12,483	7,148

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　平成20年度より施行された後期高齢者医療制度について、北海道広域連合への納付に係る共通経費と保険基盤安定経費を繰出金として計上する。
　また、後期高齢者医療特別会計で実施される町単独経費に係る予算も事務費として繰出金とする。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
共通経費繰出金（北海道広域連合納付金）　　2,344,000円
保険基盤安定経費（北海道広域連合納付金）　　16,644,000円
事務費繰出金（町単独経費分）　　643,000円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
　適正に執行できた。

（来年度への課題・改善点等）
　引き続き適正な運用を図る。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	12,440	12,199
その他		
地方債		
一般財源	7,191	6,539
合計	19,631	18,738

財源算出基礎（補助率、基本額等）：保険基盤安定拠出金（軽減分）　　16,644千円×3／4＝12,483千円

備考：

[地方債]名称：

課等係名	保健福祉課保険医療係
計画作成者	係長　尾崎　文哉
実績作成者	主事　谷井　彩乃

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます （13．健康・医療）

事業コード	事業名	こども医療費給付事業	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
117400-00	細事業名			単独事業		

予算科目	03	款	民生費	02	項	児童福祉費	01	目	児童措置費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	73	73	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	73	73	
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	1,782	382	1,400
(1) 通信運搬費	382	382	
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	1,400		1,400
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	14,508	5,844	8,664
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	16,363	6,299	10,064

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　平成29年度より、0歳から就労者を除く18歳までのこどもへと対象年齢を拡大し、医療費の一部をその保護者に助成することにより、疾病の早期発見、早期治療を行い、こどもの健康保持の増進に資するとともに、児童福祉の向上を図る。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
平成29年度からこども医療費助成対象者を、就労者を除く18歳までに助成範囲を拡大。

（事業の概要・算出基礎等）
○補助対象分（就学前及び小1～小6入院）平成20年度対象拡大
　こども医療扶助費　　487,000円×12ヶ月＝5,844,000円
○補助対象外分
　小1～小6：外来・歯科・調剤
　中1～就労者を除く18歳まで：入院・外来・歯科・調剤
　こども医療扶助費　　722,000円×12ヶ月＝8,664,000円

受給者証台紙　　67円×1,000枚×1.08＝72,360円

審査手数料・請求事務手数料・内訳手数料　　1,400,000円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
扶助費については、過去3ヵ年の平均を見込んでおり、助成範囲を拡大した分については、対象者約８０名を見込んだ試算をし予算計上している。

（事業実績・成果・評価）
　平成２９年１０月より就労者を除く１８歳までの子どもに対し一部負担金を全額助成（拡大実施・町単独事業）している。対象者及び対象経費が増加しているが、適切な時期に執行することができた。

（来年度への課題・改善点等）
　来年度は制度が大きく変わり、８月診療分からレセプト併用化が実施され、運用の仕方が従来までとは大きく変わる。制度概要をしっかりと把握しつつ、近隣町村や倶知安保健所などに問い合わせ等しながら事務をすすめていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	2,869	2,269
その他	560	228
地方債	8,600	7,900
一般財源	4,334	3,298
合計	16,363	13,695

財源算出基礎（補助率、基本額等）
道医療給付費補助金　2,642千円（5,844,000円-560,000円）×1／2
道医療給付事務費補助金　227千円（382,000円+73,000円）×1／2
高額療養費国保会計負担　560千円

[地方債]名称：　過疎対策事業債（過疎地域自立促進特別事業分）

備　考

課等係名	保健福祉課保険医療係
計画作成者	主事　谷井　彩乃
実績作成者	主事　谷井　彩乃

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます （13．健康・医療）

事業コード	事業名	未熟児養育医療給付事業	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
117800-00	細事業名			単独事業		

予算科目	03	款	民生費	02	項	児童福祉費	01	目	児童措置費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	1	1	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	1	1	
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	561	561	
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	59		59
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	621	562	59

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　未熟児は正常な新生児に比べて生理的に欠陥があり、疾病にもかかりやすく、その死亡率は極めて高率であるばかりでなく、心身の障害を残すことも多いことから、生後速やかに適切な処置を講ずることが必要である。
このため、母子保健法第20条の規定に基づき、都道府県等が指定した養育医療機関（以下「指定養育医療機関」という。）において、入院を必要とする重症未熟児に対して養育に必要な医療の給付を行う。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
未熟児医療費審査手数料　　100円×3件＝300件
未熟児医療費扶助費　　187,000円×3件＝561,000円
未熟児養育医療国庫負担金の返還金（H27年度精算分）　　58,702円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
道からの権限委譲により25年度から市町村で行うこととなった。
H25実績　　１件　　93,375円
H26実績　　１件　　180,180円
H27実績　　２件　　383,510円
H28（実績・見込）　　０件　　0円

（事業実績・成果・評価）
　該当者１名について給付を実施することがきた。

（来年度への課題・改善点等）
　診療実施から診療報酬まで時間がかかるので取扱に注意が必要。
国庫補助金についてはH28年度概算請求分をH30年度で精算することとしている。
また、補助実績報告についても適切な時期に行うことが必要。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	280	196
道支出金	140	25
その他	1	
地方債		
一般財源	200	-59
合計	621	162

財源算出基礎（補助率、基本額等）
未熟児養育医療国庫負担金　280千円（561,000円×1/2）
未熟児養育医療道費負担金　140千円（561,000円×1/4）
未熟児養育医療徴収金　　1千円
※未熟児養育医療国庫負担金１９６千円（決算額）は概算収入分で、平成３０年度に精算申請を行い平成３１年度に返還予定。

[地方債]名称：

備　考

課等係名	保健福祉課保険医療係
計画作成者	主事　谷井　彩乃
実績作成者	主事　谷井　彩乃

平成 29 年度　事 業 実 績 書

会計	国民健康保険事業特別会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13．健康・医療）

事業コード	事業名	総務一般事務費	経費区分	経常的経費	評価	
200200-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	01 款	総務費	01 項	総務管理費	01 目	一般管理費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	205		205
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	212		212
10 交際費	0		
11 需用費	37	0	37
(1) 消耗品費	37		37
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	324		324
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	16,305	16,305	
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	17,083	16,305	778

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　平成２１年度から国民健康保険事業は後志広域連合での運営となっているが、窓口業務・保険証等更新交付事務・補助金等事務・事業報告及び特定健診事業実施等は従前のとおり町村に残るため、その所用額について予算計上をする。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）

職員時間外勤務手当	２０５千円
旅費	２１２千円
消耗品費	３７千円
委託料	３２４千円
負担金補助及び交付金	１６，３０５千円

・時間外勤務・旅費については、実績をもとに計上。
・委託料については、法改正に伴う月報作成システム改修費用を計上。
・負担金補助及び交付金については、平成３０年度からの都道府県化に伴うシステム改修費用（平成２８年度補正予算対応）を計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　平成３０年度国民健康保険都道府県化にむけ、今後システムの入替えが必要であり、業務形態も変化する可能性があるので動向について注視する。
　国保制度改正に伴い、年度途中でもシステム改修が発生する可能性が高く、時期を逃さず補正等の対応をすることが必要である。

（事業実績・成果・評価）
　適正に執行できた。
当初予定していた国保制度準備事業経費については、支出を後志広域連合で一括して行うことになったため、歳入のみ町で受け、事業コード200250後志広域連合負担金経費へ充当することとなった。

（来年度への課題・改善点等）
　国保制度改正に伴い、年度途中でもシステム改修が発生するケースが増えており、時期を逃さず補正等の対応をすることが必要である。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	13,762	
道支出金		
その他	2,543	
地方債		
一般財源	778	11,069
合計	17,083	11,069

財源算出基礎（補助率、基本額等）
特別調整交付金　2,543千円
国民健康保険制度関係業務準備事業費補助金　13,762千円

備考

[地方債]名称：

課等係名	保健福祉課保険医療係
計画作成者	係長　尾崎　文哉
実績作成者	主事　谷井　彩乃

平成 29 年度　事 業 実 績 書

会計	国民健康保険事業特別会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13．健康・医療）

事業コード	事業名	後志広域連合負担金経費	経費区分	経常的経費	評価	
200250-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	01 款	総務費	01 項	総務管理費	02 目	広域連合負担金

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	227,500	57,450	170,050
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	227,500	57,450	170,050

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　国保保険者である後志広域連合に対し、構成各町村は負担金を分賦金として支出予算に計上している。平成２９年度分賦金の決定は、後志広域連合議会が２月に開催し決定する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
後志広域連合分賦金　２２７，５００千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　平成２９年度も昨年度と同様保険料率を据え置くため、不足する財源を一般会計からの法定外繰入と基金からの繰入により補うことにより、国保会計収支の均衡を図る。
　広域連合からの金額提示が予算編成時期に間に合わず、昨年度の分賦金額を基に最大値推計で計上している。

（事業実績・成果・評価）
　おおむね適正に執行できた。
当初予算どおり法定外繰入を行うことなく決算できたが、基金取崩（620万円）を行い財源充当した。
また、当初、事業コード200200総務一般事務経費でみていた国保制度準備事業補助金については、後志広域連合で一括して支出することとなったため、歳入のみ町で受けたことにより、決算では後志広域連合負担金経費にて充当することとした。

（来年度への課題・改善点等）
　支払いについて遅延がないよう留意する。
療養給付費の動向等により分賦金が増減するので、それに伴い繰入の補正対応が必要な場合もあるため、留意する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		12,359
道支出金		
その他	57,450	62,069
地方債		
一般財源	170,050	177,356
合計	227,500	251,784

財源算出基礎（補助率、基本額等）
一般会計繰入金（基盤安定　軽減分＋支援分）　23,647千円＋14,693千円
一般会計繰入金（出産育児一時金）　4,200千円
一般会計繰入金（財政安定化支援事業）　7,394千円
一般会計繰入金（事務費共通経費繰入金）　7,516千円
基金繰入金　6,200千円

備考

[地方債]名称：

課等係名	保健福祉課保険医療係
計画作成者	係長　尾崎　文哉
実績作成者	主事　谷井　彩乃

平成 29 年度　事 業 実 績 書

会計	国民健康保険事業特別会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成　29　年度～平成　29　年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13．健康・医療）

事業コード	事業名	賦課徴収事務経費	経費区分	経常的経費	評価	
200400-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続

予算科目	01	款	総務費	02	項	徴税費	01	目	賦課徴収費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	2		2
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	73	0	73
(1) 通信運搬費	73		73
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	75	0	75

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　平成２１年度より国民健康保険事業の運営は後志広域連合が行っているが、賦課徴収事務は町村が担っていることから、その所用額について予算計上する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）

旅費	２千円
手数料（口座振替・カク公）	６５千円
会計調整（手数料に上乗せ）	８千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
口座振替手数料については、過去の実績を基に予算計上した。

（事業実績・成果・評価）
　適正に執行できた。

（来年度への課題・改善点等）
適正に運用するよう留意する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	75	44
合計	75	44

財源算出基礎（補助率、基本額等）：一般会計繰入金（事務費繰入金）　75千円

備考：

[地方債]名称：

課等係名	保健福祉課保険医療係
計画作成者	係長　尾崎　文哉
実績作成者	主事　谷井　彩乃

平成 29 年度　事 業 実 績 書

会計	国民健康保険事業特別会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成　　年度～平成　　年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13．健康・医療）

事業コード	事業名	保健事業経費	経費区分	経常的経費	評価	
202500-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続

予算科目	02	款	保健事業費	02	項	保健事業費	01	目	疾病予防費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	49		49
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	49	0	49

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　札幌健診センターで実施する国保ドックでは受診者の利便性をはかるためバス送迎を札幌健診センターの負担で行い受診促進を図ってきた。
　全国的なバス料金の改定に伴い、バス送迎経費が増大し送迎サービスの存続が危ぶまれることから、健診の受診促進の観点からバス料金引き上げ分について町が負担し、今後も国保被保険者の健診受診機会を確保し、疾病の早期発見・治療につなげていく。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
　バス送迎負担金　４８，６００円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
　H29年度も国保ドックのためバスを用意したことにより、利用者の利便性の向上及び受診機会を確保することができた。

（来年度への課題・改善点等）
　来年度も継続して実施していき、健診受診者の受診機会の確保につなげる。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	49	49
合計	49	49

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	保健福祉課保険医療係
計画作成者	主事　谷井　彩乃
実績作成者	主事　谷井　彩乃

平成 29 年度　事 業 実 績 書

会計	国民健康保険事業特別会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成　29　年度～平成　29　年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13．健康・医療）

事業コード	事業名	基金積立金	経費区分	経常的経費	評価	
202600-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続

予算科目	03	款	基金積立金	01	項	基金積立金	01	目	基金積立金

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	2		2
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	2	0	2

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
国民健康保険基金の預入利息等を計上する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
北海信用金庫分積立利息　２，０００円
低金利情勢を鑑み2千円で計上

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
基金の運営管理は各町村で行うことになり積立及び取崩は町村の判断で行うことになる。
平成２９年度末で基金は約22,524千円となっているが、高度な医療を継続的に受けなければならない被保険者が現れた場合や、分賦金の精算に伴う多額の追徴などの事態が発生した場合に備え最低限の基準（医療給付費の５%が目安とされており、当町は医療給付費が約400,000万円のため、５%は20,000千円となる）を確保する必要がある。

（事業実績・成果・評価）
今年度は円滑な会計運営をはかるため基金の取崩（620万円）を行い決算した。平成２９年度に収入した基金の利息は224円だった。

（来年度への課題・改善点等）
基金残額16,324千円となっている。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他	2	
地方債		
一般財源	0	1
合計	2	1

財源算出基礎（補助率、基本額等）：基金利子収入　2千円

備考：

[地方債]名称：

課等係名	保健福祉課保険医療係
計画作成者	係長　尾崎　文哉
実績作成者	主事　谷井　彩乃

平成 29 年度　事 業 実 績 書

会計	国民健康保険事業特別会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成　29　年度～平成　29　年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13．健康・医療）

事業コード	事業名	一般被保険者保健税還付金	経費区分	経常的経費	評価	
202700-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続

予算科目	04	款	諸支出金	01	項	償還金及び還付加算金	01	目	一般被保険者保険税還付金

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	1,310		1,310
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	1,310	0	1,310

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
国民健康保険税一般被保険者の過年度に係る必要な還付金を計上する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
歳出還付（一般）
見積額　１，３１０円
会計調整　０円
計

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
過去の実績を勘案し、必要額を計上した。
平成２３年度実績　１２件　１１７，３００円
平成２４年度実績　１５件　１，１４０，６００円
平成２５年度実績　１４件　５９４，０００円
平成２６年度実績　２１件　７８５，７００円
平成２７年度実績　１８件　１，１５０，０００円
平成２８年度実績　１５件　４９５，１００円

過去に大口の還付金が発生し、予算不足となった経過がある。
予算不足により還付処理が滞るということは想定できず（還付加算金発生増加の恐れもある）、適切に対応するため最大限に見積もった金額で計上する（前年同額）。

（事業実績・成果・評価）
適正に執行できた。

（来年度への課題・改善点等）
国保税還付額の動向は予測しにくいものがあるが、必要なときに速やかに支出ができるよう対応する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	1,310	605
合計	1,310	605

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	保健福祉課保険医療係
計画作成者	係長　尾崎　文哉
実績作成者	主事　谷井　彩乃

平成 29 年度　事 業 実 績 書

会計	国民健康保険事業特別会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成　29　年度～平成　29　年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13．健康・医療）

事業コード	202800-00
事業名	退職被保険者等保険税還付金
細事業名	
予算科目	01 款　　項　　目
経費区分	経常的経費 / 単独事業
評価	継小拡新：継続

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	10		10
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	10	0	10

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
国民健康保険税退職被保険者の過年度に係る必要な還付金を計上する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
過去の実績を勘案し、必要額を計上した。
平成２３年度　１件　２，５００円
平成２４年度　０件　０円
平成２５年度　０件　０円
平成２６年度　０件　０円
平成２７年度　０件　０円
平成２８年度　０件　０円

過去の実績等を考慮し、適切に対応するための金額で計上。

（事業実績・成果・評価）
H29年度については、退職被保険者の保険税還付は発生しなかった。

（来年度への課題・改善点等）
今後もすみやかに支出が行えるよう対応する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	10	0
合計	10	0

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	保健福祉課保険医療係
計画作成者	係長　尾崎　文哉
実績作成者	主事　谷井　彩乃

平成 29 年度　事 業 実 績 書

会計	国民健康保険事業特別会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成　29　年度～平成　29　年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13．健康・医療）

事業コード	202810-00
事業名	一般被保険者保険税還付加算金
細事業名	
予算科目	04 款　諸支出金　01 項　償還金及び還付加算金　03 目　一般被保険者保険税還付加算金
経費区分	経常的経費 / 単独事業
評価	継小拡新：継続

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	66		66
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	66	0	66

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
国保保険税還付の還付加算金を計上する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
過去の支出実績等から算出
６件　１１，０００円×６件＝６６，０００円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
平成２５年度　３０件　１３１，９００円（過去５年分）
平成２６年度　３件　１０，８００円
平成２７年度　２件　６０，９００円
平成２８年度　０件　０円（12/16現在）

過去の実績等を考慮し、適切に対応するための金額で計上（前年同額）。

（事業実績・成果・評価）
H29年度は、一般被保険者の還付が３件あり速やかかつ適正に執行できた。

（来年度への課題・改善点等）
今後も適正な執行に努める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	66	3
合計	66	3

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	保健福祉課保険医療係
計画作成者	係長　尾崎　文哉
実績作成者	主事　谷井　彩乃

平成 29 年度　事 業 実 績 書

会計	国民健康保険事業特別会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成　29　年度～平成　29　年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13．健康・医療）

事業コード	事業名	退職被保険者保険税還付加算金	経費区分	経常的経費	評価	
202820-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続

予算科目	04	款	諸支出金	01	項	償還金及び還付加算金	04	目	退職被保険者保険税還付加算金

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	5		5
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	5	0	5

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　国保税還付の還付加算金を計上する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
　過去の支出実績から算出
　　４，２００円×１件＝４，２００円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
過去の実績
　平成２７年度　０件　　０円
　平成２８年度　０件　　０円

（事業実績・成果・評価）
　H29年度については、退職被保険者の保険税還付金は発生しなかった。

（来年度への課題・改善点等）
今後も適正な執行に努める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	5	0
合計	5	0

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	保健福祉課保険医療係
計画作成者	係長　尾崎　文哉
実績作成者	主事　谷井　彩乃

平成 29 年度　事 業 実 績 書

会計	国民健康保険事業特別会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成　29　年度～平成　29　年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13．健康・医療）

事業コード	事業名	予備費	経費区分	経常的経費	評価	
203100-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続

予算科目	05	款	予備費	01	項	予備費	01	目	予備費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	500		500
合計	500	0	500

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　国保会計で突発的に不足する経費について予備費として計上する。
国保基金が枯渇した後は、年度途中の保険税歳出還付やシステム改修費の増額補正を行う場合の財源として活用されることが見込まれている。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

	予算額	実績額
平成２２年度	５００，０００円	（実績額　０円）
平成２３年度	５００，０００円	（実績額　０円）
平成２４年度	５００，０００円	（実績額　１８９，０１７円）
平成２５年度	５００，０００円	（実績額　１３１，９００円）
平成２６年度	５００，０００円	（実績額　１０，８００円）
平成２７年度	５００，０００円	（実績額　３２１，８００円）
平成２８年度	５００，０００円	（実績額　０円）

（事業実績・成果・評価）
　実績なし。

（来年度への課題・改善点等）
　国保基金が枯渇した後は、年度途中の保険税歳出還付やシステム改修費の増額補正を行う場合の財源として活用されることが見込まれている。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	500	0
合計	500	0

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	保健福祉課保険医療係
計画作成者	係長　尾崎　文哉
実績作成者	主事　谷井　彩乃

平成 29 年度　事 業 実 績 書

会計	後期高齢者医療特別会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます （14．高齢者福祉）

事業コード	事業名	総務一般事務経費	経費区分	経常的経費	評価	
190100-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	01 款	総務費	01 項	総務管理費	01 目	一般管理費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	73		73
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	20		20
10 交際費	0		
11 需用費	22	0	22
(1) 消耗品費	22		22
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	311	0	311
(1) 通信運搬費	294		294
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	17		17
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	426	0	426

事業の根拠等　法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
後期高齢者医療事務全般に係る経費を計上。
町の一般事務に係る経費は事務費繰入金での対応となる。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）

職員手当等	７３，０００円
旅費	２０，０００円
消耗品費	２２，０００円
役務費	３１１，０００円
計	４２６，０００円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
時間外は前年並みで計上（単価増に伴い微増）。

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
保険証および限度額認定証の一斉更新・交付に係る簡易書留郵送料は、単価増により増額となっている。

（事業実績・成果・評価）
適正に執行できた。

（来年度への課題・改善点等）
単独事務費の繰入は事業が確定次第すみやかみ行うこと。
引き続き、北海道後期高齢者医療広域連合と連携を密にしながら、適正に業務を執行していく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他	426	363
地方債		
一般財源	0	
合計	426	363

財源算出基礎（補助率、基本額等）：一般会計繰入金（事務費分）　426千円

備考：

[地方債]名称：

課等係名	保健福祉課保険医療係
計画作成者	係長　尾崎　文哉
実績作成者	主事　谷井　彩乃

平成 29 年度　事 業 実 績 書

会計	後期高齢者医療特別会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます （14．高齢者福祉）

事業コード	事業名	賦課徴収事務経費	経費区分	経常的経費	評価	
190200-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	01 款	総務費	02 項	徴収費	01 目	徴収費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	200	0	200
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	200		200
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	17	0	17
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	17		17
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	217	0	217

事業の根拠等　法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
保険料徴収に係る事務経費を計上。
賦課決定は北海道広域連合が行い、徴収は町が行うこととなっている。
６月に本徴収に係る賦課決定通知書を通知する予算及び普通徴収に係る口座振替手数料の予算を計上している。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）

印刷製本費	２００，０００円
手数料	１７，０００円
計	２１７，０００円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
被保険者見込み等に大きな変動はないが、納付書の単価増等により昨年度より予算を増額にして計上。
口座振替手数料については、実績勘案と会計調整により減。

（事業実績・成果・評価）
保険料滞納者について、精算を行うことができた。
H29年度現年度分についても、１００パーセントの徴収率を達成することができた。

（来年度への課題・改善点等）
新規滞納者を発生させないために、滞納予備軍の方々については折衝など適宜適正な徴収事務に努め、未納者についての収納対策を引き続きすすめる。
賦課については、北海道後期高齢者医療広域連合との連携を密にしながら、適正な作業に努める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他	217	130
地方債		
一般財源	0	
合計	217	130

財源算出基礎（補助率、基本額等）：一般会計繰入金（事務費分）　217千円

備考：

[地方債]名称：

課等係名	保健福祉課保険医療係
計画作成者	係長　尾崎　文哉
実績作成者	主事　谷井　彩乃

平成 29 年度　事 業 実 績 書

会計	後期高齢者医療特別会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成　29　年度～平成　29　年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（14．高齢者福祉）

事業コード	事業名	後期高齢者医療広域連合納付金	経費区分	経常的経費	評価	
190300-00	細事業名			単独事業	継小 拡新	継続

予算科目	02	款	後期高齢者医療広域連合納付金	01	項	後期高齢者医療広域連合納付金	01	目	後期高齢者医療広域連合納付金

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	50,352		50,352
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	50,352	0	50,352

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　事業主体である北海道後期高齢者医療広域連合への各種納付金を計上。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
　北海道後期高齢者医療広域連合納付金
　　保険料分　　３１，３６４，０００円
　　共通経費分　　２，３４４，０００円
　　保険基盤安定分　１６，６４４，０００円
　　計　　５０，３５２，０００円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　保険料については、町が徴収を行い、その収入した全額を北海道広域連合へ納付している。
　共通経費については、北海道広域連合より通知のあった額を一般会計より繰入し、その全額を北海道広域連合へ納付する。
　保険基盤安定については、道負担分を一般会計で収入し、その後町負担分と合わせ後期高齢者会計へ繰出し、北海道広域連合へ納付する。

（事業実績・成果・評価）
　適正に執行できた。

（来年度への課題・改善点等）
　保険料収納状況（歳入調定状況）を的確に把握し、保険料負担金についても過不足がないよう適性な予算の執行に努める。
引き続き、北海道広域高齢者医療広域連合と連携を密にしながら、適正に事務を執行していく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他	18,988	18,245
地方債		
一般財源	31,364	32,831
合計	50,352	51,076

財源算出基礎（補助率、基本額等）
　一般会計繰入金（共通経費分）　2,344千円
　一般会計繰入金（保険基盤安定分）　16,644千円

備考

[地方債]名称：

課等係名	保健福祉課保険医療係
計画作成者	係長　尾崎　文哉
実績作成者	主事　谷井　彩乃

平成 29 年度　事 業 実 績 書

会計	後期高齢者医療特別会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成　29　年度～平成　29　年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（14．高齢者福祉）

事業コード	事業名	保険料還付金	経費区分	経常的経費	評価	
190400-00	細事業名			単独事業	継小 拡新	継続

予算科目	03	款	諸支出金	01	項	償還金及び還付加算金	01	目	保険料還付金

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	200		200
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	200	0	200

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　過年度の後期高齢者保険料に係る還付金の予算を計上。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
　前年同額の２００，０００円を計上する。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
　適正に執行できた。

（来年度への課題・改善点等）
　年金特別徴収者は、年金機構に返還しなくてはならない場合もあり、その通知は２～３ヵ月後になるため、引き続き、年金機構等と連携を密にしながら、適正に業務を執行していく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他	200	52
地方債		
一般財源	0	
合計	200	52

財源算出基礎（補助率、基本額等）
　保険料還付金　　200千円

備考

[地方債]名称：

課等係名	保健福祉課保険医療係
計画作成者	係長　尾崎　文哉
実績作成者	主事　谷井　彩乃

平成 29 年度　事 業 実 績 書

会計	後期高齢者医療特別会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（14．高齢者福祉）

事業コード	事業名	還付加算金	経費区分	経常的経費	評価	
190500-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続

予算科目	03	款	諸支出金	01	項	償還金及び還付加算金	02	目	還付加算金

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	5		5
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	5	0	5

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
過年度分の後期高齢者保険料に係る還付金加算金を計上。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
高齢納付者（上位所得者）の死亡等により、還付加算金が発生するケースがあるため5,000円を計上している。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
平成２０年度保険税分　３，３００円
平成２１年度保険税分　５，２００円
平成２２年度保険税分　１４，４００円
平成２３年度保険税分　０円
平成２４年度保険税分　５，７００円
平成２５年度保険税分　３，０００円
平成２６年度保険税分　０円
平成２７年度保険税分　０円
平成２８年度保険税分　０円（見込み）
最大・最小除く平均４，３００円

（事業実績・成果・評価）
後期高齢者医療標準システムのシステム誤りにより軽減判定誤りが散見されたことをうけ、過年度に遡り再度軽減判定を行った結果、還付金が発生した。この金額については、北海道後期高齢者医療広域連合からの財源措置がされている（１０割分）。
（例年であれば事務費繰入金の対象経費）

（来年度への課題・改善点等）
保険料誤りがないよう還付の際にチェックすること。
適正な賦課・還付処理により、適正な執行に努める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他	5	6
地方債		
一般財源	0	
合計	5	6

財源算出基礎（補助率、基本額等）：還付加算金　5千円

備考：

[地方債]名称：

課等係名	保健福祉課保険医療係
計画作成者	係長　尾崎　文哉
実績作成者	主事　谷井　彩乃

平成 29 年度　事 業 実 績 書

会計	後期高齢者医療特別会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（14．高齢者福祉）

事業コード	事業名	予備費	経費区分	経常的経費	評価	
190600-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続

予算科目	04	款	予備費	01	項	予備費	01	目	予備費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	100		100
合計	100	0	100

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
後期高齢者会計で、突発的に不足する経費について予備費として計上。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
前年同額の１００，０００円を計上する。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
還付加算金への流用（１，０００円）を行った。

（来年度への課題・改善点等）
必要に応じ適正に執行する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他		
地方債		
一般財源	100	0
合計	100	0

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	保健福祉課保険医療係
計画作成者	係長　尾崎　文哉
実績作成者	主事　谷井　彩乃

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成　29　年度～平成　29　年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます （13．健康・医療）

事業コード	事業名	地域保健医療推進事業	経費区分	経常的経費	評価	
118500-01	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	04 款	衛生費	01 項	保健衛生費	01 目	保健衛生総務費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	13,145		13,145
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	13,145	0	13,145

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
町の救急医療体制、医療整備、在宅看護ｻｰﾋﾞｽ等の充実を図るために、広域で実施している整備事業の負担や関係団体への支援負担を行う。
健康づくり事業を推進するため、広域町村各種協議会へ参加や運営負担を行なう。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）

倶知安厚生病院救急医療体制整備補助金　8,732千円（△6,253千円）
倶知安厚生病院産科医師確保事業負担金　547千円（△14千円）
休日当番病院設置運営費町村負担金　2,545千円（22千円）

小樽後志第二次救急医療運営事業負担金　600千円
ようてい訪問看護ステーション運営負担金　700千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

休日当番病院運営費負担金は、厚生病院医師負担を緩和するために、平成25年1月から羊蹄医師会の協力医師や管外医師の応援経費を加えて運営しており、７町村で人口に応じて負担する。

倶知安厚生病院救急医療体制整備補助金は、H27年度分経費を見込む。
H28年度より、精神医療分を北海道が助成することとなった。
H29年度は財政支援要請額200,000千円のうち、精神医療分を除く116,480千円について財政支援を行う。ニセコ町の負担額は8,732千円。

（事業実績・成果・評価）
地域医療体制の充実を図るために、広域的に財政支援を行うことで休日当番病院運営や救急医療体制整備、産科医師の確保を図ることができた。

（来年度への課題・改善点等）
継続的な財政支援を図ることにより地域医療の体制を維持していく必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		3,200
一般財源	13,145	10,027
合計	13,145	13,227

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	保健福祉課健康づくり係
計画作成者	係長　上仙里美
実績作成者	係長　上仙里美

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成　29　年度～平成　29　年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます （13．健康・医療）

事業コード	事業名	母と子の健康診査	経費区分	経常的経費	評価	
119200-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	04 款	衛生費	01 項	保健衛生費	02 目	予防費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	1,764		1,764
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	103	0	103
(1) 消耗品費	76		76
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	27		27
12 役務費	76	0	76
(1) 通信運搬費	68		68
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	8		8
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	465		465
14 使用料及び賃借料	42		42
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	22		22
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	5,851		5,851
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	8,323	0	8,323

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
母子保健事業：妊娠時期における健康診査機会を保障し、健全な妊娠・出産に努める。乳幼児の健やかな発達支援と保護者の育児支援の充実を図る。

歯科保健事業：幼児期のむし歯の早期発見・治療を勧め、重症化を予防する。また個別・集団で生活習慣を改善し、むし歯発生予防を図る。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
5歳児健康診査の計測は、町職員と地域おこし協力隊で対応可能なことから、乳幼児健康診査在宅保育士の謝礼を減額する。

（事業の概要・算出基礎等）
・妊婦一般健康診査：妊婦健康診査費扶助：2,661千円　超音波検査料扶助：1,590千円
全妊婦に対して健診料14回分、超音波検査料6回分を扶助。
・乳幼児健康診査：886千円(+7千円)　年10回（乳児6回、1歳半・3歳児4回）実施。担当医：倶知安厚生病院小児科医師。
・5歳児健康診査：260千円　年2回実施。担当医師：済生会西小樽病院医師。
・歯科健診、フッ素塗布：417千円（+23千円）　年2回（1クール4日、計8日）実施。歯科医師は、前期：ニセコ歯科、後期：菊地歯科。
・歯科教育：51千円　幼児センター幼児を対象に歯科衛生士による歯みがき・生活習慣改善指導、職員へのむし歯予防指導を実施。年2回実施。
・【新規】不妊治療費扶助：2,025千円　初回治療費：525千円×3回分、第2子以降の治療費：450千円×1名分。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
乳幼児健診、5歳児健診終了後カンファレンスを実施するため、時間外となる。また、5歳児健診は健診開始時間が早く、集合時間が勤務時間外となるため、時間外となる。

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・乳幼児健診の対象人数が多いため、待ち時間短縮のために栄養士2名体制で実施する。
・【新規】不妊治療費扶助
保険適応外の特定不妊治療費について、北海道で実施している助成に対し上乗せ助成を実施し、治療にあたる患者の経済的負担を軽減するために実施。
・【新規】
乳幼児用身長計が老朽化して目盛が見えにくいため、新規購入する。（22千円）
・歯科検診委託料について、消費税相当分単価を増額し計上している。（+17千円）
・【新規】
保健師の産休に伴う代替保健師謝礼　900千円を新たに計上している。

（事業実績・成果・評価）
【新規事業】不妊治療費扶助
・申請件数　0件
・対象者向けの周知が不十分であることやプライバシーに配慮した相談体制について課題があるため、次年度改善を行う。
【新規】代替保健師謝礼
・臨時保健師の採用に伴い賃金800千円を保健師栄養士活動事務経費事業へ予算流用した。
・妊婦健康診査助成利用率　1人平均13.9回使用
・乳児健康診査　受診率　81.0%
・1才6か月児健診　66.7%　3歳児健診　68.3%　5歳児健診　75.3%
・歯科検診　2回　受診率　79.0%

（来年度への課題・改善点等）
発達支援の必要性や子育て不安を抱える家庭が増えている。健診後に関係部署と連携しながら個別支援を行なう。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	8,323	4,016
合計	8,323	4,016

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	保健福祉課健康づくり係
計画作成者	保健師　黒萩萌朱
実績作成者	係長　上仙里美

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13．健康・医療）

事業コード	119300-00
事業名	予防接種事業経費
細事業名	
予算科目	04 款 衛生費 / 01 項 保健衛生費 / 02 目 予防費
経費区分	経常的経費 / 単独事業
評価	
継小拡新	拡充

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	78	0	78
(1) 消耗品費	52		52
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	26		26
12 役務費	378	0	378
(1) 通信運搬費	41		41
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	337		337
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	11,955		11,955
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	12,411	0	12,411

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
各種感染症の予防接種により、個人の発病や重症化予防及び伝染のおそれのある疾病の発生・蔓延防止を図る。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
主に指定医療機関をニセコ医院とした個別接種で、二種混合予防接種（小6対象）1日のみ集団接種とする。インフルエンザ予防接種費用の補助対象者を1歳以上から6ヵ月以上に拡大する。
〇大人向け予防接種委託料：3,094千円（＋214千円）
―インフルエンザ（非課税・生保世帯、65歳以上）2,464千円（＋64千円、見込増）
―高齢者肺炎球菌（65,70,75,80,85,90,95,100歳）630千円（＋30千円、対象増）
〇子ども向け定期予防接種委託料：6,875千円（△425千円）
―（個別）各予防接種の接種見込数変更、二種混合個別追加
―（集団）二種混合日程1日分　27千円（2日→1日へ減）
〇子ども向け任意予防接種委託料：1,986千円（＋92千円）
―おたふくかぜ248千円（＋50千円、接種見込増）
―インフルエンザ（18歳未満）1,738千円（＋42千円、助成対象者拡大）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
【拡充】インフルエンザ予防接種費用の助成対象者拡大
生後6ヵ月以上の乳児から接種可能なワクチンがあることから、助成対象を1歳以上から6ヵ月以上に変更し、乳児の予防接種機会を増やし、インフルエンザによる重症化予防や蔓延防止を図る。

【変更】二種混合予防接種：集団接種日を2日から1日に変更
対象者の利便性を考慮し、ニセコ医院での集団接種日を1日とし、当日未接種者については個別接種にて対応するよう変更する。集団予防接種における業務委託料は1日減。個別接種の場合におけるワクチン代を含む委託料を新たに予算計上する。
　集団予防接種委託料について、消費税分単価を増額している。（＋1千円）

【新規】B型肝炎予防接種の追加
B型肝炎予防接種については、平成28年10月に定期予防接種となっている。

（事業実績・成果・評価）
【新規】
・Ｂ型肝炎予防接種　86.6%
・個別通知で予防接種の早期接種勧奨を実施した。

・乳幼児定期予防接種　接種率　平均71.1%
・インフルエンザ予防接種　接種率
　1～18才　41.2%　65歳以上　45.3%
高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種（65.70.75.80.85.90.95.100歳）　接種率39.9%
個別接種化により早期の接種が可能となり感染症の予防につながっている。

（来年度への課題・改善点等）
個別接種への普及啓発を継続実施して接種の遅れがないようにしていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		3,500
一般財源	12,411	6,715
合計	12,411	10,215

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：　過疎対策事業債（過疎地域自立促進特別事業分）

課等係名	保健福祉課健康づくり係
計画作成者	保健師　白川えり香
実績作成者	係長　上仙里美

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13．健康・医療）

事業コード	119600-00
事業名	母と子の健康教室・相談
細事業名	
予算科目	04 款 衛生費 / 01 項 保健衛生費 / 02 目 予防費
経費区分	経常的経費 / 単独事業
評価	
継小拡新	継続

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	50		50
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	64	50	14
(1) 消耗品費	64	50	14
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	114	50	64

事業の根拠等：

（事業の目的・目標・効果・影響）
育児期において、相談、集団学習を通じて健やかに育児が行えるよう支援する。
育児の孤立化や育児不安を防ぐため、母親同士の交流に重点をおいている。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
来年度より、育児セミナー（歯科）を子育て支援センターの子育て講座へ事業を移行するため、講師謝礼を減額する。（△10千円）

（事業の概要・算出基礎等）
・離乳食教室（育児セミナー）：30千円（△10千円）
生後1歳未満の乳児を育児する保護者を対象として離乳食講習、親同士の交流を行う。年2回実施。

・乳幼児健康相談　34千円
乳児、2歳児、乳幼児健診で継続支援が必要な乳幼児を対象に実施。発達支援や生活習慣（栄養・歯科）指導を行う。年3回実施。

・【新規】食の安心安全教室　50千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
乳幼児相談は、健診事業と比べ対象者が少ないため、栄養相談を栄養士1名で対応する。離乳食教室は、調理実習・栄養相談の充実を図るため、栄養士2名体制で実施する。
食の安心安全の普及啓発として、親子を対象とした料理講習会を行う。食材費・消耗品費を予算計上する（50千円）（消費者行政推進事業補助）

（事業実績・成果・評価）
【新規】食の安心安全教室
・今年度は幼児センター通園児を対象とした「幼児食教室」を開催し、安全な食に関する普及活動を行なった。幼児の反応は好評であった。

・育児セミナー　2回　21人（参加率28.7%）
・乳幼児健康相談　3回　39人参加（受相率75.0%）

（来年度への課題・改善点等）
子育て支援センターと事業連携を図りながら育児支援を行っていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	50	23
地方債		
一般財源	64	43
合計	114	66

財源算出基礎（補助率、基本額等）：消費者行政推進事業補助（50千円）上限の内示は、2月上旬予定

備考：

[地方債]名称：

課等係名	保健福祉課健康づくり係
計画作成者	保健師　黒萩　萌朱
実績作成者	係長　上仙里美

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13．健康・医療）

事業コード	119700-00	事業名	感染症対策経費	経費区分	経常的経費	評価	
		細事業名			単独事業	継小拡新	継続

予算科目　04 款 衛生費　01 項 保健衛生費　02 目 予防費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	31	0	31
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	31		31
12 役務費	135	0	135
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	135		135
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	56		56
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	287		287
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	509	0	509

事業の根拠等　法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
感染症予防に関する法律に基づき、その予防、早期発見と発生時の対策等を行い、住民の健康管理を図る

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
季節性の感染症（インフルエンザ・感染性胃腸炎等）の予防や北海道特有感染症であるエキノコックス症の早期発見を目的に事業継続していく。検診受診者実績に応じて検診手数料を減額した。

（事業の概要・算出基礎等）
エキノコックス症検診　計　222千円
隔離病舎接種運営負担金　287千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
エキノコックス症検診：平成29年度の重点対象地区は南西地区を予定する。5年に1回の受診間隔を設定している。（過去数年の検診からの発見数は0人）
隔離病舎：H10に建設、施設は倶知安厚生病院に貸与している。
建設運営管理経費については、14町村でH40まで起債償還額を負担することにしている。

エキノコックス症検診採血委託料について、医師・看護師委託料を消費税分単価を増額している。（＋4千円）
採血用注射器・針が検診委託業者で準備できなくなったため予算計上する。（＋7千円）

（事業実績・成果・評価）
エキノコックス症検診受診　86人（疑陽性者なし）

（来年度への課題・改善点等）
エキノコックス症健診次年度重点対象地区　市街地区

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
受診者負担金	10	50
地方債		
一般財源	499	389
合計	509	439

財源算出基礎（補助率、基本額等）：エキノコックス賞検診受診者負担金　20～69歳　200円/1人　70歳以上　100円/人

備考：

[地方債]名称：

課等係名	保健福祉課健康づくり係
計画作成者	係長　上仙里美
実績作成者	係長　上仙里美

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13．健康・医療）

事業コード	119800-00	事業名	健康増進事業	経費区分	経常的経費	評価	
		細事業名			単独事業	継小拡新	継続

予算科目　04 款 衛生費　01 項 保健衛生費　02 目 予防費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	120	70	50
9 旅費	2		2
10 交際費	0		
11 需用費	566	487	79
(1) 消耗品費	274	271	3
(2) 燃料費	88	12	76
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	191	191	
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	13	13	
12 役務費	5,313	5,261	52
(1) 通信運搬費	192	152	40
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	5,121	5,109	12
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	273	273	
14 使用料及び賃借料	195		195
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	6,469	6,091	378

事業の根拠等　法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
40歳から64歳の町民に対し、保健事業（健康手帳の交付、健康教育、健康相談、健康診査、訪問指導）を行い、健康増進を図る。
健康診査は各種がん検診と生活保護受給者の特定健康診査が対象となる。
若年層からの生活習慣病予防を行うために、健診対象を30歳から上乗せして行う。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
テレビ電話健康相談ネットワーク事業は登録者が高齢者中心のため、地域包括支援センターへ事業費を移行し、サロン機能を持った事業へ方向転換する。（△1,730千円）

（事業の概要・算出基礎等）
健康教育経費　422千円（＋80千円）
　新規）精神疾患患者交流事業料理講習食材費　3千円
　健康運動教室　40歳～60歳代の運動習慣化を図るため年16回実施　371千円

健康相談経費　73千円（△1,761千円）
健康診査費　6,080千円（＋170千円）
訪問経費　84千円

・【新規】食の安心安全教室（50千円）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
乳がん、子宮がん検診受診率向上を目的に、無料クーポン券の配布を行う。
812千円（＋190千円）
乳がん：40.45.50.55.60歳、子宮がん：20.25.30.35.40歳
クーポン券の共同印刷が中止となったため単価が増額となっている。

大腸がん検診受診率向上を目的に無料受診券の配布を行う。
40.45.50.55.60歳　211千円
封書による無料受診券発送から、ハガキに無料券を印刷して勧奨を行う。

健康運動教室の教材としてリラクゼーションポール（15人分）を予算計上する。　98千円

食の安心安全の普及啓発として、成人を対象とした料理講習会を行う。食材費・消耗品費を予算計上する（50千円）（消費者行政推進事業補助）

（事業実績・成果・評価）
【新規】食の安心安全教室
・今年度は地区巡回健康教室にて健康的な食生活の実施を目的として栄養士による健康講話を実施。食に対する関心も高いことから継続して事業実施する。
・生活習慣病予防料理講習　年1回開催
栄養士による高血圧予防をテーマにして講習会、調理実習を実施した。参加年代層は幅広く関心の高い方が多かった。
がん検診推進事業でクーポン券を配布、子宮がん検診受診率31.7%、乳がん検診27.7%、大腸がん検診10.2%　子宮・乳がん検診クーポン利用率は微増している。

（来年度への課題・改善点等）
がん検診受診率向上を図るため引き続き子宮がん・乳がん・大腸がん検診クーポン券を配布して検診受診の啓発活動を実施する。
広報、ラジオニセコ等で検診受診のPRを強化する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	680	412
受診者負担金	980	806
その他補助金	250	250
地方債		
一般財源	4,559	3,815
合計	6,469	5,283

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
①健康増進事業補助金　基準額704千円　2/3道負担　467千円
②がん検診補助金　基準額316千円　1/2道負担　158千円
③すこやか推進事業補助金（北海道後期高齢者広域連合補助）人口割定額250千円
④検診受診者一部負担金　980千円
⑤消費者行政推進事業補助　50千円上限の内示は、2月上旬予定

備考：

[地方債]名称：

課等係名	保健福祉課健康づくり係
計画作成者	係長　上仙里美
実績作成者	係長　上仙里美

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます （13．健康・医療）

事業コード	事業名	エキノコックス駆除対策	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
130110-00	細事業名			単独事業		

予算科目：04 款 衛生費　01 項 保健衛生費　03 目 環境衛生費

（単位：千円）

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	47		47
9 旅費	8		8
10 交際費	0		
11 需用費	21	0	21
(1) 消耗品費	5		5
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	16		16
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	811	0	811
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	811		811
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	887	0	887

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
北海道に特有のエキノコックス症の感染を防止するためにキツネの感染しているエキノコックス虫を駆除する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
H20年からH28年度まで毎年実施してきた中で、エキノコックス虫卵陽性率が低下したまま維持している。（H28年度は虫卵陽性率1%：町外からの侵入キツネによる陽性と考えられる）人に対する検診と合わせて感染源となる虫卵を駆除することで、人への健康管理に効果があるため、引き続き実施する。

（事業の概要・算出基礎等）
ベイト（駆除用のエサ）散布を5～11月の間に月1回、役場職員とボランティアにより散布する。
検体採取を事業所へ委託し、10月下旬に町内全域から採取して陽性率を調査する。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
ベイト散布作業をボランティア活動として実施している。自主的なボランティア活動には結びつかないが、参加者の関心は高い。
活動にあたっての経費（ベイト費、調査費、燃料費）や事故対応を支援することとし、引き続きボランティア活動支援と、予防対策の啓発を行っていく。
また、実施にあたり、専門事業者の助言を得ながら、効率的に作業を進めていく。

（事業実績・成果・評価）
ボランティア活動による駆除剤散布作業7回
感染状況調査実施　1回（秋）
過去数年感染はなかったがH29は虫卵陽性率0%であった。

（来年度への課題・改善点等）
エキノコックス駆除対策ボランティア活動の継続支援

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	887	742
合計	887	742

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	保健福祉課健康づくり係
計画作成者	係長　上仙里美
実績作成者	係長　上仙里美

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	A	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます （13．健康・医療）

事業コード	事業名	保健師栄養士活動事務経費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
122000-00	細事業名			単独事業		

予算科目：04 款 衛生費　01 項 保健衛生費　05 目 保健師設置費

（単位：千円）

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	277		277
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	2,660		2,660
8 報償費	0		
9 旅費	237		237
10 交際費	0		
11 需用費	8	0	8
(1) 消耗品費	8		8
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	5		5
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	3,187	0	3,187

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
町民の乳幼児から高齢者までの健康支援のための事務経費とし、各種会議、保健師・栄養士の専門研修への参加、加入している団体への負担金等により、保健活動の情報入手、技術向上をはかることを目的とする。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
H28年度は健康づくり計画中間評価に伴い時間外勤務手当を増額したが、評価終了のため減額した。

（事業の概要・算出基礎等）
保健師・栄養士時間外勤務手当　277千円（△98千円）
旅費　100千円（△94千円）
栄養士賃金　2,660千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
保健師・栄養士時間外勤務手当　2,073円*122時間

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
保健師・管理栄養士の研修等の充実を図るため予算計上する。

新規に福岡県久山町への健康づくり業務の視察旅費（2名分）を計上する。
134千円

栄養士退職に伴い、嘱託臨時栄養士賃金を計上する。

（事業実績・成果・評価）
・健康づくり事業の視察は保健事業との調整がつかず未執行。
・保健師の産休代替保健師賃金を母と子の健康診査事業から予算流用して執行。

（来年度への課題・改善点等）
経験年数に合った専門研修等へ計画的に参加していく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	3,187	3,520
合計	3,187	3,520

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	保健福祉課健康づくり係
計画作成者	係長　上仙里美
実績作成者	係長　上仙里美

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成　29　年度～平成　29　年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（13．健康・医療）

事業コード	122100-00	事業名	保健衛生事務経費	経費区分	経常的経費	評価	
		細事業名			単独事業	継小拡新	継続

予算科目	04	款	衛生費	01	項	保健衛生費	06	目	保健衛生普及費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	25		25
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	167	0	167
(1) 消耗品費	124		124
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	28		28
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	10		10
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	5		5
12 役務費	175	0	175
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	115		115
(6) 保険料	60		60
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	25		25
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	392	0	392

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
各行政区に保険委員を設置し、各種保健・検診事業、講習会等への参加奨励及び要望を取りまとめ、町と住民との連絡調整を図る。
保健師・栄養士の普及活動を図るため、公用車の管理をする。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
ラクティス（公用車）の車検費用を計上したため、増額となった。

（事業の概要・算出基礎等）
研修講師謝礼　　25千円
保険委員用謝礼　　28千円
公用車点検、保険等維持費　332千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
冬タイヤの使用年数が5年経過し、消耗しているためタイヤ購入費用を計上する。
113千円

（事業実績・成果・評価）
保健委員会　1回　20人参加

（来年度への課題・改善点等）
保健委員活動を継続して保健事業の普及啓発を図る。公用車管理は継続実施していく。

財源内訳	区分	当初予算額	決算額
	国庫支出金		
	道支出金		
	地方債		
	一般財源	392	294
	合計	392	294

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	保健福祉課健康づくり係
計画作成者	係長　上仙里美
実績作成者	係長　上仙里美

９．顔が見える
相互扶助の地域社会をつくります

【政策分類】

14. 高齢者福祉

15. 児童福祉

16. 障がい者福祉

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	昭和 53 年度～平成　　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	9．顔が見える相互扶助の地域社会をつくります（14．高齢者福祉）

事業コード	事業名	社会福祉事業基金積立金	経費区分	臨時的経費	評価 継小拡新	継続
103700-00	細事業名			単独事業		

予算科目	02	款	総務費	01	項	総務管理費	04	目	基金積立費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	4		4
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	4	0	4

事業の根拠等　法令・(条例)・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）
ニセコ町社会福祉事業基金条例（昭和53年4月27日条例第9号）

（事業の目的・目標・効果・影響）
ニセコ町社会福祉事業等に充てるため、社会福祉事業基金を設置している。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
基金管理の簡素化・事務軽減のため、段階的に定期の統廃合や期間の統一化を図った。平成29年度からは簡素化された運用へと移行する。

（事業の概要・算出基礎等）
基金運用益（預金利息）の積立を計上

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
平成26年度より、事務軽減と効率化のため、今後の運用見込みに応じた基金定期の整理を行っている。平成28年度に大きく整理したため、平成29年度からは簡素化・事務軽減された運用へと移行する。

（事業実績・成果・評価）
寄付金510千円を受け、積み立てを行った。
また、基金運用として、定期預金利子分3千円を一般会計へ繰り入れた。

（来年度への課題・改善点等）
定期預金の本数、預入日、満期日の整理を継続して行っているが、今後も引き続き整理を進めていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
公営住宅使用料等	4	3
		510
地方債		
一般財源	0	
合計	4	513

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備　考

[地方債]名称:

課等係名	総務課財政係
計画作成者	主事　細川　あゆみ
実績作成者	主任　島﨑　貴義

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 2 年度～平成　　年度

原課方針	計画	C	実績	C

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	9．顔が見える相互扶助の地域社会をつくります（14．高齢者福祉）

事業コード	事業名	交通遺児育英基金積立金	経費区分	臨時的経費	評価 継小拡新	継続
104200-00	細事業名			単独事業		

予算科目	02	款	総務費	01	項	総務管理費	04	目	基金積立費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	1		1
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	1	0	1

事業の根拠等　法令・(条例)・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）
ニセコ町交通遺児育英基金条例（平成2年6月25日条例第19号）

（事業の目的・目標・効果・影響）
交通事故により保護者を失い又は保護者が重い後遺障害となり、かつ、義務教育課程を終了していない者のいる世帯に対し、教育費用を援助することを目的として、ニセコ町交通遺児育英基金を設置している。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
基金管理の簡素化・事務軽減のため、段階的に定期の統廃合や期間の統一化を図った。平成29年度からは簡素化された運用へと移行する。

（事業の概要・算出基礎等）
基金運用益（預金利息）の積立を計上

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
平成26年度より、事務軽減と効率化のため、今後の運用見込みに応じた基金定期の整理を行っている。平成28年度に大きく整理したため、平成29年度からは簡素化・事務軽減された運用へと移行する。

（事業実績・成果・評価）
基金運用として、定期預金利子分1千円を積み立てた。

（来年度への課題・改善点等）
定期預金の本数、預入日、満期日の整理を継続して行っているが、今後も引き続き整理を進めていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
公営住宅使用料等	1	1
地方債		
一般財源	0	
合計	1	1

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備　考

[地方債]名称:

課等係名	総務課財政係
計画作成者	主事　細川　あゆみ
実績作成者	主任　島﨑　貴義

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成　3　年度～平成　　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	9．顔が見える相互扶助の地域社会をつくります（14．高齢者福祉）

事業コード	事業名	地域福祉基金積立金	経費区分	臨時的経費	評価 継小拡新	継続
104300-00	細事業名			単独事業		
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	04 目	基金積立費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1報酬	0		
2給料	0		
3職員手当等	0		
4共済費	0		
5災害補償費	0		
7賃金	0		
8報償費	0		
9旅費	0		
10交際費	0		
11需用費	0	0	0
(1)消耗品費	0		
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
12役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
13委託料	0		
14使用料及び賃借料	0		
15工事請負費	0		
16原材料費	0		
17公有財産購入費	0		
18備品購入費	0		
19負担金補助及び交付金	0		
20扶助費	0		
21貸付金	0		
22補償補填及び賠償金	0		
23償還金利子及び割引料	0		
24投資及び出資金	0		
25積立金	8		8
26寄附金	0		
27公課費	0		
28繰出金	0		
29予備費	0		
合計	8	0	8

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）
ニセコ町地域福祉基金条例（平成3年12月25日条例第12号）

（事業の目的・目標・効果・影響）
在宅福祉の普及及び向上、健康及び生きがいづくりの推進その他の地域福祉の推進を図るために町の事業及び民間団体が行う事業の支援に要する経費の財源に充てるため、ニセコ町地域福祉基金を設置している。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
基金管理の簡素化・事務軽減のため、段階的に定期の統廃合や期間の統一化を図った。平成29年度からは簡素化された運用へと移行する。

（事業の概要・算出基礎等）
基金運用益（預金利息）の積立を計上

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
平成26年度より、事務軽減と効率化のため、今後の運用見込みに応じた基金定期の整理を行っている。平成28年度に大きく整理したため、平成29年度からは簡素化・事務軽減された運用へと移行する。

（事業実績・成果・評価）
基金運用として、定期預金利子分7千円を一般会計へ繰り入れた。
なお、本基金については今年度1,100千円を取り崩し、指定事業へ充当している。

（来年度への課題・改善点等）
定期預金の本数、預入日、満期日の整理を継続して行っているが、今後も引き続き整理を進めていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
公営住宅使用料等	8	7
地方債		
一般財源	0	
合計	8	7

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	総務課財政係
計画作成者	主事　細川　あゆみ
実績作成者	主任　島﨑　貴義

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成　29　年度～平成　29　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	9．顔が見える相互扶助の地域社会をつくります（14．高齢者福祉）

事業コード	事業名	社会福祉行政事務経費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
112900-00	細事業名			単独事業		
予算科目	03 款	民生費	01 項	社会福祉費	01 目	社会福祉総務費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1報酬	0		
2給料	0		
3職員手当等	200		200
4共済費	0		
5災害補償費	0		
7賃金	1,802		1,802
8報償費	0		
9旅費	10		10
10交際費	0		
11需用費	56	0	56
(1)消耗品費	56		56
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
12役務費	2	0	2
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	2		2
その他	0		
13委託料	1,944		1,944
14使用料及び賃借料	100		100
15工事請負費	0		
16原材料費	0		
17公有財産購入費	0		
18備品購入費	0		
19負担金補助及び交付金	0		
20扶助費	0		
21貸付金	0		
22補償補填及び賠償金	0		
23償還金利子及び割引料	0		
24投資及び出資金	0		
25積立金	0		
26寄附金	0		
27公課費	0		
28繰出金	0		
29予備費	0		
合計	4,114	0	4,114

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
社会福祉行政事務経費について計上。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
・普通旅費、特別旅費　社会福祉関係団体等情報収集のための旅費を計上
・消耗品費　社会福祉関係法令加除及び綺羅乃湯入館料助成券用紙
・保健福祉課駐車場駐車料、バス借上料を計上
・第３次障がい者計画、第５期障がい福祉計画策定業務委託料を計上

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
時間外　2,221円×90時間（一般事務）
臨時事務員賃金　日給7,200円×20日+日給7,400×224日（11ヶ月）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
障がい者計画及び障がい者福祉計画については平成26年度作成時と同様に、１冊子での作成を予定しており内容の精査が必要となる。
既計画策定期間
・第１期ニセコ町障害者計画　平成18年度から23年度
・第２期ニセコ町障害福祉計画　平成21年度から23年度
・第３期ニセコ町障がい者計画　平成24年度から平成26年度
・第４期ニセコ町障がい者計画　平成27年度から平成29年度

（事業実績・成果・評価）
障がい者計画及び障がい者福祉計画の見直しを行い、新たに第５期計画を策定することができた。
平成３０年度に創設３０周年を迎える赤十字奉仕団に対し、記念誌の作成経費の支援を行った。（補正予算対応）

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	4,114	5,195
合計	4,114	5,195

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	保健福祉課福祉係
計画作成者	工藤　亜津子
実績作成者	工藤　亜津子

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	9．顔が見える相互扶助の地域社会をつくります（14．高齢者福祉）

事業コード	事業名	社会福祉団体等補助金	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
113000-00	細事業名			単独事業		

予算科目	03	款	民生費	01	項	社会福祉費	01	目	社会福祉総務費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	18,635		18,635
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	18,635	0	18,635

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
福祉関係団体・機関に財政的支援をすることにより、福祉活動の向上を図る。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
補助団体：ニセコ町遺族会　80千円（前年比　30千円）
ニセコ町身体障害者福祉協会　270千円（前年比　120千円）
ニセコ町社会福祉協議会　18,127千円（前年比　977千円）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
社会福祉協議会の運営に対しては、職員の異動により体制が変わることや、平成28年度から開始した福祉有償運送事業等様々な課題があるため、今後も助言等を行い円滑な運営に向け引き続き支援を行う。

（事業実績・成果・評価）
各種団体の補助について、適正に執行することができた。
社会福祉協議会補助については、職員の給与の見直しを行ったため補助金が増額となった。

（来年度への課題・改善点等）
引き続き、各種団体の運営に対し支援をする。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	18,635	19,416
合計	18,635	19,416

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	保健福祉課福祉係
計画作成者	工藤　亜津子
実績作成者	工藤　亜津子

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	9．顔が見える相互扶助の地域社会をつくります（14．高齢者福祉）

事業コード	事業名	社会福祉関係活動経費	経費区分	臨時的経費	評価 継小拡新	継続
113300-00	細事業名			単独事業		

予算科目	03	款	民生費	01	項	社会福祉費	01	目	社会福祉総務費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	1,350	643	707
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	581	251	330
10 交際費	0		
11 需用費	114	55	59
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	114	55	59
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	197	142	55
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	313		313
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	2,555	1,091	1,464

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
地方自治法第１３８条の４第３項により設置している、社会福祉委員会の活動に係る経費について計上し、ニセコ町における福祉の増進を図ることを目的とする。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）

報酬	7,500円×15人×12月	＝	1,350千円（社会福祉委員分）
費用弁償	400円× 7人× 5人	＝	14千円（社会福祉委員分）
旅費	各種会議・大会	＝	529千円
食糧費	懇親会食糧費　6,000千円×19名	＝	114千円
宿舎借上料	懇親会宿舎借上　7,000円×18人	＝	126千円
バス借上料	後志研修会・民生委員制度記念式典		179千円
負担金	全国・北海道・後志各種負担金		308千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
第６期高齢者保健福祉計画を基に、高齢者に関する施策等について引き続き協力を願う。また、各種福祉サービス制度等に関する協議等を行う。また、各種福祉サービス制度等に関する協議等を行う。
民生委員制度１００周年記念事業に参加する経費を予算計上した。

（事業実績・成果・評価）
社会福祉委員会の活動に係る経費について、適正に執行することができた。

（来年度への課題・改善点等）
第７期高齢者保健福祉計画をもとに、高齢者に関する施策等について、引き続き協力を願う。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	1,091	1,116
地方債		
一般財源	1,464	1,145
合計	2,555	2,261

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
道負担金　59,000円×15人（活動費）、200,000円（推進費）、6,680円（総務旅費）
計1,091,680円

備考：

[地方債]名称：

課等係名	保健福祉課福祉係
計画作成者	工藤　亜津子
実績作成者	工藤　亜津子

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	9．顔が見える相互扶助の地域社会をつくります （14．高齢者福祉）

事業コード	事業名	臨時福祉給付金（経済対策分）事業	経費区分	臨時的経費	評価 継小拡新	新規
113420-01	細事業名	臨時福祉給付金（経済対策分）		補助事業		
予算科目	03 款	民生費	01 項	社会福祉費	01 目	社会福祉総務費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	900	900	
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	900	900	0

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　消費財率の引き上げによる低所得の住民への影響を緩和するため、低所得者に対し暫定的・臨時的な国の措置として給付金を給付する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
　対象見込数　15,000円×60人＝900,000円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　臨時福祉給付金（経済対策分）の対象経費については、100%国庫補助金のため、補助金の申請事務手続きを適正に行う。

（事業実績・成果・評価）
　臨時福祉給付金（経済対策分）の給付事務及び補助金の事務手続きについて、適正に処理することができた。
　給付金の事務手続きについては平成28年度に実施済みではあるが、今年度については平成28年度中にやむを得ず申請ができなかった方も含め周知を行い給付をした。

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	900	585
道支出金		
その他		
地方債		
一般財源	0	0
合計	900	585

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

[地方債]名称：

課等係名	保健福祉課福祉係
計画作成者	工藤　亜津子
実績作成者	工藤　亜津子

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	9．顔が見える相互扶助の地域社会をつくります （14．高齢者福祉）

事業コード	事業名	臨時福祉給付金（経済対策分）事業	経費区分	臨時的経費	評価 継小拡新	新規
113420-02	細事業名	臨時福祉給付金（経済対策分）事務経費		補助事業		
予算科目	03 款	民生費	01 項	社会福祉費	01 目	社会福祉総務費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	20	20	
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	152	152	
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	20	20	0
(1) 消耗品費	20	20	
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	19	19	0
(1) 通信運搬費	12	12	
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	7	7	
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	20	20	
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	231	231	0

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　消費財率の引き上げによる低所得の住民への影響を緩和するため、低所得者に対し暫定的・臨時的な国の措置として給付金を給付する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
　臨時福祉給付金事務経費
　　時間外勤務手当：2,000円×5ｈ×2人＝20,000円
　　臨時職員賃金：7,600円×20日＝152,000円
　　消耗品費：20,000円
　　郵送料：150件×82円＝12,300円
　　口座振替手数料：60件×108円＝6,480円
　　複写機使用料：20,000円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
　臨時福祉給付金（経済対策分）にかかる臨時職員1名分を計上。
　給付要件を満たすかどうかの審査及び事務処理にかかる職員の時間外勤務手当を計上。

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　臨時福祉給付金（経済対策分）の対象経費については、100%国庫補助金のため、補助金の申請事務手続きを適正に行う。

（事業実績・成果・評価）
　臨時福祉給付金（経済対策分）の給付事務及び補助金の事務手続きについて、適正に処理することができた。

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	231	194
道支出金		
その他		
地方債		
一般財源	0	0
合計	231	194

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

[地方債]名称：

課等係名	保健福祉課福祉係
計画作成者	工藤　亜津子
実績作成者	工藤　亜津子

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	9．顔が見える相互扶助の地域社会をつくります（14．高齢者福祉）

事業コード	事業名	戦没者追悼式経費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
114100-00	細事業名			補助事業		

予算科目	03	款	民生費	01	項	社会福祉費	01	目	社会福祉総務費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	68	0	68
(1) 消耗品費	18		18
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	50		50
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	181		181
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	249	0	249

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　先の大戦により戦没したニセコ町戦没者に対して、全町民こぞって追悼の意を表し、恒久平和の誓いを新たにすることを目的とし、毎年７月２０日に開催する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
　平成２４年度から町民センターを会場に開催している。
　忠魂碑前のテントと電灯については、例年通り設置する。
　また、平成２３年度から実施している追悼式終了後の慰安会については遺族会からの希望があるため継続して開催する。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　追悼式終了後の慰安会の会場については、参加者の利便性を考慮し町民センターでの開催を検討する。

（事業実績・成果・評価）
　ニセコ町が戦没者に対して行う追悼式を円滑に運営するため、必要経費を適正に執行できた。
　今年度から、式典終了後の遺族会の懇親会場を町民センターに変更し、遺族の方の移動の負担を軽減することができた。

（来年度への課題・改善点等）
　高齢化に伴い、遺族会の会員数も減少していく中で、戦没者追悼式の開催等について遺族会の会員と協議をしていく。
　遺族会の研修や大会等の情報提供を行い、会員の参加を促す。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他		
地方債		
一般財源	249	240
合計	249	240

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	保健福祉課福祉係
計画作成者	工藤　亜津子
実績作成者	工藤　亜津子

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	9．顔が見える相互扶助の地域社会をつくります（14．高齢者福祉）

事業コード	事業名	老人福祉行政事務経費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
114700-00	細事業名			補助事業		

予算科目	03	款	民生費	01	項	社会福祉費	02	目	老人福祉費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	6		6
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	84		84
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	5,660		5,660
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	1,478	192	1,286
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	7,228	192	7,036

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　老人福祉行政事務を行う経費について計上する。
　また、老人クラブ連合会及び高齢者事業団に運営費等に係る経費の一部を助成し、団体活動の活発化を促進し、高齢者の生きがいづくりや社会参加を促進し社会福祉の増進に資する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）

養護老人ホーム入所判定経費	6千円	（前年比　0千円）
老人福祉一般事務旅費	84千円	（前年比　78千円）
老人クラブ連合会補助金	524千円	（前年比　54千円）
高齢者事業団訪問開拓員人件費等補助金	954千円	（前年比　0千円）
高齢者保健福祉計画策定業務委託料	2,387千円	
特別養護老人ホーム建設基本構想委託料	3,716千円	

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　介護保険法に基づく「第6期高齢者保健福祉計画（平成27～平成29年度）」が最終年度となるため、新たに第7期計画の策定を行うための委託料を計上する。
　特別養護老人ホームの再整備にむけ、基本基本構想策定委託料を計上する。

（事業実績・成果・評価）
　老人クラブ連合会や高齢者事業団の運営費等に係る経費の一部を助成することで、団体活動の活発化を促進することができた。
　関係機関と連携を密に行い、第７期高齢者保健福祉計画及び特別養護老人ホーム建設基本構想の策定を行った。

（来年度への課題・改善点等）
　引き続き、各種団体の運営費等に係る経費の一部を助成し、団体活動の活発化を促進するよう支援する。
　ニセコハイツについては、本年度策定した基本構想をもとに、国の補助金等情報収集を行い、方向性を検討していく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	192	190
その他		
地方債		
一般財源	7,036	4,399
合計	7,228	4,589

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
老人クラブ連合会補助
　単位クラブ分70,000円×2/3＝46,666円
　連合会分（基準額168,500円＋140名×62円＋特別事業42,000円）×2/3＝146,120円

備考：

[地方債]名称：

課等係名	保健福祉課福祉係
計画作成者	工藤　亜津子
実績作成者	工藤　亜津子

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	9．顔が見える相互扶助の地域社会をつくります（14．高齢者福祉）

事業コード	事業名	敬老会開催事業経費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
114800-00	細事業名			単独事業		

予算科目	03	款	民生費	01	項	社会福祉費	02	目	老人福祉費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1報酬	0		
2給料	0		
3職員手当等	0		
4共済費	0		
5災害補償費	0		
7賃金	0		
8報償費	3,426		3,426
9旅費	0		
10交際費	0		
11需用費	1,390	0	1,390
(1)消耗品費	7		7
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	1,383		1,383
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
12役務費	87	0	87
(1)通信運搬費	87		87
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
13委託料	0		
14使用料及び賃借料	273		273
15工事請負費	0		
16原材料費	0		
17公有財産購入費	0		
18備品購入費	0		
19負担金補助及び交付金	0		
20扶助費	0		
21貸付金	0		
22補償補填及び賠償金	0		
23償還金利子及び割引料	0		
24投資及び出資金	0		
25積立金	0		
26寄附金	0		
27公課費	0		
28繰出金	0		
29予備費	0		
合計	5,176	0	5,176

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　７５歳以上のニセコ町在住者の長寿を祝うことを目的に、敬老の日のある９月に開催する。
　開催場所：ヒルトンニセコビレッジ
　対象者数：700人
　　（昭和17年12月31日以前に出生した人、ハイツ入所者を除く）

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
　平成28年度敬老会実施後に、議会議員や民生委員、ボランティア団体との意見交換を行い事業内容について検討を行った。また、欠席者の中から抽出により欠席者の意見を確認するためのアンケート調査を行った。その意見をもとに、可能な範囲で改善に向けて検討を進める。

（事業の概要・算出基礎等）

長寿祝金	3,020千円	（前年比　120千円）
敬老会記念品等	462千円	（前年比　327千円）
食料費	1,383千円	（前年比　24千円）
バス借上料	273千円	（前年比　△9千円）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　例年、敬老会実施後に参加者や民生委員等からいただいた意見をもとに、改善できる範囲内で対応をしてきた。
　平成28年度に行った意見交換の中で、食事の内容や欠席者に対する対応に対する意見があったことから、参加者が参加しやすい敬老会にできるよう検討を進める。

（事業実績・成果・評価）
　敬老会開催にあたっての事業経費を適正に執行することができた。
　今年度は、食事の形態や欠席者への対応としてお祝いカードの送付を行った。

（来年度への課題・改善点等）
　敬老会の開催については、例年、参加者や民生委員会議での反省点や意見を踏まえ、改善点について検討している。今後も、参加しやすい敬老会となるよう工夫をする。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他		
地方債		
一般財源	5,176	4,623
合計	5,176	4,623

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	保健福祉課福祉係
計画作成者	工藤　亜津子
実績作成者	工藤　亜津子

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	9．顔が見える相互扶助の地域社会をつくります（14．高齢者福祉）

事業コード	事業名	在宅老人支援事業	経費区分	臨時的経費	評価 継小拡新	継続
115100-00	細事業名			補助事業		

予算科目	03	款	民生費	01	項	社会福祉費	02	目	老人福祉費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1報酬	0		
2給料	0		
3職員手当等	0		
4共済費	0		
5災害補償費	0		
7賃金	0		
8報償費	0		
9旅費	0		
10交際費	0		
11需用費	0	0	0
(1)消耗品費	0		
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
12役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
13委託料	4,221	300	3,921
14使用料及び賃借料	0		
15工事請負費	0		
16原材料費	0		
17公有財産購入費	0		
18備品購入費	0		
19負担金補助及び交付金	0		
20扶助費	6,816	583	6,233
21貸付金	0		
22補償補填及び賠償金	0		
23償還金利子及び割引料	0		
24投資及び出資金	0		
25積立金	0		
26寄附金	0		
27公課費	0		
28繰出金	0		
29予備費	0		
合計	11,037	883	10,154

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　在宅老人に対し福祉サービス等を行い、安心して暮らせる環境を作り、老人福祉の向上を図ることを目的とする。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
　配食サービス・生きがい活動支援・外出支援サービスを総合支援事業で実施。

（事業の概要・算出基礎等）
委託事業による福祉サービス　3,987千円（前年比　△3,824千円）
（老人家庭除雪・緊急通報・私道除雪）
扶助による福祉サービス　6,940千円（前年比　△538千円）
（福祉灯油・温泉入館料・住宅前除雪扶助）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
　在宅高齢者に対する福祉サービスについて、適正に事業を執行することができた。

（来年度への課題・改善点等）
　住み慣れた地域で高齢者が過ごしやすくなるよう、今後も必要な支援を行う。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	500	500
その他	383	329
地方債		
一般財源	10,154	9,251
合計	11,037	10,080

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
私道除雪分担金　300千円
在宅老人支援手数料　83千円
福祉灯油扶助　道補助金　基準額100万円×１／２＝500千円

備考：

[地方債]名称：

課等係名	保健福祉課福祉係
計画作成者	工藤　亜津子
実績作成者	工藤　亜津子

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	9．顔が見える相互扶助の地域社会をつくります （14．高齢者福祉）

事業コード	事業名	社会福祉施設整備事業	経費区分	臨時的経費	評価 継小拡新	継続
115900-02	細事業名	ニセコ福祉会事業補助		補助事業		
予算科目	03 款	民生費	01 項	社会福祉費	02 目	老人福祉費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1報酬	0		
2給料	0		
3職員手当等	0		
4共済費	0		
5災害補償費	0		
7賃金	0		
8報償費	0		
9旅費	0		
10交際費	0		
11需用費	0	0	0
(1)消耗品費	0		
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
12役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
13委託料	0		
14使用料及び賃借料	0		
15工事請負費	0		
16原材料費	0		
17公有財産購入費	0		
18備品購入費	0		
19負担金補助及び交付金	8,997		8,997
20扶助費	0		
21貸付金	0		
22補償補填及び賠償金	0		
23償還金利子及び割引料	0		
24投資及び出資金	0		
25積立金	0		
26寄附金	0		
27公課費	0		
28繰出金	0		
29予備費	0		
合計	8,997	0	8,997

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　介護保険制度にかわる通所介護（デイサービス事業）サービスを充実させるため、事業運営の収支の均衡を図るため財政支援を行い、高齢者福祉の向上を図る。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
ニセコ町居宅介護支援事業所事業補助　3,920千円
高齢者グループホーム運営事業補助　15,782千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　平成27年度から2ユニットでの運用を開始したが、職員が不足している等体制が不十分であることから引き続き補助金について予算計上する。
　デイサービスセンター建設福祉貸付金の償還金が平成28年度をもって終了した。

（事業実績・成果・評価）
　高齢者グループホームの運営に係る支援について、適正に事業を執行することができた。
　居宅介護支援事業所は当初３名の職員体制を予定していたが、２名体制となったため、人件費が減額となった。

（来年度への課題・改善点等）
　グループホームの今後の運営状況に留意するとともに、居宅介護支援事業所の適正な人員配置等、福祉会と連携をとりながら適正に事務を進める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他		
地方債		
一般財源	8,997	9,467
合計	8,997	9,467

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	保健福祉課福祉係
計画作成者	工藤　亜津子
実績作成者	工藤　亜津子

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	9．顔が見える相互扶助の地域社会をつくります （14．高齢者福祉）

事業コード	事業名	老人福祉施設入所者措置費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
116000-00	細事業名			単独事業		
予算科目	03 款	民生費	01 項	社会福祉費	02 目	老人福祉費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1報酬	0		
2給料	0		
3職員手当等	0		
4共済費	0		
5災害補償費	0		
7賃金	0		
8報償費	0		
9旅費	0		
10交際費	0		
11需用費	0	0	0
(1)消耗品費	0		
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
12役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
13委託料	0		
14使用料及び賃借料	0		
15工事請負費	0		
16原材料費	0		
17公有財産購入費	0		
18備品購入費	0		
19負担金補助及び交付金	2,492	549	1,943
20扶助費	0		
21貸付金	0		
22補償補填及び賠償金	0		
23償還金利子及び割引料	0		
24投資及び出資金	0		
25積立金	0		
26寄附金	0		
27公課費	0		
28繰出金	0		
29予備費	0		
合計	2,492	549	1,943

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　ニセコ町より老人福祉施設（養護老人ホーム）への入所措置を行っている者に係る経費を支弁している。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
　京極慶和園入所者１人分の措置費に係る事務費、生活費、その他加算（生活費冬期加算、生活費期末一時加算、被服費加算、介護サービス利用者負担加算）について計上している。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
　養護老人ホームへの入所措置を行っている方に係る経費の支弁を、適正に執行することができた。
　年度途中に措置対象者が１名増員となったが、入所に係る手続き等課内で連携をとりながらスムーズに行うことができた。

（来年度への課題・改善点等）
　関係者間で情報を共有するとともに、新規入所等の状況に留意する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他	549	677
地方債		
一般財源	1,943	2,480
合計	2,492	3,157

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
利用者負担：
26階層45,800円×12月

備考：

[地方債]名称：

課等係名	保健福祉課福祉係
計画作成者	工藤　亜津子
実績作成者	工藤　亜津子

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	9．顔が見える相互扶助の地域社会をつくります（14. 高齢者福祉）

事業コード	116320-01	事業名	介護保険事業	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
		細事業名	介護保険一般管理費		補助事業		
予算科目	03 款	民生費	01 項	社会福祉費	02 目	老人福祉費	

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1報酬	0		
2給料	0		
3職員手当等	0		
4共済費	0		
5災害補償費	0		
7賃金	0		
8報償費	0		
9旅費	6		6
10交際費	0		
11需用費	103	0	103
(1)消耗品費	103		103
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
12役務費	1,455	0	1,455
(1)通信運搬費	24		24
(3)広告料	0		
(4)手数料	1,431		1,431
(6)保険料	0		
その他	0		
13委託料	638		638
14使用料及び賃借料	0		
15工事請負費	0		
16原材料費	0		
17公有財産購入費	0		
18備品購入費	0		
19負担金補助及び交付金	60,464		60,464
20扶助費	0		
21貸付金	0		
22補償補填及び賠償金	0		
23償還金利子及び割引料	0		
24投資及び出資金	0		
25積立金	0		
26寄附金	0		
27公課費	0		
28繰出金	0		
29予備費	0		
合計	62,666	0	62,666

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　平成２１年度から介護保険業務が後志広域連合で行うことになり、介護保険会計からの歳出入はなくなり、一般会計で歳出入の予算計上をする。なお、介護保険業務の一次判定業務までは町村で行うことになるため、その経費と後志広域連合への負担金、事務諸費を予算計上する。0

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）

旅費（認定調査）	6千円
消耗品（書籍、トナー等）	103千円
切手代	24千円
主治医意見書作成手数料	1,431千円
認定調査委託料	638千円
広域連合負担金	60,460千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　平成２１年より保険者が広域連合に移行したことによる町村負担金は、広域連合より指示のあった額（支援事業町村負担分を除く）を予算計上する。
広域連合での事務はスムーズに行われており、連携もスムーズに行われている。

（事業実績・成果・評価）
　介護保険の利用者が年々増加していることから、介護保険申請に係る主治医意見書策定手数料や認定調査委託料も増加している。

（来年度への課題・改善点等）
　今後も、介護保険更新認定だけではなく、新規の介護保険利用者の増加が見込まれることから、必要な経費を計上しサービスの向上に努める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他		
地方債		
一般財源	62,666	59,411
合計	62,666	59,411

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

[地方債]名称：

備考：

課等係名	保健福祉課福祉係
計画作成者	工藤　亜津子
実績作成者	工藤　亜津子

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（14. 高齢者福祉）

事業コード	116320-02	事業名	介護保険事業経費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
		細事業名	介護保険予防事業		補助事業		
予算科目	03 款	民生費	01 項	社会福祉費	02 目	老人福祉費	

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1報酬	0		
2給料	0		
3職員手当等	129	129	
4共済費	0		
5災害補償費	0		
7賃金	1,440	1,440	
8報償費	78	78	
9旅費	45	45	
10交際費	0		
11需用費	224	224	0
(1)消耗品費	81	81	
(2)燃料費	81	81	
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	62	62	
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
12役務費	157	157	0
(1)通信運搬費	21	21	
(3)広告料	0		
(4)手数料	75	75	
(6)保険料	61	61	
その他	0		
13委託料	6,628	1,777	4,851
14使用料及び賃借料	76	76	
15工事請負費	0		
16原材料費	0		
17公有財産購入費	0		
18備品購入費	0		
19負担金補助及び交付金	2,654	1,207	1,447
20扶助費	0		
21貸付金	0		
22補償補填及び賠償金	0		
23償還金利子及び割引料	0		
24投資及び出資金	0		
25積立金	0		
26寄附金	0		
27公課費	25	25	
28繰出金	0		
29予備費	0		
合計	11,456	5,158	6,298

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
介護保険法に基づく地域支援事業実施要綱に基づき保険者が行う介護予防・日常生活支援総合事業。事業開始の前年度の予防給付費額及び旧介護予防事業費の合計額に75歳以上高齢者の伸びを乗じた額を上限額とし、要介護状態又は要支援状態の予防し、社会に参加しつつ、地域において自立した日常生活を営むことが出来るように支援する。
介護予防・日常生活支援総合事業として、予防訪問介護・通所介護を利用する高齢者

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
介護予防・日常生活支援総合事業の開始に伴い、福祉係及び健康づくり係の一部事業を介護予防事業に移行。また、予防給付のための予防プラン作成業務が予防介護ケアマネジメント業務に移行。業務量の増加に伴い、嘱託保健師の雇用と時間外手当の増額と予算計上した。

（事業の概要・算出基礎等）
一般介護予防事業
・介護予防把握事業　2,258千円
・介護予防普及啓発事業（介護予防教室等）332千円
・地域介護予防活動支援事業（声かけ訪問・遠隔健康相談）　2,418千円
・地域リハビリ活動支援事業（リハビリ訪問等）210千円
（地域支援事業対象外）配食サービス事業　1,294千円
生きがい活動支援・外出支援事業　2,477千円
軽度生活援助事業　48千円

※総合事業において広域連合が直接国保連に支払う費用
・訪問介護・通所介護指定事業者分　5,279千円
・審査支払手数料　17千円
・高額介護予防サービス費相当事業等　56千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
総合事業開始に伴う業務量増加が見込まれるため、時間外手当の時間数を10時間増。
事務・事業負担軽減のため、嘱託保健師の賃金を計上する。（週３日）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・地域支援事業交付金対象経費は後志広域連合からの10割受託事業。
・保険者負担金（12.5%）を町から支出する。
・総合事業開始に伴い、在宅老人支援事業（福祉係予算）の一部を介護予防事業に移行。経費は町単費。
・テレビ電話健康相談健康ネットワーク事業を介護予防事業に移行。
・予防給付のための予防ケアプラン作成業務委託料の一部を介護予防ケアマネジメント業務委託料に移行（20件分）。
・嘱託保健師を雇用し、事務及び業務の負担軽減。（H29.4～H30.3まで）

（事業実績・成果・評価）
相談・訪問件数（認定調査含む）　８７３件
介護予防事業　貯筋教室　１２回　参加人数２３名
高齢者声かけ支援　登録３６件（新規４件、終了６件）
老人クラブ向け健康教室　８回実施
テレビ電話健康相談ネットワーク事業　５１日開催、登録会員数２８名
リハビリ訪問　１３回、３０名訪問
介護予防ケアマネジメント　３６人（延１９５件作成）
・介護認定に関する相談は増加しており、訪問件数は増加している。
・介護予防事業や介護予防のための取組み、相談窓口についての周知が必要であり、積極的なＰＲをして行く。

（来年度への課題・改善点等）
要介護状態になる恐れのある高齢者を早期に把握できるよう、また、要介護状態とならないように早期に支援ができるよう、声かけ訪問等の事業を通し、各関係機関との連絡を取り合いながら予防事業を展開していく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他	5,158	3,906
地方債		700
一般財源	6,298	1,551
合計	11,456	6,157

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
基準額　11,569千円　　町の負担金（12.5%）1,447千円

[地方債]名称：　過疎対策事業債（過疎地域自立促進特別事業分）

備考：1,070千円は総務課人件費に充当する。

課等係名	保健福祉課介護支援係
計画作成者	係長　青木幸恵
実績作成者	係長　青木幸恵

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	8．健康寿命を延ばして人生を楽しみます（14．高齢者福祉）

事業コード	事業名	介護保険事業経費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
116320-03	細事業名	介護保険包括的支援・任意事業		補助事業		
予算科目	03 款	民生費	01 項	社会福祉費	02 目	老人福祉費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	154	154	
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	50	50	
9 旅費	119	119	
10 交際費	0		
11 需用費	101	101	0
(1) 消耗品費	87	87	
(2) 燃料費	14	14	
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	117	117	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	69	69	
(6) 保険料	0		
その他	48	48	
13 委託料	1,269	495	774
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	1,500	30	1,470
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	3,310	1,066	2,244

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
介護保険法に基づく地域支援事業実施要綱に基づき、保険者が実施する、要介護（要支援）状態の予防と要介護状態になっても可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるように支援する。事業開始の前年度の包括的支援事業及び任意事業費の合計額に65歳以上高齢者の伸びを乗じた額を上限額とする。地域包括支援センターが中核となり保健医療福祉との連携や地域の社会資源の有効活用やネットワーク構築を図り、介護保険サービス以外の普及で介護サービス増大の抑制を図る。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
制度改正に伴い、介護予防事業に一部予算を移行。高齢者が可能な限り地域において自立した生活ができるように、早期からの相談・支援の体制が構築を整備する。保健福祉医療との連携や社会資源の有効活用、構築のための取組みを行う。業務量の増加が見込まれるため、時間外勤務手当ての増額を予算計上した。

（事業の概要・算出基礎等）
包括的支援事業（包括支援センターの運営）
・初期相談から介護サービスや介護予防事業への調整　6,807千円
包括的支援事業（社会保障充実分）
・認知症初期集中支援事業　416千円
任意事業
・家族介護支援事業（家族介護交流会、介護教室）　245千円
・成年後見制度利用支援事業　71千円
包括的支援・任意事業（地域支援事業対象外）
・予防プラン作成委託料　774千円

広域連合負担金　1,470千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
業務量の増加に伴い、時間外手当の時間数を10時間増加。

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・広域連合からの10割受託事業。
・市町村負担分（19.5%）を負担金として支出する。
・予防プラン作成業務20件を居宅介護支援事業所へ委託予定。
・成年後見制度市町村申立について低所得者に係る申立経費の助成を行う。
・認知症の早期相談・早期対応に向けて、認知症初期集中支援推進事業を実施。倶知安町・蘭越町の３町で協力し、チーム員会議の円滑な運営をめざすため委託料を配分し、専門医（サポート医）の支援を受ける。

（事業実績・成果・評価）
地域ケア会議　１２回開催
デイサービスケース会議　６回参加
家族介護交流会　６回開催、延べ６１名参加
介護予防プラン作成　５４名（延３６９件作成）
（内、包括件数４８名、居宅支援事業所件数６件）
救急医療情報キット２０世帯配布
成年後見利用支援事業　０件
認知症初期集中支援チーム員会議　１２回開催、３事例検討・支援
・在宅生活で介護サービスに関わる機関との連携が増加している。

（来年度への課題・改善点等）
居宅会議支援事業所等と連携を図りながら介護サービスの利用調整を図る。
在宅介護が必要な方や家族へ、早期に支援できるよう事業の周知を行う。
また、関係機関との連携を図る。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他	1,066	697
地方債		
一般財源	2,244	1,416
合計	3,310	2,113

財源算出基礎（補助率、基本額等）：基準額　7,537千円　町の負担金（19.5%）1,470千円

[地方債]名称：

備考：6,472千円は総務課人件費に充当する。

課等係名	保健福祉課介護支援係
計画作成者	係長　青木幸恵
実績作成者	係長　青木幸恵

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	9．顔が見える相互扶助の地域社会をつくります（15．児童福祉）

事業コード	事業名	児童福祉行政事務経費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
117000-00	細事業名			単独事業		
予算科目	03 款	民生費	02 項	児童福祉費	01 目	児童措置費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	36		36
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	9		9
10 交際費	0		
11 需用費	44	0	44
(1) 消耗品費	44		44
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	89	0	89

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
児童福祉行政を行うための経費について計上する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
児童福祉行政旅費　4千円
児童関係法令集購入　44千円
子ども・子育て会議
・委員報酬　6人×3,000円×3回＝54,000円
・費用弁償　ﾊﾞｽ400円×6人×往復3回＝7,200円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
子ども子育て支援制度に基づき、幼児センターや関係機関と連携をとりながら事業を実施することができた。

（来年度への課題・改善点等）
制度改正等状況の変化に対応すべく、情報収集に努める。
来年度は子ども子育て支援事業計画策定のためのニーズ調査を実施し、再来年度の計画策定に向け準備を進める。
子ども子育て支援事業の所管部局について、教育委員会とも協議が必要。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他		
地方債		
一般財源	89	31
合計	89	31

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

[地方債]名称：

備考：

課等係名	保健福祉課福祉係
計画作成者	工藤　亜津子
実績作成者	工藤　亜津子

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	9．顔が見える相互扶助の地域社会をつくります（15．児童福祉）

事業コード	事業名	児童手当給付費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
117200-00	細事業名			補助事業		

予算科目	03	款	民生費	02	項	児童福祉費	01	目	児童措置費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	81,950	69,398	12,552
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	81,950	69,398	12,552

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　児童手当法に基づき児童の養育者に手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資することを目的としている。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
平成２４年度からの児童手当は、一定の所得制限を設け（６月分から）、０歳から１５歳までの中学校修了前児童の養育者に支給する。
　支給額は３歳未満児が一律15,000円、３歳から小学校修了前児童の第１・２子は10,000円、第３子目以降は15,000円、中学生は10,000円、特例給付5,000円となっている。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　平成２４年度から児童手当法に基づき支給され、公務員以外の中学修了前までの児童で予算計上をしている。

（事業実績・成果・評価）
　児童手当給付の事務を適正に処理することができた。

（来年度への課題・改善点等）
　受給対象者の移動状況に留意するとともに、補助申請事務を適正に行う。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	56,849	52,193
道支出金	12,549	11,516
その他		
地方債		
一般財源	12,552	11,606
合計	81,950	75,315

財源算出基礎（補助率、基本額等）：負担割合　国　３歳未満被用者37/45　その他4/6
　　道　３歳未満被用者4/45　その他1/6

[地方債]名称：

備考：

課等係名	保健福祉課福祉係
計画作成者	工藤　亜津子
実績作成者	工藤　亜津子

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	9．顔が見える相互扶助の地域社会をつくります（15．児童福祉）

事業コード	事業名	ニセコこども館事業	経費区分	臨時的経費	評価 継小拡新	継続
117500-00	細事業名			補助事業		

予算科目	03	款	民生費	02	項	児童福祉費	01	目	児童措置費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	12,374	6,838	5,536
8 報償費	0		
9 旅費	160		160
10 交際費	0		
11 需用費	998	0	998
(1) 消耗品費	263		263
(2) 燃料費	21		21
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	694		694
(6) 修繕料	20		20
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	590	0	590
(1) 通信運搬費	144		144
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	17		17
(6) 保険料	429		429
その他	0		
13 委託料	413		413
14 使用料及び賃借料	312		312
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	108		108
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	14,955	6,838	8,117

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　昼間保護者のいない家庭の小学生を対象に、児童の健全な育成の向上を図ることを目的とした学童保育事業運営にかかる費用を計上している。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
ニセコこども館運営経費を計上している。
支援員勤務体制　月給200,000円×2名＋150,000円×1名
補助支援員時給　820円（3名体制）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　平成２７年度より始まった子ども子育て支援事業の制度改正によって、支援員の増員と放課後児童支援員の資格取得が義務付けられ、支援員の増員・研修費の増額を行っている。

（事業実績・成果・評価）
　ニセコこども館の運営事業について、適正に執行できた。
　児童の利用事務について、こども館支援員との連携により、適正に管理することができた。

（来年度への課題・改善点等）
　利用児童の増加により、今後申し込みが定員を超過することが想定されることから、こども館と連携をとりながら、児童が安全に過ごせる環境づくりに努める。
　また、職員体制の適正化と、休日開館に向けた職員の増員や体制の整備等、幼児センターと連携を取りながら進める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	1,439	1,584
道支出金	1,439	1,584
その他	3,960	3,969
地方債		
一般財源	8,117	6,589
合計	14,955	13,726

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

[地方債]名称：

備考：

課等係名	保健福祉課福祉係
計画作成者	工藤　亜津子
実績作成者	工藤　亜津子

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	9．顔が見える相互扶助の地域社会をつくります （15．児童福祉）

事業コード	事業名	子育て支援センター運営経費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
142400-00	細事業名			単独事業		

予算科目	10	款	教育費	05	項	幼児センター	01	目	幼児センター費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	578		578
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	2,626		2,626
8 報償費	97		97
9 旅費	29		29
10 交際費	0		
11 需用費	42	0	42
(1) 消耗品費	42		42
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	103	0	103
(1) 通信運搬費	62		62
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	11		11
(6) 保険料	30		30
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	135		135
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	53		53
19 負担金補助及び交付金	14		14
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	3,677	0	3,677

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
◎町内の乳幼児を育てている親が孤立せずに親同士が日常的に交流できる関係や、子ども同士が一に遊べるような場の提供をし、安心して子育てが出来るようにする。
◎子育てに関する相談・講習などの実施。親の通院やリフレッシュ時の一時保育、休日における就労対応等のための休日保育を行う。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
◎カーテンの設置に伴い、来年度からお昼時間も開放する。

（事業の概要・算出基礎等）
　子育て支援センターにおける、おひさま開放（週５日）や子育てに関する講座、託児、一時保育、休日保育を実施し、安心して子育てが出来る子育て支援センターを運営するための事業経費
　担当職員の時間外勤務手当、一時保育、託児、休日保育にあたる専任臨時職員１名及び代替職員に係る経費について計上した。

【算出基礎等】
職員手当等578千円、臨時保育士賃金2,626千円、報償費97千円、旅費29千円、消耗品費42千円、役務費103千円、使用料及び賃借料135千円、備品購入費35千円、負担金14千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
事務・託児、休日保育　578千円

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
一時預かり事業、町が主催、後援する事業等に係る託児対応等代替職員の確保は課題である。地域全体で子育てを支える取り組みがしていけるように、自己研磨に努める。また、ボランティアの育成についても検討していく必要がある。その他、子育支援に関する事業計画等についての検証を行い、町保健福祉課とより一層連携を図り推進する。

（事業実績・成果・評価）
・常勤の臨時保育士を配置し、安定した一時預かり保育を実施でき、利用件数も増えている。

（来年度への課題・改善点等）
・４年毎に更新している子育てマップを作成し、子育て支援を図る。
・常勤の臨時保育士の確保が深刻であり、安定した一時預かり保育を実施していくため、引き続き臨時保育士の募集を行っていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	2,959	2,381
道支出金		
一時保育	550	921
休日保育	168	159
地方債		
一般財源	0	
合計	3,677	3,461

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
一時預かり保育料550千円、休日保育料168千円
国庫補助金（子育て支援対策事業）3,581千円のうち2,959千円

[地方債]名称：

備考：

課等係名	幼児センター事務係・子育て支援係
計画作成者	主事　島﨑貴義・係長　青木早苗
実績作成者	主事　佐藤昌太・係長　青木早苗

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	9．顔が見える相互扶助の地域社会をつくります （16．障がい者福祉）

事業コード	事業名	社会福祉扶助経費	経費区分	臨時的経費	評価 継小拡新	継続
113200-00	細事業名			単独事業		

予算科目	03	款	民生費	01	項	社会福祉費	01	目	社会福祉総務費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	75	0	75
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	75		75
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	3,735	180	3,555
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	3,810	180	3,630

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
高齢者やひとり親家庭、重度の身体障害者に対し各種扶助を行い、生活の安定を図ることを目的とする。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
タクシーチケット印刷　230円×300冊＝75千円（前年比0千円）
行旅交通費扶助　1,000円×5件＝5千円（前年比0千円）
ひとり親家庭暖房費扶助　65円×400ℓ×15人＝390千円（前年比△72千円）
障害者通所福祉手当　5,000円×6人×12月＝360千円（前年比0千円）
障害タクシー料金扶助　400円×3,400枚＝1,360千円（前年比0千円）
障害児通園福祉手当　5,000円×15人×12月×50%＝450千円（前年比30千円）
じん臓障害者通院手当　260円×9人×15日×12月＝422千円（前年比0千円）
駅前温泉障害者入館料　540千円（前年比45千円）
高齢者障害者住宅改修上乗扶助　100千円＝100千円（前年比0千円）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
精神障害者共同作業所への通所に係る経費の助成事業については、現行の町の要綱が現在の制度にそぐわないため、平成28年度からの改正し対象者を拡大している。

（事業実績・成果・評価）
　各種扶助経費について、適正に執行できた。

（来年度への課題・改善点等）
　高齢者やひとり親家庭、障害者等が地域で生活をしていくために必要な扶助として、適正に執行する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	180	165
地方債		900
一般財源	3,630	1,888
合計	3,810	2,953

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
通所福祉手当扶助　道補助金　基準360千円×1/2＝180千円

[地方債]名称：　過疎対策事業債（過疎地域自立促進特別事業分）

備考：

課等係名	保健福祉課福祉係
計画作成者	工藤　亜津子
実績作成者	工藤　亜津子

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成　29　年度～平成　29　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	9．顔が見える相互扶助の地域社会をつくります（16．障がい者福祉）

事業コード	事業名	障害者自立支援事業	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
113910-00	細事業名			補助事業		

予算科目	03	款	民生費	01	項	社会福祉費	01	目	社会福祉総務費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	51		51
9 旅費	30	4	26
10 交際費	0		
11 需用費	87	0	87
(1) 消耗品費	87		87
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	306	78	228
(1) 通信運搬費	51		51
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	255	78	177
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	3,063	826	2,237
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	4		4
19 負担金補助及び交付金	11,196	2,612	8,584
20 扶助費	81,441	61,046	20,395
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	96,178	64,566	31,612

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　障害者総合支援法及びその他障害及び障害児の福祉に関する法律に基づき、障害者等がその有する能力及び適正に応じ、自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスに係る給付その他の支援を行い、もって障害等の福祉の増進を図るとともに、障害の有無にかかわらず住民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することを目的とする。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
　各種扶助費及び委託料等については、前年実績等に基づき障害福祉サービス費及び更生医療給付費、補装具費、地域生活支援事業の予算を計上した。
介護等給付費見込者数　障害者３２名　障害児１７名

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
　障害者自立支援事業に係る必要経費を適正に執行することができた。

（来年度への課題・改善点等）
　生活の家の運営に対する支援や、障害福祉サービスの向上に努める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	42,060	39,712
道支出金	21,019	21,117
その他	1,487	1,488
地方債		
一般財源	31,612	33,392
合計	96,178	95,709

財源算出基礎（補助率、基本額等）：医療費・補装具費・介護給付等給付費　国補助１／２　道補助１／４
地域生活支援事業　国補助１／２　道補助１／４
障害支援区分認定等事務費（旅費・意見書作成手数料）　国１／２
地域活動支援センター町外利用負担金　1,487千円

備考：

[地方債]名称：

課等係名	保健福祉課福祉係
計画作成者	工藤　亜津子
実績作成者	工藤　亜津子

１０ 災害に強く、
安心して暮らせる地域をつくります

【政策分類】

14. 高齢者福祉

17. 防災･防犯

18. 住民自治

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	10. 災害に強く、安心して暮らせる地域をつくります （17. 防災・防犯）

事業コード	事業名	交通安全推進経費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
103000-00	細事業名			単独事業		

予算科目	02	款	総務費	01	項	総務管理費	03	目	交通安全費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	675		675
2 給料	0		
3 職員手当等	100		100
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	30		30
10 交際費	0		
11 需用費	261	0	261
(1) 消耗品費	77		77
(2) 燃料費	68		68
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	116		116
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	149	0	149
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	12		12
(6) 保険料	137		137
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	674		674
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	25		25
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	1,914	0	1,914

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　各交通安全団体と連携しながら、地域から交通安全運動を展開し交通事故を未然に防ぎ、住民が安全かつ安心して生活出来るよう遂行する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
交通安全指導員の配置（15名・年額報酬45千円）
交通安全指導車冬タイヤ代　71千円
交通安全指導車車検整備に係る経費　171千円
交通安全推進委員会補助金　400千円（前年同額）
ニセコ町交通安全協会補助金260千円（40千円増）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
3,004円×33時間＝99,132円

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　交通安全運動は、即効性がないものであるため継続して活動することが重要である。交通安全推進委員会については、小中学生・高校生・運転免許所有者・高齢者を対象に徹底した意識高揚を図るための事業を実施し、交通安全協会も同様に、現在の事業を継続して積極的に展開できるよう考慮した。

（事業実績・成果・評価）
　交通安全指導員、各関係団体、事業所等と連携を図りながら、交通安全運動を展開し、交通事故死「ゼロ」の日も継続している（平成３０年５月３１日現在９５１日）。

（来年度への課題・改善点等）
　交通安全指導員については、現在１３名で活動しているが、定員は２０名であることから、各種活動がやや厳しい状況となっている。欠員補充の取り組みを進めるとともに、身の丈にあった取り組みを行う。
　交通安全協会、交通安全推進委員会、交通安全指導員会と、交通事故の根絶・減少を目的とした団体が複数あるため、統合等を含め最適な運営方法の検討を進める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	1,914	1,614
合計	1,914	1,614

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称:

課等係名	町民生活課町民生活係
計画作成者	係長　大久保　修　一
実績作成者	主任　境　真二

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	10. 災害に強く、安心して暮らせる地域をつくります （17. 防災・防犯）

事業コード	事業名	交通安全施設管理経費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
103100-00	細事業名			単独事業		

予算科目	02	款	総務費	01	項	総務管理費	03	目	交通安全費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	2,300	0	2,300
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	2,300		2,300
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	600		600
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	2,900	0	2,900

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　ニセコ町の交通安全と犯罪防止のために設置されている街路灯維持管理を目的としている。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
街路灯年間電気代　2,300千円（前年比860千円減）
街路灯維持費補助金　610千円（前年比86千円減）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　町所有街灯の電気料と各町内会等が管理する街灯の電気料補助については、ＬＥＤ化に伴い減額傾向にあり、実績により試算し計上しています。

（事業実績・成果・評価）
　町内街路灯の適正な維持管理ができた。

（来年度への課題・改善点等）
　引き続き、適正な維持管理を継続する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	2,900	3,014
合計	2,900	3,014

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称:

課等係名	町民生活課町民生活係
計画作成者	係長　大久保　修　一
実績作成者	主任　境　真二

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	10. 災害に強く、安心して暮らせる地域をつくります （17. 防災・防犯）

事業コード	事業名	街路灯整備事業	経費区分	投資的経費	評価	
103300-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続

予算科目	02	款	総務費	01	項	総務管理費	03	目	交通安全費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	303		303
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	243		243
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	546	0	546

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　ニセコ町における交通安全と犯罪防止を図るため、統一された規格・基準の街路灯（LED）を交通安全危険箇所等に整備設置する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
町所有街路灯設置工事（新規要望分）1基　303千円
街路灯設置事業補助金　243千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　道道と町道の交差点や地域での設置要望について、関係機関への要望等随時対処していくこととする。

（事業実績・成果・評価）
　町管理街路灯として、町道運動公園通に１基新設した。また、町内会が設置するＬＥＤ街灯３基に対し補助金を交付した。

（来年度への課題・改善点等）
　今後も新規の必要箇所への設置及び町内会設置街路灯への補助を継続し、街路灯の適正な維持管理を行う。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	546	454
合計	546	454

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称:

課等係名	町民生活課町民生活係
計画作成者	係長　大久保　修　一
実績作成者	主任　境　真二

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	10. 災害に強く、安心して暮らせる地域をつくります （17. 防災・防犯）

事業コード	事業名	防災対策費	経費区分	臨時的経費	評価	
101010-00	細事業名			補助事業	継小拡新	拡充

予算科目	02	款	総務費	01	項	総務管理費	18	目	防災対策費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	84		84
2 給料	0		
3 職員手当等	581		581
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	928	391	537
10 交際費	0		
11 需用費	1,867	1,284	583
(1) 消耗品費	1,203	1,067	136
(2) 燃料費	204		204
(3) 食糧費	320	217	103
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	100		100
(7) 賄材料費	40		40
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	269	0	269
(1) 通信運搬費	42		42
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	139		139
(6) 保険料	88		88
その他	0		
13 委託料	419		419
14 使用料及び賃借料	880	758	122
15 工事請負費	1,372	1,372	
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	605	605	
19 負担金補助及び交付金	26		26
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	7,031	4,410	2,621

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　町民の生命、財産を災害から守ることが事業目的であり、災害からの被害を最小限にするため、各種災害へ適切かつ迅速な対応を講じるための研修受講や防災資機材・食料備蓄等の事業を実施する。また、後志地方山岳遭難対策協議会に加盟し、円滑な山岳遭難事故防止対策及び捜索・救助活動に資する。
　このように一連の施策によって、防災・減災を達成する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
・住民理解の確立⇒防災情報周知・広報、防災訓練等住民理解参加への工夫
・災害対策従事者の資質向上⇒全庁的な防災対策に関する認識・情報の共有
・先進・参考事例の調査研究⇒防災協定先の福島県国見町視察（施策・施設整備等）

（事業の概要・算出基礎等）
○防災会議の運営
　・本会議の適時開催による災害対策への共通認識と合意形成
○北海道及び関係自治体との連携強化による実効的な原子力防災計画の推進
　・住民の安全確保体制の確立と広域防災対策の円滑化
○計画的な備蓄食糧及び防災資機材（消耗品・備品）の確保
　・目標必要量を設定し、順次配備をしていく。
○災害対策従事者の資質向上
　・各種会議、講習、専門研修への参加による人的基盤づくり。
○住民理解の確立
　・防災情報の提供等住民への周知・広報活動の充実
○地域自主防災活動促進 ～ 地域に根ざした防災活動を目指すための基盤づくり
　モデル地区の実践実例から活動拡大化を進める。
○平成25年11月19日に福島県国見町との間で締結した「災害時相互応援協定」が実効的に運用されるよう、国見町を視察し、防災関連事業・施策の協議研究及び情報交換を行う。
　＜視察の内容＞
　・各町の概要及び防災体制　・災害時応援体制（協定内容の確認）
　・国見町総合防災訓練の実施状況　⇒　本町実施に向けた調査・研究
　・防災機能を備えた施設の整備状況（役場新庁舎、道の駅など。）
　・東日本大震災並びに福島第一原子力発電所事故の復興状況及び現状する課題
　・地域自主防災活動の実例　他

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

○事業の概要・算出基礎等欄に掲げた内容の円滑な推進

（事業実績・成果・評価）
○福島県国見町の視察では、防災協定内容の相互間の確認と新庁舎整備、道の駅の整備事例など防災意識の高さを学んだ。新庁舎建設にあたり参考となる視察となった。
○備蓄食糧及び防災資機材（消耗品・備品）の確保については、災害対策用発電機、備蓄食糧を納入。ほか、備蓄計画を作成した。当初設置予定だった広報車両用車庫は新庁舎建設に伴い設置しないこととした。車庫設置のための予算を活用し、大型発電機を下水道管理センターに納入。災害時等に活用することとする。

（来年度への課題・改善点等）
○平成26年3月26日以降改正を行うことのできていない地域防災計画の改定を行う。これまでの期間で、北海道地域防災計画は、4回の改正が行われているため、本町の地域防災計画もこれに伴う見直しが必要となる。
○全国瞬時警報システム（J-ALERT）の受信機については、31年度より現在のJ-ALERTを使用できなくなる旨、消防庁から通達があったため、30年度中の導入が必要になる。
○地域防災力強化セミナーの実施（自助・共助の精神推進）
○防災士研修講座、災害対策本部運営研修への参加（職員の防災力強化）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	4,410	4,410
その他	3	2
地方債		
一般財源	2,618	1,563
合計	7,031	5,975

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
原子力防災対策費補助金：4,410千円
罹災証明手数料：1千円
雑入（環境試料送料実費収入）：2千円

備考：

[地方債]名称:

課等係名	総務課防災係
計画作成者	佐藤　寛樹
実績作成者	主事　田中　智彬

平成 29 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

実績	A
評価	

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	10. 災害に強く、安心して暮らせる地域をつくります（17. 防災・防犯）

事業コード	事業名	役場庁舎・防災センター整備事業	経費区分	投資的経費	継小拡新	継続
107100-00	細事業名			単独事業		

予算科目	02	款	総務費	01	項	総務管理費	20	目	庁舎等整備費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	10,500		10,500
14 使用料及び賃借料	0		0
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	10,500	0	10,500

事業の根拠等：法令・条例・(総合計画)・(町長施策)・(町民要望)・(職員提案)・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
- ○ 災害発生時において備災・防災・減災機能を有し、災害対応を効率的・最適的に行える庁舎の建設
- ○ 住民への行政サービスを効率的・最適的に行える庁舎の建設
- ○ 2020年度までに新庁舎を建設し、当該経費に係る自主財源の抑制を図る（市町村

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
- ○ 役場庁舎・防災センター整備基本設計業務委託
  新庁舎を建設するため、「平成２３年度役場庁舎耐震診断委託業務」「平成２４年度役場庁舎基本構想策定委託業務」「平成２５年度役場庁舎基本再構想委託業務」「平成２７年度防災センター基本設計（構想）委託業務」の基礎資料を参考に、
  具体的な新庁舎建設に向けた基本設計を行う。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
新庁舎建設に向けては、８月に基本設計プロポーザルも終え、今後、庁舎内での検討委員会・作業部会、町民説明会など各種作業が本格化するが、当初予算において、基本設計委託料のみの計上としていたことから、必要となる職員時間外勤務手当を補正計上（第７回補正）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
- ○ 新庁舎建設のコンセプト及び具体的プログラムの作成
- ○ 新庁舎建設地の比較検討により位置の決定方法
- ○ 新庁舎建設の機能・性能、規模に係る検討
  - ・ 町民とともに歩むまちづくりの拠点となる庁舎であること
  - ・ 誰もが利用しやすい庁舎であること
  - ・ まちの安全安心を守る庁舎であること（防災機能の併用）
  - ・ 環境創造都市ニセコを象徴する庁舎こと
  - ・ まちの行政機能の充実した庁舎こと
- ○ 新庁舎のイメージ図・概算事業費・スケジュールの検討
- ○ 検討委員会・作業部会や住民会議の実施方法
- ○ 議会説明やその他町民意向の把握

（事業実績・成果・評価）
- ○ 指名型プロポーザルにより当町で実績ある６社によるプロポーザルヒアリングを実施。公平な合議体による審査により、㈱アトリエブンクに特定。
  当初予算額10,500千円　決算額10,476千円
- ○ 町民講座（２回）・ワークショップ（２回）・パブリックコメント・議員協議会（１２回（通算））・検討委員会（６回）・作業部会（７回）・職員アンケート（１回）・各課ヒアリング（１回）・職員説明会（１回）・事務局打合せ（８回）実施。
- ○ 上記会議・説明会等から出た意見集約。防災拠点の機能を有し行政事務を機能的に行える課配置と動線を確保した町民開放型新庁舎の基本設計を完成。
- ○ 環境創造都市ニセコとしてＺＥＢ-Ｒｅａｄｙ役場庁舎に向けた考察
- ○ 庁舎整備体制の整備に伴い予算の補正計上
  ※第７回補正。庁舎建設基金積立金は１３回・１５回補正も。
  - ・ 体制整備に伴う職員時間外勤務手当　補正予算額801千円　決算額514千円
  - ・ 新庁舎視察旅費（３人分）　補正予算額52千円　決算額52千円
  - ・ 町民講座・ワークショップチラシ折込手数料４回分
    補正予算額24千円　決算額16千円
  - ・ 第７回補正・第１３回補正・第１５回補正…庁舎建設基金積立金
    補正予算額61,458千円　決算額61,458千円

（来年度への課題・改善点等）
- ○ 基本設計の概算工事費は2,428百万円である。工事費を2,000百万円以内に抑える必要があるため、基本設計で算出した面積3,770㎡から3,000㎡程度へ縮小することが必要である。
- ○ 第二庁舎解体に伴い、教育長室・学校教育課執務室の移転時期の調整や保存文書の移設、不用品の廃棄等の検討・調整が必要。
- ○ 建設予定敷地の公用車の移設先を決定する必要がある。
- ○ 職員が働きやすい執務環境を構築するため、職員とのきめ細かな協議が必要。
- ○ ＺＥＢ-Ｒｅａｄｙ達成のための躯体・設備の検討が必要。

財源内訳	区分	当初予算額	決算額
	国庫支出金		
	道支出金		
	その他		
	地方債		
	一般財源	10,500	72,516
	合計	10,500	72,516

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	総務課庁舎整備係
計画作成者	北野　雅樹
実績作成者	北野　雅樹

平成 29 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B

実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

評価	
継小拡新	継続

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	10. 災害に強く、安心して暮らせる地域をつくります（17. 防災・防犯）

事業コード	事業名	羊蹄山ろく消防組合経費	経費区分	経常的経費
136800-00	細事業名			単独事業

予算科目	09	款	消防費	01	項	消防費	01	目	消防費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	169,000		169,000
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	169,000	0	169,000

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
羊蹄山ろく消防組合ニセコ支署に要する人件費、事業の関連経費を負担金として一括支出する。
また、消防本部に係る人件費や事務費等については、共通経費として支出する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
負担金総額：169,000千円（前年比1,327千円増）
【内訳】
通常経費：150,934千円（前年比2,766千円減）
共通経費：　18,066千円（前年比4,093千円増）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
本年度における主な事業は次のとおり。
・ポンプ車償還金　　1,264千円

（事業実績・成果・評価）
消防組合の運営及び救急、消防体制の強化に支援した。

（来年度への課題・改善点等）
今後もようてい消防組合本部及び各支署と協議を行いながら進めていく。

財源内訳	区分	当初予算額	決算額
	国庫支出金		
	道支出金		
	ふるさとづくり基金繰入金	300	
	地方債	800	
	一般財源	167,900	168,474
	合計	169,000	168,474

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：　消防団機能強化事業債

課等係名	総務課総務係
計画作成者	北野　雅樹
実績作成者	谷井　悦彦

平成 29 年度　事業実績書

会計	羊蹄山ろく消防組合ニセコ支署
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	10. 災害に強く、安心して暮らせる地域をつくります（17. 防災・防犯）

事業コード	事業名	ニセコ支署管理経費	経費区分	経常的経費	評価	
700100-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	01 款	消防費	02 項	常備消防費	01 目	ニセコ支署費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	57,464		57,464
3 職員手当等	46,466		46,466
4 共済費	18,421		18,421
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	87		87
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	122,438	0	122,438

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
・消防組合給与条例に基づき、職員の給料、各種手当、共済費等を適正に処理するよう努める。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
・退職、新採用、人事異動を考慮し、人件費を削減した。

※給料の減　　△82千円
※職員手当等の減　△1,566千円
※共済費の減　　△978千円

（事業の概要・算出基礎等）
・消防組合給与条例及び規則に基づき、職員の給料、各種手当、共済費等の経費を計上。
02 給　料　57,464千円（※職員17名分）
03 職員手当等　46,466千円
（扶養手当　3,216千円）（期末手当　13,818千円）
（勤勉手当　9,029千円）（寒冷地手当　1,868千円）
（管理職手当　656千円）（時間外手当　1,260千円）
（住居手当　2,036千円）（通勤手当　395千円）
（児童手当　1,840千円）（夜間勤務手当　800千円）
（管理職特別勤務　40千円）（退職手当組合　11,508千円）
04 共済費　18,421千円
（共済組合負担金　18,178千円）（福祉協会負担金　43千円）
（公務災害補償基金　200千円）
09 旅　費　87千円（着後手当、移転料）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・消防職員の給与及び各手当については、平成28年4月1日から羊蹄山ろく消防組合給与条例に基づき支給されている。ニセコ町の給与条例や規則と異なっていることから支給額の誤り等に十分留意し適正に処理する必要がある。
・人事異動のある年度は、異動元の担当職員と綿密に情報交換を行い予算見積もり漏れが発生しないよう留意する必要がある。

（事業実績・成果・評価）
・条例に基づき、給与、各種手当、共済費を支出した。
・給料～職員2名昇格分未計上及び人事院勧告棒給表改定により432千円補正。
・職員手当等（退職手当組合負担金）～率確定及び棒給表改定による基準額変更に伴い368千円補正。
・共済費（共済組合負担金）～率確定及び長期追加費用負担金予算誤計上により1,047千円補正。
・退職手当組合事前納付金1,151千円誤計上。

（来年度への課題・改善点等）
・平成28年度より消防組合給与条例が施行され、平成30年度から完全移行する。
　給与条例の把握と職員への周知をさらに図るとともに、支出に際して適正に処理する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	122,438	124,074
合計	122,438	124,074

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	消防
計画作成者	庶務係長　佐々木　真二
実績作成者	庶務係長　岡本　正治

平成 29 年度　事業実績書

会計	羊蹄山ろく消防組合ニセコ支署
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	10. 災害に強く、安心して暮らせる地域をつくります（17. 防災・防犯）

事業コード	事業名	救急活動経費	経費区分	経常的経費	評価	
700200-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	01 款	消防費	02 項	常備消防費	01 目	ニセコ支署費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	1,390		1,390
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	608		608
10 交際費	0		
11 需用費	2,012	0	2,012
(1) 消耗品費	245		245
(2) 燃料費	770		770
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	25		25
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	162		162
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	810		810
12 役務費	223	0	223
(1) 通信運搬費	129		129
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	27		27
(6) 保険料	67		67
その他	0		
13 委託料	242		242
14 使用料及び賃借料	10		10
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	184		184
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	33		33
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	4,702	0	4,702

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
・救急業務に係る職員手当や、救急活動で使用する資機材及び救急自動車の維持管理を行い、救急業務を円滑に遂行できるよう努める。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
・救急活動用資機材及び救急車スタッドレスタイヤ更新のため、消耗品費を増額した。

※消耗品費の増　117千円

（事業の概要・算出基礎等）
・救急活動に係る経費や救急救命士が使用する特定行為用の医薬品や各種資機材等の経費を計上。
03 職員手当　1,390千円（救急出動時間外、救急救助出動手当）
09 旅　費　608千円（救急関係研修会、救急出動旅費）
11 需用費　2,012千円（救急車ｽﾀｯﾄﾞﾚｽﾀｲﾔ、車検、燃料、医薬品他）
(1) 消耗品費　245千円　(2) 燃料費　770千円
(4) 印刷製本費　25千円　(6) 修繕料　162千円
(9) 医薬材料費　810千円
12 役務費　223千円（救急車用携帯電話、毛布ｸﾘｰﾆﾝｸﾞ、共済保険他）
(1) 通信運搬費　129千円　(4) 手数料　27千円　(6) 保険料　67千円
13 委託料　242千円（B型肝炎抗体検査、感染性廃棄物処理）
14 使用料　10千円（高速道路通行料）　※救急出動帰署時使用
18 備　品　184千円（救急用ﾊﾞｯｸﾞ、酸素用ﾊﾞｯｸﾞ、ｲﾝﾊﾚｰﾀｰ2）
27 公課費　33千円（自動車重量税）　※救急車

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・救急救命士が使用する医薬品や各種資機材等を整備していかなければならない。
・救急出動件数が増加しており、それに伴う出動手当が増加傾向にある。
・救急出動に備え常時車両整備や資機材管理を実施する必要がある。

（事業実績・成果・評価）
・救命士運用に伴い、資機材を収容するバッグを購入した。今後も計画的に整備していく。
・各種研修等に参加することにより知識の習得や情報交換等を行った。
・全職員がB型肝炎抗体検査を受診した。

（来年度への課題・改善点等）
・救命士運用がなされ、救急知識習得と技術の向上に努めていく必要がある。
・新救命士の育成を計画的に行う必要がある。
・救急資器材や救命士特定行為使用医薬品等の点検整備を継続して維持管理に努める。
・日頃より高規格救急車の車両整備に努め、災害対応に備える。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	4,702	4,012
合計	4,702	4,012

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	消防
計画作成者	庶務係長　佐々木　真二
実績作成者	庶務係長　岡本　正治

平成 29 年度　事業実績書

会計	羊蹄山ろく消防組合ニセコ支署
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	10. 災害に強く、安心して暮らせる地域をつくります（17. 防災・防犯）

事業コード	事業名	消防活動経費	経費区分	経常的経費	評価	
700300-00	細事業名			単独事業	継小 拡新	継続
予算科目	01 款	消防費	02 項	常備消防費	01 目	ニセコ支署費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	350		350
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	4		4
10 交際費	0		
11 需用費	2,734	0	2,734
(1) 消耗品費	1,646		1,646
(2) 燃料費	354		354
(3) 食糧費	15		15
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	719		719
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	298	0	298
(1) 通信運搬費	66		66
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	169		169
(6) 保険料	63		63
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	10		10
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	811		811
19 負担金補助及び交付金	11		11
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	208		208
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	4,426	0	4,426

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
・消防業務に係る職員手当や被服、消防活動及び救助活動で使用する資機材及び消防車両等の維持管理を行い、消防業務を円滑に遂行できるよう努める。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
・消防組合で選任された山岳救助隊員が、山岳救助活動で使用する各種資機材を購入するため、消耗品費及び備品購入費を増額した。

※消耗品費の増　　447千円
※備品購入費の増　　244千円

（事業の概要・算出基礎等）
・職員の被服や災害活動に係る経費及び職員が運用する消防車両や資機材等の経費を計上。

03 職員手当　350千円（消防活動時間外）
09 旅　費　4千円（全道救助事例研究会）
11 需用費　2,734千円（新採用職員被服一式、消防車車検、消防車燃料他）
(1) 消耗品費　1,646千円　(2) 燃料費　354千円
(3) 食糧費　15千円　(6) 修繕料　719千円
12 役務費　298千円（災害用携帯電話、タイヤ交換、共済保険他）
(1) 通信運搬費　66千円　(4) 手数料　169千円　(6) 保険料　63千円
14 使用料　10千円（訓練用廃車使用料）
18 備　品　811千円（ﾊｰﾈｽ、ﾃﾞｼﾞﾀﾙﾋﾞｰｺﾝ、送排風機、消防用ﾎｰｽ）
19 負担金　11千円（簡易無線局電波利用負担金）
27 公課費　208千円（自動車重量税、無線局再免許申請料）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・町内をはじめ他町村への災害出動件数が増加しており、職員招集（非番・公休者）する事案が増加している。それに伴い災害出動に係る時間外勤務手当が増加している。
・多種多様化する災害活動に対応するため、計画的に消防資機材の購入及び更新を検討し整備する必要がある。
・災害出動に備え消防車両の点検整備、積載資機材の管理を実施する。

（事業実績・成果・評価）
・職員手当等（時間外勤務手当）～他町村への災害出動件数増加による出動人員・支署待機人員確保増加により800千円補正
・被服を計画的に貸与しているが、消耗が激しく整備が急務となっている。
・山岳救助事案に対応するため、ゴアテックス製雨衣、デジタルビーコン等の整備を行った。

（来年度への課題・改善点等）
・災害出動件数の増加と供に、天候等による自然災害や山岳救助事案などが増加傾向にあり、多種多様化する災害に対応するため、資機材や装備品等の計画をする。
・経年劣化・摩耗等をおこしている消防用ホースの点検維持管理に努める。
・消防車の車両整備に努め、災害対応に備える。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	4,426	4,584
合計	4,426	4,584

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	消防
計画作成者	庶務係長　佐々木　真二
実績作成者	庶務係長　岡本　正治

平成 29 年度　事業実績書

会計	羊蹄山ろく消防組合ニセコ支署
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	10. 災害に強く、安心して暮らせる地域をつくります（17. 防災・防犯）

事業コード	事業名	防火推進事業経費	経費区分	経常的経費	評価	
700400-00	細事業名			単独事業	継小 拡新	継続
予算科目	01 款	消防費	02 項	常備消防費	01 目	ニセコ支署費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	10		10
10 交際費	0		
11 需用費	113	0	113
(1) 消耗品費	113		113
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	6		6
15 工事請負費	0		
16 原材料費	12		12
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	141	0	141

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
・町民に対し火災予防広報を始め防火風船や防火チラシの配布、火災予防看板の作成設置を行い、火災予防についてPRするほか、予防関係研修会の参加、予防関係図書の購入により、予防業務を円滑に遂行する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
・消耗品の内容を見直し、消耗品費を削減した。

※消耗品費の減　　△15千円

（事業の概要・算出基礎等）
・火災予防広報及び予防業務に係る経費を計上。

09 旅　費　10千円
（予防関係研修会［5回］　10千円）

11 需要費　113千円
(1) 消耗品費　113千円（火の用心旗、防火風船用ﾍﾘｳﾑｶﾞｽ他）

14 使用料　6千円
（ﾍﾘｳﾑｶﾞｽ容器使用料　6千円）

16 原材料　12千円
（防火看板製作材料　12千円）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・火災予防運動期間中実施している広報については、住民の在宅時間等を考慮し、広報実施時間を調整する等の工夫をする必要がある。

（事業実績・成果・評価）
・火災予防広報を始め、防火風船及びチラシ配布、看板作成など町民に対しPRを実施した。
・各予防研修会に出席し自己研鑽に励んだ。

（来年度への課題・改善点等）
・火災予防の効率的な広報について工夫していく必要がある。
・予防関係研修会等継続的に参加していく必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	141	115
合計	141	115

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	消防
計画作成者	庶務係長　佐々木　真二
実績作成者	庶務係長　岡本　正治

平成 29 年度　事業実績書

会計	羊蹄山ろく消防組合ニセコ支署
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	10. 災害に強く、安心して暮らせる地域をつくります （17. 防災・防犯）

事業コード	事業名	婦人防火・少年消防クラブ活動経費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
700500-00	細事業名			単独事業		

予算科目　01 款 消防費　02 項 常備消防費　01 目 ニセコ支署費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	4		4
10 交際費	0		
11 需用費	310	0	310
(1) 消耗品費	310		310
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	120		120
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	434	0	434

事業の根拠等　法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
【婦人防火クラブ】・ニセコ町内の２０才以上の婦人の希望者を以て組織し、家庭における火災予防の普及徹底並びに警火思想の向上を図り併せて婦人の火災科学教育に寄与することを目的とする。
【少年消防クラブ】・ニセコ町内の少年消防クラブ員の火災予防並びに消防に関する事項を研究し、もって防火防災思想の向上を図ることを目的とする。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
・少年消防クラブ員がクラブ活動で着用する活動服を購入するため、消耗品費を新規計上した。

※消耗品費の新規計上　310千円

（事業の概要・算出基礎等）

・少年消防クラブ員の活動服のほか、婦人防火クラブ及び少年消防クラブの補助金を計上。

09 旅　費　4千円
（婦人防火ｸﾗﾌﾞﾘｰﾀﾞｰ研修［職員同行］ 4千円）

11 需用費　310千円　※新規
(1) 消耗品費　310千円（少年消防ｸﾗﾌﾞ員活動服）

19 負担金　120千円
（婦人防火ｸﾗﾌﾞ補助金　60千円）
（少年消防ｸﾗﾌﾞ補助金　60千円）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・火災予防の普及啓発のため各種研修や火災予防PRを継続して実施するほか、婦人防火クラブを維持していくため、婦人防火クラブの存在と活動内容について町民（婦人）にPRしていく必要がある。
・少年消防クラブの会員数が少ないため活動内容について積極的にPRし、加入する会員数が少ない場合は、対象年齢を下げる等の検討が必要である。

（事業実績・成果・評価）
・少年消防クラブ活動服等の整備を行った。
・婦人防火クラブ員による独居老人世帯防火年賀状作成、火災予防PR、研修会等を実施した。

（来年度への課題・改善点等）
・火災予防の普及啓発のため各種研修や火災予防PRを継続して実施するほか、婦人防火クラブを維持していくため、婦人防火クラブの存在と活動内容について町民（婦人）にPRしていく必要がある。
・少年消防クラブの会員数が少ないため活動内容について積極的にPRし、加入する会員数が少ない場合は、対象年齢を下げる等の検討が必要である。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	434	391
合計	434	391

財源算出基礎（補助率、基本額等）

[地方債]名称:

備考

課等係名	消防
計画作成者	庶務係長　佐々木　真二
実績作成者	庶務係長　岡本　正治

平成 29 年度　事業実績書

会計	羊蹄山ろく消防組合ニセコ支署
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	10. 災害に強く、安心して暮らせる地域をつくります （17. 防災・防犯）

事業コード	事業名	消防一般事務経費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
700600-00	細事業名			単独事業		

予算科目　01 款 消防費　02 項 常備消防費　01 目 ニセコ支署費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	110		110
10 交際費	0		
11 需用費	369	0	369
(1) 消耗品費	331		331
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	10		10
(4) 印刷製本費	28		28
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	286	0	286
(1) 通信運搬費	270		270
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	16		16
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	364		364
14 使用料及び賃借料	539		539
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	21		21
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	1,689	0	1,689

事業の根拠等　法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
・消防事務全般に係る経費の管理を行うほか、職員の健康管理について十分配慮し、総合健診や健康診断の受診促進に努める。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
・消防組合ネットワーク移行に伴い、平成28年度に全職員分（17台）のパソコンを購入したことにより、備品購入費を削減した。

※備品購入費の減　△1,212千円

（事業の概要・算出基礎等）
・消防事務全般に係る経費、職員の健康管理に係る経費を計上。
09 旅　費　110千円（北海道消防大会、健康管理担当者研修会他）
11 需用費　369千円（事務用品、お茶、封筒印刷代）
(1) 消耗品費　331千円　(3) 食糧費　10千円
(4) 印刷製本費　28千円
12 役務費　286千円（一般電話料、郵便料、ごみ処理手数料他）
(1) 通信運搬費　270千円　(4) 手数料　16千円
13 委託料　364千円
（総合健診業務　319千円、健康診断業務　45千円）
14 使用料　539千円
（テレビ受信料　15千円）
（複写機賃貸借料　167千円）
（複写機使用料　357千円）
19 負担金　21千円（北海道消防大会参加負担金他）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・事務用品の経費削減に努めるよう職員へ周知するほか、職員の健康に配慮し総合健診や健康診断について未受診者が出ないよう管理し、早期受診を促す必要がある。

（事業実績・成果・評価）
・各消耗品の適正な在庫管理により経費削減となった。

（来年度への課題・改善点等）
・事務用品等の消耗品の経費削減、通信費等の削減に努める。
・総合健診の早期受信を促していく必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	1,689	1,396
合計	1,689	1,396

財源算出基礎（補助率、基本額等）

[地方債]名称:

備考

課等係名	消防
計画作成者	庶務係長　佐々木　真二
実績作成者	庶務係長　岡本　正治

平成 29 年度　事業実績書

会計	羊蹄山ろく消防組合ニセコ支署
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	10. 災害に強く、安心して暮らせる地域をつくります（17. 防災・防犯）

事業コード	事業名	消防学校研修経費	経費区分	経常的経費	評価	
700700-00	細事業名			単独事業	継小 拡新	継続
予算科目	01 款	消防費	02 項	常備消防費	01 目	ニセコ支署費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1報酬	0		
2給料	0		
3職員手当等	0		
4共済費	0		
5災害補償費	0		
7賃金	0		
8報償費	0		
9旅費	373		373
10交際費	0		
11需用費	0	0	0
(1)消耗品費	0		
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
12役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
13委託料	0		
14使用料及び賃借料	0		
15工事請負費	0		
16原材料費	0		
17公有財産購入費	0		
18備品購入費	0		
19負担金補助及び交付金	133		133
20扶助費	0		
21貸付金	0		
22補償補填及び賠償金	0		
23償還金利子及び割引料	0		
24投資及び出資金	0		
25積立金	0		
26寄附金	0		
27公課費	0		
28繰出金	0		
29予備費	0		
合計	506	0	506

事業の根拠等：法令・条例・(総合計画)・町長施策・町民要望・(職員提案)・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
・消防職員として必要な専門知識及び技術の習得を図るため、北海道消防学校の各教育課程に入校し、消防・救急活動及び各業務を的確に遂行できるよう職員を育成する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
・平成28年度新採用者が救急救命士資格取得のため、北海道消防学校救急科への入校の必要がなく、旅費及び負担金を削減した。

※旅費の減　　△99千円
※負担金の減　△115千円

（事業の概要・算出基礎等）
【初任教育】
　消防職員として必要な基礎的知識、技術の習得を図るとともに、各種訓練
を通じ厳正な規律の保持と旺盛な士気の高揚及び体力・気力の錬成を図る。
【警防科】
　警防行政や災害対策の現状と課題を理解させ、各種災害態様を想定した実
技訓練などを通じ災害現場の指揮と安全管理、心身の健康管理など警防業務
遂行上必要な専門的知識、技術を習得する。

09 旅　費　373千円
（消防学校研修旅費［初任教育・警防科］　365千円）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・多種多様化する災害活動に対応するため、職員の知識及び技術の習得を図る必要があり、各業務を的確に遂行するために消防学校の各教育課程に入校し、職員を育成する必要がある。

（事業実績・成果・評価）
・北海道消防学校初任教育1名、警防科1名が入校しスキルアップにつながった。

（来年度への課題・改善点等）
・多種多様化する災害活動に対応するため、職員の知識及び技術の習得を図る必要があり、各業務を的確に遂行するために消防学校の各教育課程に入校し、継続的に職員を育成する必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	506	480
合計	506	480

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称:

課等係名	消防
計画作成者	庶務係長　佐々木　真二
実績作成者	庶務係長　岡本　正治

平成 29 年度　事業実績書

会計	羊蹄山ろく消防組合ニセコ支署
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	10. 災害に強く、安心して暮らせる地域をつくります（17. 防災・防犯）

事業コード	事業名	研修・研究会等参加経費	経費区分	経常的経費	評価	
700800-00	細事業名			単独事業	継小 拡新	継続
予算科目	01 款	消防費	02 項	常備消防費	01 目	ニセコ支署費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1報酬	0		
2給料	0		
3職員手当等	0		
4共済費	0		
5災害補償費	0		
7賃金	0		
8報償費	0		
9旅費	331		331
10交際費	0		
11需用費	0	0	0
(1)消耗品費	0		
(2)燃料費	0		
(3)食糧費	0		
(4)印刷製本費	0		
(5)光熱水費	0		
(6)修繕料	0		
(7)賄材料費	0		
(8)飼料費	0		
(9)医薬材料費	0		
12役務費	0	0	0
(1)通信運搬費	0		
(3)広告料	0		
(4)手数料	0		
(6)保険料	0		
その他	0		
13委託料	0		
14使用料及び賃借料	0		
15工事請負費	0		
16原材料費	0		
17公有財産購入費	0		
18備品購入費	0		
19負担金補助及び交付金	49		49
20扶助費	0		
21貸付金	0		
22補償補填及び賠償金	0		
23償還金利子及び割引料	0		
24投資及び出資金	0		
25積立金	0		
26寄附金	0		
27公課費	0		
28繰出金	0		
29予備費	0		
合計	380	0	380

事業の根拠等：(法令)・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
・救急救命士有資格者が就業前研修及び生涯研修を行い、救急現場において救命処置が迅速、的確に実践されるよう能力の向上を図る。
・電波法に基づき無線従事資格者を養成するため、陸上特殊無線技師養成課程を受講し資格取得を図る。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
・救急救命士有資格者の手技や知識等の能力の向上を図るため、研修に係る旅費及び負担金を増額した。

※旅費の増　　142千円
※負担金の増　　7千円

（事業の概要・算出基礎等）
・救急救命士有資格者の必須項目である就業前研修及び生涯研修に係る経費のほか、無線従事資格者養成に係る経費を計上。

09 旅　費　331千円
（救急救命士就業前研修　135千円）
（救急救命士生涯研修　190千円）
（救急救命士同乗実習　4千円）
（特殊無線技師養成課程　2千円）

19 負担金　49千円
（救急救命士就業前研修負担金　11千円）
（救急救命士生涯研修負担金　12千円）
（特殊無線技師養成課程負担金　26千円）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・救急救命士有資格者が研修に専念できるよう勤務体制等を十分配慮するほか、救急救命士以外の救急隊員も救急救命士の指導を受け、知識や技術の習得を図る必要がある。
・電波法に基づき、計画的に無線従事資格者を養成する必要がある。

（事業実績・成果・評価）
・救急救命士4名を対象に有意義な研修が行われた。
・電波法に基づき無線従事資格者1名を養成した。

（来年度への課題・改善点等）
・救急救命士有資格者の増員及び継続的に研修を行なって行かなければならない。
・電波法に基づき、計画的に無線従事資格者を養成する必要があり、人事異動等で資格者が不足しないようにしなければならない。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	380	345
合計	380	345

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称:

課等係名	消防
計画作成者	庶務係長　佐々木　真二
実績作成者	庶務係長　岡本　正治

平成 29 年度　事業実績書

会計	羊蹄山ろく消防組合ニセコ支署
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	10. 災害に強く、安心して暮らせる地域をつくります（17. 防災・防犯）

事業コード	事業名	消防団員経費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
700900-00	細事業名			単独事業		

予算科目	01	款	消防費	03	項	非常備消防費	01	目	ニセコ消防団費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報　酬	2,353		2,353
2 給　料	0		
3 職員手当等	0		
4 共　済　費	1,684		1,684
5 災害補償費	0		
7 賃　金	0		
8 報　償　費	0		
9 旅　費	0		
10 交　際　費	0		
11 需　用　費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役　務　費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委　託　料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶　助　費	0		
21 貸　付　金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積　立　金	0		
26 寄　附　金	0		
27 公　課　費	0		
28 繰　出　金	0		
29 予　備　費	0		
合計	4,037	0	4,037

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
・消防団員に対しその労苦に報いるため、条例に基づき報酬を支給する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
・消防団組織強化のため、新たに副分団長を3人任命したことにより報酬を増額した。

※報酬の増　42千円

（事業の概要・算出基礎等）
・組合条例に基づき消防団員に支給する報酬等を計上。
※年報酬改正（H25.04.01）

01 報　酬　2,353千円
（団　長　89千円×　1人＝　89千円）
（副団長　68千円×　1人＝　68千円）
（分団長　52千円×　3人＝　156千円）
（副分団長　43千円×　3人＝　129千円）
（部　長　36千円×　6人＝　216千円）
（班　長　33千円×　5人＝　165千円）
（団　員　30千円×51人＝　1,530千円）
04 共済費　1,684千円
（北海道市町村総合事務組合負担金　1,684千円）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・報酬については、ニセコ消防団の定員である70人分を計上している。
・消防団員の高齢化等により退団者が見込まれるため、今後定員70名の確保が課題となる。

（事業実績・成果・評価）
・ニセコ消防団員69名分報酬。

（来年度への課題・改善点等）
・消防団員の高齢化等により退団者が見込まれるため、今後定員70名の維持及び確保が課題となる。（H30年度当初66名）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	4,037	4,000
合計	4,037	4,000

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	消防
計画作成者	庶務係長　佐々木　真二
実績作成者	庶務係長　岡本　正治

平成 29 年度　事業実績書

会計	羊蹄山ろく消防組合ニセコ支署
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	10. 災害に強く、安心して暮らせる地域をつくります（17. 防災・防犯）

事業コード	事業名	消防団運営経費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
701000-00	細事業名			単独事業		

予算科目	01	款	消防費	03	項	非常備消防費	01	目	ニセコ消防団費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報　酬	0		
2 給　料	0		
3 職員手当等	0		
4 共　済　費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃　金	0		
8 報　償　費	60		60
9 旅　費	3,976		3,976
10 交　際　費	100		100
11 需　用　費	1,495	0	1,495
(1) 消耗品費	503		503
(2) 燃料費	157		157
(3) 食糧費	70		70
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	765		765
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役　務　費	211	0	211
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	135		135
(6) 保険料	76		76
その他	0		
13 委　託　料	0		
14 使用料及び賃借料	100		100
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	1,130		1,130
19 負担金補助及び交付金	1,018		1,018
20 扶　助　費	0		
21 貸　付　金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積　立　金	0		
26 寄　附　金	0		
27 公　課　費	143		143
28 繰　出　金	0		
29 予　備　費	0		
合計	8,233	0	8,233

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
・消防団員へ支給する費用弁償や、消防団員が使用する被服及び消防団車両等の維持管理を行い、消防団活動を円滑に遂行できるよう努める。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
・消防団が使用する消防用ホース及び消防団車両のバッテリー更新のため、備品購入費を増額した。
・ニセコ消防互助会補助金の見直しにより、負担金を増額した。

※備品購入費の増　924千円　　※負担金の増　107千円

（事業の概要・算出基礎等）
消防団車両の維持管理に係る経費及び消防団員が消防団活動を行うために必要な経費を計上。
08 報償費　60千円（優良消防団員記念品、表彰用額縁）
09 旅　費　3,976千円（費用弁償、会議等旅費）
10 交際費　100千円（団長交際費）
11 需用費　1,495千円（ｸﾌﾞﾗｰ手袋、現場長靴、消防車燃料、消防車車検他）
(1) 消耗品費　503千円　(2) 燃料費　157千円
(3) 食糧費　70千円　(6) 修繕料　765千円
12 役務費　211千円（ﾀｲﾔ交換、ﾎﾟﾝﾌﾟ点検整備、共済保険他）
(4) 手数料　135千円　(6) 保険料　76千円
14 使用料　100千円（ﾚﾝﾀｶｰ使用料）　※北海道消防大会に使用
18 備　品　1,130千円（消防用ﾎｰｽ、車両用ﾊﾞｯﾃﾘｰ他）
19 負担金　1,018千円（各種会議負担金、ﾆｾｺ消防互助会補助金）
27 公課費　143千円（自動車重量税）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・費用弁償については、連合演習や消防団員研修等の隔年開催行事に留意して予算計上する必要がある。また消防団車両の車検も隔年実施のため留意して予算計上する必要がある。
・消防団員が災害時使用する資機材等は、消防団と十分協議し整備していく必要がある。

（事業実績・成果・評価）
・消防団招集、災害出動件数減少による費用弁償減。

（来年度への課題・改善点等）
・費用弁償については、連合演習や消防団員研修等の隔年開催行事に留意して予算計上する必要がある。
・消防団員が使用する資機材について維持管理及び更新していく必要がある。
・多様化する災害等に備えて再度教育、訓練を実施する必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	8,233	6,793
合計	8,233	6,793

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	消防
計画作成者	庶務係長　佐々木　真二
実績作成者	庶務係長　岡本　正治

平成 29 年度　事業実績書

会計	羊蹄山ろく消防組合ニセコ支署
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	10. 災害に強く、安心して暮らせる地域をつくります （17. 防災・防犯）

事業コード	事業名	消防施設等管理経費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
701100-00	細事業名			単独事業		

予算科目	01	款	消防費	04	項	消防施設費	01	目	ニセコ支署施設費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	44	0	44
(1) 消耗品費	4		4
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	40		40
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	50		50
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	94	0	94

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
・消防が火災時に使用する消防水利（消火栓・防火水槽）が、常時安全に使用できるよう維持管理に努める。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
・平成28年度で防火水槽転落防止網設置修繕（10箇所）が終了したことにより、修繕料を削減した。

※修繕料の減　　△287千円

（事業の概要・算出基礎等）
・消防水利（消火栓・防火水槽）の維持管理に係る経費を計上。

11 需用費　　44千円
(1) 消耗品費　4千円（消防水利塗料用刷毛）
(6) 修繕料　　40千円（消防水利修繕料、除雪機修繕料）

14 使用料　　50千円
（防火水槽用地賃貸借料　50千円）※4箇所

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・災害に備え定期的に水利巡視や試験等を実施し、常時安全に使用できるよう維持管理に努める必要がある。
・防火水槽の土地借上料については、土地所有者の変更等に留意し、毎年確認を行う必要がある。

（事業実績・成果・評価）
・消火栓等の塗装、草刈りによる維持管理を行った。

（来年度への課題・改善点等）
・災害に備え定期的に水利巡視や試験等を実施し、常時安全に使用できるよう維持管理に努める。
・防火水槽の土地借上料については、土地所有者の変更等に留意し、毎年確認を行う必要がある。
・老朽化防火水槽の更新を検討する必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	94	89
合計	94	89

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	消防
計画作成者	庶務係長　佐々木　真二
実績作成者	庶務係長　岡本　正治

平成 29 年度　事業実績書

会計	羊蹄山ろく消防組合ニセコ支署
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	10. 災害に強く、安心して暮らせる地域をつくります （17. 防災・防犯）

事業コード	事業名	消防庁舎管理経費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
701300-00	細事業名			単独事業		

予算科目	01	款	消防費	04	項	消防施設費	01	目	ニセコ支署施設費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	1,943	0	1,943
(1) 消耗品費	11		11
(2) 燃料費	789		789
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	864		864
(6) 修繕料	279		279
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	230	0	230
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	178		178
(6) 保険料	52		52
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	226		226
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	414		414
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	2,813	0	2,813

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
・住民の生命と身体及び財産を守り、常に24時間体制で救急・災害等に備えるための拠点施設である消防庁舎の維持管理に努める。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
・羊蹄山ろく消防組合地球温暖化防止実行計画に基づき、温室効果ガス抑制に努めることで、燃料費及び光熱水費を削減した。

※燃料費の減　　△ 69千円
※光熱水費の減　△136千円

（事業の概要・算出基礎等）
・消防庁舎暖房用の灯油、電気、水道等の経費や消防庁舎の維持管理に係る経費等を計上。

11 需用費　1,943千円（蛍光灯、灯油、電気、水道、庁舎修繕他）
(1) 消耗品費　11千円　　(2) 燃料費　789千円
(5) 光熱水費　864千円　　(6) 修繕料　279千円
12 役務費　　230千円（ｽﾄｰﾌﾞ分解清掃、物品廃棄処分、共済保険）
(4) 手数料　　178千円　　(6) 保険料　52千円
14 使用料　　226千円
（電話機賃貸借料　　226千円）　※5年契約（3年目）
18 備　品　　414千円
（スチールロッカー　414千円）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・羊蹄山ろく消防組合地球温暖化防止実行計画に基づき、燃料、電気、水の使用について抑制に努めなければならない。

（事業実績・成果・評価）
・消防庁舎モーターサイレン取替工事の為、1,975千円補正。

（来年度への課題・改善点等）
・羊蹄山ろく消防組合地球温暖化防止実行計画に基づき、燃料、電気、水の使用について抑制に努めなければならない。
・庁舎老朽化により省電力化及び庁舎建替えを検討してく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	2,813	4,581
合計	2,813	4,581

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	消防
計画作成者	庶務係長　佐々木　真二
実績作成者	庶務係長　岡本　正治

平成 29 年度　事業実績書

会計	羊蹄山ろく消防組合ニセコ支署
予算区分	現年予算

事業期間	平成　29　年度～平成　29　年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	10. 災害に強く、安心して暮らせる地域をつくります （17. 防災・防犯）

事業コード	事業名	消防費償還金	経費区分	経常的経費	評価	
701900-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続

予算科目	01	款	消防費	05	項	公債費	01	目	消防公債費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報　酬	0		
2 給　料	0		
3 職員手当等	0		
4 共　済　費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃　金	0		
8 報　償　費	0		
9 旅　費	0		
10 交　際　費	0		
11 需　用　費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役　務　費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委　託　料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶　助　費	0		
21 貸　付　金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	1,264		1,264
24 投資及び出資金	0		
25 積　立　金	0		
26 寄　附　金	0		
27 公　課　費	0		
28 繰　出　金	0		
29 予　備　費	0		
合計	1,264	0	1,264

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（借入金の償還）

（事業の目的・目標・効果・影響）
・平成21年度消防ポンプ自動車（2号車）の購入に伴い、借入金を元利償還する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
・償還年次表に基づき、利子分を削減した。

※償還金利子及び割引料の減　　△16千円

（事業の概要・算出基礎等）

・平成21年度ニセコ消防団の消防力の強化を図るため、導入後30年以上経過し、老朽化の著しいニセコ消防団所管の消防ポンプ自動車（2号車）を更新、その借入金13,700千円を償還年次表に基づき、平成22年度から平成36年度までの15年間で元利償還する。

※平成29年度分の償還金（利率：　年1.40%）

23 償還金利子及び割引料　1,264千円
（消防自動車償還金［元金］　570千円+570千円= 1,140千円）
（消防自動車償還金［利子］　 64千円+ 60千円=　 124千円）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・償還年次表に基づき、償還金を平成36年度まで予算計上する。

※償還年　15年間（平成22年度～平成36年度）

（事業実績・成果・評価）

償還金利子及び割引料　1,264千円
（消防自動車償還金［元金］　570千円+570千円= 1,140千円）
（消防自動車償還金［利子］　 64千円+ 60千円=　 124千円）

（来年度への課題・改善点等）

・償還年次表に基づき、償還金を平成36年度まで予算計上する。
消防ポンプ自動車（消防団車両2号車）

※償還年　15年間（平成22年度～平成36年度）

財源内訳	区　分	当初予算額	決算額
	国庫支出金		
	道支出金		
	地方債		
	一般財源	1,264	1,264
	合計	1,264	1,264

財源算出基礎（補助率、基本額等）

[地方債]名称:

備　考

課等係名	消防
計画作成者	庶務係長　佐々木　真二
実績作成者	庶務係長　岡本　正治

１１.住民みんながまちを考え、活動します

【政策分類】

18. 住民自治

19. 行財政

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します （18. 住民自治）

事業コード	事業名	情報公開審査会運営経費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
101100-00	細事業名			単独事業		
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	01 目	一般管理費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	22		22
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	7		7
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	29	0	29

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　本事業は、ニセコ町情報公開条例及びニセコ町個人情報保護条例に基づく情報公開請求及び不服申立等に伴う審査機関として設置されるニセコ町情報公開審査会の運営を適正に行なうことを目的とする。
　本審査会は、不服申立審査のほか情報共有化の推進に関しての制度や施策についても検討することとしている。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
審査会開催経費（１回分）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
審査会委員　任期３年　H27.5.1～H30.4.30
市毛　智子（弁護士）
葛西　奈津子（北海道大学特任准教授）
浜本　和彦（保護司）
松田　裕子（有識者）
大村　潤一（郵便局長）

（事業実績・成果・評価）
不服申立て等の案件が無かったため、委員会は開催していない。

（来年度への課題・改善点等）
委員会開催に当たっては、各委員と連宅調整を密にする必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	29	0
合計	29	0

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	総務課総務係
計画作成者	北野　雅樹
実績作成者	谷井　悦彦

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します （18. 住民自治）

事業コード	事業名	地域振興支援経費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
102610-00	細事業名			単独事業		
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	02 目	自治振興費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	12	0	12
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	12		12
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	52	0	52
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	52		52
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	2,893		2,893
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	2,957	0	2,957

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　自治会等の自発的な諸事業を支援するため、町がニセコ町地域自治振興交付金交付要綱に基づき、その経費に対して交付金を交付する。各自治会等からは、町の機関が行なう各種調査、通知書の配布、周知、協力及び連絡調整等を行なうための行政推進員を推薦していただき、町がこれを委嘱する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
食料費（行政推進員会議お茶代）　12千円
行政推進員活動保険料　　52千円
地域自治振興交付金　　2,893千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　町外転入者等に対して、引き続き、窓口で自治会加入チラシを配布し、加入促進と理解を求める。

（事業実績・成果・評価）
　地域自治振興交付金については、５６自治会に対して2,804,800円を交付した。また、転入者については、転入手続きの際に自治会加入案内のチラシを配布し、加入促進を図った。

（来年度への課題・改善点等）
　引き続き、自治会加入促進の取り組みを図るとともに、自治振興交付金の適正な交付に努める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	2,957	2,858
合計	2,957	2,858

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民生活課町民生活係
計画作成者	係長　大久保　修　一
実績作成者	主任　境　真二

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成　29　年度～平成　29　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します （18. 住民自治）

事業コード	事業名	コミュニティ運動推進事業	経費区分	経常的経費	評価	
105300-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	05 目	文書広報誌

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	4		4
10 交際費	0		
11 需用費	44	0	44
(1) 消耗品費	44		44
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	241		241
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	289	0	289

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　北海道で行なう地域振興事業、北方領土、平和運動事業、地域の法律相談を行なう、しりべし弁護士センターへの支援、地域安全防犯活動を行なう。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
防犯関係旅費　4千円
地域安全防犯活動消耗品　啓発用チラシ　44千円
北方領土復帰期成同盟負担金　10千円
北海道地域活動振興協会負担金　8千円
しりべし弁護士センター負担金　151千円
倶知安地区防犯協会負担金　44千円
倶知安地区暴力追放運動推進協議会負担金　28千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
　しりべし弁護士センターや行政相談委員と連携を取りながら、各相談会を開催することができた。

（来年度への課題・改善点等）
　引き続き、各相談会の開催周知や、その他関係団体と連携しながら取り組みを行う。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
雑入	60	46
地方債		
一般財源	229	232
合計	289	278

財源算出基礎（補助率、基本額等）：百年史実費徴収金42千円

[地方債]名称：

備考：

課等係名	町民生活課町民生活係
計画作成者	係長　大久保　修　一
実績作成者	主任　境　真二

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成　29　年度～平成　29　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します （18. 住民自治）

事業コード	事業名	町民センター管理運営経費	経費区分	経常的経費	評価	
108500-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	15 目	町民センター費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	6,131	0	6,131
(1) 消耗品費	751		751
(2) 燃料費	119		119
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	4,762		4,762
(6) 修繕料	499		499
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	601	0	601
(1) 通信運搬費	210		210
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	183		183
(6) 保険料	208		208
その他	0		
13 委託料	10,533		10,533
14 使用料及び賃借料	22		22
15 工事請負費	7,486		7,486
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	50		50
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	24,823	0	24,823

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　引き続きニセコ町商工会に町民センターの貸館等維持管理業務を委託する。町民、来町者に効率的に広く活用していただけるように業務を実施する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
　ニセコ町商工会に町民センター貸館等維持管理業務を本年度も引き続き委託する。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　引き続き、適切な維持管理に努める。

（事業実績・成果・評価）
　町民センターの利用者数は、42,480人で、前年と比べ12,871人（△23.2%）減少したが、有料利用者件数は222件増の559件、総利用料は、342,020円増の1,500,060円であった。利用者数の減少については、利用料を徴収しない町主催のイベント等が他施設で開催されたことが要因だと考えられる。

（来年度への課題・改善点等）
　町民センター改修後７年が経過し、破損箇所や修繕が必要な箇所が出てきているため、利用者が活用しやすい施設となるよう、適切な維持管理に努める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
使用料等	3,792	4,213
地方債		6,200
一般財源	21,031	13,676
合計	24,823	24,089

財源算出基礎（補助率、基本額等）：町民センター使用料金1,500千円・建物貸付収入2,663千円・私用電話料2千円・私用電気料48千円

[地方債]名称：　過疎対策事業債

備考：

課等係名	町民生活課町民生活係
計画作成者	係長　大久保　修　一
実績作成者	主任　境　真二

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成　29　年度～平成　29　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します （18. 住民自治）

事業コード	事業名	西富地区町民センター維持管理経費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
108900-00	細事業名			単独事業		

予算科目	02	款	総務費	01	項	総務管理費	15	目	町民センター費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	211	0	211
(1) 消耗品費	35		35
(2) 燃料費	25		25
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	101		101
(6) 修繕料	50		50
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	167	0	167
(1) 通信運搬費	31		31
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	97		97
(6) 保険料	39		39
その他	0		
13 委託料	166		166
14 使用料及び賃借料	15		15
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	559	0	559

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　地域住民に効率的かつ友好的に活用していただけるように、センターの適正な維持管理に努める。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
消耗品費　35千円　燃料費　25千円　光熱水費　101千円
修繕料　50千円　役務費　167千円　管理委託料　166千円
使用料及び賃借料　15千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　西富地区町民センターについては、Ｈ２６年に実施した耐震診断の結果、補強しても使用できない結果となった。地域住民代表者等と話し合いを行なったが、今後も引き続き、建て替え・建設場所・指定管理等について、地域住民と協議しながら検討を進めていく。

（事業実績・成果・評価）
　管理委託者と連携しながら適切に維持管理を行った。

（来年度への課題・改善点等）
　地域住民と意見交換しながら、建替えへ向けた事務を執り進める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	559	381
合計	559	381

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民生活課町民生活係
計画作成者	係長　大久保　修　一
実績作成者	主任　境　真二

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成　29　年度～平成　29　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します （18. 住民自治）

事業コード	事業名	地域コミュニティセンター維持管理経費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
108800-00	細事業名			単独事業		

予算科目	02	款	総務費	01	項	総務管理費	16	目	地域コミュニティセンター費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	794	0	794
(1) 消耗品費	56		56
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	738		738
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	491	0	491
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	85		85
(6) 保険料	406		406
その他	0		
13 委託料	873		873
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	534		534
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	2,692	0	2,692

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　地域コミュニティ活動の場として建設された各地域コミュニティセンターは、指定管理者制度を導入しているが、効率的な利用を図るため、指定管理者と連携して維持管理に努める。（地域コミセンは5施設：近藤、里見、ニセコ、福井と曽我活性化センターの計6施設）

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
６施設の維持管理経費
消耗品費　56千円（消火器の更新）
修繕料　738千円
し尿浄化槽検査手数料　85千円
火災保険料　406千円
浄化槽管理委託料　807千円
消防用設備保守点検業務委託料　66千円
備品購入費　534千円（近藤・福井・曽我の冷蔵庫更新）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　特にコミセン修理に当たっては、早期に実施できるよう努める。

（事業実績・成果・評価）
　近藤、福井、曽我の冷蔵庫を省エネ型に更新し、今後電気料金の削減が見込まれる。
　各施設の指定管理者と連携しながら、適切な維持管理を行った。

（来年度への課題・改善点等）
　各施設とも老朽化により、修繕が必要な箇所が多くあることから、指定管理者と協議し、適切な修繕、改修を実施し、効率的な利用を行う。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	2,692	2,754
合計	2,692	2,754

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民生活課町民生活係
計画作成者	係長　大久保　修　一
実績作成者	主任　境　真二

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成　16　年度～平成　　年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します （18. 住民自治）

事業コード	事業名	ふるさとづくり基金積立金	経費区分	臨時的経費	評価	
104620-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	04 目	基金積立費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	4		4
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	4	0	4

事業の根拠等　法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）
ニセコ町ふるさとづくり寄付条例（平成16年9月17日条例第22号）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　ニセコ町は、これまで多くの人びとに支えられ、100年を越える歩みを刻んできた。大正11年に自らの農地を無償解放した文豪有島武郎の遺訓「相互扶助」の精神は、人を思いやり、助け合う優しい心を育んできたわたしたちの社会に今も息づいている。
　わたしたちは、次世代にこの相互扶助の精神を引き継ぐとともに、ニセコのまちづくりへの共感やふるさとへ想いを持つ人びとの地域づくりへの参加手法として寄付金による基金を設置し、新たな住民参加型の自治を進める。
　寄付者から収受した寄付金を適正に管理運用するため、ニセコ町ふるさとづくり基金を設置している。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
　基金管理の簡素化・事務軽減のため、段階的に定期の統廃合や期間の統一化を図った。平成29年度からは簡素化された運用へと移行する。

（事業の概要・算出基礎等）
　基金運用益（預金利息）の積立を計上
　寄付新規受付分は補正予算で計上する

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　条例で定めるところにより以下の事業に充当されるよう配慮されなければならない。
(1) 森林資源の維持、保全及び整備に関する事業
(2) 環境の保全及び景観の維持、再生に関する事業
(3) 自然エネルギー及び省エネルギー設備の整備に関する事業
(4) 有島武郎に関する資料の収集及び有島記念館特別展に関する事業
(5) 住民自治の醸成及びコミュニティの推進に関する事業

　平成26年度より、事務軽減と効率化のため、今後の運用見込みに応じた基金定期の整理を行っている。平成28年度に大きく整理したため、平成29年度からは簡素化・事務軽減された運用へと移行する。

（事業実績・成果・評価）
寄付金11,525千円を受け、積み立てを行った。
また、基金運用として、定期預金利子分2千円を積み立てた。
なお、本基金については今年度2,148千円を取り崩し、指定事業へ充当している。

（来年度への課題・改善点等）
定期預金の本数、預入日、満期日の整理を継続して行っているが、今後も引き続き整理を進めていく。
また、企画サイドで検討されている、ふるさと寄付制度の新たな運用や企業版への対応などの取り組みに応じた予算措置、基金運用を行っていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
公営住宅使用料等	3	2
	1	11,525
地方債		
一般財源	0	
合計	4	11,527

財源算出基礎（補助率、基本額等）

[地方債]名称：

備　考

課等係名	総務課財政係
計画作成者	主事　細川　あゆみ
実績作成者	主任　島﨑　貴義

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成　27　年度～平成　43　年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します （18. 住民自治）

事業コード	事業名	国営緊急農地再編整備事業基金積立金	経費区分	臨時的経費	評価	
104630-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	04 目	基金積立費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	4		4
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	4	0	4

事業の根拠等　法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）
ニセコ町国営緊急農地再編整備事業基金条例

（事業の目的・目標・効果・影響）
　H26-35に実施される国営緊急農地再編整備事業の町負担金の償還金財源とするため、必要額（７億７，０００万円－交付税措置額≒２億１，５００万円）を、平成43年までに計画的に積み立てていく。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
　基金管理の簡素化・事務軽減のため、段階的に定期の統廃合や期間の統一化を図った。平成29年度からは簡素化された運用へと移行する。

（事業の概要・算出基礎等）
　基金運用益（預金利息）の積立を計上

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　国営緊急農地再編整備事業の着実な償還、将来財政負担の軽減のため、毎年度、計画的に積立を行っていく必要がある。

　平成26年度より、事務軽減と効率化のため、今後の運用見込みに応じた基金定期の整理を行っている。平成28年度に大きく整理したため、平成29年度からは簡素化・事務軽減された運用へと移行する。

（事業実績・成果・評価）
基金運用として、定期預金利子分4千円を積み立てた。
なお、本基金については農地整備費予算として今年度11,760千円を積み立てている。

（来年度への課題・改善点等）
定期預金の本数、預入日、満期日の整理を継続して行っているが、今後も引き続き整理を進めていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
公営住宅使用料等	4	4
地方債		
一般財源	0	
合計	4	4

財源算出基礎（補助率、基本額等）

[地方債]名称：

備　考

課等係名	総務課財政係
計画作成者	主事　細川　あゆみ
実績作成者	主任　島﨑　貴義

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（18. 住民自治）

事業コード	104900-00	事業名	広報広聴活動経費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
		細事業名			単独事業		

予算科目：02 款 総務費　01 項 総務管理費　05 目 文書広報費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	503		503
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	49		49
9 旅費	2		2
10 交際費	0		
11 需用費	741	0	741
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	5		5
(3) 食糧費	23		23
(4) 印刷製本費	713		713
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	170	0	170
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	100		100
(4) 手数料	66		66
(6) 保険料	4		4
その他	0		
13 委託料	5,371		5,371
14 使用料及び賃借料	91		91
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	1,500		1,500
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	8,427	0	8,427

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・~~その他~~（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
まちづくり基本条例に定められた情報教諭を実現するため、各種の広報広聴活動（予算説明書、まちづくり町民講座、ホームページ、そよかぜメール、視察対応、広告協賛、取材など）を行う。
広報広聴検討会議において、ニセコ町の広報広聴のあり方について改善、充実を図っていく。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
広告料について見直しを行ったが、現行の広告について必要最低限度のものと考えるため、次年度についても予算計上を行う。また、広告について新たな依頼が来ているが、断っている。今後必要な広告があれば係内で検討、取捨選択して予算額を超えないよう対応していく。

（事業の概要・算出基礎等）
現在のホームページは平成23年2月に開設し、7年目を迎える。情報共有・検索性・管理運営の向上を図るため、リニューアル費用を計上。（委託費）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
行事の取材が土日などに開催、まち懇など夜間開催が主であるため、時間外を計上。

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
広聴のメインであるまち懇やホームページ、ラジオニセコ、Twitterなどさまざまな情報ツールが増えたことによる効果的な情報提供と意識付けなど、時代にあった広報広聴の検討を行う。
特に町公式ホームページは必要な情報が取りづらいなどの検索性の悪さ、お知らせ情報の集中により、トップページの反映期間が短い。また、インターネットエクスプローラーのバージョンアップに伴い、ＣＭＳの対応に不具合が生じ、更新作業ができないページがあるなど事務効率の悪さ、行事予定の入力の効率性などからリニューアルを行う。
さらに、ＣＭＳのバージョンが古く３年以上セキュリティに関するバージョンアップがされていない。また、ＣＭＳが管理するホームページの関連ファイルのが図が膨大で常識では考えられない件数のためシステム構成の処理範囲を超え、ホームページの再構築に深刻な影響を与えている。
また、セキュリティの観点からも問題（ホームページを管理するデータベースのアクセス情報（パスワード含む）がホームページ上から見れる状況になっていた）があり、早急な対応が必要と考える。

（事業実績・成果・評価）
【ホームページリニューアル】　① 全面リニューアル。運用ベンダーを変更、セキュリティの向上、サーバの安定化、検索性の向上を図る。　② 多言語化対応を実施。個別ページの作成をやめ、マンパワーの削減、外国人町民および観光客への情報発信力向上に成功。　③ そよかぜメールを廃止、原課によるＳＮＳ発信に集約することにより、マンパワーとコスト削減、情報発信力向上に成功。　④ 広告掲載規程を新規に作成し、ホームページにおけるバナー広告基準を策定。次年度の歳入につなげる。
【もっと知りたいことしの仕事】　手書きで実施していた割付業務をExcel化し、作業効率向上を図る。

（来年度への課題・改善点等）
【ホームページ】　情報発信方法やＣＭＳの使用方法について庁内に徹底を図り、運用改善に努める。さらに、移住者ページの充実を図る等をして、コンテンツカの向上に努める。
【もっと知りたいことしの仕事】　組版業務・印刷業務委託業者のミスが目立ち、当方の業務に多大な事務負担を強いるようになってきた。単純な入札によるのではなく、デザインコンペ方式を検討する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他	100	65
道交付金	2,200	1,300
地方債		
一般財源	6,127	6,504
合計	8,427	7,868

財源算出基礎（補助率、基本額等）
・地域づくり総合交付金（町ホームページリニューアル事業）
4,587,840円×1/2-93,920円＝2,200,000円
・もっと知りたいことしの仕事を観光協会へ売却
500円×200冊＝100,000円

[地方債]名称：

備考

課等係名	企画環境課広報広聴係
計画作成者	主事　谷井　悦彦
実績作成者	係長　坂口　秀之

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（18. 住民自治）

事業コード	105100-00	事業名	広報紙作成事務経費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
		細事業名			単独事業		

予算科目：02 款 総務費　01 項 総務管理費　05 目 文書広報費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	69		69
10 交際費	0		
11 需用費	2,463	0	2,463
(1) 消耗品費	33		33
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	2,430		2,430
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	21		21
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	2,553	0	2,553

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・~~その他~~（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
町民に行政情報や課題、町の話題や行事などをわかりやすく伝え、町政への参画を促すツールとなる広報紙を作成することを目指す。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
「広報ニセコ」は特集・情報室の充実を図るため月24ページの印刷費を計上。また、2社から見積書を聴取し、価格を計上している。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
特集内容の充実、まちづくり町民講座をの連携記事など町民により読まれ、町政への興味や参画を促進する広報紙づくりを行う。

（事業実績・成果・評価）
【広報誌作成】　「ニセコルール」や「小中学校の新入生」等、特集作成に力を入れた。

（来年度への課題・改善点等）
【広報誌作成】　組版業務・印刷業務委託業者のミスが目立ち、当方業務の事務負担が増加傾向にある。単純な入札によるのではなく、デザインコンペ方式を検討する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	2,553	1,661
合計	2,553	1,661

財源算出基礎（補助率、基本額等）

[地方債]名称：

備考

課等係名	企画環境課広報広聴係
計画作成者	主事　谷井　悦彦
実績作成者	係長　坂口　秀之

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	A	実績	C

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します （18. 住民自治）

事業コード	事業名	コミュニティFM事業運営事業経費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
148610-00	細事業名			単独事業		

予算科目	02	款	総務費	01	項	総務管理費	05	目	文書広報費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	796	0	796
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	746		746
(6) 修繕料	50		50
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	267	0	267
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	113		113
(6) 保険料	154		154
その他	0		
13 委託料	15,948		15,948
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	1,512		1,512
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	8,367		8,367
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	26,890	0	26,890

事業の根拠等　法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・~~その他~~（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
地域における情報共有を促進し、さらには災害時における情報インフラを確保するため、（株）ニセコリゾート観光協会が運営するコミュニティＦＭ「ラジオニセコ」の運営経費について支援を行う。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
施設にかかる管理経費（光熱水費・修繕費・火災保険料・警備委託料・施設管理委託料・放送委託料）
難聴の改善にかかる経費（アンテナ設置手数料）
コミュニティＦＭ放送運営にかかる支援（補助金）
放送局舎が建設から6年が経過し、外壁の修繕補修が必要となるため、経費を計上する。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
ラジオニセコの電波状況による難聴改善を図るため、対策を行ってはいるが、防災ラジオを持っていない世帯が新たに設置し難聴だった場合、改善を行うためのアンテナ設置手数料を予算化。

（事業実績・成果・評価）
【全般】　4名体制を目標としたが、退職が相次ぎ、新規雇用に関する労務費や研修費が増加したほか、放送スケジュールのシフト体制に多大な支障をきたした。組織の意思決定プロセス、職員の手当て見直し、労務環境の改善等を随時実施。

【事業実績】　平成30年3月期売上高19,259千円、営業損失6,621千円の実績。うち広告料収入はラジオドラマの提供やスポットCMが寄与し、2,871千円（前年度比＋756千円）と微増。

（来年度への課題・改善点等）
① 人員構成が大幅に変更となることから、事業内容の見直し、放送時間・業務量の圧縮を検討。
② 事業支援を三角山放送局（㈱らむれす）に打診できる体制を作る。
③ 労働環境、組織体制、意思決定プロセス、人づくり体制の構築を継続的に実施。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
特別交付税	6,480	6,480
地方債		10,700
一般財源	20,410	8,771
合計	26,890	25,951

財源算出基礎（補助率、基本額等）
特別交付税特別措置1/2
公共放送委託料　12,960,000×1/2＝6,480,000円

[地方債]名称：　過疎対策事業債（過疎地域自立促進特別事業分）

備考

課等係名	企画環境課広報広聴係
計画作成者	主事　谷井　悦彦
実績作成者	係長　坂口　秀之

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します （18. 住民自治）

事業コード	事業名	地域情報化事業	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
106520-02	細事業名	地域情報化事業		単独事業		

予算科目	02	款	総務費	01	項	総務管理費	05	目	文書広報費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	12		12
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	191		191
14 使用料及び賃借料	2,153		2,153
15 工事請負費	1,000		1,000
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	3,356	0	3,356

事業の根拠等　法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・~~その他~~（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
H16にADSLが利用できない北部地域に総務省補助事業により光ファイバを整備、H22には光ファイバ空白地帯だった近藤、宮田、黒川、西富等へ総務省補助事業により光ファイバを整備し、整備した光ファイバをIRU契約によりNTT東日本に貸し付けている。また、光ファイバの要望調査に基づき通信事業者に要望した結果、H19から市街地区において光回線が利用可能になっている。これによりニセコ町居住地全域での超高速インターネット通信環境が実現となっている。快適な通信環境を保つための必要な保守や移設整備を行っていく。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
開発局よりH29年度の国営農地再編整備事業に伴う、移設予定箇所について情報をもらっているが、雪解け後、現地確認をし、設計となるため現段階で移設になるかわからない状況である。移設費用についても見積もりをもらっているが、移設の方法について移設が決まらないとわからない状況であるため、概算で計上する。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
H16年度に整備した北部地域に新規加入要望があったが、芯線が足りず加入できなかったが、H27年度に光ファイバ網の増設工事を行った。
また、本来であればIRU契約が平成29年3月31日で終了する予定であったが、契約上の自動更新により1年延長となったが、平成30年度の譲渡に向けた協議をNTTと調整を行っている。
新幹線工事による光設備の移設については、北電や鉄道運輸機構と連絡を取り合い、スムーズな移設工事を行う。
さらに、H27年度から始まった国営農地再編整備事業による光設備移設についても開発局と連絡を取り合い、スムーズな移設工事を行う。
北電などの電柱管理によりスポット的な移設が多く、大規模移設については先に情報をもらうように要望しているが、細かい移設については、サンガ見込みづらい状況となっている。

（事業実績・成果・評価）
新幹線工事による光設備の移設について、北電や鉄道運輸機構と連絡を取り合い、スムーズな移設工事ができた。
H27年度から始まった国営農地再編整備事業による光設備移設についても開発局と連絡を取り合い、スムーズな移設工事ができた。

（来年度への課題・改善点等）
光ファイバ、自営柱等町有資産全般をＮＴＴ東日本へ譲渡できるよう準備・交渉する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
貸付料	4,506	4,921
移設補償金		1,740
地方債		
一般財源	-1,150	-1,825
合計	3,356	4,836

財源算出基礎（補助率、基本額等）
光ファイバ通信施設貸付料（4,506万円）
H15整備分：680,400円
H16整備分：2,775,859円
H22整備分：1,049,760円

[地方債]名称：

備考
・H15地域イントラネット事業　31,700千円借入　過疎債　平成28年3月25日償還完了・H16加入者系光ファイバ事業　43,300千円借入　辺地債　平成27年3月25日償還完了・H22加入者系光ファイバ事業　4,300千円借入　過疎債　平成35年3月1日償還完了

課等係名	企画環境課広報広聴係
計画作成者	主事　谷井　悦彦
実績作成者	係長　坂口　秀之

平成 29 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します （18. 住民自治）

事業コード	105800-00	事業名	企画調整事務経費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
		細事業名			単独事業		
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	06 目	企画費	

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	571		571
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	471	223	248
9 旅費	533		533
10 交際費	0		
11 需用費	179	22	157
(1) 消耗品費	42	22	20
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	72		72
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	65		65
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	161	5	156
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	54	5	49
(6) 保険料	107		107
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	109		109
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	995		995
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	20		20
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	3,039	250	2,789

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
主に企画調整事務全般に係る事務経費を計上している。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
主に企画調整事務全般に係る事務経費のほか、寄付金関係、地域公共交通・国際交流推進協議会運営補助、各種協議会負担金などを計上。
今年度は、まちづくり基本条例第４次見直しの年にあたるため、検討委員会開催費用、関連セミナー開催経費を計上。その他、臨時職員賃金（職員育児休業期間）、電気自動車リーフ車検費用、農村文明創生日本塾、地域に飛び出す公務員を応援する首長連合（総務課予算から組み替え）の負担金を新規計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
機構図上、経営企画係は３名体制であるが、係員が育児休業取得中で、実質２名体制で業務を担当している。所定の時間外手当への配慮、期間的な臨時職員の配置を要望する（賃金予算は、国際交流事業で計上する）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
国の補正予算（地方創生、ＴＰＰ、１億総活躍）内容が見えない部分があり。かつ他係業務と密接に関係する部分があるので、普段から担当課室等や財政係との間で情報共有を図り、短時間で要望や申請に対応しうる体制構築が必要である。そのため、日常から町の施策内容の把握や、国・道・団体等の各種交付金情報の収集など特定財源確保への業務ウェイトが大きくなってきている。
過疎地域連盟支部負担金は、過疎債同意額が増加した場合、負担金不足に陥る可能性がある。
民間集合住宅建設促進策については、平成27年12月議会で固定資産税減免条例を平成29年度末まで延長したところであるが、次期支援策の内容検討を建設課と進める。
国際交流事業は国際交流員が中心となり町協議会（40名超）にて各種イベントを実施している。会員間で検討し、平成28年度以降、事業の選択と集中を行い、より参加しやすく親しみを持って交流が進むよう随時見直しを進めている。

（事業実績・成果・評価）
道内３自治体（上士幌町、中標津町）および北海道銀行が連携し、北海道への立地を検討する企業に対し、首都圏で「平成29年度北海道3自治体共催ビジネスセミナー」を開催。参集された企業も大手企業をはじめバラエティに富み、北海道銀行との共催・協力が無ければここまでの企業の参集はあり得なかった。プレゼンや交流会、名刺交換など全体を通じて首都圏企業に対する町の魅力・情報発信・情報交換としてと、今後同様のセミナー参加や主催、企業誘致の取り組みなどにあたり、大いに参考となるセミナーとなった。
まちづくり基本条例は第４次見直し検討を開始。引き続き次年度も議論を続けていくこととなったが、ニセコ町の課題等の意見を洗い出し、実のある答申へ議論を進める。
全編ニセコロケの映画撮影も実現し、H30秋には首都圏での上映も決まった。相互扶助の精神と美しいニセコがPRされるレアで新しいチャンネルを作ることができたことは様々な面で大変町にとっても大きい効果が期待される。

（来年度への課題・改善点等）
H30年度はふるさと納税の新たなスキームでの運用開始や、ふるさと住民票など、新たな取り組みも目白押しであるが、開発事業や民間住宅促進、企業誘致の調整など、予算化されていないが多大な日常業務のなか、中長期的な視点で、諸計画や町内課題を把握し、着実に策定・推進させていくことが必要である。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
助成金	250	5,800
地方債		4,500
一般財源	2,789	1,980
合計	3,039	12,280

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
[地方債]名称：　過疎対策事業債（過疎地域自立促進特別事業分）

備考：

課等係名	企画環境課経営企画係
計画作成者	係長　齊藤　徹
実績作成者	主事　澤田　円

平成 29 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 27 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します （18. 住民自治）

事業コード	105830-00	事業名	ニセコ町応援企業交流連携事業	経費区分	臨時的経費	評価 継小拡新	継続
		細事業名			単独事業		
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	06 目	企画費	

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	40	0	40
(1) 消耗品費	40		40
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	500		500
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	540	0	540

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
ニセコ町を応援いただいている企業（以下、応援企業という。）との関係性の構築と信頼関係の基本に、将来にわたり町と応援企業との連携可能性の検討や各種プロジェクト実施を通じ、さらなるまちづくりの発展を目指すことを目的とする。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
今年度は、町内黒川、絹丘の所有地をニセコ町へ寄付いただいた、大手広告代理店株式会社アサツーディ・ケイの関係者を招聘し、ニセコ町関係者との情報交換、交流を図る予算を計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
※時間外勤務手当は105800事業に一括計上

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
応援企業との交流連携を通じ、町の情報発信やブランド化、魅力創造、テレワークの可能性、職員研修等の展開が考えられる。
具体的な施策展開に繋げるため、双方にメリットを享受しつつ、交流から連携フェーズに進められるかが鍵となる。町内部で考えられる取組みの募集、検討などを通じ関連部署へ共有しながら進めていく。

（事業実績・成果・評価）
大手広告代理店株式会社アサツーディ・ケイの関係者を招聘予定であったが、企業の事情など調整が難航したため、事業の実施を見送った。

（来年度への課題・改善点等）
H30においては、双方にメリットを享受しつつ、交流から連携フェーズに進められるかが鍵となるため、町内部で考えられる取組みの募集、検討などを通じ関連部署へ共有しながら進めていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
助成金		
地方債		
一般財源	540	0
合計	540	0

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
[地方債]名称：

備考：

課等係名	企画環境課経営企画係
計画作成者	係長　齊藤　徹
実績作成者	主事　澤田　円

平成 29 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します （18. 住民自治）

事業コード	106670-00	事業名	まちづくり委員会事業	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
		細事業名			単独事業		
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	06 目	企画費	

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	125	0	125
(1) 消耗品費	30		30
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	95		95
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	37	0	37
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	30		30
(6) 保険料	7		7
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	44		44
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	206	0	206

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（ニセコ町まちづくり委員会設置要綱）

（事業の目的・目標・効果・影響）
「ニセコ町まちづくり基本条例」の基本理念に基づき、まちづくりの様々な議論の場として「ニセコ町まちづくり委員会（大人）」を、将来のニセコを担う子どもたちのまちづくりへの参加機会の提供のため「小学生・中学生まちづくり委員会」を開催する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
事業実施段階でにあっては、参加を通じて地元への思いを持つ人材育成、地元を学ぶ機会となるよう努める。

（事業の概要・算出基礎等）
・まちづくり委員会（成人組織）10名　委員任期　H28.1.23～H30.1.22
お茶代　120円＊10人＊6回＝7,200円
・小・中学生まちづくり委員会
食料費　弁当800円＊23人＊4回＝73,600円
お茶150円＊23人＊4回＝13,800円
保険料　傷害保険（80円＊20名＊4回）＝6,400円
消耗品　活動用1,500円＊20人＝30,000円
体験手数料　30,000円
年4回程度の活動でﾜｰｸｼｮｯﾌﾟやﾀｳﾝｳｫｯﾁﾝｸﾞなど

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
※時間外勤務手当は105800事業に一括計上

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
子どもまちづくり委員会の毎年度テーマについては、町の歴史背景や現在の動きなどから検討し進めている。
子供達からは、会議室での話し合いより、外での活動への希望が強い。活動内容に興味を持ち、まちのことを考えてもらうこと、さらに、考え話し合う機会も重要であることから、活動のバランスを考えて進める必要がある。

（事業実績・成果・評価）
子どもまちづくり委員会のこれまでの実績
H18ふるさと眺望点選定、H19地産地消ふるさと給食、H20ゴミの不法投棄防止看板製作、H21いい木のある風景ＰＲ広告作成、H22ﾍﾟｯﾄﾎﾞﾄﾙ風力発電製作、基本条例シンポ、H23ものづくり体験、H24まちの産業を知り、未来へ発信、H25身近な環境から町を考えよう、H27観光モデルコースづくり、H28ニセコ町のラジオCMづくり
タウンウォッチングを行いニセコ町について知り、それをもとにラジオCMを作り発信した。ニセコ町のまちづくりを学び、また、ラジオニセコについても知る機会となった。

（来年度への課題・改善点等）
参加者が減少傾向にあることから、まちづくりに興味をもってもらえるような、楽しみながら学ぶことのできる内容を考える必要がある。
委員募集の際に、参加したいと思うような好奇心を引き立てる広報を行う。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	206	14
合計	206	15

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	企画環境課経営企画係
計画作成者	係長　齊藤　徹
実績作成者	主事　澤田　円

平成 29 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	A	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します （18. 住民自治）

事業コード	106680-00	事業名	まちづくりサポート事業	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
		細事業名			単独事業		
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	06 目	企画費	

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	0	0	0

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
町民による主体的なまちづくり活動は、自治の町にとって重要な活動である。町民によるまちづくり活動の自主性及び自立性を尊重する範囲で、これらの活動に対し必要に応じてサポートしていくことを目的とする。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
・まちづくりサポート事業(平成14年度～)
住民組織によるまちづくり活動を助成する制度
補助額は、3業費の2/3補助（上限200,000円）
事業募集を前後期に分けて行い、「まちづくり委員会」が事業内容の審査を行い補助事業者の決定を町が行う。

※補正予算対応

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
※時間外勤務手当は105800事業に一括計上

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
より町民主体の活動が支援できるよう、事業のＰＲを推進していく。

（事業実績・成果・評価）
H29は子育て世代の母親たちが企画したキッズフェスティバルを本事業により実施。中央倉庫群を活用した屋内でのイベントに約1,000人の来場があり、屋内で遊べる場のニーズの高さを垣間見ることができた。住民が自ら企画・運営したイベントであり、このような取り組みに即座に支援できる事業として、大変有意義な成果となった。

（来年度への課題・改善点等）
より多くの町民主体の活動が支援できるよう、事業のＰＲを一層推進していく。また、サポート事業を利用したいといった相談などもあることから、町民がより利用しやすいように申請書作成等のサポート等も合わせて行っていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	0	180
合計	0	180

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	企画環境課経営企画係
計画作成者	係長　齊藤　徹
実績作成者	主事　澤田　円

平成 29 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します （18. 住民自治）

事業コード	事業名	まちづくり活動支援事業	経費区分	臨時的経費	評価	
148200-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	06 目	企画費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	528		528
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	528	0	528

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
各種団体、サークル等が自主的に行うまちづくり活動について、支援（補助）する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
綺羅街道植栽事業は、H28予算額と同額（H27実績比△107千円）での事業費規模としている。ハロウィンカボチャは、活動10周年目の区切りとしてカラフル牧草ロールでの飾り付け等を企画している。

（事業の概要・算出基礎等）
①綺羅街道植栽補助事業　　428,000円
②ﾊﾛｳｨﾝｶﾎﾞﾁｬによる中央地区活性化支援事業　　80,000円

まちづくりサポート事業などにより掘り起こされ、一定期間の支援が必要な活動について予算化したもの。綺羅街道と駅前中央地区いずれも民の手で彩られる誇るべき事業である。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
※時間外勤務手当は105800事業に一括計上

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
いづれの事業も団体において積極的に活動しており、町民や近郊地域と連携して継続的に活動している。
採算性を持つ事業ではないことから終了年度の確定が難しいが、事業計画の提出を求めるなど、活動内容について適正な管理が行われるよう配慮する。
どちらの事業も補助開始から5年以上経過していることを踏まえ、今後の支援のあり方を検討する必要があるが、可能性として、一時的に他の特定財源（助成金）の活用なども考えられる。
具体的には、北海道開発局が指定しているシーニックバイウェイの対象区域で事業展開していることから、植栽関連事業とまとめて、道交付金などの検討も行う。

（事業実績・成果・評価）
綺羅街道植栽補助事業は、道の地域づくり総合交付金の支援も受けるなど、町費以外の財源確保に留意実践した。
ハロウィンカボチャイベントはカボチャの落書きコンテストを行ったり、駅前周辺にハロウィンカボチャを飾るなど、いまや町の風物詩となり、それを見に多くの人が集まるなど、地域の活性化に繋がっている。

（来年度への課題・改善点等）
綺羅街道植栽については、平成３０年度から道補助金が終了となるが、住民の自主的な活動として、また町を飾りおもてなしをする実働であり、今後も支援を続けていく必要がある。また、かぼちゃについても中央地区町内会のコミュニティ醸成にも一役買っており、自ら考え行動する町づくりの趣旨にのっとり、自主性とそれぞれの思いを尊重し、住民が最も活動しやすいよう支援していく必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	528	439
合計	528	439

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	企画環境課経営企画係
計画作成者	係長　齊藤　徹
実績作成者	主事　澤田　円

平成 29 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します （18. 住民自治）

事業コード	事業名	国際交流員招致事業	経費区分	臨時的経費	評価	
148700-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	06 目	企画費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	12,959		12,959
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	1,000		1,000
8 報償費	0		0
9 旅費	833		833
10 交際費	0		
11 需用費	77	0	77
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	77		77
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	120	0	120
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	120		120
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	549		549
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	15,538	0	15,538

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
日本について関心があり、日本語学能力の高い海外青年を「国際交流員（ＣＩＲ）」として受け入れ、町の国際化施策等を推進するため、現場で国際交流・多文化共生活動・観光振興等に従事してもらう。
国際交流イベントの企画・運営や、各母国語での通訳・翻訳、町ＳＮＳでの多言語発信、役場窓口での英語対応など町民の国際交流相互理解及び国際化を推進している。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
国際交流員４名（韓国、中国、アイルランド、ドイツ）の配置に係る旅費・負担金等を計上。今年度は、国際交流員入れ替わりはあるが、生活環境の整備（生活家電の購入）は、継続して使用するため必要ない。
社会保険関係費は総務係にて一括計上。

【平成２９年度見込】
吳　彦儒（中国、H28.4.11～H30.4.10）2年目
デリク モール（アイルランド、H28.7.25～H30.7.24）2年目
エマヌエル ノイバウア（ドイツ、H28.8.1～H30.7.31）2年目
新規（英語圏、H29.7.23～H30.7.22）1年目

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
※時間外勤務手当は105800事業に一括計上

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・国際交流員によって、業務への適正、国際交流員としてやりたい事や持っている能力が違うため、本人の希望も聞きながら、受入担当課と調整し、内部での配置換えなど検討していく。
・国際交流イベントの参加数は増加傾向にあるが、町民のニーズにあったイベントとなるよう、国際交流推進協議会との意見交換を行い、内容の検討、見直しを続ける。

（事業実績・成果・評価）
【平成２９年度】
吳　彦儒（中国、H29.4.11～H30.4.10）2年目
デリク モール（アイルランド、H29.7.25～H30.7.24）2年目
エマヌエル ノイバウア（ドイツ、H29.8.22～H30.7.31）2年目
ミッチェル　ラング（アメリカ、H29.7.24～H30.7.23）1年目
※吳 彦儒は平成30年4月10日で任期満了、デリク モール、エマヌエル ノイバウアの２名は３年目、ミッチェル　ラングは２年目の再任用について内諾済みである。
国際交流イベントへの参加者が増加傾向であり、町民との交流機会が増えている。また、様々なところから声を掛けられることも多く、交流員の活動の場が増加している。

（来年度への課題・改善点等）
国際交流員がより一層自主的に国際交流活動ができるよう、随時交流員と意見交換を行い業務の見直しを図りながら推進していく。また、役場内外の活用の場を検討するとともに町民のニーズに合わせた活動も実施していく。

※H30から吳にかわり、梅冠男（中国、女性）が就任している。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	15,538	14,123
合計	15,538	14,123

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
配置人数に応じた普通交付税措置あり
日額賃金（4月～10月、7ヶ月分、971千円）は、JETコーディネーターとして経費の1/2が特別交付税措置される。971×1/2≒485千円

備考：

[地方債]名称：

課等係名	企画環境課
	係長　齊藤　徹
実績作成者	主事　澤田　円

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します （18. 住民自治）

事業コード	事業名	地域おこし協力隊事業	経費区分	臨時的経費	評価	
149200-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続

予算科目	02	款	総務費	01	項	総務管理費	07	目	地域振興費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	28,000		28,000
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	250		250
9 旅費	923		923
10 交際費	0		
11 需用費	434	0	434
(1) 消耗品費	160		160
(2) 燃料費	114		114
(3) 食糧費	160		160
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	29	0	29
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	12		12
(6) 保険料	17		17
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	377		377
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	22,854		22,854
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	52,867	0	52,867

事業の根拠等：法令・(条例)・(総合計画)・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
「まちづくり基本条例」や「ニセコ町自治創生総合戦略」の趣旨等を踏まえ、自らの主体性を生かし、地域との創造的摩擦を乗り越えながら、地域課題の解決に向けた実践ができる人材を誘致し、その定住・定着を図り地域力の維持・強化に資するため、引続き地域おこし協力事業の実施をします。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
自治創生総合戦略で見出した地域課題の解決に向け、外部人材を活用するため地域おこし協力隊を5人増員する。

（事業の概要・算出基礎等）
H27年度採用隊員3人（3年目）、H28年度採用隊員7人（2年目）及びH29年度採用隊員5人（1年目）の合計15人に係る経費
○報酬　28,000,000円（15人分、月額160,000円）
○報償費（H29採用選考試験交通費）50,000円×5人＝250,000円
○旅費等　922,200円（研修会、募集事務）
○需用費　433,400円（隊員活動用、激励会等）
○役務費　28,200円（ちらし折込、隊員活動用）
○会場使用料　150,000円（募集フェア出展用）
○自動車借上料　226,800円（隊員活動車両）
○研修費補助　300,000円×15人＝4,500,000円
○全体活動費補助　2,036,800円（FM活用含む）
○家賃補助　10,342,000円（13人分）
○起業化サポート補助　3,000,000円（3年目隊員3人分）
○活動補助　2,975,000円（15人分）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
平成29年度の募集より、配属先を通して自治創生総合戦略で示されている地域課題の解決に向けた活動を行ってもらうことに変更する。
地域おこし協力隊の活動について、隊員、配属先、町で捉え方に違いがあり、活動に苦慮する隊員がいるため、3者の協議を定期的に行う必要がある。
配属先の活動、地域おこし活動及び自立に向けた活動のバランスを隊員の経験年数や自立の方向性により、個別に考える必要がある。

（事業実績・成果・評価）
３年目隊員３名がそれぞれ町内で起業し、卒業後、全員がニセコ町に定住となった。
２年目隊員２名が期間中に辞職となったが、いずれも北海道職員としての採用が決まったことによるもの。
Ｈ３０年度からの新規隊員の募集を行い、５名の採用となった。

協力隊事業については、試行錯誤を繰り返しながら内容の見直しを図ってきたが、今年度においては、３年間の活動を終えた３名すべてが町内起業・定住となり、好ましい結果となった。

（来年度への課題・改善点等）
各隊員については、隊員や配属先の状況に応じ、個別対応を実践していく。
協力隊全体としは、①隊として公共施設利活用の検討、②町イベントへ、単なるスタッフとしてだけでなく、出展者としての参加の実践、③継続的な協力隊員の確保に向け、広報活動の強化、を対応事項として提示し、さらなる活動・地域貢献の充実を図っていく。

財源内訳	区分	当初予算額	決算額
	国庫支出金		
	道支出金		
	地方債		
	一般財源	52,867	37,517
	合計	52,867	37,517

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	企画環境課自治創生係
計画作成者	係長　馬渕　淳
実績作成者	係長　川埜　満寿夫

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	A	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します （18. 住民自治）

事業コード	事業名	集落支援員事業	経費区分	臨時的経費	評価	
149210-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続

予算科目	02	款	総務費	01	項	総務管理費	07	目	地域振興費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	11,680		11,680
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	361		361
10 交際費	0		
11 需用費	98	0	98
(1) 消耗品費	70		70
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	28		28
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	4,625		4,625
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	16,764	0	16,764

事業の根拠等：法令・(条例)・(総合計画)・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
ニセコエリアは海外資本の流入や外国人観光客の増加など観光面での脚光を浴びる一方で、商工業の衰退、農林地の荒廃や農家戸数の減少など地域の産業構造が変化しつつあり、一部集落では人口減少とともに超高齢化が進んでいるため、地域の点検活動等を通じて、地域の実情や課題を把握し、地域の維持及び活性化を積極的に推進していく集落支援員事業の実施をします。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
有島記念館における博物館活動全般に積極的に取り組み、その活動を通して有島地区及び有島記念館の活性化や発展を目指すこと及び中央倉庫群を活用した中央地区の活性化を目指すことを目的に集落支援員2名を増員する。

（事業の概要・算出基礎等）
現在活動中の支援員5人とH29新採用支援員2人に係る経費
○報酬金　（160,000円×12月×6人）＋160,000円＝11,680,000円（1名は再生協議会兼務のため報酬未計上、引継期間のみ計上）
○旅費等　360,200円（研修会、打合せ等）
○需用費　98,000円（活動用）
○家賃補助　3,060,000円（4人分）
○活動補助　1,565,000円（7人分、月額17,000円）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
集落支援員の趣旨である集落の維持・活性化について、現行の集落支援員がもっと集落に溶け込むよう検討する。

（事業実績・成果・評価）
今年度は、通年で以下のとおりの７名の配置、活動を行った
・ＮＰＯ法人と連携した地域活性化活動の支援：２人
・農村環境の維持保全活動の支援：３人
・集落の維持活性化対策の支援：２人

（来年度への課題・改善点等）
集落支援が目的であるため、集落と密接に係わることをさらに強化する必要がある。

財源内訳	区分	当初予算額	決算額
	国庫支出金		
	道支出金		
	地方債		
	一般財源	16,764	15,887
	合計	16,764	15,887

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	企画環境課自治創生係
計画作成者	係長　馬渕　淳
実績作成者	係長　川埜　満寿夫

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します （18. 住民自治）

事業コード	149900-00
事業名	自治創生推進事務経費
細事業名	
予算科目	02 款 総務費 / 01 項 総務管理費 / 08 目 自治創生費
経費区分	臨時的経費 / 単独事業
評価	継小拡新：継続

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	256		256
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	596		596
9 旅費	699		699
10 交際費	0		
11 需用費	145	0	145
(1) 消耗品費	142		142
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	3		3
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	25	0	25
(1) 通信運搬費	13		13
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	12		12
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	100		100
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	109		109
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	1,930	0	1,930

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　まち・ひと・しごと創生法（平成２６年法律第136号）に基づく地方版総合戦略の推進を介して、質の高い自治創生を将来にわたって実現する。
　自治創生事業として移住・定住に係る町の情報を総合的に集約・発信することにより、町への定住人口の増加に直接的に貢献する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
自治創生協議会の開催回数を年２回に削減。
企業誘致対策として道内自治体と連携してビジネスセミナーに出展する。

（事業の概要・算出基礎等）
（１）自治創生総合戦略の推進
・自治創生協議会開催経費　73,000円
・地方創生コンシェルジュの招聘　87,100円
・自治創生に係る情報収集、打合せ旅費等　516,100円
・地域づくりセミナー開催経費　600,000円
（２）移住・定住対策
・本気の移住相談会（東京会場）への出展　295,700円
・移住定住促進関連機関への加入費用　100,000円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
100時間×2,608円×1名＝260,800円

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　自治創生総合戦略のフォローアップについて、関係各課に過度な負担とならないように進める。

（事業実績・成果・評価）
自治創生推進協議会を２回（書面開催含む）開催した。
地域づくりセミナーを２回（地域おこし協力隊と連携事業含む）開催した。
本気の移住相談会に出展し、２４組の移住相談に対応した。
ＪＯＩＮ地域おこしフェアに出展し、２１組の移住相談に対応した。

（来年度への課題・改善点等）
講師の日程の都合により予定していた「地域運営組織」のセミナーが延期となったことから、来年度に開催できるよう早めの調整を行う。
移住対策については、本町の状況（職・住宅など）を勘案し、ターゲットを絞った実施など、効率的な取り組みを図っていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		300
地域づくり研修会支援金	600	196
地方債		
一般財源	1,330	545
合計	1,930	1,041

財源算出基礎（補助率、基本額等）：地域づくりセミナー開催支援金　300,000円×2回分

備考：

[地方債]名称：

課等係名	企画環境課自治創生係
計画作成者	係長　馬渕　淳
実績作成者	係長　川埜　満寿夫

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 28 年度～平成 30 年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します （18. 住民自治）

事業コード	149910-00
事業名	自治創生推進事業経費
細事業名	
予算科目	02 款 総務費 / 01 項 総務管理費 / 08 目 自治創生費
経費区分	臨時的経費 / 補助事業
評価	継小拡新：新規

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	184		184
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	24	0	24
(1) 通信運搬費	13		13
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	11		11
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	4,840	2,420	2,420
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	2,350	1,100	1,250
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	7,398	3,520	3,878

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　まち・ひと・しごと創生法（平成２６年法律第136号）に基づく地方版総合戦略を推進させるため、地方創生加速化交付金を活用し、ローカルスマート交通の構築をめざす。

（事業の概要・算出基礎等）
〇ボランティアドライバー確保等移住促進経費　358千円
〇地域公共交通最適化委託　4,840千円
〇デマンドバス繁忙区間緩和バス運行　2,200千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　平成２８年度の調査業務の結果を踏まえ、ボランティアによる地域交通構築に向けた検討を実施する。
　地域交通の最適化の一環として、利用者数が減り、お断り率が高くなっているデマンドバスの運行について、冬期の市街地からリゾートエリアへの繁忙区間に定期路線バスを実証運行し、その効果を検証する。
　また、平成３０年度以降に向け、ドライバー確保のために移住対策を講じる。

（事業実績・成果・評価）
・最適化調査により、ボランティアドライバーによる無償運送の方向性がしめされた。また、生活実態として、知人の車に乗りあいをしている割合も高いことが分かった。
・冬期の定期路線バスの運行実績は、１３１人であったが、運行期間中、デマンドバスの乗車総数の増加やお断り率の低下など、最適化の効果があらわれた。

（来年度への課題・改善点等）
　平成２８・２９年度の調査・実証運行の結果を踏まえ、ボランティアドライバーによる実証運行を実施し、さらに課題、最適化の方針を検討していく

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		3,237
道支出金		
助成金		
地方債		
一般財源		3,513
合計	0	6,750

財源算出基礎（補助率、基本額等）：地方創生推進交付金（1/2）

備考：

[地方債]名称：

課等係名	企画環境課自治創生係
計画作成者	係長　馬渕　淳
実績作成者	係長　川埜　満寿夫

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します （18. 住民自治）

事業コード	事業名	選挙管理委員会運営経費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
110900-00	細事業名			単独事業		

予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	13 目	自動車維持費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	162		162
2 給料	0		
3 職員手当等	44		44
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	91		91
10 交際費	50		50
11 需用費	82	0	82
(1) 消耗品費	22		22
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	60		60
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	24		24
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	453	0	453

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
選挙管理委員４名により国政及び地方の公正な選挙及び定時登録等事務を管理しており、これら委員会の適正な運営を図るための経費。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
交際費は、50千円
選挙管理委員会開催経費（６回分＋研修会参加費等）を計上。
選挙人名簿作成等にかかる時間外勤務手当（１６時間分）を計上。
後志選挙管理委員会連合会負担金は、前年比800円増。
選挙管理委員会運営経費（旅費、交際費、需用費、負担金）を計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
職員手当（時間外手当）は、定時登録における選挙人名簿作成事務として計上した。
なお、昨年12月に3名の選挙管理委員が入替りましたので、選挙制度等についての研修会等に参加するための経費を計上した。

（事業実績・成果・評価）
適正な名簿管理を行うことができた。

（来年度への課題・改善点等）
今後とも円滑な選挙人名簿の定時登録を行う。
次年度は地方統一選挙が年度をまたいで行われることになるが、円滑な選挙事務の執行に努める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	453	126
合計	453	126

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	選挙管理委員会
計画作成者	齊藤　彰一
実績作成者	谷井　悦彦

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します （18. 住民自治）

事業コード	事業名	ニセコ町長選挙経費	経費区分	臨時的経費	評価 継小拡新	新規
111400-00	細事業名			単独事業		

予算科目	02 款	総務費	04 項	選挙費	02 目	町長選挙費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	655		655
2 給料	0		
3 職員手当等	2,747		2,747
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	170		170
8 報償費	0		
9 旅費	12		12
10 交際費	0		
11 需用費	778	0	778
(1) 消耗品費	418		418
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	114		114
(4) 印刷製本費	224		224
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	22		22
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	983	0	983
(1) 通信運搬費	864		864
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	119		119
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	405		405
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	5,750	0	5,750

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
ニセコ町長選挙を円滑に遂行するための経費。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
報酬：655千円（投票管理者、職務代理者、投票立会人等々）
職員手当：2,747千円
臨時職員賃金：170千円
旅費：12千円（投票立会人等々費用弁償）
需用費：778千円
役務費：983千円
工事請負費：405千円（ポスター掲示場の設置及び撤去）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
任期満了日：１０月８日
ニセコ町議員選挙については、任期満了日の前３０日以内に投票を行わなければならない。
告示日：今後決定　告示期間：５日間
投票日：今後決定
町長選挙については、そのほとんどが公職選挙法を準用しており、国政選挙同様に公職選挙法に従い、予算見積を作成した。

（事業実績・成果・評価）
選挙日程に従い、選挙を適正に執行することが出来た。なお選挙は立候補者１名であったため、無投票となった。

（来年度への課題・改善点等）
次年度は、統一地方選挙事務がある。今後も選挙執行に当たっては、適正な日程管理と事務処理に努めると共に、選挙事務の効率化に努める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	5,750	1,127
合計	5,750	1,127

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	選挙管理委員会
計画作成者	齊藤　彰一
実績作成者	谷井　悦彦

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します （18. 住民自治）

事業コード	事業名	ニセコ町長選挙経費	経費区分	臨時的経費	評価 継小拡新	新規
111500-00	細事業名			単独事業		

予算科目	02	款	総務費	04	項	選挙費	03	目	衆議院議員選挙費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	743		743
2 給料	0		
3 職員手当等	3,483		3,483
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	170		170
8 報償費	0		
9 旅費	14		14
10 交際費	0		
11 需用費	530	0	530
(1) 消耗品費	258		258
(2) 燃料費	23		23
(3) 食糧費	131		131
(4) 印刷製本費	96		96
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	22		22
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	392	0	392
(1) 通信運搬費	328		328
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	64		64
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	503		503
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	5,835	0	5,835

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
ニセコ町長選挙を円滑に遂行するための経費。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
報酬：743千円（投票管理者、職務代理者、投票立会人等々）
職員手当：3,483千円
臨時職員賃金：170千円
旅費：14千円（投票立会人等々費用弁償）
需用費：530千円
役務費：392千円
工事請負費：503千円（ポスター掲示場の設置及び撤去）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
公示期間：１２日間
公示日：１０月１０日
投票日：１０月２２日
衆議院議員総選挙については、解散日から４０日以内に投票を行わなければならない。
平成２８年の参議院選挙から選挙権の年齢が18歳以上に変更になっている事から、留意し適正な事務執行を行った。

（事業実績・成果・評価）
有権者年齢が１８歳に引き下げが行われて2回目の選挙だったが、円滑に選挙事務を執行することができた。

（来年度への課題・改善点等）
３１年度に地方統一選挙が行われる。次年度は、事前の準備や期日前投票が行われることから、今後の公職選挙法の改正事項等に留意し、引き続き選挙事務を円滑に執行できるように努める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	5,835	3,667
地方債		
一般財源	0	584
合計	5,835	4,251

財源算出基礎（補助率、基本額等）：衆議院議員選挙執行経費委託金　5,835千円

備考：

[地方債]名称：

課等係名	選挙管理委員会
計画作成者	谷井　悦彦
実績作成者	谷井　悦彦

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します （18. 住民自治）

事業コード	事業名	戸籍住民基本台帳費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
110800-00	細事業名			単独事業		

予算科目	02	款	総務費	03	項	戸籍住民基本台帳費	01	目	戸籍住民基本台帳費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	148		148
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	14		14
10 交際費	0		
11 需用費	896	0	896
(1) 消耗品費	253		253
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	643		643
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	3,764		3,764
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	65		65
19 負担金補助及び交付金	55		55
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	4,942	0	4,942

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
個人情報の適正かつ安全管理を基盤とし戸籍・住民登録・印鑑登録事務並びに各証明書の発行業務を円滑に行い行政サービスの向上を図る。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）

時間外勤務手当	８千円増	時間外単価
旅費	△３９千円	戸籍事務中級者研修△42,320円、札連戸籍事務協議会役員会旅費4,000円増
消耗品費	△４０千円	人権啓発活動活性化事業費啓発用品△51,000円、証明書交付用窓口封筒11,340円増
印刷製本費	５４５千円増	各種証明書発行用の改ざん防止用紙印刷および外国人生活ガイドブック英語版の増刷
備品購入費	６５千円増	住民票・印鑑証明発行用プリンター購入費
負担金補助及び	２千円増	倶知安地区人権擁護委員協議会負担金

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
外国人向け生活ガイドブック英語版の増刷を行い、増加する外国人の利便性向上を行うことができた。
外国人住民の増加に伴い、戸籍届出なども増加しており、時期によっては窓口が混雑することもあるが、業務の効率化に努め遂行することができた。

（来年度への課題・改善点等）
戸籍総合システム機器の更新に合わせ業務効率化とセキュリティ強化及び適正かつ安全管理の効果が高いクラウド化による共同利用を進める。
春と秋の異動時期には外国人を中心とした異動が多く窓口混雑が予想される。戸籍届出も前年同時期比１．３倍と増加しており、お客さんの待ち時間が多く発生する事態が予想される。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	11	12
その他	2,071	2,045
地方債		
一般財源	2,860	2,759
合計	4,942	4,816

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
道支出金：保健福祉統計事務経費交付金　11千円
その他　：印鑑登録手数料及び戸籍、住民票、印鑑、諸証明の発行手数料2,071千円

備考：

[地方債]名称：

課等係名	町民生活課住民係
計画作成者	係長　佐々木恵子
実績作成者	係長　樋口範幸

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成　29　年度～平成　29　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

評価	

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します （18. 住民自治）

事業コード	事業名	住民基本台帳ネットワークシステム事務経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
110820-00	細事業名			単独事業		

予算科目	02	款	総務費	03	項	戸籍住民基本台帳費	01	目	戸籍住民基本台帳費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	6		6
10 交際費	0		
11 需用費	11	0	11
(1) 消耗品費	11		11
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	662		662
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	677		677
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	1,356	0	1,356

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

国が進める住民基本台帳ネットワークシステム事業の円滑な遂行を目的として、個人情報の保護と適正かつ安全管理のためにシステム関連機器を整備し行政サービスの向上を図る。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）

役務費	△９千円	通知カード未受領者宛文書送付料
委託料	２４千円増	統合端末等保守料
	１６千円増	通知カード・番号カード再発行委託料
	４３千円増	通知カード・番号カード発行委託料
負担金補助及び交付金	△４４千円減	後志広域連合住基ネット統合端末導入に係る既設環境設定変更作業

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）

統合端末のセキュリティ対策等適正な事務の遂行を行うことができた。

（来年度への課題・改善点等）

引き続きマイナンバーの取扱など事務的なもののほか、統合端末やマイナポータル用端末等電子機器などの取扱にも注意が必要。
国では情報連携を積極的に推進しており、引き続き情報収集しながら費用対効果を見極めながら検討を行う。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	498	1,425
道支出金		
その他	40	2
地方債		
一般財源	818	803
合計	1,356	2,230

財源算出基礎（補助率、基本額等）
国庫支出金：通知カード・番号カード発行委託料補助金　３４０千円
その他　　：通知カード・番号カード再発行手数料　　４０千円

[地方債]名称：

備　考

課等係名	町民生活課住民係
計画作成者	係長　佐々木恵子
実績作成者	係長　樋口範幸

平成 28 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	繰越明許費

事業期間	平成　28　年度～平成　29　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

評価	

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します （18. 住民自治）

事業コード	事業名	住民基本台帳ネットワークシステム事務経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	縮小
110820-00	細事業名			単独事業		

予算科目	02	款	総務費	03	項	戸籍住民基本台帳費	01	目	戸籍住民基本台帳費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	368		368
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	368	0	368

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

国が進める住民基本台帳ネットワークシステム事業の円滑な遂行を目的として、個人情報の保護と適正かつ安全管理のためにシステム関連機器を整備し行政サービスの向上を図る。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

国において交付金が予算化されたが、国全体で個人番号カードの発行実績が想定を下回ったため、必要経費について繰越が行われた。

（事業の概要・算出基礎等）

カード発行委託料　　368,000円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）

円滑なマイナンバー取扱事務を行うことができた。

（来年度への課題・改善点等）

繰越該当分は本年度で終了。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	0	368
道支出金		
その他		
地方債		
一般財源	368	
合計	368	368

財源算出基礎（補助率、基本額等）
国庫支出金：平成２８年度個人番号カード交付事業費補助金　３６８千円

[地方債]名称：

備　考

課等係名	町民生活課住民係
計画作成者	係長　佐々木恵子
実績作成者	係長　樋口範幸

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成　29　年度～平成　29　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

評価	

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します （18. 住民自治）

事業コード	事業名	中長期在留者居住地届出等事務	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
110810-00	細事業名			単独事業		

予算科目	02	款	総務費	03	項	戸籍住民基本台帳費	02	目	中長期在留者居住地届出等事務経費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	30	0	30
(1) 消耗品費	30		30
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	30	0	30

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

中長期在留者居住地届出事務を円滑に行う

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）

外国籍住民も住民基本台帳に登載されるため、２６年度から時間外勤務手当を、戸籍住民基本台帳事務経費と一括にした。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

外国人住民に関する事務は居住地に関するもののみになり、法務省と市区町村の通知や報告は法務省から貸与された連携端末PCで随時行っている。
　Ｈ２６年度から冬のシーズンに就業するため一時的に住民登録する人数が増加傾向にあるため対応について効率化を図る。

（事業実績・成果・評価）

　１２月には４３０人以上の外国人が在住するなど外国人が増加している。円滑な業務の遂行に努め実施することができた。

（来年度への課題・改善点等）

　外国人の増加に伴い事務量も増加していることから対策の検討が必要。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	30	5
道支出金		
地方債		
一般財源	0	
合計	30	5

財源算出基礎（補助率、基本額等）：国庫支出金：中長期在留者居住地届出等事務委託金259千円のうちの30千円。
（残る229千円は職員給与費に充当）

[地方債]名称：

備考：

課等係名	町民生活課住民係
計画作成者	係長　佐々木恵子
実績作成者	係長　樋口範幸

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成　29　年度～平成　29　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

評価	

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します （18. 住民自治）

事業コード	事業名	指定統計調査経費	経費区分	臨時的経費	継小拡新	継続
112510-00	細事業名			単独事業		

予算科目	02	款	総務費	05	項	統計調査費	02	目	指定統計費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	80	80	
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	64	64	0
(1) 消耗品費	64	64	
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	15	15	0
(1) 通信運搬費	15	15	
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	10	10	
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	169	169	0

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

統計法等に基づき、事務事業を執行する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）

平成29年度実施予定の統計調査は以下のとおり。
①平成29年度学校基本調査（毎年、基準日Ｈ29.5.1）
②経済センサス調査区管理（毎年、基準日Ｈ29.6.1）
③平成29年工業統計調査（毎年、基準日Ｈ29.6.1）
④平成29年就業構造基本調査（5年ごと、基準日Ｈ29.10.1）
⑤平成30年住宅・土地統計調査単位区設定（5年ごと、Ｈ30.2.1）
交付金額は、北海道の予算要求状況および前回調査の交付実績を元に算出した。
統計交付金は各費目に細分化されて交付されるが、当町の調査実態に合った配分で流用を見込んで予算化している。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

調査員の確保が年々困難になってきており、新たな調査員の発掘も必要になる。

（事業実績・成果・評価）

当初予定されていた全ての統計調査事務を着実に実行した。

（来年度への課題・改善点等）

予定されている統計事務について、引き続き着実に実行していく。他業務が増加していく中、兼務での事業遂行であり、統計業務量は決して少なくなく安易ではない。また調査員の確保も年々困難になってきており、課内でも連携を取りながら最善の方法で進めていくよう協力していく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	169	111
地方債		
一般財源	0	
合計	169	111

財源算出基礎（補助率、基本額等）：統計市町村交付金について、歳出同額の169千円を見込む。

[地方債]名称：

備考：

課等係名	企画環境課統計調査係
計画作成者	係長　齊藤　徹
実績作成者	主任　宮坂　侑樹

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します （18. 住民自治）

事業コード	事業名	国民年金事務経費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
116700-00	細事業名			単独事業		

予算科目	03	款	民生費	01	項	社会福祉費	04	目	国民年金事務経費

（単位：千円）

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	18		18
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	11		11
10 交際費	0		
11 需用費	20	0	20
(1) 消耗品費	20		20
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	30	0	30
(1) 通信運搬費	30		30
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	245		245
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	324	0	324

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

国民年金事務を円滑に進めるため、被保険者の相談や照会に対応するほか、各種届出書類の提出の中継ぎをする。
また、未加入者と収納率向上のため年金事務所と協力連携する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）

負担金補助及び交付金　２４５千円増　国民年金システム改修費

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）

効率的な事務の執行に務め、業務を行うことができた。

（来年度への課題・改善点等）

引き続き年金事務所と連携しながら事務を進めていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	79	79
道支出金		
地方債		
一般財源	245	171
合計	324	250

財源算出基礎（補助率、基本額等）：国庫支出金：国民年金事務委託金1,569千円のうちの79千円。
（残る1,486千円は職員給与費に充当）

[地方債]名称：

備考：

課等係名	町民生活課住民係
計画作成者	係長　佐々木恵子
実績作成者	係長　樋口範幸

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します （18. 住民自治）

事業コード	事業名	街なみ維持管理経費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
136530-00	細事業名			単独事業		

予算科目	08	款	土木費	05	項	都市計画費	01	目	都市計画総務費

（単位：千円）

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	30	0	30
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	30		30
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	23	0	23
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	20		20
(6) 保険料	3		3
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	53	0	53

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

綺羅街道住民会議事務局として、全体会議、役員会、街づくり協定運営委員会を円滑に運営し、街づくり協定運営委員会において街なみ景観形成区域内における修景箇所事前審査などを行い、綺羅街道における街並みの維持管理を行う。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）

綺羅街道修繕料（看板・案内板・ストリートファニチャー等）
綺羅街道ゴミステーション火災保険料　2,374円（9基）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

綺羅街道の街なみ形成ガイドライン策定から10年以上が経ち、綺羅街道の居住者も変わってきていることからガイドラインの見直しを検討したい。

（事業実績・成果・評価）

綺羅街道での事故による電柱及びゴミステーションの破損があったが、事故当事者により適切に復旧を行った。
街なみ景観形成地区内における行為の届出書については、２件の届出があり問題なく認定した。

（来年度への課題・改善点等）

引き続き綺羅街道の美観の維持に努める。
住宅の改修等がある場合は、綺羅街道の景観ガイドラインに沿った改修等になるよう指導する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	53	2
合計	53	2

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

[地方債]名称：

備考：

課等係名	建設課都市計画係
計画作成者	浅井理登
実績作成者	浅井理登

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	D

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します （19. 行財政）

事業コード	事業名	議員報酬等	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
100200-00	細事業名			単独事業		
予算科目	01 款	議会費	01 項	議会費	01 目	議会費

（単位：千円）

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	22,212		22,212
2 給料	0		
3 職員手当等	8,941		8,941
4 共済費	8,318		8,318
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	39,471	0	39,471

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
地方自治法第２０３条の規定に基づいて、議員に対し報酬および期末手当を支給する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
3　職員手当等　議員期末手当は、平成28年度と同率の支給率のため前年度同額を計上。

（事業の概要・算出基礎等）
4　共済費　議員共済組合納付金は、納付率が引き下げられた（0.41→0.397　0.013の減）ので、納付金265千円の減

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
支出経理事務を遅滞なく行うこと

（事業実績・成果・評価）
経理事務を遅滞なく行うことができた

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	39,471	39,470
合計	39,471	39,470

財源算出基礎（補助率、基本額等）：共済組合納付金の給付費負担金については普通交付税の基準財政需要額に算入される。

備考：

[地方債]名称：

課等係名	議会事務局　総務係
計画作成者	佐竹祐子
実績作成者	佐竹祐子

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	D

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します （19. 行財政）

事業コード	事業名	議会運営費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
100300-00	細事業名			単独事業		
予算科目	01 款	議会費	01 項	議会費	01 目	議会費

（単位：千円）

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	3,561		3,561
8 報償費	0		
9 旅費	1,168		1,168
10 交際費	600		600
11 需用費	537	0	537
(1) 消耗品費	335		335
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	142		142
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	60		60
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	28	0	28
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	28		28
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	1,076		1,076
14 使用料及び賃借料	194		194
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	790		790
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	7,954	0	7,954

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
議会の円滑な運営を図る

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
13委託料　当初見込みよりも、議会本会議時間数の増により不足を生じたので、不足分153千円を補正する。
14借上料　庁舎新築にあたり議会機能の調査検討を行う必要が生じたことから、先進事例等の調査を行うため、管内及び道内での視察を行う。当初予算に見込んでいなかったため、補正で175千円増額する。

（事業の概要・算出基礎等）
07　賃金　嘱託職員の賃金引上げ（嘱託職員の現在担っている職務内容を考査し賃金の見直しを行った。月額43,800円の引き上げ）　年額625千円の増。
09　旅費　費用弁償、普通旅費とも実績により精査した。特別旅費は、滋賀県の研修施設での研修の減などあり、全体で578千円の減
11　需用費　消耗品費は、議場の町長用いすカバーを新調　30千円、食糧費は懇親会費の増などにより、全体で71千円の増。
14　使用料及び賃借料　自動車借上料は、後志管内議員研修の会場がニセコ町のためバス借上料の減で、86千円の減。
19　負担金補助及び交付金　滋賀県の研修施設での研修費負担金の減などで、全体で21千円の減。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
07　賃金　嘱託職員の賃金引上げ（嘱託職員の現在担っている職務内容を考査し賃金の見直しを行った。月額43,800円の引き上げ）　年額625千円の増。

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
支出経理事務を遅滞なく行うこと

（事業実績・成果・評価）
14借上料　庁舎新築にあたり議会機能の調査検討のための視察を１泊２日の予定で計画し、交通手段としてバス借上げ料の増額を行ったが、実施時期等の都合により近隣町への日帰り訪問、２回としたため執行残となった。近隣の共和町・岩内町・黒松内町への訪問で、新庁舎・議場等への理解を深めることができた。

（来年度への課題・改善点等）
研修計画を早急に立て、早期実施を図る

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	7,954	7,946
合計	7,954	7,946

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	議会事務局　総務係
計画作成者	佐竹祐子
実績作成者	佐竹祐子

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	D

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します （19. 行財政）

事業コード	事業名	議会だより発行経費	経費区分	経常的経費	評価	
100400-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	01 款	議会費	01 項	議会費	01 目	議会費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	6		6
10 交際費	0		
11 需用費	581	0	581
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	581		581
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	587	0	587

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
議会活動を町民に周知することを目的とする。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
年4回の議会だより印刷費及び議会広報研修会参加旅費を計上

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
支出経理事務を遅滞なく行うこと

（事業実績・成果・評価）
経理事務を遅滞なく行うことができた

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	587	490
合計	587	490

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	議会事務局　総務係
計画作成者	佐竹祐子
実績作成者	佐竹祐子

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	D

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します （19. 行財政）

事業コード	事業名	監査委員経費	経費区分	経常的経費	評価	
112600-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	01 款	総務費	06 項	監査委員費	01 目	監査委員費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	627		627
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	288		288
10 交際費	0		
11 需用費	20	0	20
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	20		20
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	50		50
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	985	0	985

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
監査機能の充実・強化、地方行政の公正と能率確保を目的とする。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
報酬は、条例に基づき算出。
19　負担金補助及び交付金　後志管内町村等監査委員協議会負担金の増により、全体で2千円の増

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
支出経理事務を遅滞なく行うこと

（事業実績・成果・評価）
経理事務を遅滞なく行うことができた
監査委員全国大会参加を委員２人分で計上していたが、日程等の都合により１人の実績となった。

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	985	845
合計	985	845

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	議会事務局　総務係
計画作成者	佐竹祐子
実績作成者	佐竹祐子

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	D

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します （19. 行財政）

事業コード	事業名	監査委員事務局費	経費区分	経常的経費	評価	
112700-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続

予算科目	01	款	総務費	06	項	監査委員費	01	目	監査委員費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	42		42
10 交際費	0		
11 需用費	30	0	30
(1) 消耗品費	20		20
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	10		10
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	6		6
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	3		3
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	81	0	81

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
監査機能を補佐することを目的とする

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
09　旅費　特別旅費、監査委員全国研修会随行の減で、93千円の減。
19　負担金補助及び交付金　監査委員全国研修会負担金の減で1千円の減

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）
監査委員全国研修会は随行を行わないこととし、旅費及び負担金の削減。

（事業実施時の問題点・検討課題）
支出経理事務を遅滞なく行うこと

（事業実績・成果・評価）
経理事務を遅滞なく行うことができた
11需用費　参考図書を計上していたが、適当なものがなく未執行となった。

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	81	44
合計	81	44

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称:

課等係名	議会事務局　総務係
計画作成者	佐竹祐子
実績作成者	佐竹祐子

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します （19. 行財政）

事業コード	事業名	総務一般事務経費	経費区分	経常的経費	評価	
100700-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続

予算科目	02	款	総務費	01	項	総務管理費	01	目	一般管理費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	30		30
2 給料	0		
3 職員手当等	2,898		2,898
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	195		195
9 旅費	3,900		3,900
10 交際費	2,600		2,600
11 需用費	1,855	0	1,855
(1) 消耗品費	1,157		1,157
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	698		698
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	3,796	0	3,796
(1) 通信運搬費	3,016		3,016
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	317		317
(6) 保険料	463		463
その他	0		
13 委託料	3,611		3,611
14 使用料及び賃借料	450		450
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	19,335	0	19,335

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　総務課各係の時間外勤務手当、特別職他旅費、町長交際費、需用費、庁内郵便料等、他事業に属さない総務一般管理事業の円滑な推進を図る。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
職員採用については、「総合検査ＳＰＩ」を導入しているが、近年、書籍や予備校におけるＳＰＩ対策がなされているため、これまでよりも精度のある受検者の評価、採用が期待できる「ＳＣＯＡ」へ試験の見直しを行いたい（詳細は右「検討課題」参照）。

（事業の概要・算出基礎等）

・議員報酬等審議会委員報酬	30千円	
・時間外勤務手当	2,898千円	【前年比76千円増】
・退任委員記念品	195千円	【前年比130千円増】
・普通旅費	3,900千円	【前年比122千円減】
・町長交際費	2,600千円	
・消耗品費	1,157千円	
・食糧費	698千円	【前年比13千円増】
・役務費	3,796千円	【前年比281千円増】
・委託料	3,611千円	【前年比318千円減】
・駐車場・高速道路使用料	120千円	
・自動車借上料	100千円	
・宿舎借上料	230千円	【前年比130千円増】

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
本年度における業務実績を考慮し、増額要求した（理由は右「検討課題」欄参照）。

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・近年、以下のとおり業務が高度化・複雑化しており、時間外業務が増加傾向にある。
　様々な法改正に伴う例規整備、給与制度の見直しや関係法令の改正に伴う事務の複雑化、安衛法改正に伴うストレスチェックの実施、人事評価制度の実施、優秀な人材確保のための職員採用試験の見直し・情報セキュリティの高度化に伴う対応等
・職員採用については、組織の将来を左右する人材の知的能力や適応力、性格などを的確に捉え採用すべきであるため、「総合検査ＳＰＩ」を導入した経緯がある。しかし、近年、書籍や予備校におけるＳＰＩ対策がなされており、試験結果にも疑問が生じる。そこで、㈱日本経営協会総合研究所の「ＳＣＯＡ」へ試験の見直しを行いたい。その理由は、基礎能力試験・パーソナリティ試験・論文試験の実施結果を当該事業者が客観的判断をしてくれることもあり、これまで以上に精度のある受検者の評価を期待できるためである。よって、来年度より採用試験の実施手法の一部見直しを提案するものである。

（事業実績・成果・評価）
事務の効率化化を追求し、事務経費の抑制に努めた。

（来年度への課題・改善点等）
次年度以降も引き続き効率的な事務の執行に努め、経費の抑制を行う。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	379	395
生命保険事務取扱手数料	528	156
諸証明手数料	1	0
地方債		
一般財源	18,427	17,802
合計	19,335	18,353

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
北海道権限委譲事務交付金379千円
生命保険事務取扱手数料528千円

備考：

[地方債]名称:

課等係名	総務課総務係
計画作成者	北野　雅樹
実績作成者	谷井　悦彦

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成　29　年度～平成　29　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します （19. 行財政）

事業コード	事業名	簡易郵便局業務経費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
101600-00	細事業名			単独事業		
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	01 目	一般管理費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	177	0	177
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	50		50
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	127		127
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	39	0	39
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	39		39
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	156		156
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	372	0	372

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　駅前簡易郵便局業務は、平成２０年１０月より中村氏から神林直樹氏に変更され、郵便局株式会社から個人受託している。地域住民の利便性の維持のため存続することは町としても地域活性化の一助と捉えている。そのため住民にこれまでと同様の郵便、郵貯業務等のサービスを利用利用いただけるよう配意するため、駅前簡易郵便局の局舎の維持管理を行うものである。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
　駅前簡易郵便局舎維持管理経費（燃料費、光熱水費、除雪作業手数料）
　駅前簡易郵便局舎借上料（13,000円×12ヶ月）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　地域住民の利便性の維持のため存続することは町としても地域活性化の一助と捉えているので、今後も必要最小限の経費で事業を継続する。

（事業実績・成果・評価）
局舎の維持管理を図ることができ、地域住民への利便性を確保することができた。

（来年度への課題・改善点等）
施設が老朽化していることから、その状況把握に努めるとともに、維持管理においても留意が必要。建物は賃貸物件であるので、今後とも家主と賃貸借契約の更新手続きが必要。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	372	314
合計	372	314

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	総務課総務係
計画作成者	齊藤　彰一
実績作成者	谷井　悦彦

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成　29　年度～平成　29　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します （19. 行財政）

事業コード	事業名	各種団体等経費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
101800-00	細事業名			単独事業		
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	01 目	一般管理費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	6,983		6,983
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	6,983	0	6,983

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　後志町村会他、総務関係一般事務において、最低限必要と認める各種団体に加盟し、事務事業の円滑な推進を図る。
　行政事務の円滑な推進のため、継続加入することを要する団体への負担金経費である。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）

後志町村会負担金	1,466千円【24千円増】
後志広域連合負担金	5,371千円【165千円減】
羊蹄山麓町村会議負担金	50千円【新規設置】
上記以外の負担金の合計	96千円【前年実績額】

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・後志広域連合負担金については、共通経費及び税滞納整理にかかる経費を計上しており、国保、介護にかかる経費は担当課において計上している。なお、連合積算中のため、仮数値としている。本町は職員２名を派遣するため、人件費分の収入を見込んでいる。

（事業実績・成果・評価）
後志広域連合負担金について、関係各課それぞれ支出しており、当該予算からは総務課分の支払いを行っている。

（来年度への課題・改善点等）
引き続き各団体への適正な負担を求めることとする。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
全国自治協会交付金	473	473
地方債		
一般財源	6,510	6,209
合計	6,983	6,682

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	総務課総務係
計画作成者	北野　雅樹
実績作成者	谷井　悦彦

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成　29　年度～平成　29　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します （19. 行財政）

事業コード	事業名	功労者等経費	経費区分	経常的経費	評価	
102400-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続

予算科目	02	款	総務費	01	項	総務管理費	02	目	自治振興費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	15		15
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	803		803
9 旅費	2		2
10 交際費	0		
11 需用費	162	0	162
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	162		162
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	982	0	982

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　表彰条例に基づき、自治、経済、社会、文化その他各分野にわたり町の振興に顕著な功労のあった者の功績をたたえ表彰する。
　表彰は、功労表彰と特別功労表彰の２種類及び感謝状の贈呈であり、功労者等表彰審議会５名の委員による意見を参考とし決定する。また、名誉町民遺族者、特別功労者等には終身、年金を支給するとともに功績をたたえる。
　今年度は在庫の無い特別功労者の記章を新規で計上している。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
　表彰審議会開催経費（1回分）
　特別功労者年金（80,000円×6名分）
　特別功労者遺族年金（40,000円×1名分）
　名誉町民遺族年金（175,000円×1名分）
　功労者懇談会開催経費（6,000円×25名分）×1.08

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　現在、特別功労者６名、功労者１４名となっている。
　功労者懇談会に係る部分については、功労者の増加を踏まえ２５名として予算計上した。

（事業実績・成果・評価）
今年度、功労者の表彰は無かった。
功労者懇談会の出席者は、職員を含め１１名となった。

（来年度への課題・改善点等）
今後も功労者年金の支出は、適正な時期に速やかに行うものとする。

財源内訳	区分	当初予算額	決算額
	国庫支出金		
	道支出金		
	地方債		
	一般財源	982	750
	合計	982	750

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	総務課総務係
計画作成者	北野　雅樹
実績作成者	谷井　悦彦

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成　29　年度～平成　29　年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します （19. 行財政）

事業コード	事業名	庁舎維持管理経費	経費区分	経常的経費	評価	
107000-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続

予算科目	02	款	総務費	01	項	総務管理費	11	目	庁舎管理費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	5,896	0	5,896
(1) 消耗品費	398		398
(2) 燃料費	2,823		2,823
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	2,213		2,213
(6) 修繕料	462		462
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	2,502	0	2,502
(1) 通信運搬費	1,469		1,469
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	797		797
(6) 保険料	236		236
その他	0		
13 委託料	4,225		4,225
14 使用料及び賃借料	52		52
15 工事請負費	324		324
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	739		739
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	13,738	0	13,738

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　役場庁舎は、町民をはじめ、多くの来客があることから、引き続き庁舎内外の清掃はもとより、維持管理修繕等を行い,適正な管理を図る。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
　維持管理経費については、実績により必要最小限の経費を計上。
　また、旧公民館の第二庁舎への移行に伴い、第二庁舎に係る維持管理経費を含め計上。
　消耗品では、消火器12本を新規計上。
　電気料については、昨年度より新電力に変更したことで、削減が図れている。
　備品では、事務用備品として、文書保管キャビネットの補充、事務用机と椅子の補充、更衣用ロッカーの補充を計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　職員数の増、業務量の増に伴う必要事務用品の補充整備のほか、事務室の必要面積の確保、効率的な利用等の工夫が今後必要。
　庁舎老朽化の進行及び老朽化の進んでいる各設備・機器の他更新に伴う営繕・改修工事費が嵩む。今後も日常の施設点検をこまめに行うことが必要。

（事業実績・成果・評価）

（来年度への課題・改善点等）
今後も適正な庁舎管理に努め、速やかに補修対応を行う。
庁舎の維持管理費（燃料費・電気料・消耗品）については、今後も節電」・節約に努める。

財源内訳	区分	当初予算額	決算額
	国庫支出金		
	道支出金		
	私用電話料	1	
	地方債		
	一般財源	13,737	12,430
	合計	13,738	12,430

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
私用電話料（庁舎ピンク電話）　　1千円

備考：

[地方債]名称：

課等係名	総務課総務係
計画作成者	齊藤　彰一
実績作成者	谷井　悦彦

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します （19. 行財政）

事業コード	事業名	職員研修経費	経費区分	臨時的経費	評価	
107900-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	13 目	職員厚生研修費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	300		300
9 旅費	6,258		6,258
10 交際費	0		
11 需用費	30	0	30
(1) 消耗品費	30		30
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		0
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	421		421
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	7,009	0	7,009

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　社会情勢の変化と多様化する住民ニーズに迅速に対応し、住民の視点に立った、住民主体のまちづくりをより一層推進するため、専門的ノウハウの習得やネットワークづくり等、効率的に行政運営を推進していく職員を育成する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
・講師派遣手数料を講師謝礼に見直し
・過酷ではあるが未来に向かって核となる職員を育成するため、新たに「構想日本現場みらい塾」を計上。

（事業の概要・算出基礎等）
・講師謝礼　　300千円　【前年比300千円増】
　※講師派遣手数料から講師謝礼へ移行
・特別研修旅費　　6,258千円　【前年比374千円減】
　（内、自主研修600千円）
・消耗品費　　30千円
・研修負担金　　421千円　【前年比51千円減】
　（内、自主研修400千円）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・後志町村会研修、北海道市町村職員研修センター研修、市町村アカデミー研修及び北海道市町村振興協会で行う海外道外研修を計上。
・自治大学校研修及び地域リーダー養成塾研修については、隔年実施。
・自主研修経費については、自ら提案した上で学習し能力向上を目指す意欲ある職員をさらに支援することにより、組織全体の力を向上させるため計上。
・内閣官房派遣研修について、過去の実績を考慮し計上。
・構想日本現場みらい塾について、本研修は、週末を利用した研修であり、全国の自治体職員、議員、民間人を対象に半年間議論しながら学びあうゼミ方式の内容で、様々な課題に対して「智恵の出し方を身につける」ことができる職員を育成することを目的として新たに計上。

（事業実績・成果・評価）
職場研修：新規採用者研修
研修所研修：市町村アカデミー、ＪＩＡＭ研修など
自主研修：自主企画による特別研修
内閣官房派遣
ＪＩＡＭ職員派遣

自治大学校への研修は見送った。

（来年度への課題・改善点等）
今後も効果的な職員研修の充実に努めるほか、職員派遣等について整理検討を行う必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	7,009	5,500
合計	7,009	5,500

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	総務課総務係
計画作成者	佐藤　英征
実績作成者	谷井　悦彦

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します （19. 行財政）

事業コード	事業名	職員厚生経費	経費区分	経常的経費	評価	
108000-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	13 目	職員厚生研修費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	2,069	0	2,069
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	2,069		2,069
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	904		904
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	2,973	0	2,973

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　多様化する町民の行政ニーズに的確に対処していくためには、職員の健康が基本であり、日頃から職員自らが健康管理に留意することが大切である。今後とも健康管理に十分配意できるよう総合検診の受診の促進に努める。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
　総合検診検査手数料（87名分　1,772千円）
　産業医派遣手数料（医師１名　297千円）
　健康診断委託料（61名分　772千円）
　ストレスチェック業務委託料（132千円）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
健康診断の実施
　３０歳～３９歳職員：２０人
　４０歳以上職員：　６７人
　３０歳未満（月額臨時職員含む）：６１人
産業医の派遣
　労働安全衛生法に基づく衛生委員会を設置するために、産業医の選任が必要なことから、産業医の派遣を受ける。
ストレスチェック
　平成27年12月1日から50人以上雇用している事業者にストレスチェック（ストレス簡易検査）実施が義務付けられた。臨時職員を含む全職員対象となり、業務内容は、調査票の配布、回収、分析、保健師カウンセリングまで行う。※２８年度は、初年のため、正職員・準職員のみ実施（衛生委員会で協議）。

（事業実績・成果・評価）
職員の検診について、衛生委員会内で受診率の情報共有をするなどし、受診率向上に向け取り組みを行った。

（来年度への課題・改善点等）
毎年、検診を未受診の職員が特定されつつあるので、本人や管理職に対して受診の呼びかけをおこなう。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	2,973	2,363
合計	2,973	2,363

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	総務課総務係
計画作成者	北野　雅樹
実績作成者	谷井　悦彦

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します （19. 行財政）

事業コード	事業名	自動車維持経費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
108200-00	細事業名			単独事業		
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	14 目	自動車維持費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	1,160		1,160
8 報償費	0		
9 旅費	480		480
10 交際費	0		
11 需用費	1,545	0	1,545
(1) 消耗品費	183		183
(2) 燃料費	703		703
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	659		659
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	185	0	185
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	60		60
(6) 保険料	125		125
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	7		7
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	3,377	0	3,377

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　町長公用車、軽四トラック（防災車１）について、適正な維持管理に努め、常に良好で安全、快適な状態を確保する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
【町長公用車】
運転手の賃金については、前年度と同じ時間で計算
運転手の旅費については、前年度と同額で計算
・消耗品：町長公用車夏タイヤを計上
・燃料費：前年実績を基に使用量を計上
・修繕料：総務課軽トラック車が車検を迎えるので、その費用を計上した。
　町長公用車は、走行距離が16万キロを超えている。今回はショックアブソーバー、リアディスクの交換費用を計上

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　公用車全体では、今後台数が増えるかもしれないが、車庫が無い（あっても間口の高さが低いため入らない）。また、現在の車庫もサビが進んで痛みが激しいものもある、車庫の更新も今後の検討課題。

（事業実績・成果・評価）
町長公用車及び防災対応用車両軽トラック１台について、適正な維持管理に努めた。

（来年度への課題・改善点等）
公用車については、今後も引き続き適正な維持管理に努める。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	3,377	2,455
合計	3,377	2,455

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	総務課総務係
計画作成者	齊藤　彰一
実績作成者	谷井　悦彦

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します （19. 行財政）

事業コード	事業名	職員等給与管理経費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
109100-01	細事業名	特別職給		単独事業		
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	17 目	職員給与費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	21,120		21,120
3 職員手当等	15,315		15,315
4 共済費	6,465		6,465
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	15		15
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	42,915	0	42,915

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　特別職の職員の給与に関する条例等により支給する町長、副町長及び教育長の給料及びその関連経費。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
給料（町長：月670,000円　副町長：月570,000円　教育長：520,000円）
職員手当等（支給月数：4.30月）
共済費（6,465千円）
福祉協会負担金（15千円）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・共済組合納付金及び福祉協会負担金は、平成２８年度の負担率等で算定。（毎年度３月中に新年度の負担率が決定される。）このことから、負担率の改正に伴い補正予算対応が必要となることが考えられる。
・期末手当については、人事院勧告の内容を考慮し算定している。

（事業実績・成果・評価）
適正な給与等の支出を行った。

（来年度への課題・改善点等）
今後も社会情勢等を勘案した給与管理を行う。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	42,915	43,358
合計	42,915	43,358

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	総務課総務係
計画作成者	深澤　華代
実績作成者	深澤　華代

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します （19. 行財政）

事業コード	事業名	職員等給与管理経費	経費区分	経常的経費	評価	
109100-02	細事業名	一般職給		単独事業	継小拡新	継続
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	17 目	職員給与費

（単位：千円）

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	320,268		320,268
3 職員手当等	228,157		228,157
4 共済費	107,322		107,322
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	7,576		7,576
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	663,323	0	663,323

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
職員の給与に関する条例等により支給する一般職員の給料及び関連経費。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
・新たな行政課題に対応し、民間目線での課題発掘や解決手法を取り入れるため、民間企業派遣職員負担金として人件費を計上。

（事業の概要・算出基礎等）
・９２名分の人件費を計上。
・新たに、民間企業からの職員派遣を受けるための人件費を計上。（5,781千円）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・共済組合納付金及び福祉協会負担金は、平成２８年度の負担率等で算定。（毎年度３月中に新年度の負担率が決定される。）このことから、負担率の改正に伴い補正予算対応が必要となることが考えられる。
・月額給料、勤勉手当及び扶養手当については、人事院勧告の内容を考慮し算定している。

（事業実績・成果・評価）
人事院勧告に準拠し、適正な給与制度の改定を行い支出した。

（来年度への課題・改善点等）
今後も社会情勢等を勘案した給与管理を行う。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
後志広域連合職員派遣負担金	12,434	12,591
地方債		
一般財源	650,889	636,038
合計	663,323	648,629

財源算出基礎（補助率、基本額等）：後志広域連合職員派遣負担金　12,434千円

[地方債]名称：

備考：

課等係名	総務課総務係
計画作成者	深澤　華代
実績作成者	深澤　華代

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します （19. 行財政）

事業コード	事業名	臨時職員等管理事務経費	経費区分	経常的経費	評価	
109200-01	細事業名	臨時職員		単独事業	継小拡新	継続
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	17 目	職員給与費

（単位：千円）

節 名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	1,974		1,974
4 共済費	3,151		3,151
5 災害補償費	0		
7 賃金	22,942		22,942
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	7		7
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	28,074	0	28,074

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
ニセコ町定数外職員取扱規則等により支給する準職員の賃金及び関連経費。
準職員３名

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
準職員３名分の職員手当等、共済費、賃金、負担金を計上。
総務課勤務の臨時職員１名分の賃金を計上。
人員不足に対応するため臨時職員１名分の賃金を計上。
人員不足に対応するため嘱託職員３名分の賃金を計上。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・賃金月額については、正職員に準じ４号俸昇給することとする。
・割増賃金については、平成２８年度人事院勧告を考慮し改正。（支給月数年４．３月）
・共済組合納付金及び福祉協会負担金は、平成２８年度の負担率等で算定。（毎年度３月中に新年度の負担率が決定される。）このことから、負担率の改正に伴い補正予算対応が必要となることが考えられる。

（事業実績・成果・評価）
臨時職員に係る賃金改定は昨年度実施しており、それらに準拠した適性な支払を行った。

（来年度への課題・改善点等）
今後も社会情勢等を勘案した給与管理を行う。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	28,074	23,384
合計	28,074	23,384

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

[地方債]名称：

備考：

課等係名	総務課総務係
計画作成者	深澤　華代
実績作成者	深澤　華代

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（19. 行財政）

事業コード	109200-02
事業名	臨時職員等管理事務経費
細事業名	臨時職員
経費区分	臨時的経費 / 単独事業
評価	継小拡新：継続
予算科目	02 款 総務費 / 01 項 総務管理費 / 17 目 職員給与費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	47,062		47,062
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	47,062	0	47,062

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
月額・日額職員の社会保険料等及び関連経費及び法令で定めのある執行機関の委員、監査委員とその他委員、臨時職員等の公務災害補償の保険料の支出。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
社会保険料　７１名分
嘱託職員公務災害保険　１１名分
北海道市町村総合事務組合　４４３名分

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
日額臨時職員（時間給含む）：２７人
嘱託職員：１８人
クレア派遣：５人
地域おこし協力隊：１５人
集落支援員：６人

社会保険料及び厚生年金保険料率は、平成２８年度の負担率で算定。
臨時職員は現段階での見込みとして、現在の臨時職員で予算作成しているが、新たに臨時職員を採用した場合は補正での対応が必要。

（事業実績・成果・評価）
臨時職員に係る賃金改定は一昨年度に行っており、適正な賃金の支払いを行った。

（来年度への課題・改善点等）
今後会計年度任用職員制度が始まることから、各種法律の動向に留意が必要となる。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
社会保険、労働保険本人納付分	22,746	17,461
地方債		
一般財源	24,316	18,698
合計	47,062	36,159

財源算出基礎（補助率、基本額等）：社会保険、労働保険本人納付分　22,746千円

備考：

[地方債]名称：

課等係名	総務課総務係
計画作成者	北野　雅樹
実績作成者	谷井　悦彦

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	C	実績	C

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します（19. 行財政）

事業コード	101300-01
事業名	情報処理管理事務経費
細事業名	行政事務情報化経費
経費区分	経常的経費 / 単独事業
評価	継小拡新：継続
予算科目	02 款 総務費 / 01 項 総務監理費 / 01 目 一般管理費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	2,903		2,903
8 報償費	0		
9 旅費	50		50
10 交際費	0		
11 需用費	515	0	515
(1) 消耗品費	215		215
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	300		300
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	180	0	180
(1) 通信運搬費	180		180
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	1,935		1,935
14 使用料及び賃借料	303		303
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	557		557
19 負担金補助及び交付金	28,016		28,016
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	3,550		3,550
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	38,009	0	38,009

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（情報セキュリティ基本方針、基本規定、実施基準）

（事業の目的・目標・効果・影響）
新制度等により事務数の増加に加え、人口増に伴い事務量が増加しており、行政事務処理の情報化は必須のものとなっている。電子情報の適正な取扱いと、マイナンバーを含む特定個人情報や、その他の個人情報の完全性、機密性、可用性を確保しながら、外部からの攻撃等に対して強靭なセキュリティ対策を実施しなければならない。そのため、適正な運営管理体制を確立し、職員の情報リテラシーの向上と情報セキュリティの維持を図り、業務の継続性を確保する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
平成２８年１１月から羊蹄山ろく消防組合の情報ネットワークが運用を開始し、町が管理する端末やサーバー領域、ライセンス数の削減を達成した。
国が求めるセキュリティ強靭化対応を完了し、セキュリティ強化が図られた。

（事業の概要・算出基礎等）
前年度当初予算比較で684千円の減額。社会保障・税番号制度対応のシステム改修費が減額となっており、データセンター利用環境の運用費、セキュリティ強靭化対応の運用費、ソフトウエア・パソコンの北海道市町村備荒資金組合償還金、図面等デジタル化業務委託料の新規計上が増加要因となっている。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）
・情報管理係の時間外勤務手当については、100700総務一般管理費で計上
・嘱託職員賃金（小中高学校情報機器保守管理支援、情報管理係機器保守）
嘱託職員時間外割増賃金 93千円

（査定の経過・理由等）
庁内UTPケーブル更新工事について、新庁舎・防災庁舎建設検討開始のため、計上見送りとなった。労働安全法による低圧電気取扱業務特別教育は職員研修事業での計上となった。連続紙レーザープリンター保守も計上見送りとなった。

（事業実施時の問題点・検討課題）
・社会保障・税番号制度の対応
平成２９年７月から社会保障・税番号制度による他機関との情報連携が開始される。
総合運用テストの確実な実施と、関係手続きを完璧に行わなければならない。
・役場庁舎内ＵＴＰケーブルの更新
平成８年度の敷設から２０年が経過し、経年劣化と旧規格ケーブルのため通信品質の低下が著しく、ケーブルの更新が急務となっている。また、役場庁舎１階のＰタイルフロアの劣化が激いため床モールを撤去しようとするとＰタイルが粉々になる状況である。
・役場庁舎自家用電気工作物の劣化
コンセント、スイッチ類が老朽し、電気火災や感電の危険性が高まっていることから、電線、開閉器、コンセント、スイッチの交換を進める必要がある。
・図面等の電子化
昭和４０年代からの道路設計原図などが書庫を永く占有していることに加え、マイラー原図の劣化が懸念されることから、書庫の有効活用と長期保存を行う必要がある。このため、電子化を進めるが、図面目録台帳が存在しないため、電子化作業は多くの時間を要する。複数年に分けて電子化を継続して進めていく。

（事業実績・成果・評価）
・セキュリティ強靭化及びマイナンバー制度の安全管理措置による、USBﾒﾓﾘ等の外部記憶媒体の利用制限を開始
・新庁舎整備を見据え庁舎内情報インフラの管理レベルを最低限としているが、通信エラーが頻発している箇所の庁舎内UTP(LAN)ケーブルを直営工事により更新した
・老朽していた電源コンセント・スイッチを直営工事により交換を実施した。棚等により確認できなかった箇所については、確認でき次第交換を実施する
・土木係所管の図面等を委託により電子化を実施したが、当初予想よりも枚数が非常に多いことが判明したため、来年度も継続して電子化を委託する
・固定資産税係の電算化前の旧土地台帳については、電子化を完了し、紙台帳の廃棄も完了した。旧土地台帳の以前の旧旧土地台帳もあることから、引き続き直営作業による電子化を実施する

（来年度への課題・改善点等）
・第二庁舎解体に伴う、学校教育課移転に伴う総合体育館のUTP(LAN)ケーブル敷設を経費節減のため直営工事により実施する
・第二庁舎解体に際し、役場庁舎と第二庁舎を接続している屋外UTP(LAN)ケーブルを撤去を行う際、新旧庁舎を相互接続できるようケーブル再利用できるようケーブルを存置する措置を行う
・台帳等の電子化を平行して進め、物品の廃棄作業と合わせて、第二庁舎解体に伴う保管文書、物品の移設に備える必要がある

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		1,347
道支出金		
著作権使用料	1	2
雑入	1	1
地方債		
一般財源	38,007	38,534
合計	38,009	39,884

財源算出基礎（補助率、基本額等）：北海道電子自治体共同システム著作権使用料収入（北海道と道内市町村が開発費を負担した著作物）他県で使用された場合、著作物の使用料収入として歳入される。
ニセコ町資源保全推進会連合会事務局が、本来であれば連合会で全て用意すべきものを町のパソコン等の情報資産を無償で使用している。平成２８年度よりウイルス対策ソフト使用料実費を負担頂いている。

備考：

[地方債]名称：

課等係名	総務課情報管理係
計画作成者	係長　藤　志伸
実績作成者	係長　藤　志伸

平成 29 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

実績	B
評価	

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します （19. 行財政）

事業コード	102100-00	事業名	自衛隊関連事務経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
		細事業名			単独事業		

予算科目	02	款	総務費	01	項	総務管理費	01	目	一般管理費

単位：千円

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	5	0	5
(1) 消耗品費	5		5
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		0
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	83		83
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	88	0	88

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　管内町村とも連携しながら、町として自衛隊及び自衛隊協力活動を積極的に支援
するための事務経費を計上。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
・自衛官採用確保に関する自衛隊との連携強化

（事業の概要・算出基礎等）
消耗品：自衛隊関係冊子の購入　　5千円（前年度同額）
補助金：自衛隊協力会補助金　　80千円（前年度同額）
負担金：自衛官募集相談員の会　　3千円（前年度同額）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　前年実績を参考に最小限の経費を計上。

（事業実績・成果・評価）
○自衛隊関連の所掌事務及び諸行事等に対応した。
　（自衛官募集、協力会、父兄会、記念行事等広報活動への支援）

（来年度への課題・改善点等）
○自衛官採用確保に関する自衛隊との連携強化

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金	19	19
道支出金		
地方債		
一般財源	69	44
合計	88	63

財源算出基礎（補助率、基本額等）：自衛官募集事務交付金　19千円（前年度比1千円増）

[地方債]名称：

備考：

課等係名	総務課防災係
計画作成者	佐藤　寛樹
実績作成者	主事　田中　智彬

平成 29 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	昭和 52 年度～平成　　年度

原課方針	計画	B

実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

評価	

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します （19. 行財政）

事業コード	103400-00	事業名	財政調整基金積立金	経費区分	臨時的経費	継小拡新	継続
		細事業名			単独事業		

予算科目	02	款	総務費	01	項	総務管理費	04	目	基金積立費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	421		421
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	421	0	421

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）
ニセコ町財政調整基金条例（昭和52年9月27日条例第29号）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　町財政の健全な運営に資するため、災害対策の財源その他緊急を要し、又は必要やむを得ない財政需要に応ずる財源に充てるため、財政調整基金を設置している。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
　基金管理の簡素化・事務軽減のため、段階的に定期の統廃合や期間の統一化を図った。平成29年度からは簡素化された運用へと移行する。

（事業の概要・算出基礎等）
　基金運用益（預金利息）、一般会計の一時借入金繰替え運用利息による積立を計上

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　平成26年度より、事務軽減と効率化のため、今後の運用見込みに応じた基金定期の整理を行っている。平成28年度に大きく整理したため、平成29年度からは簡素化・事務軽減された運用へと移行する。

（事業実績・成果・評価）
基金運用として、定期預金利子分41千円の積立を行った。
平成29年度の繰替運用はなかったが、30,000千円を取り崩し、指定事業へ充当している。

（来年度への課題・改善点等）
定期預金の本数、預入日、満期日の整理を継続して行っているが、今後も引き続き整理を進めていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
公営住宅使用料等	52	41
	369	
地方債		
一般財源	0	
合計	421	41

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

[地方債]名称：

備考：

課等係名	総務課財政係
計画作成者	主事　細川　あゆみ
実績作成者	主任　島﨑　貴義

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	昭和 44 年度～平成　　年度

原課方針	計画	C	実績	C

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します （19. 行財政）

事業コード	事業名	土地開発基金積立金	経費区分	臨時的経費	評価 継小拡新	継続
103600-00	細事業名			単独事業		
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	04 目	基金積立費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	9		9
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	9	0	9

事業の根拠等　法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）
ニセコ町土地開発基金条例（昭和49年3月28日条例第10号）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、ニセコ町土地開発基金を設置している。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
　基金管理の簡素化・事務軽減のため、段階的に定期の統廃合や期間の統一化を図った。平成29年度からは簡素化された運用へと移行する。

（事業の概要・算出基礎等）
　基金運用益（預金利息）の積立を計上

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
取得後の土地の管理、担当課への払い下げの実施について、検討の必要がある。

（事業実績・成果・評価）
基金運用として、定期預金利子分の6千円を積み立てた。

（来年度への課題・改善点等）
定期預金の本数、預入日、満期日の整理を継続して行っているが、今後も引き続き整理を進めていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
公営住宅使用料等	9	6
地方債		
一般財源	0	
合計	9	6

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備　考

[地方債]名称：

課等係名	総務課財政係
計画作成者	主事　細川　あゆみ
実績作成者	主任　島﨑　貴義

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 1 年度～平成　　年度

原課方針	計画	C	実績	C

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します （19. 行財政）

事業コード	事業名	公共施設整備基金積立金	経費区分	臨時的経費	評価 継小拡新	継続
104000-00	細事業名			単独事業		
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	04 目	基金積立費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	783		783
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	783	0	783

事業の根拠等　法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）
ニセコ町公共施設整備基金条例（平成元年7月1日条例第19号）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　ニセコ町の公共施設を整備するため、ニセコ町公共施設整備基金を設置している。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
　基金管理の簡素化・事務軽減のため、段階的に定期の統廃合や期間の統一化を図った。平成29年度からは簡素化された運用へと移行する。

（事業の概要・算出基礎等）
　基金運用益（預金利息）、一般会計の一時借入金繰替え運用利息による積立を計上

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　平成26年度より、事務軽減と効率化のため、今後の運用見込みに応じた基金定期の整理を行っている。平成28年度に大きく整理したため、平成29年度からは簡素化・事務軽減された運用へと移行する。

（事業実績・成果・評価）
基金運用として、定期預金利子分39千円を積み立てた。
平成29年度の繰替運用はなかったが、22,600千円を取り崩し、指定事業へ充当している。

（来年度への課題・改善点等）
定期預金の本数、預入日、満期日の整理を継続して行っているが、今後も引き続き整理を進めていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
公営住宅使用料等	43	39
	740	
地方債		
一般財源	0	
合計	783	39

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備　考

[地方債]名称：

課等係名	総務課財政係
計画作成者	主事　細川　あゆみ
実績作成者	主任　島﨑　貴義

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成　2　年度～平成　　年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します （19. 行財政）

事業コード	事業名	減債基金積立金	経費区分	臨時的経費	評価	
104100-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	04 目	基金積立費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	3		3
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	3	0	3

事業の根拠等　法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）
ニセコ町減債基金条例（平成2年3月16日条例第16号）

（事業の目的・目標・効果・影響）
町債の償還に必要な財源を確保し、もって将来にわたる町財政の健全な運営に資するため、減債基金を設置している。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
基金管理の簡素化・事務軽減のため、段階的に定期の統廃合や期間の統一化を図った。平成29年度からは簡素化された運用へと移行する。

（事業の概要・算出基礎等）
基金運用益（預金利息）の積立を計上

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
平成26年度より、事務軽減と効率化のため、今後の運用見込みに応じた基金定期の整理を行っている。平成28年度に大きく整理したため、平成29年度からは簡素化・事務軽減された運用へと移行する。

（事業実績・成果・評価）
基金運用として、定期預金利子分4千円を積み立てた。

（来年度への課題・改善点等）
定期預金の本数、預入日、満期日の整理を継続して行っているが、今後も引き続き整理を進めていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
公営住宅使用料等	3	4
地方債		
一般財源	0	
合計	3	4

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備　考

[地方債]名称：

課等係名	総務課財政係
計画作成者	主事　細川　あゆみ
実績作成者	主任　島﨑　貴義

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成　26　年度～平成　　年度

原課方針	計画	A	実績	A

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します （19. 行財政）

事業コード	事業名	庁舎建設基金積立金	経費区分	臨時的経費	評価	
104300-00	細事業名			単独事業	継小拡新	継続
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	04 目	基金積立費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	2		2
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	2	0	2

事業の根拠等　法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）
ニセコ町減債基金条例（平成2年3月16日条例第16号）

（事業の目的・目標・効果・影響）
町の庁舎の建設に要する経費の財源に充てるため、ニセコ町庁舎建設基金を設置している。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
基金管理の簡素化・事務軽減のため、段階的に定期の統廃合や期間の統一化を図った。平成29年度からは簡素化された運用へと移行する。

（事業の概要・算出基礎等）
基金運用益（預金利息）の積立を計上

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
庁舎建設時の一般財源確保及び将来財政負担の軽減のため、毎年度、計画的かつ現実的な積立を行っていく必要がある。

平成26年度より、事務軽減と効率化のため、今後の運用見込みに応じた基金定期の整理を行っている。平成28年度に大きく整理したため、平成29年度からは簡素化・事務軽減された運用へと移行する。

（事業実績・成果・評価）
基金運用として、定期預金利子分8千円を積み立てた。
なお、本基金については庁舎整備費予算として今年度61,458千円を積み立てている。

（来年度への課題・改善点等）
定期預金の本数、預入日、満期日の整理を継続して行っているが、今後も引き続き整理を進めていく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
公営住宅使用料等	2	8
地方債		
一般財源	0	
合計	2	8

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備　考

[地方債]名称：

課等係名	総務課財政係
計画作成者	主事　細川　あゆみ
実績作成者	主任　島﨑　貴義

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します （19. 行財政）

事業コード	106700-00	事業名	財政管理事務経費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
		細事業名			単独事業		
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	08 目	財政管理費	

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	198		198
10 交際費	0		
11 需用費	976	0	976
(1) 消耗品費	225		225
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	5		5
(4) 印刷製本費	746		746
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	821		821
14 使用料及び賃借料	10		10
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	35		35
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	2,040	0	2,040

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
財政事務全般に係る事務経費
財務諸表作成（新公会計制度）対応にかかる経費

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
決算統計、財政状況調査、交付税算定、起債事業計画、財務諸表作成準備、地方債等関係事務、他財政事務全般に係る旅費消耗品費、印刷製本費を予算計上した。
財政事務に必要な最低限の予算のみ計上している。
予算書については、前年度と同額の予算計上。
新規項目として、昨年度決算審査資料の製本用として導入した簡易製本機の製本カバー、H21年度に作成され、以後更新がされていないニセコ町管内図・市街図の編集印刷費用を計上した。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
財務諸表作成（公会計制度）にあたっては、Ｈ２６年度から引き続き委託業務にて対応を進める。その際、固定資産台帳の更新や財務諸表の作成は継続した事務になるため、極力、事務負担の増加とならないよう運用面で留意する。

（事業実績・成果・評価）
・情報収集に努め、柔軟な対応により、将来負担の軽減や２重経費の防止等に留意し、国が進める公会計制度に対応した整備（今年度で終了）を進めた。
・予算書印刷など、財務全般に係る事務を執行した。
また、昨年度から継続して固定資産台帳・財務諸表の作成に係る業務を行った。

（来年度への課題・改善点等）
引き続き財務全般に係る事務を適正に執行していく。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	2,040	1,818
合計	2,040	1,818

財源算出基礎（補助率、基本額等）：新公会計制度に係る経費については、特別交付税措置有り

備考：

[地方債]名称：

課等係名	総務課財政係
計画作成者	主事　水上　玲麻
実績作成者	主事　赤木　晟也

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します （19. 行財政）

事業コード	109600-00	事業名	財政共通事務経費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
		細事業名			単独事業		
予算科目	02 款	総務費	01 項	総務管理費	18 目	諸費	

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	3,920	0	3,920
(1) 消耗品費	2,640		2,640
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	1,030		1,030
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	250		250
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	54		54
14 使用料及び賃借料	2,851		2,851
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	638		638
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	7,463	0	7,463

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
町政執行全般にわたる共通事務経費を計上。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
職員のコスト意識の改善によりコピー使用料の抑制、コピー用紙や封筒など消耗品の使用量の減などが実績として表れている。

（事業の概要・算出基礎等）
消耗品費：各種コピー用紙、事務機用消耗品、一般共通事務用品、パソコン用共通消耗品、ファイリング用品等
・H29年度新規採用分（新採用6名、CIR1名、地域おこし協力隊5名、集落支援員1名）の必要消耗品分を経費計上（別紙資料）。
印刷製本費：各種封筒、電算、手書き用納入通知書（庁内必要数調査による）
修繕料：事務機器（図面複写機等）修理代
委託料：シュレッダー保守(2台分)
使用料：モノクロ／カラー複合機使用料
借上料：印刷機、広幅複合機（H28年度同様財政支出2か月分、国営農地再編事業の事務費でも計上）、複合機ＦＡＸ利用オプション借上料
備品購入費：
〇シュレッダー・・・現在稼動しているシュレッダーが１機のみのため、退庁時に使用が集中し、混雑している状況。また、連続使用することにより、機器本体や刃に熱が発生し、刃の磨耗等の故障の原因となるような使用状況にある。事務効率の向上・機器の長寿命化を図る2台体制をとるため新規購入する。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
在庫管理をこまめに行い、消耗品の節約に努めるとともに、在庫切れが発生しないよう留意する。
引き続き、コピー使用料の抑制など、全庁で無駄を無くし、経費圧縮につながるよう財政係から呼びかけ行っていくとともに、事務改善に繋がる備品等については、要望を伺いながら導入を進めていく。

（事業実績・成果・評価）
・職員のコスト意識向上、在庫管理による無駄の排除などにより、消耗品の大幅なコスト削減が図られた。（コピー用紙類約25万円・一般事務用品約29万円・事務機器消耗品約56万円）
・継続した取り組みとして、職員への注意喚起等によるミスプリントの抑制、複数面印刷の推奨、カラー印刷の抑制などの実施により、当取り組みによって大幅に減少した印刷数を維持することができた。効果として、約18.3%の印刷数の削減となった。
・単価が安価になることから封筒やファイリング用品などのセット購入の実施により、一回あたりの発注料金を約8，000円削減させることができた。

（来年度への課題・改善点等）
・職員の意識改善による事務用品および印刷費の経費削減の継続に努める。
・発注数によって費用を抑えられることから、発注時期を容易に見極められるよう事務用品の在庫管理状況の向上を検討する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
	44	32
	7	
地方債	600	
一般財源	6,812	5,393
合計	7,463	5,425

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	総務課財政係
計画作成者	主事　水上　玲麻
実績作成者	主事　赤木　晟也

平成 29 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

実績	B
評価	

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します （19. 行財政）

事業コード	107400-00	事業名	財産管理一般経費	経費区分	経常的経費	継小拡新	継続
		細事業名			単独事業		

予算科目	02	款	総務費	01	項	総務管理費	11	目	財産管理費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	10		10
10 交際費	0		
11 需用費	1,737	0	1,737
(1) 消耗品費	10		10
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	941		941
(6) 修繕料	786		786
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	779	0	779
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	577		577
(6) 保険料	202		202
その他	0		
13 委託料	66		66
14 使用料及び賃借料	3,960		3,960
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	6,552	0	6,552

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　職員住宅の町有建物のについて、適正な維持管理を行うための経常経費を計上。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
・主な内訳

旧宮田小学校等光熱水費	941千円
町有住宅等修繕費	786千円
町有施設管理費（草刈・除雪等）	462千円
委託料（消防設備点検）	66千円
火災保険料	202千円
職員住宅借上料　（６戸）	3,960千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・単身職員向けの住宅は慢性的に不足状態である。今後も計画的に民間住宅の借り上げや整備を検討する必要がある。
・国際交流施設は、今後も維持管理、運営等について、北海道インターナショナルスクール（HIS）と協議を行なう。
・旧宮田小については、、開発局小樽開発建設部後志中部農業開発事務所として貸し付けている。

（事業実績・成果・評価）
・旧宮田小学校校舎については、貸付相手の北海道開発局小樽開発建設部の職員と連絡調整を行い、改善等の対応を行った。
・国際交流施設についても、貸付相手の北海道インターナショナルスクール（HIS）と協議を行い、グラウンドの整地、柵の設置及び撤去を行った。
・職員住宅の営繕については、入居者からの修繕依頼に対応した。
・町有地の管理のため、所要箇所の草刈を実施した。
・町有施設の管理のため、屋根の除雪を実施した。

（来年度への課題・改善点等）
・旧宮田小学校校舎の施設の維持管理については、施設利用者である小樽開発建設部と協議を行い進める。
・国際交流施設についても、引き続き、貸付相手の北海道インターナショナルスクール（HIS）と協議を行い、施設の改善、要望対応を行う。
・職員住宅の営繕についても、引き続き入居者からの修繕依頼に迅速に対応するとともに、適正な建物の維持管理に努める。
・町有地の所要箇所における草刈等の管理についても引き続き実施する。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
町有地貸付料外	2,243	2,278
地方債		
一般財源	4,309	4,404
合計	6,552	6,682

財源算出基礎（補助率、基本額等）
・町有建物貸付料　1,300千円　・町有地売払収入　1千円
・町有地売払収入　1千円　・不要物品売払収入　1千円
・私用電気料　900千円
・私用水道料　40千円

[地方債]名称：

備考：

課等係名	総務課管財係
計画作成者	係長　齊藤彰一
実績作成者	係長　齊藤彰一

平成 29 年度　事 業 実 績 書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

実績	B
評価	

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します （19. 行財政）

事業コード	107500-00	事業名	町有住宅等施設整備事業	経費区分	投資的経費	継小拡新	継続
		細事業名			単独事業		

予算科目	02	款	総務費	01	項	総務管理費	11	目	財産管理費

単位：千円

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	1,080		1,080
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合　計	1,080	0	1,080

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（職員住宅等整備・修繕計画　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　職員住宅の居住環境保持、町有建物施設及び町有地の適正な管理・保全のため営繕、改修等を実施する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
職員住宅の改修計画については、今年度改修工事費の計上を見送り、改修計画を30年度以降に延期した。

（事業の概要・算出基礎等）

・職員住宅等改修工事	540千円
・町有地整地工事	540千円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
　職員住宅については、建物の破損状況を見極め、適正な改修工事を行う。町所有の土地については、その使用状況の変更に伴い整地及び整備が発生する場合に必要な工事費について計上を行った。

（事業実績・成果・評価）
・職員住宅改修工事　772千円
・補修材料費 200千円

・国際交流施設のグランドの整地を行うために必要な資材の購入を行った。

（来年度への課題・改善点等）
　職員住宅については、建築年数も経過しているので、今後とも状況を把握し、改修・修繕を行う。
　町有地内の緊急的な整地等の対応について、今後とも迅速に行うことが必要。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
職員住宅貸付料	1,001	1
地方債		
一般財源	79	972
合計	1,080	973

財源算出基礎（補助率、基本額等）
・職員住宅証明手数料　1千円
・公共施設整備基金　1,000千円

[地方債]名称：

備考：

課等係名	総務課管財係
計画作成者	係長　齊藤彰一
実績作成者	係長　齊藤彰一

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します （19. 行財政）

事業コード	事業名	会計管理事務経費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
106800-00	細事業名			単独事業		

予算科目	02	款	総務費	01	項	総務管理費	10	目	会計管理費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	162		162
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	4		4
10 交際費	0		
11 需用費	67	0	67
(1) 消耗品費	11		11
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	56		56
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	370	0	370
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	370		370
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	100		100
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	703	0	703

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

毎日窓口で請求する各種証明書の発行手数料、各種税金、公共下水道、住宅使用料、保育料など直接町に支払するお金の受け取りのほか国や道から送金される各種補助金等の収納管理をしている。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）

職員手当等	時間外勤務手当	１６２千円（前年度同額）
普通旅費	会計事務用旅費	４千円（前年度同額）
消耗品費	出納事務経費	１１千円（前年度同額）
印刷製本費	庁社外徴収用領収書等	５６千円（前年度同額）
役務費	ｲﾝﾀｰﾈｯﾄﾊﾞﾝｷﾝｸﾞ利用手数料、口座振込、自動振込手数料	３７０千円（△１０千円）
使用料及び賃借料	複合機使用料	１００千円（前年度同額）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
ＷＥＢ－ＴＡＷＮへのシステム移行による問題点の改善はなされているが、全てが解決されていない。

（来年度への課題・改善点等）
システムの改善がかなわない状況と思われ、システムにあわせた事務処理を行う必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	703	439
合計	703	439

財源算出基礎（補助率、基本額等）

[地方債]名称：

備考

課等係名	出納室出納係
計画作成者	室長　千葉敬貴
実績作成者	係長　高田伸次

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します （19. 行財政）

事業コード	事業名	税務事務経費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
110100-01	細事業名			単独事業		

予算科目	02	款	総務費	02	項	徴税費	01	目	税務総務費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	850		850
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	8		8
10 交際費	0		
11 需用費	636	0	636
(1) 消耗品費	441		441
(2) 燃料費	88		88
(3) 食糧費	12		12
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	95		95
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	71	0	71
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	11		11
(6) 保険料	60		60
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	5		5
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	32		32
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	1,602	0	1,602

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）

町税にかかる賦課及び徴収に必要な事務経費を計上。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）

※単位：千円

時間外勤務手当　職員単価の増による増　　75

臨時事務員賃金は総務課予算にて計上（税務課・総務課事務兼任採用のため）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

事務の効率化を図りながら取り進めているが、税制改正や国税連携、マイナンバー等に関する新規事務の増加が続いている。

また、固定資産税土地台帳システムで過去に登録したデータについて、登録時の入力錯誤等があり、過去から現在までに登録した内容について再度見直す必要があるが、この確認作業には膨大な作業時間を要するため、本年度新規で要求する臨時事務員に作業を担当させる予定である。

（事業実績・成果・評価）

時間外手当支出実績890,386円　予算不足分は流用にて対応。

実際には手当を申告した時間外勤務以外にも相当量の時間外業務を行っており、慢性的な業務過多及び人員不足が続いている。

（来年度への課題・改善点等）

税の賦課・徴収業務は複雑化を増していることに加え、税の電子化や個人情報のセキュリティ対策等におけるコンピュータの操作、保守関連業務が非常に増えている。当課では毎年この状況を報告し、人員の増員を訴えているにも関わらず何ら対策が講じられないため、ただ職員への負担が増加し続ける状況。特にコンピュータ関連や各税目の個別事項は限られた職員しか把握していないものが年々増える状況にあるため、その職員に何かあった場合、組織としてフォローできないリスクが高まっている。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	1,602	1,538
地方債		
一般財源	0	0
合計	1,602	1,538

財源算出基礎（補助率、基本額等）

当該事業は全額特定財源（道民税徴収事務委託金）充当。
H29委託金収入決算額：8,323,843円
当該事業充当以外の分は賦課徴収事務経費（110200）に充当

[地方債]名称：

備考

課等係名	税務課税務係
計画作成者	鈴木　健
実績作成者	鈴木　健

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します （19. 行財政）

事業コード	事業名	賦課徴収事務経費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
110200-01	細事業名			単独事業		

予算科目	02	款	総務費	02	項	徴税費	02	目	賦課徴収費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	225		225
10 交際費	0		
11 需用費	1,893	0	1,893
(1) 消耗品費	81		81
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	1,812		1,812
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	1,298	0	1,298
(1) 通信運搬費	845		845
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	453		453
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	689		689
14 使用料及び賃借料	661		661
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	1,103		1,103
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	1,140		1,140
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	7,009	0	7,009

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
　賦課徴収に係る直接経費として、納付書作成及び申告書等の経費、関係機関等との協議及びシステム運用に関する経費を計上。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
・税務業務には相応の専門性を求められていることから、専門的な研修を受講する費用（特別旅費および受講者負担金）を新規計上。
・消耗品や印刷製本費は可能な限り発注先の変更を予定（町外業者→町内業者）。これに伴い単価減（※）も期待できるが、納税義務者の増加により発注数量も増やす必要があるため要求額は対前年度比で微増となった。

（事業の概要・算出基礎等）
当該事業の要求額には全額特定財源充当。
（道民税徴収事務委託金及び税務証明手数料）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
・収納管理システムの不具合解消が不十分。→収納業務だけで多大な労力
・債権管理のあり方（条例制定、公金収納部門の一元化など）
【個人住民税】
・税の電子化等に伴う事務の変更、システム改修等の増大
【法人住民税】
・適正な審査や課税の上で職員のレベルアップが必要
・中間申告還付額の増大傾向（１件数百万円が起こりうる）
【固定資産税】
・土地台帳閲覧業務の廃止是非（倶知安町は廃止。税務課窓口業務煩雑化の大きな要因）
・償却資産等に関する課税知識の強化
【国民健康保険税】
・標準システム導入に向けた事務整理
・転出入者の増大（外国人含む）などに伴う事務量増大
【軽自動車税】
・税率区分の細分化に伴う事務量増大（システム運用含む）

（事業実績・成果・評価）
法人住民税の中間申告分還付額が増大（当初予算比1,369千円増）
徴収実績は軒並み改善。要因としては①積極的な賦課・徴収活動、②後志広域連合との密な連携（効果的な引継者抽出）、③職員の知見向上（研修の効果含む）などが挙げられる。
◆徴収実績（対前年度比）
・一般会計現年分：78,567千円増、0.13%増　滞納繰越分：860千円増、7.40%増
・国保税現年分：844千円減、1.33%増　滞納繰越分：840千円増、12.56%増
◆延滞金徴収実績　741千円（対前年度比354千円増）

（来年度への課題・改善点等）
毎年継続して職員に研修を受けさせ、知見を向上し続ける必要がある。
反面、小規模な自治体ゆえ徴収活動を積極的に行うことは、職員個人のプライベートにリスクや制限が生じる恐れがあるため、組織として対応を検討する必要がある。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金	6,333	6,785
その他	450	503
地方債		
一般財源	226	945
合計	7,009	8,233

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
道民税徴収事務委託金：6,785千円　※H29委託金収入決算額：8,323,843円
当該事業充当以外の分は税務事務経費（110100）に充当
税務証明手数料：503

[地方債]名称：

備考：

課等係名	税務課税務係
計画作成者	鈴木　健
実績作成者	鈴木　健

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します （19. 行財政）

事業コード	事業名	地籍公図管理事業経費	経費区分	経常的経費	評価 継小拡新	継続
129500-00	細事業名			単独事業		

予算科目	02	款	総務費	01	項	総務管理費	19	目	地籍調査費

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	2	0	2
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	2		2
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	944		944
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	946	0	946

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
地籍調査の成果に関する管理・運営経費

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
地籍データ更新年２回（１～６月、７～１２月分）の更新業務委託料、システム保守委託料を計上した。
・需用費　　２，０００円（法務局公図コピー料）
・委託料　２１６，０００円（地籍管理システム保守業務委託料）
　　７２７，９２０円（地籍異動データ更新業務委託料）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
平成２７年度より年２回のデータ更新を行っており、システム会社への登記通知の送付時期に留意する。

（事業実績・成果・評価）
データ更新業務を６月１５日～３月２７日まで委託をして１月～６月異動分（所有権移転、分筆・合筆等）を９月に、７月～１２月異動分については３月にそれぞれ更新した。
分筆162件　合筆14件　地籍更正等12件　所有権移転1,270件
住所、氏名変更456件　地目変更61件

（来年度への課題・改善点等）
システムの精度アップについて改修を随時行って行くことが必要。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
その他	600	658
地方債		
一般財源	346	282
合計	946	940

財源算出基礎（補助率、基本額等）：
地籍手数料　600千円

[地方債]名称：

備考：

課等係名	税務課固定資産税係
計画作成者	富永　匡
実績作成者	富永　匡

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します （19. 行財政）

事業コード	事業名	固定資産評価審査委員会運営経費	経費区分	経常的経費	評価
110000-00	細事業名			単独事業	継小 拡新 継続

予算科目	02	款	総務費	02	項	徴税費	02	目	賦課徴収費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	21		21
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	1		1
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	22	0	22

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
固定資産課税台帳に登録された価格に関して、不服を審査決定する機関の運営に係る経費　委員３名
地方税法第４２３条（固定資産評価審査委員会の設置、委員の選任等）

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
本年度は評価替えの実施年（３年に１度、次回は平成３０年度）ではないため、固定資産評価審査委員会に対する審査申出の可能性が低い。よって、定期開催＋予備１回分の委員報酬を計上している。
・委員報酬　　２０，５００円（審査委員会２回想定）
・委員費用弁償　　８００円（審査委員会２回想定）

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
平成２９年度は委員の任期が満了するため、人選等について留意する。

（事業実績・成果・評価）
審査会開催実績なし
固定資産税台帳の縦覧（４月１日～５月３１日の土日祝祭日を除く３８日間）は、土地20件、家屋10件　償却資産2件となった。
審査申出期間中（５月１６日～７月１５日の６０日間）審査申出はなかった。

評価審査委員選任(H30年1月1日選任)
再任2名、新任1名

（来年度への課題・改善点等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	22	0
合計	22	0

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	税務課固定資産税係
計画作成者	富永　匡
実績作成者	富永　匡

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	D

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します （19. 行財政）

事業コード	事業名	固定資産土地路線価評価事業	経費区分	臨時的経費	評価
110500-00	細事業名			単独事業	継小 拡新 継続

予算科目	02	款	総務費	02	項	徴税費	02	目	賦課徴収費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	864		864
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	864	0	864

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
平成３０年の評価替のため市街地地区の路線価の鑑定を実施する。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
・固定資産路線価評価委託業務　　設定路線　１６８路線

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
当町の路線価の推移や、標準宅地との整合性を鑑み、業者の選定を含めて検定する必要がある。

（事業実績・成果・評価）
６月６日指名選考委員会を開催し、過去７回の実績のある業者を選考した。
６月２６日見積合せ、６月２７日業務着手、１２月２０日完了した。１６８箇所を鑑定評価しており、昨年度実施した標準宅地鑑定と併せ平成３０年の評価替えを行った。

（来年度への課題・改善点等）
平成３３年の評価替えに向け、鑑定路線の精査を行う。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
地方債		
一般財源	864	864
合計	864	864

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	税務課固定資産税係
計画作成者	富永　匡
実績作成者	富永　匡

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	C	実績	C

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します （19. 行財政）

事業コード	事業名	町債償還元金費	経費区分	経常的経費	評価	
147600-00	細事業名			単独事業	継小拡新	縮小
予算科目	12 款	公債費	01 項	公債費	01 目	元金

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	665,402		665,402
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	665,402	0	665,402

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
町債元金の償還。
将来負担の適正化を踏まえた充当事業債の精査と借入、償還管理、将来シミュレーションにより安定した財政運営を行う。

（事業実施時の問題点・検討課題）
償還中の施設等を処分する場合、強制繰上償還になる場合があるため、施設等の処分・利用動向を注視していく。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
償還期日の確認（特別会計分を含む）。資金管理と連動して償還を確実に実施する。
償還財源に公営住宅使用料・特定公共賃貸住宅使用料を充当。

（事業実績・成果・評価）
遅延なく償還を実施した。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（来年度への課題・改善点等）
引き続き適正な償還を実施していく。

（査定の経過・理由等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
公営住宅使用料等	82,962	73,357
地方債		
一般財源	582,440	665,402
合計	665,402	738,759

財源算出基礎（補助率、基本額等）：公営住宅使用料62,567、特定公共賃貸住宅使用料18,645、立木売払収入1,750

備考：

[地方債]名称：

課等係名	総務課財政係
計画作成者	主事　細川　あゆみ
実績作成者	主任　島﨑　貴義

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	C	実績	C

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します （19. 行財政）

事業コード	事業名	町債償還利子費	経費区分	経常的経費	評価	
147700-00	細事業名			単独事業	継小拡新	縮小
予算科目	12 款	公債費	01 項	公債費	02 目	利子

（単位：千円）

節　名	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	57,163		57,163
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	57,163	0	57,163

事業の根拠等：法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）

（事業の目的・目標・効果・影響）
町債利子の支払。

（事業実施時の問題点・検討課題）
利子支払中の施設等を処分する場合、補償金支払の対象になる場合があるため、施設等の処分・利用動向を注視していく。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
借入の際により低利な借入先の検討。また、利率見直しの際は、金融機関との交渉により利率抑制を図っている。

（事業の概要・算出基礎等）
支払期日の確認（特別会計分を含む）。資金管理と連動して支払を確実に実施する。

（事業実績・成果・評価）
遅延なく償還を実施した。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（来年度への課題・改善点等）
引き続き適正な償還を実施していく。

（査定の経過・理由等）

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
公営住宅使用料等	16,634	14,077
地方債		
一般財源	40,529	52,840
合計	57,163	66,917

財源算出基礎（補助率、基本額等）：

備考：

[地方債]名称：

課等係名	総務課財政係
計画作成者	主事　細川　あゆみ
実績作成者	主任　島﨑　貴義

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

評価	
継小拡新	継続

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します （19. 行財政）

事業コード	147800-00
事業名	一時借入金利子費
細事業名	
経費区分	臨時的経費 単独事業
予算科目	12 款 公債費　01 項 公債費　02 目 利子

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	1,151		1,151
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	0		
合計	1,151	0	1,151

事業の根拠等　法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）
地方自治法（昭和二十二年四月十七日法律第六十七号）第二百三十五条の三

（事業の目的・目標・効果・影響）
歳出予算の支出時に現金が不足する場合、銀行等から一時的に資金を借り入れ、その借り入れに係る利子支払を行う。
（参考）地方自治法
第二百三十五条の三　普通地方公共団体の長は、歳出予算内の支出をするため、一時借入金を借り入れることができる。
2　前項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、予算でこれを定めなければならない。
3　第一項の規定による一時借入金は、その会計年度の歳入をもつて償還しなければならない。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ
近年の貸付利率相場に応じて、算定利率を見直し

（事業の概要・算出基礎等）
600,000,000円×0.5%×140日／365日＝1,150,684円

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）
出納室と連携のもと、歳出の現金需要と歳入の入金時期を見極め、借入金額と償還時期を適切に判断する必要がある。
また、状況に応じ一時借入金か基金繰替運用かを判断のうえ、使い分けながら、必要な現金需要に答えていく。

（事業実績・成果・評価）
出納室と調整のうえ、町の資金状況に応じ、銀行等から一時的な資金借り入れを行い、安定した財政運営を行った。

（来年度への課題・改善点等）
引き続き、出納室との調整、連携のもと、十分な資金管理と適正な借入事務を行う。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
公営住宅使用料等		
地方債		
一般財源	1,151	383
合計	1,151	383

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

[地方債]名称：

課等係名	総務課財政係
計画作成者	係長　川埜　満寿夫
実績作成者	係長　馬渕　淳

平成 29 年度　事業実績書

会計	一般会計
予算区分	現年予算

事業期間	平成 29 年度～平成 29 年度

原課方針	計画	B	実績	B

A 拡大・発展　B 改善・変更　C 縮小・整理　D 廃止・完了

評価	
継小拡新	継続

総合計画	戦略ビジョン（政策分類）	11. 住民みんながまちを考え、活動します （19. 行財政）

事業コード	147900-00
事業名	予備費
細事業名	
経費区分	経常的経費 単独事業
予算科目	13 款 予備費　01 項 予備費　01 目 予備費

（単位：千円）

節	当初予算額	補助対象	単独費
1 報酬	0		
2 給料	0		
3 職員手当等	0		
4 共済費	0		
5 災害補償費	0		
7 賃金	0		
8 報償費	0		
9 旅費	0		
10 交際費	0		
11 需用費	0	0	0
(1) 消耗品費	0		
(2) 燃料費	0		
(3) 食糧費	0		
(4) 印刷製本費	0		
(5) 光熱水費	0		
(6) 修繕料	0		
(7) 賄材料費	0		
(8) 飼料費	0		
(9) 医薬材料費	0		
12 役務費	0	0	0
(1) 通信運搬費	0		
(3) 広告料	0		
(4) 手数料	0		
(6) 保険料	0		
その他	0		
13 委託料	0		
14 使用料及び賃借料	0		
15 工事請負費	0		
16 原材料費	0		
17 公有財産購入費	0		
18 備品購入費	0		
19 負担金補助及び交付金	0		
20 扶助費	0		
21 貸付金	0		
22 補償補填及び賠償金	0		
23 償還金利子及び割引料	0		
24 投資及び出資金	0		
25 積立金	0		
26 寄附金	0		
27 公課費	0		
28 繰出金	0		
29 予備費	3,000		3,000
合計	3,000	0	3,000

事業の根拠等　法令・条例・総合計画・町長施策・町民要望・職員提案・その他（　　）
地方自治法（昭和二十二年四月十七日法律第六十七号）第二百十七条

（事業の目的・目標・効果・影響）
予算外の支出又は予算超過の支出に充てるための経費。

（事業の見直し内容、結果）※継続事業のみ

（事業の概要・算出基礎等）
予備費の濫用に注意し、適正な執行管理を行う。

（事務・事業に係る時間外、賃金等について）

（査定の経過・理由等）

（事業実施時の問題点・検討課題）

（事業実績・成果・評価）
平成29年度は、緊急的な修繕対応など10件、2,079千円の予備費充用を行った。

（来年度への課題・改善点等）
引き続き予備費の濫用に注意し、適正な執行管理を行う。

財源内訳 区分	当初予算額	決算額
国庫支出金		
道支出金		
公営住宅使用料等		
地方債		
一般財源	3,000	0
合計	3,000	0

財源算出基礎（補助率、基本額等）

備考

[地方債]名称：

課等係名	総務課財政係
計画作成者	係長　川埜　満寿夫
実績作成者	係長　馬渕　淳